

令和 3 年度 特別 会計 予算

(令和 3 年度 特別 会計 予算 参照 書 添付)

第 204 回 国会 (常会) 提出

総目録

令和3年度特別会計予算

予 算 総 則	1
甲号歳入歳出予算	15
丙号繰越明許費	42
丁号国庫債務負担行為	53

(添付)

令和3年度特別会計予算参照書

令和3年度特別会計歳入歳出予定計算書等	69
---------------------	----

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和3年度財政投融资計画	485
---	-----

(参考)

コード番号について	489
予算書情報について	493

令和3年度特別会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	食 料 安 定 供 給	30
		国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	33
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	15	経 済 産 業 省 所 管	34
内閣府、総務省及び財務省所管	15	特 許	34
交付税及び譲与税配付金	15	国 土 交 通 省 所 管	34
財 務 省 所 管	16	自 動 車 安 全	34
地 震 再 保 険	16	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 復興庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、環境 省及び防衛省所管	38
国 債 整 理 基 金	16	東 日 本 大 震 災 復 興	38
外 国 為 替 資 金	17		
財務省及び国土交通省所管	18	丙 号 繰 越 明 許 費	42
財 政 投 融 資	18	財 務 省 所 管	42
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	19	地 震 再 保 険	42
工 ネ ル ギ 一 対 策	19	外 国 為 替 資 金	42
厚生労働省所管	21	財務省及び国土交通省所管	42
労 働 保 険	21	財 政 投 融 資	42
内閣府及び厚生労働省所管	25	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	42
年 金	25		
農 林 水 産 省 所 管	30		

エネルギー対策	42	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	54
厚生労働省所管	47	エネルギー対策	54
労働保険	47	厚生労働省所管	56
内閣府及び厚生労働省所管	48	労働保険	56
年金	48	内閣府及び厚生労働省所管	61
農林水産省所管	48	年金	61
食料安定供給	48	農林水産省所管	62
経済産業省所管	49	食料安定供給	62
特許	49	経済産業省所管	63
国土交通省所管	49	特許	63
自動車安全	49	国土交通省所管	64
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	50	自動車安全	64
東日本大震災復興	50	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	67
丁号国庫債務負担行為	53	東日本大震災復興	67
財務省所管	53		
地震再保険	53		
外国為替資金	53		
財務省及び国土交通省所管	53		
財政投融资	53		

(添 付)

令和3年度特別会計予算参照書目録

令和3年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務 省所管	69
交付税及び譲与税配付金	69
甲号歳入歳出予定計算書	69
財 務 省 所 管	79
地 震 再 保 険	79
甲号歳入歳出予定計算書	79
丙号繰越明許費要求書	82
丁号国庫債務負担行為要 求書	83
予算定員及び俸給額表	84
国 債 整 理 基 金	87
甲号歳入歳出予定計算書	87
外 国 為 替 資 金	97
甲号歳入歳出予定計算書	97
丙号繰越明許費要求書	101
丁号国庫債務負担行為要 求書	102

予算定員及び俸給額表	103
財務省及び国土交通省所 管	107
財 政 投 融 資	107
甲号歳入歳出予定計算書	107
財政融資資金勘定	107
投 資 勘 定	112
特定国有財産整備勘 定	118
丙号繰越明許費要求書	121
丁号国庫債務負担行為要 求書	122
予算定員及び俸給額表	124
内閣府、文部科学省、経 済産業省及び環境省所管	135
エ ネ ル ギ ー 対 策	135
甲号歳入歳出予定計算書	135
エネルギー需給勘定	135
電源開発促進勘定	144
原子力損害賠償支援 勘定	151

丙号繰越明許費要求書	155	丙号繰越明許費要求書	269
丁号国庫債務負担行為要求書	165	丁号国庫債務負担行為要求書	271
予算定員及び俸給額表	170	予算定員及び俸給額表	273
厚生労働省所管	177	農林水産省所管	293
労働保険	177	食料安定供給	293
甲号歳入歳出予定計算書	177	甲号歳入歳出予定計算書	293
労働災害勘定	177	農業経営安定勘定	293
雇用勘定	185	食糧管理勘定	297
徴収勘定	198	農業再保険勘定	303
丙号繰越明許費要求書	204	漁船再保険勘定	307
丁号国庫債務負担行為要求書	207	漁業共済保険勘定	310
予算定員及び俸給額表	218	業務勘定	313
内閣府及び厚生労働省所管	237	国営土地改良事業勘定	317
年金	237	丙号繰越明許費要求書	322
甲号歳入歳出予定計算書	237	丁号国庫債務負担行為要求書	323
基礎年金勘定	237	予算定員及び俸給額表	325
国民年金勘定	241	国有林野事業債務管理	369
厚生年金勘定	246	甲号歳入歳出予定計算書	369
健康勘定	252	経済産業省所管	373
子ども・子育て支援勘定	257	特許	373
業務勘定	263	甲号歳入歳出予定計算書	373

丙号繰越明許費要求書	379	予算定員及び俸給額表	481
丁号国庫債務負担行為要求書	380	(参 考)	
予算定員及び俸給額表	382		
国土交通省所管	385	コード番号について	489
自動車安全	385	予算書情報について	493
甲号歳入歳出予定計算書	385		
保障勘定	385		
自動車検査登録勘定	389		
自動車事故対策勘定	395		
空港整備勘定	399		
丙号繰越明許費要求書	409		
丁号国庫債務負担行為要求書	411		
予算定員及び俸給額表	417		
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	435		
東日本大震災復興	435		
甲号歳入歳出予定計算書	435		
丙号繰越明許費要求書	472		
丁号国庫債務負担行為要求書	478		

令和3年度特別会計予算

令和3年度特別会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 次に掲げる各特別会計の令和3年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	地震再保険
	国債整理基金
	外国為替資金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
内閣府及び厚生労働 省所管	年金
農林水産省所管	食料安定供給
	国有林野事業債務管理
経済産業省所管	特許
国土交通省所管	自動車安全

国会、裁判所、会計
検査院、内閣、内閣
府、デジタル庁、復
興庁、総務省、法務
省、外務省、財務
省、文部科学省、厚
生労働省、農林水産
省、経済産業省、国
土交通省、環境省及
び防衛省所管

東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和3年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が令和3年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により令和3年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	30,962,295,408千円
食料安定供給	国営土地改良事業勘定 1,000,000
国有林野事業債務管理	338,600,000
自動車安全	空港整備勘定 117,800,000

2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,468,600,000千円とする。

3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第4項の規定による借入金及び証券の限度額は、11,499,700,000千円とする。

4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、316,320,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	30,962,295,408千円
国債整理基金	10,000,000,000
外国為替資金	195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定 1,457,400,000
	原子力損害賠償支援勘定 3,717,400,000
年金	健康勘定 1,458,230,878
食料安定供給	食糧管理勘定 316,320,000

特 別 会 計	限 度 額
国有林野事業債務管理	96,000,000千円
自動車安全	空港整備勘定
東日本大震災復興	10,000,000
	900,000,000

2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和3年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、20,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和3年度において公債を発行することができる限度額は、45,000,000,000千円とする。ただし、第18条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和元年11月1日から令和2年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第11条 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源立地対策に充てるため令和3年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同項に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の161を基礎として算出)のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る令和2年度の決算上の剰余金見込額(令和元年度の決算上の剰余金から令和2年度への繰越金及び令和2年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和2年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源利用対策に充てるため令和3年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同項に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の146を基礎として算出)のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る令和2年度の決算上の剰余金見込額(令和元年度の決算上の剰余金から令和2年度への繰越金及び令和2年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、原子力安全規制対策に充てるため令和3年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同項に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の68を基礎として算出)のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る令和2年度の決算上の剰余金見込額(令和元年度の決算上の剰余金から令和2年度への繰越金及び令和2年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第12条 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により令和3年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,921,329,701千円とする。

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により令和3年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、2,047,919千円とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第13条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により令和3年度において公債を発行することができる限度額は、218,300,000千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第14条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	款	項
国 債 整 理 基 金	配 当 金 収 入	東日本大震災復興配当金収入
	運 用 収 入	東日本大震災復興運用収入
	雑 収 入	東日本大震災復興雑収入
東 日 本 大 震 災 復 興	他 会 計 よ り 受 入	特別会計より受入
	公 共 事 業 費 負 担 金 収 入	公共事業費負担金収入
	災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 負 担 金 収 入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入
	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 貸付金等回収金収入 雑収入

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第15条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第5項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。))を除く。)に掲げるとおりとする。

(利子補給契約の限度額)

第16条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第44条第2項の規定による令和3年度の利子補給契約に係る同年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、1,176,993千円とする。

(再保険契約の限度額)

第17条 地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第3条第3項の規定による令和3年度の1回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,775,100,000千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第18条 令和3年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
(国)	
1 エネルギー対策特別会計	11,200,000千円
2 食料安定供給特別会計	1,000,000
3 自動車安全特別会計	117,800,000
(政府関係機関)	
4 沖縄振興開発金融公庫	513,700,000
5 株式会社日本政策金融公庫	24,727,000,000
6 株式会社国際協力銀行	215,000,000
7 独立行政法人国際協力機構	614,400,000
(独立行政法人等)	
8 日本私立学校振興・共済事業団	29,100,000
9 国立研究開発法人森林研究・整備機構	5,100,000
10 国立研究開発法人科学技術振興機構	4,000,000,000
11 独立行政法人福祉医療機構	1,689,800,000
12 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	345,800,000
13 独立行政法人水資源機構	1,000,000
14 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	600,000
15 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	54,100,000
16 独立行政法人日本学生支援機構	620,900,000
17 独立行政法人国立病院機構	180,100,000
18 独立行政法人都市再生機構	492,700,000
19 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
20 独立行政法人住宅金融支援機構	43,100,000千円
21 国立研究開発法人国立がん研究センター	1,500,000
22 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,000,000
23 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	3,100,000
24 株式会社日本政策投資銀行	450,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
25 地 方 公 共 団 体	3,684,700,000

2 前項第7号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第25号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第19条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	12,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財政投融资	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第18条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第10条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	財政融資資金勘定における第18条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が第10条第2項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第10条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第10条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加
5 エネルギー対策	電源開発促進勘定における諸支出金に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
6 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付及び育児休業給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における失業等給付及び職業訓練受講給付金に必要な経費の不足	「雇用保険法」附則第14条の2第1項の規定による一般会計からの受入金の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	雇用勘定における新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用安定事業に直接必要な経費の不足	「雇用保険法」附則第14条の2第2項の規定による一般会計からの受入金の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
7 年 金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
8 食 料 安 定 供 給	食糧管理勘定における1,730千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第4条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第5条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定における再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
9 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加
10 特 許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
11 自 動 車 安 全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第8号及び第11号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が防災・減災対策等強化事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第20条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第21条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、原子力災害復興再生支援事業費、内閣共通費、法務省共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、法務行政復興政策費、東日本大震災復興日本司法支援センター運営費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費及び東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第22条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表から第4表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計の各項目間の移用

特別会計	移用することができる項
外国為替資金	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項間の移用

特別会計	勘 定	移用することができる項
財政投融资	財政融資資金	各 項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項目
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各項目
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項目
	雇用	労使関係安定形成促進費、男女均等雇用対策費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、育児休業給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項目
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入及び諸支出金の各項目

特別会計	勘定	移用することができる項
年金	基礎年金、国民年金、厚生年金、健康、子ども・子育て支援	各 項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各 項
食料安定供給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費と土地改良事業工事諸費
自動車安全	保障	保障費及び再保険及保険費の各 項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各 項と空港等整備事業工事諸費 空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各 項と航空路整備事業費

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
特許	事務取扱費と施設整備費

第4表 東日本大震災復興特別会計における一部の項の間の移用

特別会計	所管	組織	移用することができる項
東日本大震災復興	復興庁	復興庁	東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費

(俸給予算等の制限)

第 23 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出			
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)		
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金	他 会 計 よ り 受 入		16,374,446,460	地方交付税交付金	17,571,101,643		
				一般会計より受入	16,001,907,627	地方特例交付金	357,684,000	
				財政投融资特別会計 より受入	240,000,000	交通安全対策特別交 付金	52,627,093	
				東日本大震災復興特 別会計より受入	132,538,833	地方譲与税譲与金	1,846,202,500	
			租 税		3,113,500,000	事 務 取 扱 費	277,654	
					地 方 法 人 税	1,323,200,000	諸 支 出 金	374,265
					地 方 揮 発 油 税	221,400,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	31,973,860,864
					石 油 ガ ス 税	4,000,000	予 備 費	2,600,000
					特 別 法 人 事 業 税	1,255,600,000		
					自 動 車 重 量 税	278,900,000		
					航 空 機 燃 料 税	19,100,000		
					特 別 と ん 税	11,300,000		
				借 入 金		30,962,295,408		
						借 入 金	30,962,295,408	
			雑 収 入		2,329			
	雑 収 入	2,329						

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財 務 省	地 震 再 保 険	前年度剰余金受入		1,531,541,339			
			前年度剰余金受入		1,531,452,875		
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入		88,464		
		合 計		51,981,785,536	合 計	51,804,728,019	
		再 保 険 料 収 入		79,577,395	再 保 険 費	107,341,454	
			再 保 険 料 収 入		79,577,395	事 務 取 扱 費	96,139
	雑 収 入		27,860,698	予 備 費	500		
		雑 収 入		27,860,698			
	合 計		107,438,093	合 計	107,438,093		
	国 債 整 理 基 金	他会計より受入		97,803,326,847	国 債 整 理 支 出	242,388,537,071	
			他会計より受入		97,775,682,264	復 興 債 整 理 支 出	4,400,717,314
			東日本大震災復興他 会計より受入		27,644,583		
		租 税		113,200,000			
			た ば こ 特 別 税		113,200,000		
		公 債 金		147,192,946,405			
		公 債 金		144,321,975,107			
	復 興 借 換 公 債 金		2,870,971,298				
	資 産 処 分 収 入		1,449,215,242				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			東日本大震災復興株式売払収入	1,449,215,242		
		配 当 金 収 入		50,449,906		
			東日本大震災復興配当金収入	50,449,906		
		運 用 収 入		53,716,954		
			運 用 収 入	51,307,216		
			東日本大震災復興運用収入	2,409,738		
		雑 収 入		126,399,031		
			雑 収 入	126,372,484		
			東日本大震災復興雑収入	26,547		
		合 計		246,789,254,385	合 計	246,789,254,385
	外国為替資金	外国為替等売買差益		159,884,211	事 務 取 扱 費	4,066,757
			外国為替等売買差益	159,884,211	諸 支 出 金	268,268,473
		運 用 収 入		2,305,090,562	融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	758
			運 用 収 入	2,305,090,562	国債整理基金特別会 計へ繰入	506,935,763
		雑 収 入		560	予 備 費	300,000,000
			雑 収 入	560		
		合 計		2,464,975,333	合 計	1,079,271,751

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資 財政融資資金勘定	資 金 運 用 収 入		1,275,788,049	財政融資資金へ繰入	45,000,000,000
			運用利殖金収入	1,275,788,049	事務取扱費	6,676,909
		公 債 金		45,000,000,000	諸 支 出 金	309,589,832
			公 債 金	45,000,000,000	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	72,871
		財政融資資金より受入		25,844,816,763	国債整理基金特別会計へ繰入	26,616,740,786
			財政融資資金より受入	25,844,816,763	予 備 費	60,000
		他勘定より受入		81,485		
			投資勘定より受入	81,485		
		雑 収 入		57,292,577		
			雑 収 入	57,292,577		
	合 計		72,177,978,874	合 計	71,933,140,398	
	投 資 勘 定	運 用 収 入		470,461,716	産 業 投 資 支 出	362,600,000
			償 還 金 収 入	5,000,000	事 務 取 扱 費	122,606
			利 子 収 入	79,406	地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	81,485
			納 付 金	260,329,394	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	240,000,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	特定国有財産整備勘定		配 当 金 収 入	194,252,916	国債整理基金特別会 計へ繰入	114	
			出 資 回 収 金 収 入	10,800,000	産 業 投 資 予 備 費	70,000,000	
		雑 収 入		4,393			
			雑 収 入		4,393		
			前年度剰余金受入		202,338,096		
			前年度剰余金受入		202,338,096		
			合 計		672,804,205	合 計	672,804,205
			国有財産処分収入		9,947,476	特定国有財産整備費	17,300,529
			国有財産売払収入		9,947,476	事 務 取 扱 費	712,335
			雑 収 入		111,981	予 備 費	10,000
		雑 収 入		111,981			
		前年度剰余金受入		37,466,578			
		前年度剰余金受入		37,466,578			
		合 計		47,526,035	合 計	18,022,864	
	エ ネ ル ギ ー 対 策						
	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	他 会 計 よ り 受 入	539,930,000	燃 料 安 定 供 給 対 策 費	236,857,165		
		一 般 会 計 よ り 受 入	539,930,000	独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構 出 資	51,300,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		石油証券及借入金収入		1,468,600,000	エネルギー需給構造高度化対策費	326,927,307
			石油証券及借入金収入	1,468,600,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	145,828,193
		備蓄石油売払代		18,302,278	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	14,804,360
			備蓄石油売払代	18,302,278	事務取扱費	4,601,477
		雑収入		27,657,966	諸支出金	200
			雑収入	27,657,966	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8
		前年度剰余金受入		165,081,639	国債整理基金特別会計へ繰入	1,436,943,173
			前年度剰余金受入	165,081,639	予備費	2,310,000
		合 計		2,219,571,883	合 計	2,219,571,883
	電源開発促進勘定	他会計より受入		307,328,865	電源立地対策費	165,973,620
			電源立地対策財源一般会計より受入	154,600,955	電源利用対策費	16,788,899
			電源利用対策財源一般会計より受入	108,598,742	原子力安全規制対策費	26,857,993
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	44,129,168	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,544,380
		雑収入		1,050,245	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	100,421

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚生労働省	原子力損害賠償支援 勘定 労 働 保 険		雑 収 入	1,050,245	事 務 取 扱 費	26,034,714
		前年度剰余金受入		21,431,334	諸 支 出 金	417
			前年度剰余金受入	21,431,334	予 備 費	510,000
		合 計		329,810,444	合 計	329,810,444
		原子力損害賠償支援 資金より受入		4,832,775	事 務 取 扱 費	983
			原子力損害賠償支援 資金より受入	4,832,775	国債整理基金特別会 計へ繰入	11,504,696,850
		原子力損害賠償支援 証券及借入金収入		11,499,700,000		
			原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	11,499,700,000		
		原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入		10		
			原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10		
		雑 収 入		1,052		
			雑 収 入	1,052		
		前年度剰余金受入		163,996		
			前年度剰余金受入	163,996		
合 計		11,504,697,833	合 計	11,504,697,833		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	労 災 勘 定	保 険 収 入		1,042,128,276	労働安全衛生対策費	29,083,178
			他 勘 定 より 受 入	850,789,614	保 険 給 付 費	773,432,875
			一 般 会 計 より 受 入	8,248	職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	6,466,116
			未 経 過 保 険 料 受 入	22,498,841	職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	5,315,918
			支 払 備 金 受 入	168,831,573	社 会 復 帰 促 進 等 事 業 費	139,991,956
		運 用 収 入		105,663,970	独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 運 営 費	12,022,985
			運 用 収 入	105,663,970	独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 施 設 整 備 費	1,317,664
		雑 収 入		20,956,921	仕 事 生 活 調 和 推 進 費	11,959,588
			雑 収 入	20,956,921	中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	1,641,698
					独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費	106,238
					独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 施 設 整 備 費	93,093
					個 別 労 働 紛 争 対 策 費	2,172,359
					業 務 取 扱 費	63,625,135
					施 設 整 備 費	1,314,693
					保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	37,674,704

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	雇 用 勘 定	合 計		1,168,749,167	予 備 費	6,400,000
		保 険 収 入		1,838,939,440	合 計	1,092,618,200
			他 勘 定 より 受 入	1,765,009,537	労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	390,835
			一 般 会 計 より 受 入	73,929,903	男 女 均 等 雇 用 対 策 費	18,296,628
		積 立 金 より 受 入		1,960,114,306	中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	5,924,267
			積 立 金 より 受 入	1,960,114,306	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 運 営 費	29,604
		運 用 収 入		23,618	個 別 労 働 紛 争 対 策 費	2,172,339
			運 用 収 入	23,618	職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	86,530,172
		独 立 行 政 法 人 納 付 金		29,844	地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	779,827,398
			独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金	638	高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	203,724,625
			独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 納 付 金	29,206	失 業 等 給 付 費	1,577,225,530
		雑 収 入		21,305,924	育 児 休 業 給 付 費	699,158,480
			雑 収 入	21,305,924	就 職 支 援 法 事 業 費	22,770,675
				職 業 能 力 開 発 強 化 費	67,037,187	
				若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	3,594,862	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,097,634
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,442,420
					障害者職業能力開発支援費	1,756,920
					技能継承・振興推進費	3,994,987
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,871,304
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	93,093
					業 務 取 扱 費	120,519,880
					施 設 整 備 費	3,865,084
					育児休業給付資金へ繰入	66,214,598
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	28,874,610
					予 備 費	55,000,000
		合 計		3,820,413,132	合 計	3,820,413,132
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		2,614,216,939	業 務 取 扱 費	38,310,380
			保 険 料 収 入	2,614,028,589	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	850,789,614

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府及び厚生労働省	年 金		印 紙 収 入	188,350	失業等給付費等財源 雇用勘定へ繰入	1,765,009,537
		他会計より受入		222,819	諸 支 出 金	42,123,424
			一般会計より受入	222,819	予 備 費	100,000
		一般拠出金収入		3,895,311		
			一般拠出金収入	3,895,311		
		他勘定より受入		66,549,314		
			他勘定より受入	66,549,314		
		雑 収 入		1,584,044		
			雑 収 入	1,584,044		
		前年度剰余金受入		9,864,528		
		前年度剰余金受入	9,864,528			
	合 計		2,696,332,955	合 計	2,696,332,955	
	基礎年金勘定		拠出金等収入	25,407,764,426	基礎年金給付費	26,436,935,543
			拠出金等収入	25,407,362,671	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付 金	543,844,928
			運 用 収 入	401,755	諸 支 出 金	662,898
		積立金より受入		1,669,686,390	予 備 費	106,000,000
			積立金より受入	1,669,686,390		

所 管	特 別 会 計	歳 入		歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入	雑 収 入	9,992,553		
				9,992,553		
		合 計		27,087,443,369	合 計	27,087,443,369
	国民年金勘定	保 険 収 入		3,240,505,213	特別障害給付金給付費	2,675,328
			保 険 料 収 入	1,148,808,498	福 祉 年 金 給 付 費	15,053
			一般会計より受入	1,895,694,763	国 民 年 金 給 付 費	360,626,681
			基礎年金勘定より受入	196,000,781	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,331,806,013
			運 用 収 入	1,171	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	69,357,750
		積立金より受入		511,905,799	諸 支 出 金	62,942,419
			積立金より受入	511,905,799	予 備 費	1,500,000
		独立行政法人納付金		75,654,761		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	72,716,363		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	2,938,398		
		雑 収 入		842,459		
			雑 収 入	842,459		
		前年度剰余金受入		15,012		
			前年度剰余金受入	15,012		
		合 計		3,828,923,244	合 計	3,828,923,244
	厚生年金勘定	保 険 収 入		47,060,144,171	保 険 給 付 費	24,574,020,665

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	31,741,663,348	実施機関保険給付費 等交付金	4,905,573,510
			一般会計より受入	10,199,789,965	基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	19,669,610,870
			労働保険特別会計よ り受入	6,466,116	年金相談事業費等業 務勘定へ繰入	199,753,584
			基礎年金勘定より受 入	264,053,093	諸 支 出 金	52,683,808
			存続厚生年金基金等 徴収金	1,168,905	予 備 費	96,000,000
			解散厚生年金基金等 徴収金	55,877,102		
			実施機関拠入金収入	4,735,616,021		
			存続組合等納付金	55,493,301		
			運 用 収 入	16,320		
		積立金より受入		1,869,963,053		
			積立金より受入	1,869,963,053		
		独立行政法人納付金		555,177,694		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	502,000,000		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	53,177,694		
		雑 収 入		12,357,519		
			雑 収 入	12,357,519		
		合 計		49,497,642,437	合 計	49,497,642,437

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	健 康 勘 定	保 険 収 入		10,930,084,579	保 険 料 等 交 付 金	10,926,165,260
			保 険 料 収 入	10,924,215,917	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	32,429,785
			一 般 会 計 より 受 入	5,809,685	諸 支 出 金	4,438,635
			日 雇 抛 出 金 収 入	58,977	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,458,230,878
			運 用 収 入	10		
			運 用 収 入	10		
			独 立 行 政 法 人 納 付 金	82,518		
			業 務 勘 定 より 受 入	82,518		
			借 入 金	1,452,421,193		
			借 入 金	1,452,421,193		
			雑 収 入	40		
			雑 収 入	40		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	38,676,218		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	38,676,218		
		合 計		12,421,264,558	合 計	12,421,264,558
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定	抛 出 金 収 入		626,441,883	児 童 手 当 等 交 付 金	1,294,923,389
			事 業 主 抛 出 金 収 入	626,441,883	子 ども ・ 子 育 て 支 援 推 進 費	1,529,938,654
		他 会 計 より 受 入		2,489,602,559	地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費	380,423,655

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	2,489,602,559	業 務 取 扱 費	32,582,892
		積立金より受入		82,067,031	諸 支 出 金	217,350
			積立金より受入	82,067,031	予 備 費	6,900,000
		雑 収 入		3,773,859		
			雑 収 入	3,773,859		
		前年度剰余金受入		43,100,608		
			前年度剰余金受入	43,100,608		
		合 計		3,244,985,940	合 計	3,244,985,940
	業 務 勘 定	他会計より受入		108,275,398	業 務 取 扱 費	40,800,331
			一般会計より受入	108,275,398	社会保険オンラインシステム費	72,346,299
		他勘定より受入		303,307,081	日本年金機構運営費	318,780,238
			他勘定より受入	303,307,081	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	82,518
		特別保健福祉事業資金より受入		21,740	一 般 会 計 へ 繰 入	21,740
			特別保健福祉事業資金より受入	21,740	予 備 費	12,000
		独立行政法人納付金		67,421		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	67,421		
		雑 収 入		6,488,267		
			雑 収 入	6,488,267		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給 農 業 経 営 安 定 勘 定	前年度剰余金受入		13,883,219			
			前年度剰余金受入		13,883,219		
		合 計		432,043,126	合 計	432,043,126	
		他 勘 定 より 受 入		74,179,667	農 業 経 営 安 定 事 業 費	264,144,250	
			食糧管理勘定より受入	74,179,667	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	65,944	
		他 会 計 より 受 入		97,191,220	予 備 費	100,000	
			一般会計より受入	97,191,220			
		独 立 行 政 法 人 納 付 金		20,351,911			
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	20,351,911			
		雑 収 入		20			
			雑 収 入	20			
		前年度剰余金受入		72,587,376			
			前年度剰余金受入	72,587,376			
		合 計		264,310,194	合 計	264,310,194	
食 糧 管 理 勘 定			食 糧 買 入 費	487,942,335			
	食糧売払代	397,138,330	食 糧 管 理 費	38,045,200			
	食糧売払代	397,138,330					
	輸入食糧納付金	423,525	交 付 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	86,852,807			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			輸入食糧納付金	423,525	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
		他会計より受入		89,100,000	国債整理基金特別会計へ繰入	117,298,152
			一般会計より受入	89,100,000	予 備 費	85,000,000
		食糧証券収入		316,320,000		
			食糧証券収入	316,320,000		
		雑 収 入		12,156,640		
			雑 収 入	12,156,640		
		合 計		815,138,495	合 計	815,138,495
	農業再保険勘定	農業再保険収入		70,177,303	農業再保険費及交付金	65,020,224
			再 保 険 料	1,087,983	事務取扱費業務勘定へ繰入	1,045,458
			一般会計より受入	61,274,855	予 備 費	21,400,000
			前年度繰越資金受入	7,814,465		
		積立金より受入		21,398,467		
			積立金より受入	21,398,467		
		雑 収 入		1,533		
			雑 収 入	1,533		
		合 計		91,577,303	合 計	87,465,682
	漁船再保険勘定	漁船再保険収入		8,331,714	漁船再保険費及交付金	6,763,360

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再 保 険 料	10	事務取扱費業務勘定 へ繰入	568,655
			一般会計より受入	7,323,808	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	1,007,896		
		積立金より受入		99,923		
			積立金より受入	99,923		
		雑 収 入		77		
			雑 収 入	77		
		合 計		8,431,714	合 計	7,432,015
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		14,000,785	漁業共済保険費及交付金	10,259,006
			保 険 料	10	事務取扱費業務勘定 へ繰入	116,330
			一般会計より受入	10,413,350	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	3,587,425		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		14,000,805	合 計	10,475,336
	業 務 勘 定	他勘定より受入		14,469,527	事 務 取 扱 費	14,270,055
			他勘定より受入	14,469,527	予 備 費	200,000
		雑 収 入		528		
			雑 収 入	528		
		合 計		14,470,055	合 計	14,470,055

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		6,213,000	土地改良事業費	6,315,900	
			一般会計より受入	6,213,000	土地改良事業工事諸費	1,116,826	
		土地改良事業費負担金等収入		9,720,075	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,861,992	
			土地改良事業費負担金収入		9,720,075	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	10,516
		借 入 金		1,000,000	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	191,753	
			借 入 金		1,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	7,406,509
		雑 収 入		122,117	予 備 費	200,000	
			雑 収 入		122,117		
		前年度剰余金受入		48,304			
			前年度剰余金受入		48,304		
	合 計		17,103,496	合 計	17,103,496		
	国有林野事業債務管理	他会計より受入		22,962,198	国債整理基金特別会計へ繰入	361,562,198	
			一般会計より受入	22,962,198			
		借 入 金		338,600,000			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
経済産業省	特 許		借 入 金	338,600,000		
		合 計		361,562,198	合 計	361,562,198
		特 許 料 等 収 入		129,883,528	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	11,110,411
			特 許 印 紙 収 入	84,776,772	事 務 取 扱 費	140,512,187
			特 許 料 等 収 入	45,106,756	施 設 整 備 費	4,379,944
			他 会 計 より 受 入	17,713	予 備 費	200,000
			一 般 会 計 より 受 入	17,713		
			雑 収 入	723,652		
			雑 収 入	723,652		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	53,185,774		
	前 年 度 剰 余 金 受 入	53,185,774				
	合 計	183,810,667	合 計	156,202,542		
国土交通省	自 動 車 安 全 保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入		1,500,575	保 障 費	1,430,494
			賦 課 金 収 入	1,500,575	業 務 取 扱 費 自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	887,481
		積 立 金 より 受 入		326,771	再 保 険 及 保 険 費	198,283
			積 立 金 より 受 入	326,771	予 備 費	60,000
		雑 収 入		420,265		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	420,265		
		前年度剰余金受入		61,348,574		
			前年度剰余金受入	61,348,574		
		合 計		63,596,185	合 計	2,576,258
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		34,075,998	独立行政法人自動車 技術総合機構運営費	3,085,850
			検査登録印紙収入	30,997,352	独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備費	3,449,037
			検査登録手数料収入	3,078,646	業 務 取 扱 費	31,858,018
		他会計より受入		275,599	施 設 整 備 費	4,290,596
			一般会計より受入	275,599	予 備 費	150,000
		独立行政法人納付金 収入		551,141		
			独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入	551,141		
		他勘定より受入		1,261,171		
			他勘定より受入	1,261,171		
		雑 収 入		457,395		
			雑 収 入	457,395		
		前年度剰余金受入		22,047,491		
			前年度剰余金受入	22,047,491		
		合 計		58,668,795	合 計	42,833,501

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	自動車事故対策勘定	積立金より受入		7,719,075	自動車事故対策費	5,943,302
			積立金より受入	7,719,075	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,442,537
		他会計より受入		4,700,000	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	359,144
			一般会計より受入	4,700,000	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	304,000
		償還金収入		585,960	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	373,690
			償還金収入	585,960		
		雑収入		1,417,638		
		雑収入	1,417,638			
	合 計		14,422,673	合 計	14,422,673	
	空港整備勘定	空港使用料収入		133,017,624	空港等維持運営費	175,585,441
			空港使用料収入	133,017,624	空港整備事業費	113,036,273
		他会計より受入		35,801,926	北海道空港整備事業費	11,321,650
			一般会計より受入	35,801,926	離島空港整備事業費	1,941,000
		地方公共団体工事費負担金収入		11,230,306	沖縄空港整備事業費	13,066,458
		地方公共団体工事費負担金収入	11,230,306	航空路整備事業費	28,679,425	
借入金			117,800,000	空港整備事業資金貸付金	2,201,000	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			借 入 金	117,800,000	成田国際空港整備事業資金貸付金	5,000,000
		償 還 金 収 入		11,719,834	北海道空港整備事業資金貸付金	864,000
			償 還 金 収 入	11,719,834	地域公共交通維持・活性化推進費	1,974,607
		空港等財産処分収入		899,001	空港等整備事業工事諸費	1,721,729
			空港等財産処分収入	899,001	空港等災害復旧事業費	288,000
		雑 収 入		64,924,599	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534
			雑 収 入	64,924,599	国債整理基金特別会計へ繰入	34,344,455
		前年度剰余金受入		17,577,282	予 備 費	330,000
			前年度剰余金受入	17,577,282		
		合 計		392,970,572	合 計	392,970,572

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税		392,000,000	復興庁	621,581,380
			復興特別所得税	392,000,000	復興庁	621,581,380
		他会計より受入		4,438,153	復興庁共通費	6,436,264
			一般会計より受入	4,246,400	東日本大震災復興支援対策費	13,322,930
			特別会計より受入	191,753	原子力災害復興再生支援事業費	81,129,789
		公 債 金		218,300,000	新しい東北施策推進費	297,926
			復興公債金	218,300,000	内閣共通費	47,255
		公共事業費負担金収入		789,275	法務省共通費	136,871
			公共事業費負担金収入	789,275	文部科学省共通費	287,737
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入		776,974	農林水産省共通費	109,069
			災害等廃棄物処理事業費負担金収入	776,974	環境省共通費	6,614,739
		雑 収 入		315,482,793	地域活性化等復興政策費	12,070,474
			事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	235,645,739	治安復興政策費	115,727
			貸付金等回収金収入	1,289,457	治安復興事業費	216,201
	雑 収 入	78,547,597	消費生活復興政策費	298,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					生活基盤行政復興政策費	139,665
					生活基盤行政復興事業費	90,365
					法務行政復興政策費	84,618
					東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	31,271
					財務行政復興事業費	350,000
					教育・科学技術等復興政策費	9,161,227
					教育・科学技術等復興事業費	767,792
					東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,978,488
					社会保障等復興政策費	10,988,935
					社会保障等復興事業費	1,171,025
					農林水産業復興政策費	14,527,810
					農林水産業復興事業費	5,296,790

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	37,095,491
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	6,627,971
					東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	600,040
					東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	988,303
					住宅・地域公共交通等復興政策費	679,671
					環境保全復興政策費	163,759,429
					環境保全復興事業費	193,624,953
					東日本大震災復興事業費	39,417,488
					東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	38,512

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災災害復旧等事業費	12,874,100
					東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	22,900
					総 務 省	132,538,833
					総 務 本 省	132,538,833
					地方交付税交付金	132,538,833
					財 務 省	177,666,982
					財 務 本 省	177,666,982
					復 興 債 費	27,666,982
					復興加速化・福島再生予備費	150,000,000
		合 計		931,787,195	合 計	931,787,195

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財 務 省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。)	内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	特定国有財産整備勘 定 エ ネ ル ギ ー 対 策 エネルギー需給勘定	事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。)
財務省及び国 土交通省	外 国 為 替 資 金	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。)			(項) 特定国有財産整備費
	財 政 投 融 資	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。)			(項) 燃 料 安 定 供 給 対 策 費のうち 国家備蓄石油増強対策事業 費 石油天然ガス基礎調査等委 託費 石油資源開発技術等研究調 査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費 (施設等整備費に限る。)
	財 政 融 資 資 金 勘 定				
	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出のうち 出資金(独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備支援機 構出資金、独立行政法人石 油天然ガス・金属鉱物資源 機構出資金、株式会社日本 政策投資銀行出資金、株式 会社海外需要開拓支援機構 出資金、株式会社海外交 通・都市開発事業支援機構 出資金及び株式会社海外通 信・放送・郵便事業支援機 構出資金に限る。)			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業環境保全対策事業費補助金、過疎地等石油製品流通体制整備事業費、災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費補助金及び次世代燃料供給体制構築支援事業費に限る。)</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金(国内石油天然ガス地質調査事業費補助金に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電無線送受電技術高効率化研究開発事業委託費及び福島沖浮体式洋上風力発電システム実証研究事業委託費に限る。)</p>			<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(無人自動運転等先進モビリティサービス実装加速化推進事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業委託費、省エネルギー等国際標準獲得・普及促進事業委託費及び鉱物資源開発推進探査等事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査委託費、二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費及び二酸化炭素貯留適地調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、低炭</p>

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		<p>素型行動変容促進事業費、循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、温室効果ガス排出管理デジタルガバメント構築事業費、企業版2度目標二酸化炭素削減計画モデル事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費、革新の新素材等普及展開加速化事業費、浮体式洋上風力発電地域脱炭素化ビジネス促進事業費、脱炭素型金属リサイクルシステム早期社会実装化実証事業費、地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費、配送拠点等エネルギーステーション地域貢献型脱炭素物流等構築事業費、離島再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化実証事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、廃熱・湧水等未利用資源効率的活用低炭素社会システム整備推進事業費、脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業費及び脱炭素復興まちづくり推進事業費に限る。)</p>			<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電資源量調査・理解促進事業費補助金、風力発電送電網整備実証事業費補助金、固定価格買取制度賦課金特例制度施行事業費補助金、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金、燃料電池自動車普及促進水素ステーション整備事業費補助金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費補助金、地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金、水力発電導入加速化補助金及び災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費補助金、エネルギー使用合理化技術開発等補助金、先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金、住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費補助金、内航船運航効率化実証事業費及び新技術サプライチェーン全体輸送効率化推進事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、廃熱・湧水等未利用資源効率的活用低炭素社会システム整備推進事業費、脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費、循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、電動化対応トラック・バス導入加速事業費、脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント		電源開発促進勘定	地域社会実現支援事業費、脱炭素社会構築リース促進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等支援事業費、脱炭素社会構築資源循環高度化設備導入促進事業費及び脱炭素復興まちづくり推進事業費に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) (項) 電源立地対策費のうち 電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金、 核燃料サイクル関係推進調 整等交付金、原子力発電施 設等立地地域特別交付金、 原子力発電施設立地地域共 生交付金、福島特定原子力 施設地域振興交付金、原子 力発電施設等立地地域基盤 整備支援事業交付金、広 報・調査等交付金及び交付 金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電 源 利 用 対 策 費 の う ち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(低レベル放射性 廃棄物処分技術開発委託 費、高レベル放射性廃棄物 等地層処分技術開発委託費 及び放射性廃棄物共通技術 調査等委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験 等委託費(原子力システム 研究開発委託費、原子力利 用状況等調査委託費、原子 力安全性向上共通基盤整備 技術開発委託費、高速炉共 通基盤技術開発委託費及び 原子力産業基盤強化事業費 に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費 等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補 助金</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p>			<p>原子力災害影響調査等委託 費</p> <p>原子力施設等防災対策等委 託費(環境放射能水準調査 事業費、海洋環境放射能総 合評価委託費、発電炉設計 審査分野規制研究事業委託 費、原子力施設外部事象等 安全規制研究事業委託費、 発電炉シビアアクシデント 安全設計審査規制高度化研 究事業委託費、原子力施設 地質構造等調査・研究事業 委託費、避難指示区域等環 境放射線モニタリング推進 事業委託費、廃炉作業安全 研究事業委託費、大規模噴 火プロセス等知見整備研究 事業委託費、航空機モニタ リング運用技術確立等委託 費、燃料破損規制高度化研 究事業委託費及び実機材料 等経年劣化評価・検証事業 委託費に限る。)</p> <p>原子力災害対策事業費補助 金</p> <p>原子力施設等防災対策等交 付金</p> <p>国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費</p> <p>事 務 取 扱 費 の う ち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
厚生労働省	労働保険 労災勘定	<p>原子力安全業務庁費(原子力施設外部事象等安全規制研究経費、原子力施設地質構造等調査・研究経費、大規模噴火プロセス等知見整備研究経費及び燃料破損規制高度化研究経費に限る。)</p> <p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>情報処理業務庁費(石綿届出システム開発費及び雇用環境・均等行政情報システム改修等経費に限る。)</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。)</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>労災疾病臨床研究事業費補助金</p> <p>独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費</p> <p>個別労働紛争対策費のうち</p>		雇用勘定	<p>情報処理業務庁費(雇用環境・均等行政情報システム改修等経費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 男女均等雇用対策費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(雇用環境・均等行政情報システム改修等経費に限る。)</p> <p>個別労働紛争対策費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(雇用環境・均等行政情報システム改修等経費に限る。)</p> <p>職業紹介事業等実施費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(ハローワークシステム改修費に限る。)</p> <p>高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府及び厚生労働省	徴 収 勘 定 年 金 子ども・子育て支援勘定 業 務 勘 定	職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)	農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給 食 糧 管 理 勘 定 業 務 勘 定 国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	庁費(近畿厚生局移転関係経費に限る。)
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費			情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)
		業 務 取 扱 費 の うち			社会保険オンラインシステム費のうち
		情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費及び八ローワークシステム改修費に限る。)			社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発費に限る。)
		国有財産管理処分庁費			(項) 食 糧 買 入 費 の うち
		施 設 整 備 費			食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)
		(項) 業 務 取 扱 費 の うち			(項) 事 務 取 扱 費 の うち
		情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)			情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)
		(項) 地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費 の うち			(項) 土 地 改 良 事 業 費
		子ども・子育て支援整備交付金			土地改良事業工事諸費のうち
		業 務 取 扱 費 の うち			超 過 勤 務 手 当
		情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)			日 額 旅 費
		(項) 業 務 取 扱 費 の うち			情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
経済産業省	特 許	工 事 雑 費 (項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) 成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発費、特許庁システム管理費及び特許庁システム整備費に限る。) 中小企業知的財産活動支援事業費補助金 施 設 整 備 費			情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) 空 港 整 備 事 業 費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港整備事業資金貸付金 成田国際空港整備事業資金貸付金 北海道空港整備事業資金貸付金 地域公共交通維持・活性化推進費 空港等整備事業工事諸費のうち
国土交通省	自 動 車 安 全 自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 業 務 取 扱 費 の うち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費及び次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。) 施 設 整 備 費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)
	自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費			工 事 雑 費
	空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち			空港等災害復旧事業費

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 環境省共通費のうち 移 転 費 地域活性化等復興政策費のうち 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 治安復興事業費 消費生活復興政策費 生活基盤行政復興政策費のうち 緊急消防援助隊活動費負担金 生活基盤行政復興事業費のうち 消防防災設備災害復旧費補助金			消防防災施設災害復旧費補助金 教育・科学技術等復興政策費のうち 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金 教育・科学技術等復興事業費 社会保障等復興政策費のうち 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金 社会保障等復興事業費のうち 保健衛生施設等災害復旧費補助金 社会福祉施設等災害復旧費補助金 農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管理費

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>森林整備・保全調査等委託費(森林・林業再生実証等事業費及び放射性物質対処型林業再生対策事業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全地方公共団体事業費補助金</p> <p>水源林復興促進対策費補助金</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。)</p> <p>共同利用漁船等復旧支援対策費補助金</p> <p>共同利用小型漁船建造費補助金</p> <p>農林水産業再生支援交付金</p> <p>農林水産業復興事業費</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち</p> <p>地域経済産業活性化対策委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。)</p> <p>地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。)</p>			<p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち</p> <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金</p> <p>環境保全復興政策費のうち</p> <p>放射線量低減処理業務庁費</p> <p>環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。)</p> <p>特定復興拠点整備事業費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費</p> <p>放射性物質除去土壌等管理調査費</p> <p>放射性物質測定費(リアルタイム線量システム更新経費に限る。)</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費</p> <p>放射性物質測定調査委託費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>放射性物質汚染廃棄物 処理事業費補助金(農 林業系廃棄物処理等事 業費に限る。)</p> <p>放射線量低減対策特別 緊急事業費補助金</p> <p>特定復興拠点整備業務 補償金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物 処理業務補償金</p> <p>放射線量低減処理業務 補償金</p> <p>環境保全復興事業 費</p> <p>東日本大震災復興 事業費のうち</p> <p>国営追悼・祈念施設整 備費</p> <p>農業水利施設放射性物 質対策事業費</p> <p>森林環境保全整備事業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業 調査費</p>			<p>治山事業費補助</p> <p>森林環境保全整備事業 費補助</p> <p>水源林造成事業費補助</p> <p>農業生産基盤整備事業 調査費補助</p> <p>循環型社会形成推進交 付金</p> <p>農山漁村地域整備交付 金</p> <p>社会資本整備総合交付 金</p> <p>東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災災害 復旧等事業費</p> <p>東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費</p>

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
財 務 省 財務省及び国土 交通省	地 震 再 保 険	情報通信技術調達	673	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	外 国 為 替 資 金	情報通信技術調達	2,567	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器借入れ等	4,431	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため	
	財 政 投 融 資	財 政 融 資 資 金 勘 定	情報通信技術調達	43,255	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			事務機器借入れ等	49,576	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	投 資 勘 定	情報通信技術調達	902	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器借入れ等	1,535	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため	
	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	情報通信技術調達	770	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定	仕様の変更等に伴う民間資金等活用特定施設整備に係る限度額の増額	343,773	令和3年度	令和4年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による横浜地方合同庁舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		石油産業情報化推進調査事業	311,905	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	石油産業情報化推進調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	113,784	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	807,571	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		エネルギー消費統計調査事業	411,498	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	エネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定業種石油等消費統計調査事業	23,648	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	電源開発促進 勘定	エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	605,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	8,300,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域循環共生圏構築促進事業費補助	23,435,411	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	918,066	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	669,469	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	5,401,321	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	10,965	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	399,725	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	国際原子力規制者会議開催準備	17,244	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	令和3年及び令和4年に我が国で開催予定の国際原子力規制者会議の開催準備については、多くの日数を要するため
		原子力規制検査用解析コード利用	9,621	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	3,832,131	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		原子力損害賠償支援勘定	197	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政システム再構築調査研究支援業務	138,817	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	労働基準行政システムの再構築調査研究支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	561,348	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		雇用環境・均等行政情報システム運用等	94,359	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	雇用環境・均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業医養成施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度 まで 1 箇 年 度 延長	令和2年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「産業医養成施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和3年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和5年度まで1箇年度延長する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		事務機器借入れ等	733,564	令和3年度	令和3年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災特別介護施設整備	361,565	令和3年度	令和3年度及 び令和4年度	愛媛労災特別介護施設及び広島労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報通信技術調達	12,168,453	令和3年度	令和3年度以 降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	6,315	令和3年度	令和3年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	27,630	令和3年度	令和3年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	237,835	令和3年度	令和3年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	36,692	令和3年度	令和3年度及 び令和4年度	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政システム改修	2,313,499	令和3年度	令和3年度及 び令和4年度	労働基準行政システムの改修については、多くの日数を要するため
		労働基準行政システム用電子計算機借入れ	10,715,972	令和3年度	令和3年度以 降5箇年度以内	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	138	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		労災レセプト審査促進事業	1,788,259	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	労災レセプト審査促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施設整備	184,074	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	厚生労働省上石神井庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	雇 用 勘 定	雇用環境・均等行政情報システム運用等	94,357	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	雇用環境・均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	26,249,206	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	23,151,962	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		不安定就労者就職支援事業	3,430,180	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	不安定就労者就職支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域雇用活性化推進事業	2,620,280	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生涯現役促進地域連携事業	790,650	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステム開発等	897,305	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		技能士台帳データベースシステム開発等	621,319	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	技能士台帳データベースシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業	24,802	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	13,840,323	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		若者職業的自立支援推進事業	7,045,668	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	871,864	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		障害者職業訓練委託事業	37,615	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	4,185,340	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	3,035	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		庁舎管理運営業務	35,178	令和3年度	令和3年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	215,190	令和3年度	令和3年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		労働局総務情報シス テム用電子計算機借 入れ等	513,465	令和3年度	令和3年度及 び令和4年度	労働局総務情報システム用の電子計算機の 借入れ等については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	138	令和3年度	令和3年度及 び令和4年度	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		労働保険加入促進業 務	869,511	令和3年度	令和3年度以 降3箇年度以内	労働保険加入促進業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービ ス教育訓練講座受講 環境整備事業	286,788	令和3年度	令和3年度及 び令和4年度	競争を導入した公共サービスとして行う教 育訓練講座受講環境整備事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	178,114	令和3年度	令和3年度及 び令和4年度	厚生労働省上石神井庁舎ほか2件の施設の 整備については、多くの日数を要するため
	徴 収 勘 定	情報通信技術調達	943,134	令和3年度	令和3年度以 降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	522	令和3年度	令和3年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	33,975	令和3年度	令和3年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府及び厚生 労働省	年 金	労働保険適用徴収システム運用	333,254	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	労働保険適用徴収システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム構築管理等業務	608,977	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	労働保険適用徴収システムの構築管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム改修	170,995	令和3年度	令和4年度及び令和5年度	労働保険適用徴収システムの改修については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	138	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		労働保険加入促進業務	1,955,889	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	子ども・子育て支援勘定	情報通信技術調達	288,898	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業務勘定	情報通信技術調達	625,870	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	146,594	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食料安定供給	数理統計システム用 電子計算機借入れ	28,723	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	数理統計システム用の電子計算機の借入れ については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		社会保険オンライン システムソフトウェア等利用	13,371,567	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等 の利用については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		社会保険オンライン システムオープンシ ステム化開発等	36,324,826	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムの一部をオー プンシステム化するための開発等につい ては、多くの日数を要するため
	食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	170,000,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	外国からの主要食糧の買入れについては、 多くの日数を要するため
		輸入飼料買入れ	8,300,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	外国からの飼料の買入れについては、多く の日数を要するため
	業 務 勘 定	競争導入公共サー ビス米穀販売・管理業 務	33,382,026	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 6 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う米 穀販売・管理業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	290,366	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	516	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		国営土地改良 事業勘定	かんがい排水事業			
那珂川沿岸(一期) 農業水利事業	1,180,000		令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	那珂川沿岸(一期)農業水利事業につい ては、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	特 許	総合農地防災事業 吉野川下流域農地 防災事業	1,640,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	吉野川下流域農地防災事業については、多 くの日数を要するため
		競争導入公共サービ ス土地改良事業現場 技術業務	190,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う土 地改良事業現場技術業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	8,581	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	8,450,841	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	112,550	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		決済代行サービス利 用	5,280	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	決済代行サービスの利用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運營業務	1,742,042	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	庁舎の管理及び運營業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	27,134,543	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム管理	16,691,680	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	特許庁システムの管理については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム整備	8,442,105	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	特許庁システムの整備については、多くの 日数を要するため
特許庁電子出願シス テム運用	967,428	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	特許庁電子出願システムの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全 自 動 車 検 査 登 録 勘 定	審 査 資 料 イン タ ー ネット 有 料 情 報 利 用	95,216	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	審 査 資 料 イン タ ー ネット 有 料 情 報 の 利 用 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		独 立 行 政 法 人 自 動 車 技 術 総 合 機 構 施 設 整 備 費 補 助	601,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	独 立 行 政 法 人 自 動 車 技 術 総 合 機 構 が 施 行 す る 施 設 整 備 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め
		情 報 通 信 技 術 調 達	129,232	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		庁 舎 機 械 警 備	13,200	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁 舎 の 機 械 警 備 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		庁 舎 管 理 運 営 業 務	15,906	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁 舎 の 管 理 及 び 運 営 業 務 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		事 務 機 器 借 入 れ 等	37,469	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		次 期 自 動 車 登 録 検 査 業 務 電 子 情 報 処 理 シ ス テ ム 開 発 等	15,998,030	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	次 期 自 動 車 登 録 検 査 業 務 電 子 情 報 処 理 シ ス テ ム の 開 発 等 に つ い て は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		自 動 車 検 査 証 出 力 用 紙 製 造 等	474,914	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	自 動 車 検 査 証 出 力 用 紙 の 製 造 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		施 設 整 備	1,891,671	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	中 部 運 輸 局 浜 松 自 動 車 検 査 登 録 事 務 所 ほ か 2 件 の 施 設 の 整 備 に つ い て は、多 くの 日 数 を 要 す る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空港整備勘定	情報通信技術調達	237,525	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型化学消防車購入	585,932	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	大型化学消防車の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		空港等維持管理業務	8,502,613	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	16,684	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	471,100	令和3年度	令和3年度以降14箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	9,994	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した航空保安大学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	9,453	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		空 港 整 備	48,588,470	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東京国際空港ほか 30 空港の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス 空港整備事業発注者 支援業務	1,770,955	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空旅客動態調査業務	40,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育施設騒音防止対策 事業費補助	205,854	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	教育施設騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北 海 道 空 港 整 備	3,162,400	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	新千歳空港ほか 8 空港の整備については、多くの日数を要するため
		北海道航空旅客動態 調査業務	7,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離 島 空 港 整 備	2,156,686	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	大島空港ほか 9 空港の整備については、多くの日数を要するため
		沖 縄 空 港 整 備	5,810,840	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	那覇空港ほか 5 空港の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス 沖縄空港整備事業 発注者支援業務	250,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄航空旅客動態調 査業務	7,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航 空 路 整 備	48,251,002	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	航空路保安施設、航空交通管制施設等の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国会、裁判所、 会計検査院、内 閣、内閣府、デ ジタル庁、復興 庁、総務省、法 務省、外務省、 財務省、文部科 学省、厚生労働 省、農 林 水 産 省、経 済 産 業 省、国 土 交 通 省、環 境 省 及 び 防 衛 省	東日本大震災復 興	復 興 庁				
		復 興 庁				
		事務機器借入れ	38,485	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調 達	524,945	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		復興庁ホーム ページ運用等	262,306	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	復興庁ホームページの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境行政事務機 器等借入れ	88,110	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	環境行政事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境行政車両借 入れ	521,928	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	環境行政車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育・科学技術 等事務機器借入 れ	27,832	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	教育・科学技術等事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共 サービス海洋環 境モニタリング 調査業務	252,384	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う海洋環境モニタリング調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	8,521,313	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理については、多くの日数を要するため		
放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	49,461,223	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分については、多くの日数を要するため		

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	指定廃棄物の最終処分場の整備については、多くの日数を要するため
		放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	185,691,190	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	放射性物質除去土壌等管理施設の整備については、多くの日数を要するため

(添 付)

令和 3 年度 特別会計 予算参照書

令和3年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	51,981,785,536	51,806,992,072	174,793,464
2 歳 出	51,804,728,019	51,612,087,163	192,640,856
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	31,973,860,864	31,789,709,421	184,151,443
31 地方交付税交付金	17,571,101,643	16,930,566,011	640,535,632
32 地方特例交付金	357,684,000	225,609,000	132,075,000
33 地方譲与税譲与金	1,846,202,500	2,608,602,500	762,400,000
95 その他の事項経費	53,279,012	55,000,231	1,721,219
98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和3年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	16,374,446,460	16,288,361,481	86,084,979	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	16,001,907,627	15,888,505,239	113,402,388	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融资特別会計 より受入				
0102-01 財政投融资特別会計 より受入	240,000,000	60,040,100	179,959,900	「特別会計に関する法律」の規定による財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特 別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特 別会計より受入	132,538,833	339,816,142	207,277,309	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	3,113,500,000	4,004,800,000	891,300,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	1,323,200,000	1,456,400,000	133,200,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				
0201-01 地 方 揮 発 油 税	221,400,000	235,800,000	14,400,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石 油 ガ ス 税				

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0202-01 石油ガス税	4,000,000	6,000,000	2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0208-00 特別法人事業税				
0208-01 特別法人事業税	1,255,600,000	821,400,000	434,200,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	278,900,000	286,900,000	8,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の422に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	19,100,000	15,400,000	3,700,000	最近における課税実績、消費状況等の動向を勘案して算出した現行法による航空機燃料税収入見込額の9分の2に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	11,300,000	12,500,000	1,200,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	0	1,170,400,000	1,170,400,000	前年度限りの収入
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	30,962,295,408	30,712,295,408	250,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	2,329	2,360	31	
0401-01 預託金利子収入	2,180	2,198	18	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	49	62	13	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款・項・目	令和3年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0401-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0500-00 前年度剰余金受入	1,531,541,339	801,532,823	730,008,516		
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	1,531,452,875	798,999,953	732,452,922	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0502-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入					
0502-01 前年度剰余金受入	88,464	2,532,870	2,444,406	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和3年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	17,438,474,346	16,588,216,999	850,257,347	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	132,627,297	342,349,012	209,721,715	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害復旧その他の特別な財政需要に対し必要な財源を地方団体に交付
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	216,384,000	225,609,000	9,225,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、 1 個人住民税の収入の減少に伴う減収を補填するための個人住民税減収補填特例交付金を都道府県及び市町村に交付

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	141,300,000	0	141,300,000	2 自動車税の収入の減少に伴う減収を補填するための自動車税減収補填特別交付金を都道府県及び市町村に交付 3 軽自動車税の収入の減少に伴う減収を補填するための軽自動車税減収補填特別交付金を市町村に交付 「地方税法」に基づき、 1 固定資産税の収入の減少に伴う減収を補填するための固定資産税減収補填特別交付金を都道府県及び市町村に交付 2 都市計画税の収入の減少に伴う減収を補填するための都市計画税減収補填特別交付金を市町村に交付
03	交通安全対策特別交付金	52,627,093	54,311,442	1,684,349	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
04	地方譲与税譲与金	229,200,000	238,900,000	9,700,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	40,000,000	40,000,000	0	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、森林整備事業費等の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,500,000	6,300,000	1,800,000	「石油ガス譲与税法」に基づき都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	1,262,700,000	2,010,900,000	748,200,000	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づき都道府県に対し譲与する譲与金
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	280,600,000	284,500,000	3,900,000	「自動車重量譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	17,800,000	15,400,000	2,400,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,400,000	12,600,000	1,200,000	「特別とん譲与税法」に基づき徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,500	2,500	0	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第9号)附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「地方道路譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	277,654	261,546	16,108	事務取扱いに必要な事務費
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な経費	374,265	427,243	52,978	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,973,860,864	31,789,709,421	184,151,443	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	132,538,833	339,816,142	207,277,309
0100-00 他会計より受入	16,374,446,460	16,288,361,481	86,084,979	0200-00 租 税	3,113,500,000	4,004,800,000	891,300,000
0101-00 一般会計より受入				0207-00 地 方 法 人 税			
0101-01 一般会計より受入	16,001,907,627	15,888,505,239	113,402,388	0207-01 地 方 法 人 税	1,323,200,000	1,456,400,000	133,200,000
0102-00 財政投融资特別会計より受入				0201-00 地方揮発油税			
0102-01 財政投融资特別会計より受入	240,000,000	60,040,100	179,959,900	0201-01 地方揮発油税	221,400,000	235,800,000	14,400,000
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				0202-00 石油ガス税			

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0202-01 石油ガス税	4,000,000	6,000,000	2,000,000	0501-00 前年度剰余金受入			
0208-00 特別法人事業税				0501-01 前年度剰余金受入	1,531,452,875	798,999,953	732,452,922
0208-01 特別法人事業税	1,255,600,000	821,400,000	434,200,000	0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
0203-00 自動車重量税				0502-01 前年度剰余金受入	88,464	2,532,870	2,444,406
0203-01 自動車重量税	278,900,000	286,900,000	8,000,000	歳 入 合 計	51,981,785,536	51,806,992,072	174,793,464
0204-00 航空機燃料税				歳 出			
0204-01 航空機燃料税	19,100,000	15,400,000	3,700,000	01 地方交付税交付金			
0205-00 特別とん税				31021-865-16 地方交付税交付金	17,571,101,643	16,930,566,011	640,535,632
0205-01 特別とん税	11,300,000	12,500,000	1,200,000	02 地方特例交付金	357,684,000	225,609,000	132,075,000
0206-00 地方法人特別税				32021-865-16 個人住民税減収補填特例交付金	181,300,000	174,900,000	6,400,000
0206-01 地方法人特別税	0	1,170,400,000	1,170,400,000	32021-865-16 自動車税減収補填特例交付金	29,814,000	43,641,000	13,827,000
0300-00 借入金				32021-865-16 軽自動車税減収補填特例交付金	5,270,000	7,068,000	1,798,000
0301-00 借入金				32021-865-16 固定資産税減収補填特別交付金	131,800,000	0	131,800,000
0301-01 借入金	30,962,295,408	30,712,295,408	250,000,000	32021-865-16 都市計画税減収補填特別交付金	9,500,000	0	9,500,000
0400-00 雑収入				03 交通安全対策特別交付金			
0401-00 雑収入	2,329	2,360	31	95029-825-16 交通安全対策特別交付金	52,627,093	54,311,442	1,684,349
0401-01 預託金利息収入	2,180	2,198	18	04 地方譲与税譲与金	1,846,202,500	2,608,602,500	762,400,000
0401-02 小切手支払未済金収入	49	62	13				
0401-03 雑収入	100	100	0				
0500-00 前年度剰余金受入	1,531,541,339	801,532,823	730,008,516				

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
33021-865-16	地方揮発油譲与税譲与金	229,200,000	238,900,000	9,700,000	95016-123-09	庁費	43,034	43,159	125
33021-865-16	森林環境譲与税譲与金	40,000,000	40,000,000	0	95016-123-09	情報処理業務 庁費	1,848	1,848	0
33021-865-16	石油ガス譲与税譲与金	4,500,000	6,300,000	1,800,000	95016-125-14	地方交付税算 定等業務委託 費	228,035	211,802	16,233
33021-865-16	特別法人事業 譲与税譲与金	1,262,700,000	2,010,900,000	748,200,000	06	諸支出金	374,265	427,243	52,978
33021-865-16	自動車重量譲与税譲与金	280,600,000	284,500,000	3,900,000	95016-865-16	通告書送付費 支出金	340,765	393,743	52,978
33021-865-16	航空機燃料譲与税譲与金	17,800,000	15,400,000	2,400,000	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	33,500	33,500	0
33021-865-16	特別とん譲与税譲与金	11,400,000	12,600,000	1,200,000	07	国債整理基金特別 会計へ繰入			
33021-865-16	地方道路譲与税譲与金	2,500	2,500	0	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	31,973,860,864	31,789,709,421	184,151,443
05	事務取扱費	277,654	261,546	16,108	09	予備費 (98110-959-)	2,600,000	2,600,000	0
95016-122-08	職員旅費	1,235	1,235	0		歳出合計	51,804,728,019	51,612,087,163	192,640,856
95016-122-08	地方交付税検査旅費	3,502	3,502	0					

交付税及び譲与税配付金特別会計

令和3年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間1年内			
令和3年度	30,962,295,408,000		令和3年度の借入金30,962,295,408,000円は令和4年度内に償還する予定である。
令和4年度		30,962,295,408,000	

- (注) 1 借入金30,962,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、令和3年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和4年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参考)

交付税及び譲与税配付金特別会計

令和3年度から令和37年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令和3年度	30,962,295,408	
令和4年度	30,862,295,408	100,000,000
令和5年度	30,562,295,408	300,000,000
令和6年度	30,062,295,408	500,000,000
令和7年度	29,462,295,408	600,000,000
令和8年度	28,762,295,408	700,000,000
令和9年度	27,962,295,408	800,000,000
令和10年度	27,062,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和3年度から令和37年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和3年度にあっては30,962,295,408千円、令和4年度から令和10年度までの各年度にあっては30,962,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和11年度から令和37年度までの各年度にあっては27,062,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり令和4年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

令和 3 年 度 財 務 省 所 管
11010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	107,438,093	123,898,817	16,460,724	
2 歳 出	107,438,093	123,898,817	16,460,724	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	107,437,593	123,898,317	16,460,724	
98 予 備 費	500	500	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	79,577,395	95,724,331	16,146,936	最近までの収納実績等を勘案し、令和3年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 雑 収 入				95016-001-05 退 職 手 当	13,959	13,233	726
0401-00 雑 収 入	27,860,698	28,174,486	313,788	95089-001-05 児 童 手 当	900	885	15
0401-01 預託金利子収入	27,860,688	28,174,476	313,788	95016-009-06 諸 謝 金	850	850	0
0401-02 雑 入	10	10	0	95016-002-08 職 員 旅 費	574	575	1
歳 入 合 計	107,438,093	123,898,817	16,460,724	95016-002-08 赴 任 旅 費	363	363	0
歳 出				95016-002-08 委 員 等 旅 費	190	190	0
01 再 保 険 費				95016-003-09 庁 費	1,688	1,689	1
95199-009-21 再 保 険 金	107,341,454	123,808,895	16,467,441	95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	11,583	4,586	6,997
02 事 務 取 扱 費	96,139	89,422	6,717	95016-003-09 通 信 専 用 料	230	75	155
95016-001-02 職 員 基 本 給	30,628	31,190	562	95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	10,840	10,906	66
95016-001-03 職 員 諸 手 当	17,186	17,836	650	09 予 備 費 (98110-009-)	500	500	0
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	7,027	6,923	104	歳 出 合 計	107,438,093	123,898,817	16,460,724
95016-001-05 委 員 手 当	121	121	0				

財
務

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降(千円)	
情報通信技術調達	673	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	92	581	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財務省所管地震再保険特別会計

令和3年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	24,077

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	24,077
係長	1								1				
専門職	4						3	1					
一般職員	1											1	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
再 保 険 金	7,155,017,042	120,422,807,683	107,341,454,000	再 保 険 料	181,787,453,684	73,228,864,389	80,421,311,000
事 務 取 扱 費	66,518,240	84,484,000	96,139,000	利 子 収 入	25,492,956,557	26,332,305,588	27,860,688,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	22,110	10,000	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	200,058,897,069	-	843,916,000	責 任 準 備 金 戻 入	-	20,946,611,706	-
合 計	207,280,432,351	120,507,791,683	108,282,009,000	合 計	207,280,432,351	120,507,791,683	108,282,009,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,860,520,923,367	1,860,520,923,367	1,860,520,923,367	責 任 準 備 金	1,897,033,014,073	1,876,086,402,367	1,876,930,318,367
未 収 金	36,512,090,706	15,565,479,000	16,409,395,000				
合 計	1,897,033,014,073	1,876,086,402,367	1,876,930,318,367	合 計	1,897,033,014,073	1,876,086,402,367	1,876,930,318,367

地震再保険特別会計

積立金明細表

(その1)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,860,520,923,367	1,860,520,923,367	1,662,306,200,607	1,489,209,407,827	1,315,525,263,535
約定期間3月以上1年未満	1,800,000,000	1,800,000,000	5,000,000,000	1,100,000,000	3,100,000,000
約定期間7年以上	1,858,720,923,367	1,858,720,923,367	1,657,306,200,607	1,488,109,407,827	1,312,425,263,535

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	0 増	198,214,722,760	増 173,096,792,780	増 173,684,144,292
約定期間3月以上1年未満	0 減	3,200,000,000	増 3,900,000,000	減 2,000,000,000
約定期間7年以上	0 増	201,414,722,760	増 169,196,792,780	増 175,684,144,292

- (注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。
 2 令和元年度において生じた決算上の剰余198,214,722,760円を令和2年度において積立金として積み立てている。
 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和3年度特別会計予算予算総則第17条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額11,775,100,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

令和 3 年 度 財 務 省 所 管
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	246,789,254,385	193,779,828,323	53,009,426,062	
2 歳 出	246,789,254,385	193,779,828,323	53,009,426,062	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	246,789,254,385	193,779,828,323	53,009,426,062	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	97,803,326,847	83,901,129,441	13,902,197,406	
0101-00 他会計より受入	97,775,682,264	83,869,404,312	13,906,277,952	
0101-01 一般会計より受入	23,757,662,522	24,015,777,003	258,114,481	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	31,973,860,864	31,789,709,421	184,151,443	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	506,935,763	494,602,131	12,333,632	外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	26,616,740,900	12,152,543,977	14,464,196,923	公債の償還及び利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	12,941,640,023	13,209,325,735	267,685,712	借入金の償還及び利子、石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,458,230,878	1,464,123,719	5,892,841	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	124,704,661	137,542,902	12,838,241	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入	361,562,198	364,552,381	2,990,183	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-51 自動車安全特別会計 より受入	34,344,455	241,227,043	206,882,588	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計からの受入見込額を計上
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入	27,644,583	31,725,129	4,080,546	復興債の利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	113,200,000	123,000,000	9,800,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 公債金	147,192,946,405	107,981,803,094	39,211,143,311	
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	144,321,975,107	106,288,625,734	38,033,349,373	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債及び同法第47条第1項の規定により発行した令和3年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公債金	2,870,971,298	1,693,177,360	1,177,793,938	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	1,449,215,242	1,477,382,108	28,166,866	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	50,449,906	50,449,906	0	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922	8,068,922	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	42,380,984	42,380,984	0	同
0300-00 運用収入	53,716,954	93,729,929	40,012,975	
0301-00 運用収入	51,307,216	91,341,124	40,033,908	
0301-01 利子収入	51,306,418	91,340,187	40,033,769	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及び償還益金	798	937	139	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0306-00 東日本大震災復興運用収入				
0306-01 利子収入	2,409,738	2,388,805	20,933	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0500-00 雑収入	126,399,031	152,333,845	25,934,814	
0501-00 雑収入	126,372,484	152,322,248	25,949,764	
0501-02 経過利子受入	124,837,484	150,367,248	25,529,764	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑入	1,535,000	1,955,000	420,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経過利子受入	26,547	11,597	14,950	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	232,137,684,872	180,083,735,162	52,053,949,710	1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債のうち4,055,878,100千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち63,362,399,800千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等のうち90,970,597,813千円並びに同法第62条第1項の規定により発行した公債等のうち25,783,136,755千円の償還に充てられるもの等) 2 借入金の償還 3 石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還 4 交付国債、出資国債及び抛出国債の償還		
	20 公債利子等支払に必要な経費	10,176,298,332	10,318,180,177	141,881,845	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子		
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	74,553,867	122,778,079	48,224,212	公債等の償還及び発行に必要な手数料等		
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	4,344,960,897	3,194,945,886	1,150,015,011	復興債の償還(「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行した復興債のうち4,041,908,650千円の償還に充てられるもの等)		

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	20 復興債利子等支払に必要な経費	27,347,183	31,392,007	4,044,824	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	28,409,234	28,797,012	387,778	復興債の償還及び発行に必要な手数料等

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-51 自動車安全特別 会計より受入	34,344,455	241,227,043	206,882,588
0100-00 他会計より受入	97,803,326,847	83,901,129,441	13,902,197,406	0106-00 東日本大震災復 興他会計より受 入			
0101-00 他会計より受入	97,775,682,264	83,869,404,312	13,906,277,952	0106-11 東日本大震災復 興特別会計より 受入	27,644,583	31,725,129	4,080,546
0101-01 一般会計より受 入	23,757,662,522	24,015,777,003	258,114,481	0800-00 租 税			
0101-05 交付税及び譲与 税配付金特別会 計より受入	31,973,860,864	31,789,709,421	184,151,443	0803-00 たばこ特別税			
0101-03 外国為替資金特別 会計より受入	506,935,763	494,602,131	12,333,632	0803-01 たばこ特別税	113,200,000	123,000,000	9,800,000
0101-10 財政投融资特別 会計より受入	26,616,740,900	12,152,543,977	14,464,196,923	0200-00 公 債 金	147,192,946,405	107,981,803,094	39,211,143,311
0101-24 エネルギー対策 特別会計より受 入	12,941,640,023	13,209,325,735	267,685,712	0201-00 公 債 金			
0101-07 年金特別会計よ り受入	1,458,230,878	1,464,123,719	5,892,841	0201-01 公 債 金	144,321,975,107	106,288,625,734	38,033,349,373
0101-39 食料安定供給特 別会計より受入	124,704,661	137,542,902	12,838,241	0206-00 復興借換公債金			
0101-28 国有林野事業債 務管理特別会計 より受入	361,562,198	364,552,381	2,990,183	0206-01 公 債 金	2,870,971,298	1,693,177,360	1,177,793,938

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0600-00 資産処分収入				0506-01 経過利子受入	26,547	11,597	14,950
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				歳 入 合 計	246,789,254,385	193,779,828,323	53,009,426,062
0606-01 株式売払収入	1,449,215,242	1,477,382,108	28,166,866	歳 出			
0700-00 配当金収入				01 国債整理支出	242,388,537,071	190,524,693,418	51,863,843,653
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	50,449,906	50,449,906	0	20100-123-09 証書等製造費	180,079	113,453	66,626
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922	8,068,922	0	20100-123-09 国債事務取扱手数料	23,550,737	30,841,550	7,290,813
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	42,380,984	42,380,984	0	20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	823,000	0
0300-00 運用収入	53,716,954	93,729,929	40,012,975	20100-959-18 貨幣交換差減補填金	51	76	25
0301-00 運用収入	51,307,216	91,341,124	40,033,908	20100-959-18 売却及償還差額補填金	50,000,000	91,000,000	41,000,000
0301-01 利子収入	51,306,418	91,340,187	40,033,769	20100-959-18 債務償還費	232,137,684,872	180,083,735,162	52,053,949,710
0301-02 売却及償還益金	798	937	139	20100-919-18 利子及割引料	10,176,298,332	10,318,180,177	141,881,845
0306-00 東日本大震災復興運用収入				04 復興債整理支出	4,400,717,314	3,255,134,905	1,145,582,409
0306-01 利子収入	2,409,738	2,388,805	20,933	20100-123-09 国債事務取扱手数料	329,125	349,755	20,630
0500-00 雑収入	126,399,031	152,333,845	25,934,814	20100-123-09 株式売払手数料	25,675,549	26,063,488	387,939
0501-00 雑収入	126,372,484	152,322,248	25,949,764	20100-959-18 売却及償還差額補填金	2,404,560	2,383,769	20,791
0501-02 経過利子受入	124,837,484	150,367,248	25,529,764	20100-959-18 債務償還費	4,344,960,897	3,194,945,886	1,150,015,011
0501-01 雑収入	1,535,000	1,955,000	420,000	20100-919-18 利子及割引料	27,347,183	31,392,007	4,044,824
0506-00 東日本大震災復興雑収入				歳 出 合 計	246,789,254,385	193,779,828,323	53,009,426,062

国債整理基金特別会計

令和元年度、令和2年度及び令和3年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令和元年度(実績)(千円)	令和2年度(予定)(千円)	令和3年度(予定)(千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	28,409,872,201	26,394,161,149	42,161,566,480
	(うち復興債償還財源)	(61,045,153)	(34,557,055)	(1,473,989,599)
	一 般 会 計 負 担 分	14,301,903,253	15,032,042,088	14,903,132,911
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	13,495,901,101	13,834,706,491	14,032,247,697
	財 政 法 第 6 条 分	-	-	-
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	67,683,162	60,619,999	53,521,919
	予 算 繰 入 分	738,318,990	1,136,715,598	817,363,295
	特 別 会 計 負 担 分	14,044,980,650	11,311,517,100	25,783,136,755
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	株 式 売 払 収 入	-	-	1,449,215,242
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(1,449,215,242)
	株 式 管 理 処 分 経 費	-	-	25,675,549
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(25,675,549)
	配 当 金 収 入	61,045,134	34,557,037	50,449,906
	(うち復興債償還財源)	(61,045,134)	(34,557,037)	(50,449,906)
	運 用 収 入	113,474	341,094	1,307,215
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	1,829,689	15,703,830	-
	(うち復興債償還財源)	(19)	(18)	(-)

区 分	事 項	令和元年度(実績)(千円)	令和2年度(予定)(千円)	令和3年度(予定)(千円)
	借 入 金	41,457,485,662	42,189,910,585	42,102,632,884
	一 般 会 計 負 担 分	356,216,210	342,708,000	329,874,046
	定 率 分	177,499,971	168,157,867	158,815,764
	予 算 繰 入 分	178,716,239	174,550,133	171,058,282
	特 別 会 計 負 担 分	41,101,269,452	41,847,202,585	41,772,758,838
	合 計	69,867,357,863	68,584,071,734	84,264,199,364
償 還 額	公 債 等	28,395,765,700	26,412,129,471	42,159,835,493
	普 通 国 債	14,001,410,916	14,224,650,920	14,378,007,036
	出 資 国 債 等	814,328,980	841,404,396	524,702,103
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	13,518,980,650	11,311,517,100	25,783,136,755
	復 興 債	61,045,153	34,557,055	1,473,989,599
	借 入 金	41,457,485,662	42,189,910,585	42,102,632,884
	合 計	69,853,251,363	68,602,040,056	84,262,468,377
差 引 基 金	増 減 額	14,106,500	17,968,322	1,730,987
年 度 末 基 金 残 高		3,019,995,635	3,002,027,313	3,003,758,300
(う ち 復 興 債 償 還 財 源)		(-)	(-)	(-)
国 債 借 換 額		104,238,259,537	109,029,190,646	147,192,946,405
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(3,038,623,369)	(2,725,439,826)	(2,870,971,298)
	「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額	45,082,716,800	43,000,000,000	20,000,000,000
	「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高	48,102,712,435	46,002,027,313	23,003,758,300
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案して3兆円程度と見込んでいる。				
3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の2並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。				
		令和元年度末(実績)	令和2年度末(予定)	令和3年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	124,137,274
	価格(千円)	359,775,362	359,775,362	143,910,145
日本郵政株式会社株券	数量(株)	1,059,524,600	1,059,524,600	-
	価格(千円)	896,039,954	896,039,954	-
4 令和元年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。				

令和 3 年 度 財 務 省 所 管
11040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,464,975,333	3,154,356,550	689,381,217	
2 歳 出	1,079,271,751	984,484,065	94,787,686	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	506,936,521	494,602,944	12,333,577	
95 その他の事項経費	272,335,230	189,881,121	82,454,109	
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	159,884,211	155,327,778	4,556,433	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 運用収入					
0201-00 運用収入	2,305,090,562	2,999,028,212	693,937,650		
0201-01 利子収入	2,304,134,324	2,992,756,311	688,621,987	外国為替資金の運用による収入見込額を計上	
0201-02 国際通貨基金報酬	956,238	6,271,901	5,315,663	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	560	560	0		
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上	
0301-03 指定預金利子収入	450	450	0	指定預金の利子の収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	100	100	0	収入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	619,701	558,138	61,563	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	3,447,056	1,923,675	1,523,381	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 諸支出金	95 手数料等に必要な経費	268,268,473	187,399,308	80,869,165	外国為替等の売買手数料等

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	758	813	55	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による外国為替資金証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
03	国債整理基金特別会計へ繰入	506,935,763	494,602,131	12,333,632	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0100-00 外国為替等売買 差益				0301-03 指定預金利子収 入	450	450	0
0101-00 外国為替等売買 差益				0301-02 雑 入	100	100	0
0101-01 外国為替等売買 差益	159,884,211	155,327,778	4,556,433	歳 入 合 計	2,464,975,333	3,154,356,550	689,381,217
0200-00 運 用 収 入				歳 出			
0201-00 運 用 収 入	2,305,090,562	2,999,028,212	693,937,650	01 事 務 取 扱 費	4,066,757	2,481,813	1,584,944
0201-01 利 子 収 入	2,304,134,324	2,992,756,311	688,621,987	95016-111-02 職 員 基 本 給	216,896	213,630	3,266
0201-02 国際通貨基金報 酬	956,238	6,271,901	5,315,663	95016-111-03 職 員 諸 手 当	114,613	114,614	1
0300-00 雑 収 入				95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	66,689	66,689	0
0301-00 雑 収 入	560	560	0	95016-111-05 退 職 手 当	7,542	6,809	733

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-111-05	児童手当	3,240	3,360	120	95016-123-09	立替電信料	125	131	6
95016-129-06	諸謝金	43,520	44,244	724	95016-123-09	手数料	8,452,250	9,225,493	773,243
95016-122-08	職員旅費	183,023	183,023	0	95016-123-09	外国為替事務 取扱手数料	112,445	112,445	0
95016-122-08	赴任旅費	613	613	0	95016-959-18	償還差額補填 金	259,024,257	177,365,818	81,658,439
95016-122-08	委員等旅費	9,597	1,269	8,328	95016-959-18	払戻金	40,000	40,000	0
95016-123-09	庁費	529,558	436,359	93,199	95016-919-18	支払利子	639,396	655,421	16,025
95016-123-09	情報処理業務 庁費	2,811,213	1,329,026	1,482,187	05	融通証券事務取扱 費一般会計へ繰入			
95016-123-09	通信専用料	1,850	581	1,269	20100-306-22	一般会計へ繰 入	758	813	55
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	72,578	75,771	3,193	03	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	10	10	0	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	506,935,763	494,602,131	12,333,632
95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	5,815	5,815	0	09	予備費 (98110-959-)	300,000,000	300,000,000	0
02	諸支出金	268,268,473	187,399,308	80,869,165		歳出合計	1,079,271,751	984,484,065	94,787,686

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
情報通信技術調達	2,567	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	503	2,064	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	4,431	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	3,798	633	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財務省所管外国為替資金特別会計

令和3年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	49		-	1	2	3	4	5	-	20	10	4	175,209

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
行政職俸給表(一)	49		-	1	2	3	4	5	-	20	10	4	175,209	
課長	1			1										
課長補佐	10					2	3	5						
係長	19										19			
主任	2										1	1		
専門職	4				2	1	1							
一般職員	13											9	4	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外国為替資金特別会計 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
事務取扱費	2,452,061,249	3,219,078,000	4,826,900,000	外国為替等売買差益	241,887,947,325	105,245,039,358	159,884,211,000
諸支出金	157,184,619,568	242,309,026,870	268,268,473,000	運用収入	2,809,124,109,842	2,579,434,248,516	2,305,090,562,000
借入金利子	0	79,136,885,000	506,176,378,000	雑収入	121,456,187,324	93,594,003,703	560,000
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000	前年度剰余金受入	426,295,457,624	391,148,413,426	0
本年度利益	3,439,127,021,298	2,744,756,715,133	1,385,703,582,000				
合計	3,598,763,702,115	3,169,421,705,003	2,464,975,333,000	合計	3,598,763,702,115	3,169,421,705,003	2,464,975,333,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借				貸					
科	目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科	目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
円	貨預け金	653,717,125,227	10,646,228,490,610	10,646,228,490,610	外	国為替資金証券	73,147,120,000,000	123,972,798,000,000	195,000,000,000,000
円	貨貸付金	250,048,245,690	181,329,939,652	13,586,489,346	国	庫余裕金繰替金	39,600,000,000,000	0	0
外	貨預け金	12,186,411,941,401	10,618,514,253,299	10,618,514,253,299	国	際通貨基金通貨代用証券	3,920,974,881,158	3,617,567,881,158	3,683,827,032,394
外	貨貸付金	4,727,257,002,120	4,679,397,663,062	4,342,853,663,062	円	貨預り金	38,590,000,000	0	0
金	地金	190,118,514,618	727,732,014,859	727,732,014,859	特	別決済勘定借	946,750	920,692	920,692
外	貨証券	117,461,809,804,153	114,337,306,946,907	185,331,222,045,213	仮	受金	12,602,229,104	67,610,852,384	1,351,701,148
特	別引出権証券	147,772,333,870	378,872,941,414	378,872,941,414	特	別引出権純累積配分額	1,851,437,046,916	1,821,136,777,269	1,821,136,777,269
特	別引出権	2,086,192,259,965	2,095,553,528,392	2,097,501,761,392	資	金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
国	際通貨基金出資	4,620,155,062,000	4,568,863,154,243	4,568,863,154,243	本	年度利益	3,439,127,021,298	2,744,756,715,133	1,385,703,582,000
仮	払金	156,823,630,448	39,327,267,369	39,327,267,369	そ	の他資産負債差額	19,639,026,884,598	15,217,828,143,503	16,041,255,157,636
合	計	142,480,305,919,492	148,273,126,199,807	218,764,702,080,807	合	計	142,480,305,919,492	148,273,126,199,807	218,764,702,080,807

- (注) 1 令和元年度において生じた決算上の剰余 3,439,127,021,298 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 457,196,790,872 円を外国為替資金に組み入れ、2,590,781,817,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 2 年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 391,148,413,426 円を同法第 1 項の規定により令和 2 年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 令和 2 年度において生ずる決算上の剰余 2,744,756,715,133 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 823,427,014,133 円を外国為替資金に組み入れ、残額 1,921,329,701,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 3 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 令和元年度末決算額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により令和元年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額 26,919,395,120,936 円が含まれている。
- 4 令和 2 年度末予定額及び令和 3 年度末予定額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ 27,376,591,911,808 円及び 28,200,018,925,941 円が含まれている。
- 5 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金特別会計

令和元年度外国為替資金増減実績表、令和2年度及び令和3年度 外国為替資金増減計画表

区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
前年度末現在額	145,585,142,577,440	146,321,547,134,532	157,687,133,252,979	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	337,212,949,797,503	448,856,630,848,764	571,102,700,151,236
歳 入 外 受 入	337,949,354,354,595	460,222,216,967,211	642,953,329,165,369	計	337,212,949,797,503	448,856,630,848,764	571,102,700,151,236
計	337,949,354,354,595	460,222,216,967,211	642,953,329,165,369	本年度末現在額	146,321,547,134,532	157,687,133,252,979	229,537,762,267,112

(注) 1 令和元年度において生じた決算上の剰余 3,439,127,021,298 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 457,196,790,872 円を外国為替資金に組み入れ、2,590,781,817,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 2 年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 391,148,413,426 円を同条第 1 項の規定により令和 2 年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。

2 令和 2 年度において生ずる決算上の剰余 2,744,756,715,133 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 823,427,014,133 円を外国為替資金に組み入れ、残額 1,921,329,701,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 3 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3 この会計においては、「特別会計に関する法律」第 71 条第 1 項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしており、同法第 80 条の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を外国為替資金に組み入れるものとしている。この外国為替資金への組入れに必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の 100 分の 30 が目安となり、中長期的にはこの水準まで組入累計額が達することが望ましい(中長期的に目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に 100 分の 30 を乗じて計算する。)

令和3年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政投融资特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

財国土
交務通

区	分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳	入	72,177,978,874	66,699,491,190	5,478,487,684
2 歳	出	71,933,140,398	66,634,675,307	5,298,465,091
〔主要経費別内訳〕				
20	国債費	26,616,813,657	12,152,611,839	14,464,201,818
95	その他の事項経費	45,316,266,741	54,482,003,468	9,165,736,727
98	予備費	60,000	60,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和3年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入				
0101-01 利子収入	1,275,788,049	1,084,472,438	191,315,611	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	45,000,000,000	54,200,000,000	9,200,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	25,844,816,763	11,361,109,896	14,483,706,867	「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0800-00 他勘定より受入				
0801-00 投資勘定より受入				
0801-01 投資勘定より受入	81,485	127,412	45,927	「特別会計に関する法律」附則第12条の4第1項の規定による投資勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				

款 項 目		令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00	雑収入	57,292,577	53,781,444	3,511,133	
0301-03	経過利子受入	40,779,477	37,244,219	3,535,258	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02	指定預金利子収入	51	51	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01	雑収入	16,513,049	16,537,174	24,125	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	財政融資資金へ繰入	45,000,000,000	54,200,000,000	9,200,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項の規定による財政融資資金への繰入れ
02	事務取扱費	4,492,279	4,367,984	124,295	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	2,184,630	2,834,003	649,373	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03	諸支出金	309,589,832	274,801,481	34,788,351	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
07	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	72,871	67,978	4,893	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による財政融資資金証券及び同法第68条第3項の規定による公債の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	26,616,740,786	12,152,543,861	14,464,196,925	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による財政融資資金証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0801-01 投資勘定より受入	81,485	127,412	45,927
0100-00 資金運用収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 運用利殖金収入				0301-00 雑 収 入	57,292,577	53,781,444	3,511,133
0101-01 利 子 収 入	1,275,788,049	1,084,472,438	191,315,611	0301-03 経過利子受入	40,779,477	37,244,219	3,535,258
0400-00 公 債 金				0301-02 指定預金利子収入	51	51	0
0401-00 公 債 金				0301-01 雑 収 入	16,513,049	16,537,174	24,125
0401-01 公 債 金	45,000,000,000	54,200,000,000	9,200,000,000	歳 入 合 計	72,177,978,874	66,699,491,190	5,478,487,684
0500-00 財政融資資金より受入				歳 出			
0501-00 財政融資資金より受入				01 財政融資資金へ繰入			
0501-01 財政融資資金より受入	25,844,816,763	11,361,109,896	14,483,706,867	95199-006-22 財政融資資金へ繰入	45,000,000,000	54,200,000,000	9,200,000,000
0800-00 他勘定より受入				02 事務取扱費	6,676,909	7,201,987	525,078
0801-00 投資勘定より受入				95016-001-02 職員基本給	1,526,602	1,501,003	25,599

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-001-03 職員諸手当	803,109	810,146	7,037	95016-003-09 電子計算機等借料	661,179	861,731	200,552
95016-001-04 超過勤務手当	180,490	176,973	3,517	95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	595,871	603,717	7,846
95016-001-05 委員手当	2,835	3,949	1,114	95016-009-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
95016-001-05 非常勤職員手当	496,990	496,764	226	95016-009-18 貨幣交換差減補填金	300	300	0
95016-001-05 休職者給与	4,046	4,064	18	95016-006-22 一般会計へ繰入	496	1,249	753
95016-001-05 公務災害補償費	1,239	1,276	37	03 諸支出金	309,589,832	274,801,481	34,788,351
95016-001-05 退職手当	199,653	208,941	9,288	95016-003-09 運用手数料	25,922	20,708	5,214
95089-001-05 児童手当	24,365	24,840	475	95016-009-18 売却及償還差額補填金	31,959,668	31,959,668	0
95016-009-06 諸謝金	3,547	3,611	64	95016-009-18 預託金利子	261,092,187	226,061,087	35,031,100
95016-002-08 職員旅費	18,702	19,842	1,140	95016-009-18 支払利子	16,512,055	16,760,018	247,963
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	32,230	34,574	2,344	07 公債等事務取扱費 一般会計へ繰入			
95016-002-08 赴任旅費	10,712	9,096	1,616	20100-006-22 一般会計へ繰入	72,871	67,978	4,893
95016-002-08 委員等旅費	3,305	2,781	524	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-003-09 庁費	220,393	220,710	317	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	26,616,740,786	12,152,543,861	14,464,196,925
95016-003-09 情報処理業務 庁費	1,859,928	2,199,808	339,880	09 予備費 (98110-009-)	60,000	60,000	0
95016-003-09 通信専用料	30,617	16,312	14,305	歳出合計	71,933,140,398	66,634,675,307	5,298,465,091

財国土交
務通

90032 投 資 勘 定					
区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	672,804,205	927,413,455	254,609,250		
2 歳 出	672,804,205	927,413,455	254,609,250		
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	114	116	2		
95 その他の事項経費	602,804,091	857,413,339	254,609,248		
96 産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	0		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 運 用 収 入	470,461,716	265,303,587	205,158,129		
0105-00 償 還 金 収 入					
0105-01 貸 付 金 償 還 金	5,000,000	0	5,000,000	貸付金の回収見込額を計上	
0102-00 利 子 収 入					
0102-01 利 子 収 入	79,406	60,321	19,085	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出	
0103-00 納 付 金	260,329,394	73,747,246	186,582,148		

款 項 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	70,409	52,888	17,521	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	20,177,500	13,526,846	6,650,654	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	240,081,485	60,167,512	179,913,973	「地方公共団体金融機構法」附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0104-00 配 当 金 収 入	194,252,916	189,896,020	4,356,896	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	82,133,348	82,133,348	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	100,821,040	95,779,988	5,041,052	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	10,485,728	11,169,884	684,156	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	同
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	10,800,000	1,600,000	9,200,000	
0106-05 国立研究開発法人情報通信研究機構出資回収金	1,500,000	0	1,500,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人情報通信研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,900,000	1,600,000	300,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-10 独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	7,400,000	0	7,400,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人住宅金融支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	4,393	4,391	2	

款 項 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-02 国有財産売払代	4,343	4,381	38	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01 雑 入	50	10	40	収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	202,338,096	462,105,477	259,767,381	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	0	200,000,000	200,000,000	前年度限りの収入

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	362,600,000	651,000,000	288,400,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	114,195	105,470	8,725	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,411	8,416	5	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等
08 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	81,485	127,412	45,927	「特別会計に関する法律」附則第12条の4第1項の規定による財政融資資金勘定への繰入れ

項	事項	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
05	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	240,000,000	60,040,100	179,959,900	「特別会計に関する法律」の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
04	国債整理基金特別会計へ繰入	114	116	2	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
03	一般会計へ繰入	0	146,131,941	146,131,941	前年度限りの経費
09	産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	20,177,500	13,526,846	6,650,654
0100-00 運用収入	470,461,716	265,303,587	205,158,129	0103-12 地方公共団体金融機構納付金	240,081,485	60,167,512	179,913,973
0105-00 償還金収入				0104-00 配当金収入	194,252,916	189,896,020	4,356,896
0105-01 貸付金償還金	5,000,000	0	5,000,000	0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	82,133,348	82,133,348	0
0102-00 利子収入				0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	100,821,040	95,779,988	5,041,052
0102-01 利子収入	79,406	60,321	19,085	0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	10,485,728	11,169,884	684,156
0103-00 納付金	260,329,394	73,747,246	186,582,148	0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	70,409	52,888	17,521				

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0106-00 出資回収金収入	10,800,000	1,600,000	9,200,000	95062-009-23 貸 付 金	0	200,000	200,000
0106-05 国立研究開発法人情報通信研究機構出資回収金	1,500,000	0	1,500,000	95062-009-24 出 資 金	362,600,000	650,800,000	288,200,000
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,900,000	1,600,000	300,000	02 事務取扱費	122,606	113,886	8,720
0106-10 独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	7,400,000	0	7,400,000	95016-001-02 職員基本給	39,546	39,483	63
0400-00 雑 収 入				95016-001-03 職員諸手当	21,218	22,582	1,364
0401-00 雑 収 入	4,393	4,391	2	95016-001-04 超過勤務手当	12,956	12,956	0
0401-02 国有財産売却代	4,343	4,381	38	95089-001-05 児童手当	1,155	1,545	390
0401-01 雑 収 入	50	10	40	95016-009-06 諸 謝 金	1,111	1,111	0
0300-00 前年度剰余金受入				95016-002-08 職員旅費	2,114	2,122	8
0301-00 前年度剰余金受入				95016-002-08 委員等旅費	90	90	0
0301-01 前年度剰余金受入	202,338,096	462,105,477	259,767,381	95016-003-09 庁 費	9,346	9,363	17
0500-00 他会計より受入				95016-003-09 情報処理業務 庁費	17,475	7,011	10,464
0501-00 一般会計より受入				95016-003-09 国有財産管理 処分庁費	2,420	2,845	425
0501-01 一般会計より受入	0	200,000,000	200,000,000	95016-003-09 通信専用料	344	111	233
歳 入 合 計	672,804,205	927,413,455	254,609,250	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	14,726	14,662	64
歳 出				95016-009-18 賠償償還及払 戻金	100	0	100
01 産業投資支出	362,600,000	651,000,000	288,400,000	95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	5	5	0
				08 地方公共団体金融 機構納付金収入財 政融資資金勘定へ 繰入			
				95199-006-22 財政融資資金 勘定へ繰入	81,485	127,412	45,927

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入				20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	114	116	2
				03 一般会計へ繰入			
95199-006-22 交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	240,000,000	60,040,100	179,959,900	95199-006-22 一般会計へ繰 入	0	146,131,941	146,131,941
				09 産業投資予備費 (96108-009-)	70,000,000	70,000,000	0
04 国債整理基金特別 会計へ繰入				歳 出 合 計	672,804,205	927,413,455	254,609,250

90033 特定国有財産整備勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	47,526,035	64,003,295	16,477,260
2 歳 出	18,022,864	15,486,549	2,536,315
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	18,012,864	15,476,549	2,536,315
98 予備費	10,000	10,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	9,947,476	9,677,546	269,930	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	111,981	131,889	19,908	
0301-01 預託金利子収入	375	542	167	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02	雑 入	111,606	131,347	19,741	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00	前年度剰余金受入				
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	37,466,578	54,193,860	16,727,282	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	特定国有財産整備費				
	95 特定施設整備に必要な経費	4,702,807	3,534,913	1,167,894	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	12,597,722	11,044,506	1,553,216	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02	事務取扱費				
	95 事務取扱いに必要な経費	315,304	211,059	104,245	事務取扱いに必要な事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	397,031	686,071	289,040	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
09	予 備 費				
	98 予 備 費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95016-202-08 施設施工旅費	5,160	6,499	1,339
0100-00 国有財産処分 入				95016-203-09 施設施工庁費	132,258	92,935	39,323
0101-00 国有財産売払 入				95016-204-15 特定施設整備 費	17,163,111	14,479,985	2,683,126
0101-01 特定施設売払代	9,947,476	9,677,546	269,930	02 事務取扱費	712,335	897,130	184,795
0300-00 雑 収 入				95016-129-06 諸 謝 金	1,215	941	274
0301-00 雑 収 入	111,981	131,889	19,908	95016-122-08 職 員 旅 費	1,876	3,370	1,494
0301-01 預託金利子収入	375	542	167	95016-122-08 委 員 等 旅 費	168	154	14
0301-02 雑 入	111,606	131,347	19,741	95016-123-09 庁 費	434,355	721,585	287,230
0200-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 情報処理業務 庁費	160	137	23
0201-00 前年度剰余金受 入				95199-133-09 消 費 税	10,036	24,345	14,309
0201-01 前年度剰余金受 入	37,466,578	54,193,860	16,727,282	95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	254	11	243
歳 入 合 計	47,526,035	64,003,295	16,477,260	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	264,271	146,587	117,684
歳 出				09 予 備 費 (98110-959-)	10,000	10,000	0
01 特定国有財産整備 費	17,300,529	14,579,419	2,721,110	歳 出 合 計	18,022,864	15,486,549	2,536,315

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)							
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
財政融資資金勘定	情報通信技術調達	43,255	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	22,072	21,183	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	49,576	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	9,193 9,193 0	40,383 28,503 11,880	
投資勘定	情報通信技術調達	902	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	129	773	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	1,535	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	1,156	379	
特定国有財産整備勘定	情報通信技術調達	770	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	63	707	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	仕様の変更等に 伴う民間資金等 活用特定施設整 備に係る限度額 の増額	343,773	令和3年度	令和4年度	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 特定施設整備費	0	343,773	平成30年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用特定施設 整備」に基づいて実行した特定国有財 産整備計画による横浜地方合同庁舎の 整備に係る国庫の負担となる契約につ いて、仕様の変更等に伴いその限度額 を増額する必要があるため

財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

令和3年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		内 10(9箇月) 363														1,353,470
	行政職俸給表(一)	内 10(9箇月) 361		1	4	4	7	58	52	53	内 10 105	52	25			1,341,934
	専門スタッフ職俸給表	2									-	2	-	-	11,536	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(財政融資資金勘定)	内 10(9箇月) 354														1,321,547
(財務省所管)	内 10(9箇月) 354														1,321,547
行政職俸給表(一)	内 10 352		1	4	4	7	57	52	52	内 10 101	49	25			1,310,011
〔本省〕	104		1	4	4	7	10	12	3	33	13	17			
課長	4		1	3											
課長補佐	18					6	6	6							
係長	26								3	23					
主任	10									3	7				
専門職	23			1	4	1	4	6		7					
一般職員	23										6	17			
〔財務局〕	内 10 248						47	40	49	内 10 68	36	8			
課長	10						9	1							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
主 任	12									4	8			
財 務 事 務 所 課 長	40						18	22						
同 主 任	19									3	16			
出 張 所 課 長	2							2						
専 門 職	10 150						20	15	49	内 10 61	5			
一 般 職 員	15										7	8		
専門スタッフ職俸給表														
〔本 省〕														
専 門 職	2									-	2	-	-	11,536
(投 資 勘 定)	9													31,923
(財 務 省 所 管)														
行政職俸給表(一)														
〔本 省〕	9		-	-	-	-	1	-	1	4	3	-	31,923	
課 長 補 佐	1						1							
係 長	4								1	3				
専 門 職	1									1				
一 般 職 員	3										3			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 元 年 度 決 算 額(円)	令 和 2 年 度 予 定 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 元 年 度 決 算 額(円)	令 和 2 年 度 予 定 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)
事務取扱費	5,304,383,458	7,059,867,000	6,676,909,000	運用収入	872,174,882,041	869,181,295,146	1,301,331,268,821
諸支出金	195,704,601,796	211,836,019,365	309,407,087,458	有価証券利子	0	11,615,403,000	34,875,799,041
運用手数料	19,632,245	20,708,000	25,922,000	貸付金利子	872,174,882,041	857,565,892,146	1,266,455,469,780
有価証券売却損	0	10,653,223,000	31,959,668,000	投資勘定より受入	0	127,412,000	81,485,000
預託金利子	194,941,278,760	199,398,369,713	257,630,538,362	雑収入	1,447,282,765	16,221,892,406	54,942,161,614
支払利子	743,690,791	1,763,718,652	19,790,959,096				
公債金利子	599,350,713,083	584,474,374,387	762,043,088,344				
財政融資資金証券利子	0	2,330,137,466	3,846,575,068				
公債等発行諸費	683,376,507	1,546,008,000	1,925,795,000				
公債発行差金償却	12,426,164,669	17,292,691,893	37,386,769,679				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	60,152,925,293	60,931,501,441	235,008,690,886				
合 計	873,622,164,806	885,530,599,552	1,356,354,915,435	合 計	873,622,164,806	885,530,599,552	1,356,354,915,435

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
現金預金	5,258,975,540,642	499,440,713,717	121,069,935,609	財政融資資金証券	0	1,500,000,000,000	15,000,000,000,000
有価証券				預託金	30,695,375,561,484	39,107,479,355,573	33,035,411,323,740
国債				特別会計預託金	23,064,752,577,090	26,443,901,053,179	24,771,464,123,740
国庫短期証券	0	0	2,700,000,000,000	資金預託金	1,721,628,195,394	435,141,195,394	219,600,000,000
貸付金	117,996,926,830,805	162,020,728,982,819	186,527,053,443,838	共済組合預託金	2,534,439,789,000	2,103,352,107,000	1,819,662,200,000
一般会計及特別会計貸付金	20,172,433,639,862	19,034,943,957,224	17,879,816,819,950	その他預託金	3,374,555,000,000	10,125,085,000,000	6,224,685,000,000
政府関係機関貸付金	17,366,395,855,000	59,564,869,146,000	80,428,532,708,000	公債	91,090,081,500,000	120,351,015,050,000	139,607,265,300,000
地方公共団体貸付金	44,223,362,165,737	43,009,324,846,115	42,491,884,880,291	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
特別法人貸付金	36,234,735,170,206	40,411,591,033,480	45,726,819,035,597	未払費用	138,281,108,119	149,989,746,313	176,120,712,117
未収収益	85,347,584,488	113,632,355,772	142,454,479,689	前受金	1,447,839,454	4,120,768,186	9,750,087,668
前払費用	0	24,657,534	3,575,342,466	長期前受収益	339,296,331,331	391,692,141,263	303,067,733,554
公債発行差金	241,329,060,781	249,498,529,262	251,498,824,132	繰越利益			
				金利変動準備金	1,257,493,295,329	1,317,646,220,622	1,378,577,722,063
				本年度利益	60,152,925,293	60,931,501,441	235,008,690,886
合 計	123,582,579,016,716	162,883,325,239,104	189,745,652,025,734	合 計	123,582,579,016,716	162,883,325,239,104	189,745,652,025,734

(注) 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、令和元年度は実施せず、令和2年度及び令和3年度はそれぞれ想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和元年度末実績額については600,000,000,000円、令和2年度末予定額については1,200,000,000,000円、令和3年度末予定額については2,400,000,000,000円である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科	目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科	目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科	目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	
事務取扱費		98,388,504	114,002,000	122,720,000	貸付金利息		1,490,868,876	67,196,910	75,360,000	預託金利息		35,764,086	9,911,504	4,046,000	
地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入		0	127,412,000	81,485,000	納付金		126,894,472,483	117,940,858,625	260,329,394,000	株式会社日本政策金融公庫納付金		38,190,459	76,500,495	70,409,000	
地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入		100,000,000,000	60,040,100,000	240,000,000,000	株式会社国際協力銀行納付金		26,175,223,418	57,694,523,296	20,177,500,000	地方公共団体金融機構納付金		100,000,000,000	60,167,512,000	240,081,485,000	
雑損		0	1,156,286	1,291,423	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金		7,763,253	2,322,834	0	独立行政法人都市再生機構納付金		673,295,353	0	0	
本年度利益		569,804,381,721	284,175,161,083	214,456,269,577	株式配当金		303,939,486,220	226,439,839,060	194,252,916,000	日本たばこ産業株式会社配当金		102,666,687,200	92,400,018,480	82,133,348,000	
					日本電信電話株式会社配当金		124,348,321,500	122,875,642,500	100,821,040,000	株式会社日本政策投資銀行配当金		21,030,797,520	9,948,178,080	10,485,728,000	
					株式会社商工組合中央金庫配当金		1,016,000,000	1,016,000,000	812,800,000	株式会社産業革新投資機構配当金		54,877,680,000	0	0	
					株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金		0	200,000,000	0	株式処分益		237,542,162,700	0	0	
					雑収入		15,860	25,270	50,000	合計		669,902,770,225	344,457,831,369	454,661,766,000	
合計		669,902,770,225	344,457,831,369	454,661,766,000	合計		669,902,770,225	344,457,831,369	454,661,766,000						

財政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
現金預金	553,618,338,237	202,338,096,000	13,400,000,000	資本	3,121,187,717,571	3,321,187,717,571	3,321,187,717,571
未収収益	1,018,759	0	0	利益積立金	2,893,306,232,502	3,316,978,673,223	3,601,153,834,306
貸付金	73,472,040,563	71,747,040,563	66,747,040,563	本年度利益	569,804,381,721	284,175,161,083	214,456,269,577
土地等	26,243,935	21,862,935	17,519,935	固定資産評価差益	7,619,781,304,750	7,040,006,944,835	7,053,882,618,202
出資金	13,576,961,995,050	13,674,841,497,214	14,040,515,879,158				
産業投資予備費見合勘定	-	13,400,000,000	70,000,000,000				
合計	14,204,079,636,544	13,962,348,496,712	14,190,680,439,656	合計	14,204,079,636,544	13,962,348,496,712	14,190,680,439,656

(注) 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への令和元年度繰入額432,073,062,000円及び令和2年度繰入額146,131,941,000円並びに同法第8条第2項の規定による一般会計への令和元年度繰入額7,204,988円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 3 年 度(円)	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 財 源	1,250,556,158,625	1,237,282,731,749	1,223,735,793,010	1,099,223,375,982	894,395,168,189

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 3 年 度(円)	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 財 源	増 13,273,426,876	増 13,546,938,739	増 124,512,417,028	増 204,828,207,793

- (注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和元年度において生じた決算上の剰余13,546,938,739円を令和2年度において積立金として積み立てており、令和2年度において生ずる決算上の剰余13,273,426,876円を令和3年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

令和元年度財政融資資金増減実績表、令和2年度及び令和3年度財政
融資資金増減計画表

区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
前年度末現在額	124,885,439,307,991	123,255,902,371,447	162,520,169,696,536	計	13,546,938,739	39,264,267,325,089	32,900,021,714,744
(受 入)				(払 出)			
財政融資資金証券増加	0	1,500,000,000,000	13,500,000,000,000	預託金減少	658,084,084,601	-	6,072,068,031,833
預託金増加	-	8,412,103,794,089	-	公債減少	984,999,790,682	-	-
公債増加	-	29,338,890,104,124	19,155,183,236,585	計	1,643,083,875,283	-	6,072,068,031,833
本年度剰余金	13,546,938,739	13,273,426,876	244,838,478,159	本年度末現在額	123,255,902,371,447	162,520,169,696,536	189,348,123,379,447

(注) 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	令 和 2 年 度(千円)	令 和 3 年 度(千円)	事 項	令 和 2 年 度(千円)	令 和 3 年 度(千円)
貸 付 金			独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構出資金	34,400,000	34,200,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	200,000	0	株式会社日本政策投資銀行出資金	320,000,000	175,000,000
小 計	200,000	0	株式会社産業革新投資機構出資金	100,000,000	0
出 資 金			株式会社海外需要開拓支援機構 出資金	23,000,000	12,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	21,200,000	3,700,000	株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構出資金	60,400,000	53,100,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	1,800,000	2,200,000	株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構出資金	26,600,000	19,000,000
株式会社国際協力銀行出資金	80,000,000	60,000,000	小 計	670,800,000	362,600,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構出資金	3,400,000	3,400,000	合 計	671,000,000	362,600,000

(注) 1 「産業競争力強化法」の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

2 財政投融资特別会計投資勘定においては産業投資予備費を計上しており、産業投資支出に使用する場合には、財政制度等審議会財政投融资分科会の審議を経て上記投資計画表に変更が生ずる。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

令和3年度公債の発行及び償還計画表

区	分	発 行	額(千円)	償 還	額(千円)
令 和	3 年 度		45,000,000,000		
令 和	4 年 度				20,000,000,000
令 和	5 年 度				141,000,000
令 和	8 年 度				13,624,000,000
令 和	13 年 度				9,183,000,000
令 和	23 年 度				976,000,000
令 和	33 年 度				956,000,000
令 和	34 年 度				30,000,000
令 和	35 年 度				30,000,000
令 和	36 年 度				40,000,000
令 和	43 年 度				20,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和3年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和3年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「令和3年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている令和4年度の償還額20,000,000,000千円、令和5年度の償還額141,000,000千円、令和8年度の償還額13,624,000,000千円、令和13年度の償還額9,183,000,000千円、令和23年度の償還額976,000,000千円、令和33年度の償還額956,000,000千円、令和34年度の償還額30,000,000千円、令和35年度の償還額30,000,000千円、令和36年度の償還額40,000,000千円及び令和43年度の償還額20,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和3年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	2,219,571,883	2,252,220,958	32,649,075	
2 歳 出	2,219,571,883	2,252,220,958	32,649,075	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	1,436,943,181	1,447,324,757	10,381,576	
63 エネルギー対策費	780,318,702	803,886,201	23,567,499	
98 予備費	2,310,000	1,010,000	1,300,000	

内ほ3
閣所
府か管

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	539,930,000	603,221,763	63,291,763	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収入				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,468,600,000	1,443,700,000	24,900,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第94条第2項の規定による石油証券並びに同法第13条第1項及び第94条第1項の規定による借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	18,302,278	18,295,136	7,142	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	27,657,966	27,254,321	403,645	

款・項・目	令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01 預託金 利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返 納 金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上
0401-03 延 滞 金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配 当金収入	24,784,046	24,303,680	480,366	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売 払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑 入	2,373,840	2,450,561	76,721	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	165,081,639	159,749,738	5,331,901	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

内ほ3
閣 所
府か管

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 燃料安定供給対 策費	63 石油・天然ガス・石 炭の安定供給確保に 必要な経費	236,857,165	221,606,880	15,250,285	1 国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等 2 石油備蓄の増強を図るための (1) 国家備蓄石油の取得及び譲渡し

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					(2) 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等 (3) 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する経費に係る補給金 3 石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 4 石油資源開発技術等の振興を図るための (1) 石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 (2) 国際エネルギー機関等に対する拠出金 5 石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化を図るための (1) 石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託 (2) 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 (3) 金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る利子補給金
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	51,300,000	56,500,000	5,200,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化及び貯蔵に必要な資金の供給のための出資に要する資金の一部に充てるための出資
02	エネルギー需給構造高度化対策費	90,132,841	92,532,756	2,399,915	1 非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	72,937,204	78,819,838	5,882,634	1 エネルギーの使用合理化促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 アジア太平洋エネルギー研究センター等に対する拠出金

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	63 温暖化対策に必要な経費	163,857,262	185,992,322	22,135,060	1 二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 国際連合工業開発機関等に対する拠出金等
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	145,828,193	144,966,764	861,429	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	14,804,360	15,787,539	983,179	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
06 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	4,437,892	4,798,017	360,125	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 温暖化対策に必要な経費	163,585	181,885	18,300	温暖化対策に必要な事務費
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	8	8	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による石油証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,436,943,173	1,447,324,749	10,381,576	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	0	2,700,000	2,700,000	前年度限りの経費
19 予 備 費	98 予 備 費	2,310,000	1,010,000	1,300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

内ほ3
閣 所
府か管

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-08 雑 入	2,373,840	2,450,561	76,721
0100-00 他会計より受入				0500-00 前年度剰余金受入			
0101-00 一般会計より受入				0501-00 前年度剰余金受入			
0101-01 一般会計より受入	539,930,000	603,221,763	63,291,763	0501-01 前年度剰余金受入	165,081,639	159,749,738	5,331,901
0200-00 石油証券及借入金収入				歳 入 合 計	2,219,571,883	2,252,220,958	32,649,075
0201-00 石油証券及借入金収入				歳 出			
0201-01 石油証券及借入金収入	1,468,600,000	1,443,700,000	24,900,000	01 燃料安定供給対策費	236,857,165	221,606,880	15,250,285
0300-00 備蓄石油売払代				63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	61,094,593	29,487,451	31,607,142
0301-00 備蓄石油売払代				63191-913-09 土地借料	3,020	3,020	0
0301-01 備蓄石油売払代	18,302,278	18,295,136	7,142	63191-123-09 株式売払手数料	7,500	7,500	0
0400-00 雑 収 入				63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	1,960,164	2,455,228	495,064
0401-00 雑 収 入	27,657,966	27,254,321	403,645	63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	23,170,000	22,900,000	270,000
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	750,000	750,000	0
0401-02 返 納 金	20	20	0	63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	71,400,000	69,100,000	2,300,000
0401-03 延 滞 金	20	20	0	63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	11,251,600	10,747,934	503,666
0401-04 弁償及違約金	20	20	0				
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	24,784,046	24,303,680	480,366				
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0				

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	12,296,997	27,786,997	15,490,000	02	エネルギー需給構造高度化対策費	326,927,307	357,344,916	30,417,609
63191-405-16	石油製品品質確保事業費補助金	960,000	1,040,000	80,000	63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	12,121,569	9,725,975	2,395,594
63191-405-16	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	11,135,103	13,874,927	2,739,824	63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,257,273	20,778,750	521,477
63191-405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	756,716	799,994	43,278	63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	3,218,801	3,068,801	150,000
63191-825-16	石油資源採掘対策事業費補助金	3,130,000	3,240,000	110,000	63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	46,487,197	43,591,619	2,895,578
63191-825-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,421,294	5,386,056	35,238	63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	73,314,586	77,625,095	4,310,509
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	6,335,404	6,711,492	376,088	63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	51,194,636	56,535,966	5,341,330
63029-135-16	国有資産所在都道府県交付金	80,658	84,001	3,343	63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	850,000	850,000	0
63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	694,243	819,302	125,059	63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	99,503,005	117,006,150	17,503,145
63191-405-16	石油備蓄事業補給金	25,977,000	25,977,000	0	63191-405-16	非化石エネルギー等技術開発費補助金	4,515,000	5,000,000	485,000
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	432,873	435,978	3,105	63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	12,324,520	19,800,000	7,475,480
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資				63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	532	743	211
63191-959-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	51,300,000	56,500,000	5,200,000	63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	166,037	165,553	484

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	2,974,151	3,196,264	222,113	63191-129-06 諸謝金	26,695	27,604	909
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				63191-122-08 職員旅費	209,684	212,028	2,344
				63191-122-08 赴任旅費	1,086	1,086	0
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	145,828,193	144,966,764	861,429	63191-122-08 委員等旅費	45,375	46,906	1,531
				63191-123-09 庁費	437,981	443,768	5,787
				63191-123-09 情報処理業務 庁費	364,018	226,201	137,817
				63191-123-09 国有特許外国 出願費	1,227	1,271	44
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費				63191-123-09 研究開発設備 撤去費	5,062	5,435	373
				63199-133-09 消費税	2,830,069	3,317,017	486,948
63191-405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	14,804,360	15,787,539	983,179	63191-944-15 不動産購入費	1,668	0	1,668
				63191-115-16 国家公務員共 済組合負担金	101,060	100,025	1,035
				63191-959-18 貨幣交換差減 補填金	110,171	123,216	13,045
06 事務取扱費	4,601,477	4,979,902	378,425	63191-306-22 一般会計へ繰 入	490	1,181	691
63191-111-02 職員基本給	242,192	243,636	1,444	07 諸支出金			
63191-111-03 職員諸手当	131,105	134,552	3,447	63191-959-18 賠償償還及払 戻金	200	200	0
63191-111-04 超過勤務手当	58,800	57,144	1,656	11 融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
63191-111-05 休職者給与	4,092	4,175	83	20100-306-22 一般会計へ繰 入	8	8	0
63191-151-05 公務災害補償 費	386	393	7	08 国債整理基金特別 会計へ繰入			
63191-111-05 退職手当	26,906	30,649	3,743	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,436,943,173	1,447,324,749	10,381,576
63089-111-05 児童手当	3,410	3,615	205				

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構船舶建 造費				19	予備費 (98110-959-)	2,310,000	1,010,000	1,300,000
63191-925-16	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構船舶 建造費補助金	0	2,700,000	2,700,000		歳出合計	2,219,571,883	2,252,220,958	32,649,075

90022 電源開発促進勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	329,810,444	332,188,187	2,377,743	
2 歳 出	329,810,444	332,188,187	2,377,743	
〔主要経費別内訳〕				
63 エネルギー対策費	329,300,444	331,678,187	2,377,743	
98 予備費	510,000	510,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	307,328,865	312,532,932	5,204,067	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	154,600,955	157,818,274	3,217,319	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	108,598,742	108,485,529	113,213	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	44,129,168	46,229,129	2,099,961	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,050,245	1,245,052	194,807	
0401-01 預託金利子収入	150	142	8	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舍貸付料	14,670	13,380	1,290	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-03 返納金	346,948	212,450	134,498	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延滞金	30	30	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	475,570	470,063	5,507	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑収入	212,847	548,957	336,110	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	21,431,334	18,285,058	3,146,276	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 周辺地域整備資金より受入				

款・項・目		令和3年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 周辺地域整備資金より受入					
0201-01 周辺地域整備資金より受入		0	125,145	125,145	前年度限りの収入
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和3年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	165,973,620	166,852,248	878,628	1 発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の都道府県等に対する一部補助等 3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条の規定による中間貯蔵施設費用相当分の原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金の交付 4 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	16,788,899	15,696,544	1,092,355	1 発電技術の安全性等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2 原子力発電の安全性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
10	原子力安全規制 対策費	26,857,993	28,938,945	2,080,952	1 原子力の安全規制対策に必要な調査事業等の民間団体等への委託 2 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業等に要する経費の道府県等に対する補助 3 原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に要する経費に充てるための道府県に対する交付金の交付 4 国際原子力機関等が行う放射性廃棄物の処分に関する検討等を支援するための拠出金
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,544,380	93,642,358	97,978	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	100,421	78,826	21,595	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の一部補助
07	事務取扱費	13,150,511	13,032,430	118,081	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 電源立地対策に必要な経費	185,588	179,276	6,312	電源立地対策に必要な事務費
	63 電源利用対策に必要な経費	73,488	72,231	1,257	電源利用対策に必要な事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,625,127	13,184,912	559,785	原子力の安全規制対策に必要な事務費
09	諸 支 出 金	417	417	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
19	予 備 費	510,000	510,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-07 雑 入	212,847	548,957	336,110
0100-00 他会計より受入	307,328,865	312,532,932	5,204,067	0500-00 前年度剰余金受入			
0101-00 電源立地対策財 源一般会計より 受入				0501-00 前年度剰余金受入			
0101-01 一般会計より受入	154,600,955	157,818,274	3,217,319	0501-01 前年度剰余金受入	21,431,334	18,285,058	3,146,276
0102-00 電源利用対策財 源一般会計より 受入				0200-00 周辺地域整備資 金より受入			
0102-01 一般会計より受入	108,598,742	108,485,529	113,213	0201-00 周辺地域整備資 金より受入			
0103-00 原子力安全規制 対策財源一般会 計より受入				0201-01 周辺地域整備資 金より受入	0	125,145	125,145
0103-01 一般会計より受入	44,129,168	46,229,129	2,099,961	歳 入 合 計	329,810,444	332,188,187	2,377,743
0400-00 雑 収 入				歳 出			
0401-00 雑 収 入	1,050,245	1,245,052	194,807	01 電源立地対策費	165,973,620	166,852,248	878,628
0401-01 預託金利息収入	150	142	8	63191-125-14 電源立地等推 進対策委託費	1,278,758	1,351,832	73,074
0401-02 公務員宿舍貸付 料	14,670	13,380	1,290	63191-855-16 電源立地等推 進対策補助金	9,331,332	9,674,040	342,708
0401-03 返 納 金	346,948	212,450	134,498	63191-405-16 原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構交付金	47,000,000	47,000,000	0
0401-04 延 滞 金	30	30	0	63191-815-16 電源立地等推 進対策交付金	24,294,906	23,997,784	297,122
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	63191-815-16 電源立地地域 対策交付金	83,605,402	84,387,042	781,640
0401-06 検査及試験料収 入	475,570	470,063	5,507	63191-725-16 国際原子力機 関等拠出金	463,222	441,550	21,672
				02 電源利用対策費	16,788,899	15,696,544	1,092,355

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-125-14	放射性廃棄物 処分基準調査 等委託費	5,231,625	4,934,000	297,625	63191-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構電源利用助 定運営費交付 金	93,544,380	93,642,358	97,978
63191-125-14	軽水炉等改良 技術確証試験 等委託費	7,428,409	7,312,282	116,127					
63191-405-16	原子力発電関 連技術開発費 等補助金	3,630,000	2,859,553	770,447	04	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費			
63191-405-16	ウラン探鉱支 援事業費等補 助金	338,864	380,000	41,136	63191-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構施設整備費 補助金	100,421	78,826	21,595
63191-725-16	国際原子力機 関等拠出金	160,001	210,709	50,708	07	事務取扱費	26,034,714	26,468,849	434,135
10	原子力安全規制対 策費	26,857,993	28,938,945	2,080,952	63191-111-02	職員基本給	4,039,074	4,110,565	71,491
63191-125-14	原子力発電施 設等安全技術 対策委託費	529,929	521,493	8,436	63191-111-03	職員諸手当	2,222,095	2,331,198	109,103
63191-125-14	原子力災害影 響調査等委託 費	299,420	299,481	61	63191-111-04	超過勤務手当	810,171	790,566	19,605
63191-125-14	原子力施設等 防災対策等委 託費	8,356,730	9,277,662	920,932	63191-111-05	非常勤職員手 当	281,913	283,778	1,865
63191-815-16	原子力災害対 策事業費補助 金	1,608,756	1,515,265	93,491	63191-111-05	休職者給与	17,757	21,917	4,160
63191-815-16	原子力災害影 響調査等交付 金	66,273	81,092	14,819	63191-111-05	短時間勤務職 員給与	77,044	70,338	6,706
63191-815-16	原子力施設等 防災対策等交 付金	15,496,568	16,630,949	1,134,381	63191-151-05	公務災害補償 費	3,017	3,379	362
63191-725-16	国際原子力機 関等拠出金	500,317	613,003	112,686	63191-111-05	退職手当	404,297	368,261	36,036
03	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費				63089-111-05	児童手当	31,240	35,285	4,045
					63191-129-06	諸謝金	37,881	29,914	7,967
					63191-122-08	職員旅費	1,290,333	1,346,820	56,487
					63191-122-08	赴任旅費	19,204	19,204	0

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-122-08	委員等旅費	114,133	129,321	15,188	63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,371,389	1,398,753	27,364
63191-123-09	庁費	1,164,361	1,121,746	42,615	63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	575	602	27
63191-123-09	情報処理業務 庁費	2,261,881	2,037,918	223,963	63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	113,906	115,332	1,426
63191-123-09	原子力安全業 務庁費	10,428,677	10,873,977	445,300	63191-306-22	一般会計へ繰 入	1,696	2,815	1,119
63191-123-09	国有特許外国 出願費	212	232	20	09	諸支出金			
63191-123-09	土地建物借料	1,336,413	1,369,668	33,255	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	417	417	0
63191-123-09	各所修繕	3,850	3,871	21	19	予備費 (98110-959-)	510,000	510,000	0
63199-133-09	自動車重量税	771	822	51		歳出合計	329,810,444	332,188,187	2,377,743
63199-133-09	消費税	2,824	2,567	257					

90023 原子力損害賠償支援勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,504,697,833	11,762,001,975	257,304,142	
2 歳 出	11,504,697,833	11,762,001,975	257,304,142	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	11,504,696,850	11,762,000,986	257,304,136	
63 エネルギー対策費	983	989	6	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入	4,832,775	4,924,590	91,815	「特別会計に関する法律」第92条の2第3項の規定による原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上
0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				
0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	11,499,700,000	11,756,800,000	257,100,000	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく借入金及び原子力損害賠償支援証券の収入見込額を計上
0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10	10	0	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第59条第4項の規定により原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	1,052	1,740	688	
0401-01 預託金 利子 収入	1,042	1,730	688	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	163,996	275,635	111,639	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
05 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	983	989	6	事務取扱いに必要な事務費		
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,504,696,850	11,762,000,986	257,304,136	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	11,499,700,000	11,756,800,000	257,100,000
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	4,832,775	4,924,590	91,815	0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	10	0
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				0400-00 雑 収 入			
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				0401-00 雑 収 入	1,052	1,740	688
				0401-01 預託金利子収入	1,042	1,730	688

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-02 雑 入	10	10	0	05 事務取扱費	983	989	6
0500-00 前年度剰余金受 入				63191-123-09 庁 費	929	938	9
0501-00 前年度剰余金受 入				63191-123-09 情報処理業務 庁費	54	51	3
0501-01 前年度剰余金受 入	163,996	275,635	111,639	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
歳 入 合 計	11,504,697,833	11,762,001,975	257,304,142	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	11,504,696,850	11,762,000,986	257,304,136
歳 出				歳 出 合 計	11,504,697,833	11,762,001,975	257,304,142

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油天然ガス基礎調査等委託費 石油資源開発技術等研究調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。) 産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。)							相手国の事情 相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延 相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業環境保全対策事業費補助金、過疎地等石油製品流通体制整備事業費、災害時社会的な重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費補助金及び次世代燃料供給体制構築支援事業費に限る。)</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金(国内石油天然ガス地質調査事業費補助金に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発事業委託費及び福島沖浮体式洋上風力発電システム実証研究事業委託費に限る。)</p>							<p>請求の遅延</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由					
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手
	<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(無人自動運転等先進モビリティサービス実装加速化推進事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業委託費、省エネルギー等国際標準獲得・普及促進事業委託費及び鉱物資源開発推進調査等事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査委託費、二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費及び二酸化炭素貯留適地調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、低炭</p>						<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	素型行動変容促進事業費、 循環産業戦略的国際展開海外 二酸化炭素削減支援事業費、 環境配慮型再生可能エネルギー 導入情報整備事業費、温室効果 ガス排出管理デジタルガバメント 構築事業費、企業版2度目標二 酸化炭素削減計画モデル事業 費、脱炭素イノベーション 地域循環共生圏構築事業費、 脱炭素社会プラスチック等資源 循環システム構築実証事業費、 革新的な新材料等普及展開加 速化事業費、浮体式洋上風力発 電地域脱炭素化ビジネス促進事 業費、脱炭素型金属リサイクル システム早期社会実装化実証事 業費、地域脱炭素化気候変動対 策基盤整備事業費、再生可能エ ネルギー導入持続可能レジリエ ント地域社会実現支援事業費、 革新的省二酸化炭素型感染症 対策技術等実用化加速実証事 業費、配送拠点等エネルギー ステーション化地域貢献型脱 炭素物流等構築事業費、離島 再生可能エネルギー主力化・レ ジリエンス強化実証事業費、地 域再生可能エネルギー主力化・ レジリエンス強化促進事業費、 廃熱・湧水等未利用資源効率的 活用低炭素社会システム整備推 進事業費、脱炭素化・先導的廃 棄物処理システム実証事業費及 び脱炭素復興まちづくり推進事 業費に限る。)							

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電資源量調査・理解促進事業費補助金、風力発電送電網整備実証事業費補助金、固定価格買取制度賦課金特例制度施行事業費補助金、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金、燃料電池自動車普及促進水素ステーション整備事業費補助金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費補助金、地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金、水力発電導入加速化補助金及び災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金、エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費補助金、エネルギー使用合理化技術開発等補助金、先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金、住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費補助金、内航船運航効率化実証事業費及び新技術サプライチェーン全体輸送効率化推進事業費に限る。)</p>							<p>請求の遅延</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p>

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、廃熱・湧水等未利用資源効率的活用低炭素社会システム整備推進事業費、脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費、循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費、電動化対応トラック・バス導入加速事業費、脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント							相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
電源開発促進勘定	<p>地域社会実現支援事業費、脱炭素社会構築リープ促進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等支援事業費、脱炭素社会構築資源循環高度化設備導入促進事業費及び脱炭素復興まちづくり推進事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p>							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金、 核燃料サイクル関係推進調 整等交付金、原子力発電施 設等立地地域特別交付金、 原子力発電施設立地地域共 生交付金、福島特定原子力 施設地域振興交付金、原子 力発電施設等立地地域基盤 整備支援事業交付金、広 報・調査等交付金及び交付 金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査 等委託費(低レベル放射性 廃棄物処分技術開発委託 費、高レベル放射性廃棄物 等地層処分技術開発委託費 及び放射性廃棄物共通技術 調査等委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験 等委託費(原子力システム 研究開発委託費、原子力利 用状況等調査委託費、原子 力安全性向上共通基盤整備 技術開発委託費、高速炉共 通基盤技術開発委託費及び 原子力産業基盤強化事業費 に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費 等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補 助金</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p> <p>相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式 の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての 事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国の事情</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(原子力施設外部事象等安全規制研究経費、原子力施設地質構造等調査・研究経費、大規模噴火プロセス等知見整備研究経費及び燃料破損規制高度化研究経費に限る。)</p>							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
エネルギー 需給勘定	311,905	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品需給適 正化調査等委託 費	80,370	231,535	石油産業情報化推進調査事業につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
災害時地域エ ネルギー供給拠点 整備事業費補助	113,784	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	3,259	110,525	災害時地域エネルギー供給拠点整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
過疎地域等石油 製品流通体制整 備事業費補助	807,571	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	7,897	799,674	過疎地域等石油製品流通体制整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するた め

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	エネルギー消費 統計調査事業	411,498	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 非化石エネル ギー等導入促進 対策調査等委託 費	128,731	282,767	エネルギー消費統計調査事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	特定業種石油等 消費統計調査事 業	23,648	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 非化石エネル ギー等導入促進 対策調査等委託 費	9,048	14,600	特定業種石油等消費統計調査事業に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	エネルギー使用 合理化等事業者 支援事業費補助	605,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) エネルギー使用 合理化設備導入 促進等対策費補 助金	105,000	500,000	エネルギー使用合理化等事業者支援 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要す るため
	二国間オフセッ ト・クレジット 制度活用設備導 入事業費補助	8,300,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 二酸化炭素排 出抑制対策事業 費等補助金	2,687,000	5,613,000	二国間オフセット・クレジット制度 を活用した設備導入事業については、 その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費を補助する旨の決 定を行うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降(千円)		
電源開発促進勘定	地域循環共生圏構築促進事業費補助	23,435,411	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 二酸化炭素排出 抑制対策事業費 等補助金	5,292,911	18,142,500	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	情報通信技術調達	918,066	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	39,393	878,673	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	669,469	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構施設 整備費 (目) 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構施設 整備費補助金	100,421	569,048	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	情報通信技術調達	5,401,321	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	530,406	4,870,915	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	事務機器借入れ	10,965	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	2,361	8,604	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	399,725	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 原子力安全業務庁費	59,077 34,780 24,297	340,648 243,460 97,188	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国際原子力規制者会議開催準備	17,244	令和3年度	令和3年度 及び令和4年度	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	5,255	11,989	令和3年及び令和4年に我が国で開催予定の国際原子力規制者会議の開催準備については、多くの日数を要するため
	原子力規制検査用解析コード利用	9,621	令和3年度	令和3年度 以降4箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	802	8,819	原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所等借入れ	3,832,131	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 土地建物借料	1,277,377	2,554,754	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
原子力損害 賠償支援勘 定	情報通信技術調 達	197	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	17	180	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(内 閣 府 所 管)	63													264,957
指 定 職 俸 給 表														
〔内 閣 本 府〕														
政 策 統 括 官	1													10,740
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔内 閣 本 府〕	62		-	2	1	10	10	17	10	11	1	-	254,217	
課 長	2			2										
室 長	1				1									
課 長 補 佐	18					1	6	11						
係 長	19								9	10				
専 門 職	21					9	4	6	1	1				
一 般 職 員	1										1			
(環 境 省 所 管)	738												3,076,897	
指 定 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	5												48,636	
原 子 力 規 制 技 監	1													
緊 急 事 態 対 策 監	1													
審 議 官	2													
部 長	1													
行 政 職 俸 給 表(一)	588		3	11	15	56	131	242	16	79	35	-	2,496,094	
〔原子力規制委員会〕	542		3	11	14	44	113	238	15	72	32			
課 長	14		3	11										
室 長	21				14	7								
課 長 補 佐	50					1	9	40						
係 長	38								8	30				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
専 門 職	417					36	104	198	7	42	30		
一 般 職 員	2										2		
〔施設等機関〕	46				1	12	18	4	1	7	3		
副 所 長	1				1								
課 長	4					4							
課 長 補 佐	8						5	3					
係 長	2									2			
専 門 職	31					8	13	1	1	5	3		
研 究 職 俸 給 表													
〔原子力規制委員会〕	136						-	5	49	36	46	-	493,690
部 長 等 研 究 員	90							5	49	36			
研 究 員	46										46		
専 門 ス タ ッ フ 職 俸 給 表													
〔原子力規制委員会〕													
専 門 職	9								-	2	7	-	38,477

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

電源開発促進勘定

令和元年度周辺地域整備資金増減実績表、令和2年度及び令和3年度
周辺地域整備資金増減計画表

区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
前年度末現在額	279,496,261	125,145,261	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	154,351,000	125,145,261	0
前年度剰余金受入	0	0	0	計	154,351,000	125,145,261	0
歳 出 受 入	0	0	0	本年度末現在額	125,145,261	0	0
計	0	0	0				

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和元年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、令和2年度及び令和3年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
前年度末現在額	58,295,007,055	58,295,007,055	53,370,417,055	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	0	4,924,590,000	4,832,775,000
歳 出 受 入	0	0	0	計	0	4,924,590,000	4,832,775,000
計	0	0	0	本年度末現在額	58,295,007,055	53,370,417,055	48,537,642,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条の2第1項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、同法第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

エネルギー需給勘定

令和3年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償還期間 15 年			
令和3年度	11,200,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 11,200,000,000 円につき令和5年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令和5年度 至 令和18年度		11,200,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
令和3年度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 217,700,000,000 円につき令和4年度内に償還する予定である。
令和4年度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
令和3年度	1,239,700,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,239,700,000,000 円につき令和4年度内に償還する予定である。
令和4年度		1,239,700,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 1,468,600,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和3年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 3 年 度	11,499,700,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券11,499,700,000,000円につき令和4年度内に償還する予定である。
令 和 4 年 度		11,499,700,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額11,499,700,000,000円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和3年度厚生労働省所管
13010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 労 災 勘 定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,168,749,167	1,234,663,642	65,914,475	
2 歳 出	1,092,618,200	1,097,760,553	5,142,353	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	1,086,218,200	1,092,060,553	5,842,353	
98 予備費	6,400,000	5,700,000	700,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	1,042,128,276	1,103,640,328	61,512,052	
0101-00 他勘定より受入				

厚生労働

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 徴収勘定より受入	850,789,614	907,866,149	57,076,535	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,248	8,683	435	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	22,498,841	22,552,271	53,430	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、令和3年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	168,831,573	173,213,225	4,381,652	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	105,663,970	112,096,526	6,432,556	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	20,956,921	18,926,788	2,030,133	
0201-02 公務員宿舍貸付料	33,759	36,546	2,787	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 返納金	4,669,343	3,336,863	1,332,480	返納金の収入見込額を計上
0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	421,705	0	421,705	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人福祉医療機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0201-05 雑収入	15,832,114	15,553,379	278,735	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	労働安全衛生対策費	29,083,178	30,855,121	1,771,943	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等		
04	保険給付費	773,432,875	773,583,040	150,165	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給		
17	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	6,466,116	7,134,453	668,337	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ		
18	職務上年金給付費等交付金	5,315,918	5,381,310	65,392	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付等に要する費用の全国健康保険協会に対する交付金の交付		
05	社会復帰促進等事業費	139,991,956	128,394,673	11,597,283	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等		
06	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,022,985	11,232,396	790,589	独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付		
07	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,317,664	2,794,130	1,476,466	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する労働安全衛生総合研究所等の整備費の補助		

厚生労働

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08	仕事生活調和推進費	11,959,588	18,520,701	6,561,113	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う働き方改革推進支援助成金の支給等
09	中小企業退職金共済等事業費	1,641,698	2,094,129	452,431	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,238	106,502	264	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	93,093	27,225	65,868	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助
12	個別労働紛争対策費	2,172,359	2,306,980	134,621	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13	業務取扱費	34,773,511	35,817,427	1,043,916	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
		28,851,624	28,163,287	688,337	保険給付業務の実施等
14	施設整備費	1,314,693	1,430,296	115,603	労働基準監督署庁舎等の施設整備
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	37,674,704	44,218,883	6,544,179	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
29	予 備 費	6,400,000	5,700,000	700,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	421,705	0	421,705
0100-00 保険収入	1,042,128,276	1,103,640,328	61,512,052	0201-05 雑 入	15,832,114	15,553,379	278,735
0101-00 他勘定より受入				歳 入 合 計	1,168,749,167	1,234,663,642	65,914,475
0101-01 徴収勘定より受入	850,789,614	907,866,149	57,076,535	歳 出			
0102-00 一般会計より受入				01 労働安全衛生対策費	29,083,178	30,855,121	1,771,943
0102-01 一般会計より受入	8,248	8,683	435	08081-111-05 非常勤職員手当	1,752	1,752	0
0103-00 未経過保険料受入				08081-129-06 諸 謝 金	2,621,587	2,673,707	52,120
0103-01 未経過保険料受入	22,498,841	22,552,271	53,430	08081-719-06 労働者安全衛生確保給付金	322,200	0	322,200
0104-00 支払備金受入				08081-959-07 褒 賞 品 費	2,016	1,241	775
0104-01 支払備金受入	168,831,573	173,213,225	4,381,652	08081-122-08 職 員 旅 費	91,118	105,324	14,206
0400-00 運用収入				08081-202-08 施設施工旅費	479	957	478
0401-00 運用収入				08081-122-08 委員等旅費	27,501	28,290	789
0401-01 預託金利息収入	105,663,970	112,096,526	6,432,556	08081-122-08 社会復帰促進等旅費	60,363	60,651	288
0200-00 雑 収 入				08081-123-09 庁 費	798,479	805,366	6,887
0201-00 雑 収 入	20,956,921	18,926,788	2,030,133	08081-123-09 情報処理業務庁費	1,046,981	716,565	330,416
0201-02 公務員宿舍貸付料	33,759	36,546	2,787	08081-123-09 労働保険業務庁費	363,283	391,343	28,060
0201-04 返 納 金	4,669,343	3,336,863	1,332,480	08081-203-09 施設施工庁費	17,690	67,823	50,133

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-123-09	土地建物借料	102,020	87,672	14,348	08081-129-06	諸謝金	1,108,305	1,055,940	52,365
08081-123-09	各所修繕	52,167	8,911	43,256	08081-509-06	介護料支給費	6,397	7,589	1,192
08081-125-14	労働災害防止 対策事業委託 費	7,232,162	8,605,343	1,373,181	08081-509-06	労災就学等援 護費	2,531,604	2,650,380	118,776
08081-204-15	施設整備費	135,775	331,801	196,026	08081-509-06	労災援護給付 金	100,699,312	98,992,981	1,706,331
08081-944-15	不動産購入費	32,400	0	32,400	08081-509-06	補装具等支給 費	3,140,799	3,520,618	379,819
08081-715-16	労働災害防止 対策費補助金	3,021,583	3,477,969	456,386	08081-122-08	職員旅費	16,696	18,633	1,937
08081-715-16	産業医学助成 費補助金	6,751,305	6,296,456	454,849	08081-202-08	施設施工旅費	1,422	2,998	1,576
08081-405-16	産業保健活動 総合支援事業 費補助金	4,842,905	4,955,650	112,745	08081-122-08	委員等旅費	3,847	4,000	153
08081-405-16	労働安全衛生 融資資金利子 補給等補助金	0	100,578	100,578	08081-122-08	社会復帰促進 等旅費	58,810	47,186	11,624
08081-715-16	外国人技能実 習機構交付金	1,302,412	1,306,522	4,110	08081-123-09	庁費	59,046	89,609	30,563
08081-405-16	受動喫煙防止 対策助成金	257,000	831,200	574,200	08081-123-09	情報処理業務 庁費	69,427	394,606	325,179
04	保険給付費				08081-123-09	労働保険業務 庁費	132,267	123,432	8,835
08081-509-21	保険給付費	773,432,875	773,583,040	150,165	08081-203-09	施設施工庁費	89,479	73,721	15,758
17	職務上年金給付費 年金特別会計へ繰 入				08081-123-09	土地建物借料	13,856	14,218	362
08081-306-22	年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	6,466,116	7,134,453	668,337	08081-125-14	社会復帰促進 等事業委託費	6,309,785	6,537,252	227,467
18	職務上年金給付費 等交付金				08081-204-15	施設整備費	1,108,587	1,354,570	245,983
08081-305-16	職務上年金給 付費等交付金	5,315,918	5,381,310	65,392	08081-715-16	身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	2,695,553	2,993,718	298,165
05	社会復帰促進等事 業費	139,991,956	128,394,673	11,597,283	08081-405-16	未払賃金立替 払事業費補助 金	20,900,623	9,402,539	11,498,084
					08081-405-16	労災疾病臨床 研究事業費補 助金	1,046,141	1,110,683	64,542

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費				08081-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	106,238	106,502	264
08081-405-16 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金	12,022,985	11,232,396	790,589	11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費			
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費				08081-925-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	93,093	27,225	65,868
08081-925-16 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	1,317,664	2,794,130	1,476,466	12 個別労働紛争対策費	2,172,359	2,306,980	134,621
08 仕事生活調和推進費	11,959,588	18,520,701	6,561,113	08081-129-06 諸 謝 金	1,317,501	1,354,900	37,399
08081-129-06 諸 謝 金	813,873	813,700	173	08081-122-08 職 員 旅 費	3,453	4,517	1,064
08081-122-08 職 員 旅 費	18,055	18,335	280	08081-122-08 委 員 等 旅 費	3,325	3,555	230
08081-122-08 委 員 等 旅 費	13,905	14,652	747	08081-123-09 庁 費	28,202	28,081	121
08081-123-09 庁 費	74,031	127,146	53,115	08081-123-09 情報処理業務庁費	256,973	256,767	206
08081-123-09 労働保険業務庁費	138,632	134,080	4,552	08081-123-09 労働保険業務庁費	219,888	225,795	5,907
08081-125-14 労働時間等設定改善援助事業委託費	4,766,975	6,438,186	1,671,211	08081-123-09 土地建物借料	13,000	19,699	6,699
08081-405-16 労働時間等設定改善推進助成金	6,134,117	10,974,602	4,840,485	08081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	330,017	413,666	83,649
09 中小企業退職金共済等事業費				13 業務取扱費	63,625,135	63,980,714	355,579
08081-405-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	1,641,698	2,094,129	452,431	08081-111-02 職員基本給	12,174,331	12,405,362	231,031
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費				08081-111-03 職員諸手当	5,935,559	6,084,820	149,261
				08081-111-04 超過勤務手当	784,200	810,764	26,564

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-111-05	委員手当	2,250	4,178	1,928	08081-123-09	各所修繕	164,670	173,113	8,443
08081-111-05	非常勤職員手当	280,056	266,190	13,866	08081-123-09	公共施設等維持管理運営費	35,152	34,933	219
08081-111-05	休職者給与	84,748	90,264	5,516	08199-133-09	自動車重量税	7,446	5,748	1,698
08081-111-05	短時間勤務職員給与	1,656,284	1,885,652	229,368	08081-125-14	保険給付業務委託費	2,028,178	2,062,178	34,000
08081-151-05	公務災害補償費	64,665	68,646	3,981	08081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,134,142	4,358,109	223,967
08081-111-05	退職手当	2,104,880	2,226,714	121,834	08029-135-16	国有資産所在市町村交付金	9,055	9,537	482
08089-111-05	児童手当	131,770	163,255	31,485	08081-725-16	国際社会保障協会等分担金	19,076	19,851	775
08081-129-06	諸謝金	8,873,577	8,752,267	121,310	08081-959-18	賠償償還及払戻金	23,404	23,404	0
08081-959-07	褒賞品費	139	174	35	08081-959-18	貨幣交換差減補填金	2,422	2,422	0
08081-122-08	職員旅費	268,902	333,443	64,541	08081-716-22	一般会計へ繰入	229,463	231,513	2,050
08081-122-08	赴任旅費	79,106	45,887	33,219	14	施設整備費	1,314,693	1,430,296	115,603
08081-122-08	委員等旅費	50,257	77,659	27,402	08081-202-08	施設施工旅費	2,913	2,739	174
08081-122-08	証人等旅費	4,922	4,911	11	08081-203-09	施設施工庁費	96,749	70,396	26,353
08081-123-09	庁費	5,115,228	5,189,334	74,106	08081-204-15	施設整備費	1,179,281	1,301,658	122,377
08081-123-09	情報処理業務庁費	13,426,531	12,382,374	1,044,157	08081-944-15	不動産購入費	35,750	55,503	19,753
08081-123-09	労働保険業務庁費	1,647,037	1,932,032	284,995	15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入			
08081-123-09	障害等級等認定庁費	968,675	1,063,033	94,358	08081-306-22	徴収勘定へ繰入	37,674,704	44,218,883	6,544,179
08081-123-09	電子計算機等借料	1,793,178	1,794,180	1,002	29	予備費(98110-959-)	6,400,000	5,700,000	700,000
08081-123-09	土地建物借料	1,525,832	1,478,767	47,065		歳出合計	1,092,618,200	1,097,760,553	5,142,353

13012 雇 用 勘 定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,820,413,132	5,264,084,443	1,443,671,311	
2 歳 出	3,820,413,132	5,264,084,443	1,443,671,311	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	765,373,078	765,252,848	120,230	
08 雇用労災対策費	3,000,040,054	4,443,831,595	1,443,791,541	
計	3,765,413,132	5,209,084,443	1,443,671,311	
98 予備費	55,000,000	55,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,838,939,440	2,116,831,829	277,892,389	
0101-00 他勘定より受入				

款 項 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 徴収勘定より受入	1,765,009,537	1,765,172,395	162,858	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	73,929,903	351,659,434	277,729,531	
0102-01 求職者給付費等財源受入	26,984,000	23,912,000	3,072,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-05 育児休業給付費財源受入	8,739,000	8,628,000	111,000	「雇用保険法」の規定による育児休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-06 雇用安定事業費財源受入	36,291,422	317,208,928	280,917,506	「雇用保険法」附則第14条の2第2項の規定による雇用調整助成金等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	513,546	514,171	625	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	577,435	571,835	5,600	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入	1,960,114,306	1,775,068,672	185,045,634	
0501-01 失業等給付費等財源受入	1,349,427,309	1,275,068,672	74,358,637	「特別会計に関する法律」第103条第5項の規定による失業等給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0501-02 雇用安定事業費財源受入	610,686,997	500,000,000	110,686,997	「特別会計に関する法律」附則第20条の3第4項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	23,618	46,820	23,202	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金	29,844	128,793	98,949	
0703-00 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	638	128,793	128,155	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0701-00 独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金				
0701-01 独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金	29,206	0	29,206	「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	21,305,924	20,917,112	388,812	
0301-01 公務員宿舍貸付料	68,337	88,148	19,811	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 返納金	20,119,471	19,523,146	596,325	返納金の収入見込額を計上
0301-16 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構出資回収金	27,243	138,364	111,121	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-14 独立行政法人労働政 策研究・研修機構出 資回収金	56,295	0	56,295	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05 雑収入	1,034,578	1,167,454	132,876	延滞金等の収入見込額を計上

款・項・目		令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00	雇用安定資金より受入				
0601-00	雇用安定資金より受入				
0601-01	雇用安定資金より受入	0	1,351,091,217	1,351,091,217	前年度限りの収入
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	労使関係安定形成促進費	390,835	410,867	20,032	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体等への委託等
16	男女均等雇用対策費	18,296,628	17,145,936	1,150,692	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う出生時の両立支援等を図るための両立支援等助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う女性活躍の加速化を図るための両立支援等助成金の支給
01	中小企業退職金共済等事業費	5,924,267	6,673,061	748,794	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助
23	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	29,604	30,200	596	独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 個別労働紛争対策費	08 個別労働紛争対策に必要な経費	2,172,339	2,306,961	134,622	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等
04 職業紹介事業等実施費	08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	86,530,172	90,460,781	3,930,609	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う不安定就労者の就職支援の実施
05 地域雇用機会創出等対策費	08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	779,827,398	2,070,932,402	1,291,105,004	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う人材開発支援助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助
06 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	203,724,625	389,723,853	185,999,228	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う有期契約労働者等の正社員化等を図るためのキャリアアップ助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う高齢者活躍人材確保育成事業等
09 失業等給付費	08 失業等給付に必要な経費	1,577,225,530	1,484,254,497	92,971,033	「雇用保険法」に基づく失業等給付
13 育児休業給付費	05 育児休業給付に必要な経費	699,158,480	690,212,752	8,945,728	「雇用保険法」の規定による育児休業給付
24 就職支援法事業費	08 就職支援法事業に必要な経費	22,770,675	22,908,760	138,085	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等
10 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	67,037,187	99,912,888	32,875,701	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	若年者等職業能力開発支援費	3,594,862	3,673,474	78,612	2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う若者職業的自立支援推進事業の民間団体等への委託等
07	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,097,634	71,711,276	4,613,642	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第14条に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
08	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,442,420	5,727,523	1,285,103	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費の補助
14	障害者職業能力開発支援費	1,756,920	1,905,646	148,726	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等
15	技能継承・振興推進費	3,994,987	4,914,325	919,338	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体等への委託等
17	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,871,304	2,093,632	222,328	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
18	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	93,093	170,066	76,973	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の補助
19	業務取扱費	73,238,624	74,725,047	1,486,423	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
		47,281,256	61,204,137	13,922,881	失業等給付業務の実施等
20	施設整備費	3,865,084	3,529,317	335,767	公共職業安定所庁舎等の施設整備

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
25	育児休業給付資金へ繰入	66,214,598	75,040,096	8,825,498	「特別会計に関する法律」第103条の2第2項の規定による育児休業給付資金への繰入れ
22	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	28,874,610	29,416,946	542,336	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
39	予 備 費	55,000,000	55,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 積立金より受入			
0100-00 保 険 収 入	1,838,939,440	2,116,831,829	277,892,389	0501-00 積立金より受入	1,960,114,306	1,775,068,672	185,045,634
0101-00 他勘定より受入				0501-01 失業等給付費等 財源受入	1,349,427,309	1,275,068,672	74,358,637
0101-01 徴収勘定より受入	1,765,009,537	1,765,172,395	162,858	0501-02 雇用安定事業費 財源受入	610,686,997	500,000,000	110,686,997
0102-00 一般会計より受入	73,929,903	351,659,434	277,729,531	0200-00 運 用 収 入			
0102-01 求職者給付費等 財源受入	26,984,000	23,912,000	3,072,000	0201-00 運 用 収 入			
0102-05 育児休業給付費 財源受入	8,739,000	8,628,000	111,000	0201-01 預託金利息収入	23,618	46,820	23,202
0102-02 業務取扱費財源 受入	824,500	824,500	0	0700-00 独立行政法人納 付金	29,844	128,793	98,949
0102-06 雇用安定事業費 財源受入	36,291,422	317,208,928	280,917,506	0703-00 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金			
0102-03 職業訓練受講給 付費財源受入	513,546	514,171	625	0703-01 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金	638	128,793	128,155
0102-04 認定職業訓練実 施奨励費等財源 受入	577,435	571,835	5,600				

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0701-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				08085-125-14 労使関係安定形成促進事業委託費	390,749	410,779	20,030
0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	29,206	0	29,206	16 男女均等雇用対策費	18,296,628	17,145,936	1,150,692
0300-00 雑 収 入				08085-129-06 諸 謝 金	2,284,736	2,242,970	41,766
0301-00 雑 収 入	21,305,924	20,917,112	388,812	08085-719-06 雇用安定等給付金	13,099,404	12,025,920	1,073,484
0301-01 公務員宿舍貸付料	68,337	88,148	19,811	08085-122-08 職 員 旅 費	27,050	31,883	4,833
0301-02 返 納 金	20,119,471	19,523,146	596,325	08085-122-08 委 員 等 旅 費	62,558	64,070	1,512
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	27,243	138,364	111,121	08085-123-09 庁 費	283,942	327,324	43,382
0301-14 独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	56,295	0	56,295	08085-123-09 情報処理業務庁費	286,366	307,013	20,647
0301-05 雑 入	1,034,578	1,167,454	132,876	08085-123-09 労働保険業務庁費	372,422	368,591	3,831
0600-00 雇用安定資金より受入				08085-123-09 土地建物借料	38,689	38,689	0
0601-00 雇用安定資金より受入				08085-125-14 仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,841,461	1,739,476	101,985
0601-01 雇用安定資金より受入	0	1,351,091,217	1,351,091,217	01 中小企業退職金共済等事業費			
歳 入 合 計	3,820,413,132	5,264,084,443	1,443,671,311	08085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	5,924,267	6,673,061	748,794
歳 出				23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費			
02 労使関係安定形成促進費	390,835	410,867	20,032	08085-405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	29,604	30,200	596
08085-129-06 諸 謝 金	47	47	0	03 個別労働紛争対策費	2,172,339	2,306,961	134,622
08085-122-08 委 員 等 旅 費	39	41	2	08085-129-06 諸 謝 金	1,317,485	1,354,884	37,399

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	職員旅費	3,453	4,517	1,064	08085-719-06	雇用安定等給付金	721,942,368	1,989,314,755	1,267,372,387
08085-122-08	委員等旅費	3,322	3,552	230	08085-122-08	職員旅費	76,905	146,724	69,819
08085-123-09	庁費	28,202	28,081	121	08085-122-08	委員等旅費	196,350	163,209	33,141
08085-123-09	情報処理業務 庁費	256,973	256,767	206	08085-123-09	庁費	654,004	11,082,912	10,428,908
08085-123-09	労働保険業務 庁費	219,888	225,795	5,907	08085-123-09	情報処理業務 庁費	1,445,138	0	1,445,138
08085-123-09	土地建物借料	13,000	19,699	6,699	08085-123-09	労働保険業務 庁費	9,345,688	4,966,857	4,378,831
08085-125-14	個別労働紛争 対策事業委託 費	330,016	413,666	83,650	08085-123-09	土地建物借料	3,220,402	7,698,584	4,478,182
04	職業紹介事業等実 施費	86,530,172	90,460,781	3,930,609	08085-125-14	地域雇用機会 創出事業等委 託費	6,974,869	12,978,390	6,003,521
08085-129-06	諸謝金	31,022,585	31,381,245	358,660	08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	10,327,282	4,806,748	5,520,534
08085-122-08	職員旅費	41,740	51,909	10,169	08085-715-16	産業雇用安定 センター補助 金	4,821,527	4,055,618	765,909
08085-122-08	委員等旅費	178,717	162,081	16,636	08085-405-16	船員雇用促進 対策事業費補 助金	93,439	93,439	0
08085-123-09	庁費	6,346,603	7,230,334	883,731	08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	535,031	515,512	19,519
08085-123-09	情報処理業務 庁費	17,333,267	20,466,036	3,132,769	08085-405-16	港湾労働者派 遣事業等交付 金	230,689	230,664	25
08085-123-09	労働保険業務 庁費	7,825,095	8,052,876	227,781	08085-405-16	地域雇用創造 利子補給金	526,662	955,078	428,416
08085-123-09	電子計算機等 借料	16,810,465	17,002,935	192,470	06	高齢者等雇用安 定・促進費	203,724,625	389,723,853	185,999,228
08085-123-09	土地建物借料	944,997	958,042	13,045	08085-129-06	諸謝金	26,798,054	27,141,418	343,364
08199-133-09	自動車重量税	1,220	1,020	200	08085-719-06	雇用安定等給 付金	137,964,047	317,224,656	179,260,609
08085-125-14	職業講習等委 託費	6,025,483	5,154,303	871,180					
05	地域雇用機会創 出等対策費	779,827,398	2,070,932,402	1,291,105,004					
08085-129-06	諸謝金	19,437,044	33,923,912	14,486,868					

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	職員旅費	137,030	148,288	11,258	08085-122-08	職員旅費	16,531	20,960	4,429
08085-202-08	施設施工旅費	186	253	67	08085-122-08	委員等旅費	1,592	1,592	0
08085-122-08	委員等旅費	223,299	205,386	17,913	08085-123-09	庁費	111,992	99,095	12,897
08085-123-09	庁費	2,804,880	3,086,566	281,686	08085-123-09	労働保険業務 庁費	118,217	140,801	22,584
08085-123-09	労働保険業務 庁費	4,754,042	4,675,655	78,387	08085-123-09	情報処理業務 庁費	0	937	937
08085-203-09	施設施工庁費	14,284	394	13,890	08085-123-09	電子計算機等 借料	0	80,851	80,851
08085-123-09	土地建物借料	863,612	866,145	2,533	08085-405-16	求職者訓練受 講支援補助金	54,371	50,023	4,348
08085-125-14	高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	17,849,556	24,418,713	6,569,157	10	職業能力開発強化 費	67,037,187	99,912,888	32,875,701
08085-204-15	施設整備費	112,033	41,191	70,842	08085-129-06	諸謝金	753,033	736,598	16,435
08085-855-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	7,706,115	7,719,579	13,464	08085-122-08	職員旅費	25,071	28,265	3,194
08085-715-16	高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	4,497,487	4,195,609	301,878	08085-122-08	委員等旅費	59,448	55,192	4,256
09	失業等給付費				08085-123-09	庁費	238,862	230,314	8,548
08085-509-21	失業等給付金	1,577,225,530	1,484,254,497	92,971,033	08085-123-09	情報処理業務 庁費	890,510	365,042	525,468
13	育児休業給付費				08085-123-09	労働保険業務 庁費	246,995	244,670	2,325
05085-509-21	育児休業給付 金	699,158,480	690,212,752	8,945,728	08085-123-09	土地建物借料	4,194	4,194	0
24	就職支援法事業費	22,770,675	22,908,760	138,085	08085-125-14	職場適応訓練 委託費	1,320	1,320	0
08085-129-06	諸謝金	702,739	844,428	141,689	08085-125-14	生涯職業能力 開発事業等委 託費	44,346,051	76,247,109	31,901,058
08085-509-06	職業訓練受講 給付金	10,270,915	10,283,410	12,495	08085-715-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	85,514	79,181	6,333
08085-719-06	認定職業訓練 実施奨励金	11,494,318	11,386,663	107,655	08085-825-16	職業能力開発 校設備整備費 等補助金	3,982,051	5,094,460	1,112,409

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)					
08085-855-16	技能向上対策 費補助金	2,722,477	3,090,668	368,191	08	独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構認定特 定求職者職業 訓練助定運営 費交付金	2,441,840	2,537,919	96,079					
08085-815-16	離職者等職業 訓練費交付金	8,928,720	8,928,720	0										
08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	1,323,732	1,284,041	39,691										
08085-715-16	外国人技能実 習機構交付金	3,429,209	3,523,114	93,905										
11	若年者等職業能力 開発支援費	3,594,862	3,673,474	78,612										
08085-129-06	諸 謝 金	526	502	24										
08085-122-08	職 員 旅 費	4,073	4,073	0										
08085-122-08	委 員 等 旅 費	246	246	0										
08085-123-09	庁 費	2,430	2,406	24										
08085-125-14	若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	3,587,587	3,666,247	78,660										
07	独立行政法人高 年齢・障害・求 職者雇用支援 機構運営費	67,097,634	71,711,276	4,613,642										
08085-715-16	独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高年齢・ 障害者雇用支 援助定運営費 交付金	13,686,107	14,622,146	936,039	14	障害者職業能力開 発支援費	1,756,920	1,905,646	148,726					
										08085-129-06	諸 謝 金	237	243	6
										08085-122-08	職 員 旅 費	440	442	2
										08085-122-08	委 員 等 旅 費	608	538	70
										08085-125-14	障害者職業能 力開発支援事 業委託費	1,755,635	1,904,423	148,788
15	技能継承・振興推 進費	3,994,987	4,914,325	919,338										
08085-129-06	諸 謝 金	1,838	1,917	79										
08085-959-06	卓越技能者褒 賞金	15,000	15,000	0										
08085-122-08	職 員 旅 費	17,516	25,205	7,689										
08085-122-08	委 員 等 旅 費	4,990	6,680	1,690										
08085-123-09	庁 費	15,732	14,842	890										
08085-715-16	独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構職業能 力開発助定運 営費交付金	50,969,687	54,551,211	3,581,524	08085-125-14	技能継承振興 推進事業委託 費	3,939,911	4,850,681	910,770					

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費				08085-122-08 赴任旅費	90,329	82,892	7,437
				08085-122-08 委員等旅費	14,857	15,117	260
08085-715-16 独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用勘定運営 費交付金	1,871,304	2,093,632	222,328	08085-122-08 証人等旅費	329	411	82
				08085-123-09 庁 費	9,619,321	12,271,219	2,651,898
18 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費				08085-123-09 情報処理業務 庁費	19,918,619	22,614,087	2,695,468
				08085-123-09 国有財産管理 処分庁費	371,327	209,673	161,654
08085-925-16 独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 施設整備費補 助金	93,093	170,066	76,973	08085-123-09 労働保険業務 庁費	2,458,660	7,267,958	4,809,298
				08085-123-09 電子計算機等 借料	16,810,466	17,307,087	496,621
19 業務取扱費	120,519,880	135,929,184	15,409,304	08085-123-09 土地建物借料	7,000,202	6,786,636	213,566
08085-111-02 職員基本給	22,528,261	23,814,037	1,285,776	08085-123-09 各所修繕	367,845	333,532	34,313
08085-111-03 職員諸手当	10,691,308	11,083,907	392,599	08085-123-09 公共施設等維 持管理運営費	52,453	51,937	516
08085-111-04 超過勤務手当	2,050,348	2,001,069	49,279	08199-133-09 自動車重量税	3,536	4,046	510
08085-111-05 委員手当	2,436	2,436	0	08085-123-09 産業廃棄物処 理業務庁費	0	349,595	349,595
08085-111-05 休職者給与	213,094	157,317	55,777	08085-125-14 雇用保険活用 援助事業委託 費	2,809,884	3,176,974	367,090
08085-111-05 短時間勤務職 員給与	4,565,056	4,304,962	260,094	08085-115-16 国家公務員共 済組合負担金	8,281,917	8,481,393	199,476
08085-151-05 公務災害補償 費	82,265	85,062	2,797	08029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	17,200	18,004	804
08085-111-05 退職手当	3,262,490	3,154,018	108,472	08085-725-16 国際社会保 障協会等分担 金	15,639	15,969	330
08089-111-05 児童手当	202,610	325,065	122,455	08085-725-16 経済協力開発 機構拠出金	30,024	30,775	751
08085-129-06 諸謝金	8,619,797	11,538,610	2,918,813	08085-725-16 世界公共雇用 サービス協会 拠出金	7,920	8,118	198
08085-122-08 職員旅費	318,053	323,286	5,233				

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-959-18	賠償償還及払戻金	45,000	45,000	0	08085-944-15	不動産購入費	136,400	121,931	14,469
08085-959-18	貨幣交換差減補填金	3,756	3,866	110	25	育児休業給付資金 へ繰入			
08085-716-22	一般会計へ繰入	64,878	65,126	248	05085-956-22	育児休業給付 資金へ繰入	66,214,598	75,040,096	8,825,498
20	施設整備費	3,865,084	3,529,317	335,767	22	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
08085-202-08	施設施工旅費	6,419	6,607	188	08085-306-22	徴収勘定へ繰入	28,874,610	29,416,946	542,336
08085-203-09	施設施工庁費	238,706	180,014	58,692	39	予備費 (98110-959-)	55,000,000	55,000,000	0
08085-204-15	施設整備費	3,483,559	3,220,765	262,794		歳出合計	3,820,413,132	5,264,084,443	1,443,671,311

13013 徴 収 勘 定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,696,332,955	2,754,186,398	57,853,443	
2 歳 出	2,696,332,955	2,754,186,398	57,853,443	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	2,615,799,151	2,673,038,544	57,239,393	
95 その他の事項経費	80,433,804	81,047,854	614,050	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,614,216,939	2,625,830,737	11,613,798	最近までの収納実績等を勘案し、令和3年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,614,028,589	2,625,678,403	11,649,814	
0102-00 印 紙 収 入				

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	188,350	152,334	36,016	令和3年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	222,819	244,209	21,390	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 一般拠出金収入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	3,895,311	3,979,507	84,196	最近までの収納実績等を勘案し、令和2年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	66,549,314	73,635,829	7,086,515	
0201-01 労災勘定より受入	37,674,704	44,218,883	6,544,179	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	28,874,610	29,416,946	542,336	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,584,044	1,719,277	135,233	
0301-01 延滞金	1,419,851	1,524,933	105,082	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	139,359	166,453	27,094	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	15,849	19,477	3,628	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金 利子収入	132	655	523	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0301-04 雑入	8,853	7,759	1,094	最近までの収入実績を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	9,864,528	48,776,839	38,912,311	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,814,233	8,896,269	82,036	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	25,289,953	25,560,230	270,277	1 労働保険の適用促進を図るための加入促進業務の民間団体等への委託等 2 労働保険料の適正徴収を図るための調査、広報等 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第23条の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,206,194	4,290,243	84,049	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構が行う業務に要する費用に充てるための交付金の交付

項	事項	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	保険給付費等財 源労災勘定へ繰 入	850,789,614	907,866,149	57,076,535	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
03	失業等給付費等 財源雇用勘定へ 繰入	1,765,009,537	1,765,172,395	162,858	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ
04	諸支出金	42,123,424	42,301,112	177,688	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第19条第6項及び 第20条第3項の規定による保険料の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0600-00 一般拠出金収入			
0100-00 保険収入	2,614,216,939	2,625,830,737	11,613,798	0601-00 一般拠出金収入			
0101-00 保険料収入				0601-01 一般拠出金収入	3,895,311	3,979,507	84,196
0101-01 保険料収入	2,614,028,589	2,625,678,403	11,649,814	0200-00 他勘定より受入			
0102-00 印紙収入				0201-00 他勘定より受入	66,549,314	73,635,829	7,086,515
0102-02 雇用保険印紙納 付金収入	188,350	152,334	36,016	0201-01 労災勘定より受 入	37,674,704	44,218,883	6,544,179
0500-00 他会計より受入				0201-02 雇用勘定より受 入	28,874,610	29,416,946	542,336
0501-00 一般会計より受 入				0300-00 雑収入			
0501-01 一般会計より受 入	222,819	244,209	21,390	0301-00 雑収入	1,584,044	1,719,277	135,233

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01	延滞金	1,419,851	1,524,933	105,082	95016-959-06	報奨金	11,009,277	11,010,759	1,482
0301-02	追徴金	139,359	166,453	27,094	95016-122-08	職員旅費	57,209	98,602	41,393
0301-03	返納金	15,849	19,477	3,628	95016-122-08	滞納処分等旅費	23,392	25,532	2,140
0301-05	預託金利息収入	132	655	523	95016-122-08	赴任旅費	12,456	9,493	2,963
0301-04	雑入	8,853	7,759	1,094	95016-122-08	委員等旅費	29,486	29,461	25
0400-00	前年度剰余金受入				95016-123-09	庁費	4,104,844	4,140,913	36,069
0401-00	前年度剰余金受入				95016-123-09	情報処理業務 庁費	3,496,849	5,320,319	1,823,470
0401-01	前年度剰余金受入	9,864,528	48,776,839	38,912,311	95016-123-09	労働保険業務 庁費	784,769	647,138	137,631
	歳入合計	2,696,332,955	2,754,186,398	57,853,443	95016-123-09	雇用保険印紙 作成費	4,942	4,949	7
	歳出				95016-123-09	電子計算機等 借料	2,976,431	1,434,736	1,541,695
01	業務取扱費	38,310,380	38,746,742	436,362	95016-123-09	公共施設等維 持管理運営費	14,744	14,675	69
95016-111-02	職員基本給	2,913,181	2,943,454	30,273	95199-133-09	自動車重量税	1,061	870	191
95016-111-03	職員諸手当	1,370,301	1,398,470	28,169	95199-133-09	消費税	26,161	27,860	1,699
95016-111-04	超過勤務手当	269,374	269,365	9	95016-125-14	労働保険加入 促進等業務委 託費	2,268,450	2,329,383	60,933
95016-111-05	休職者給与	40,136	30,682	9,454	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	1,001,737	1,052,472	50,735
95016-111-05	短時間勤務職 員給与	115,826	103,010	12,816	95016-715-16	石綿健康被害 救済事業交付 金	3,698,769	3,790,994	92,225
95016-151-05	公務災害補償 費	19,773	20,178	405	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	9,207	11,594	2,387
95016-111-05	退職手当	822,825	846,016	23,191	95016-716-22	一般会計へ繰 入	326	350	24
95016-129-06	諸謝金	3,204,364	3,154,587	49,777	02	保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-306-22	労災勘定へ繰入	850,789,614	907,866,149	57,076,535	95199-959-18	賠償償還及払戻金	981,418	997,150	15,732
03	失業等給付費等財源 雇用勘定へ繰入				95199-959-18	保険料返還金	41,142,006	41,303,962	161,956
08085-306-22	雇用勘定へ繰入	1,765,009,537	1,765,172,395	162,858	09	予備費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
04	諸支出金	42,123,424	42,301,112	177,688		歳出合計	2,696,332,955	2,754,186,398	57,853,443

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 情報処理業務庁費(石綿届出システム開発費及び雇用環境・均等行政情報システム改修等経費に限る。) 施設施工庁費 施設整備費 産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。) 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 労災疾病臨床研究事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
雇用勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 個別労働紛争対策費のうち 情報処理業務庁費(雇用環境・均等行政情報システム改修等経費に限る。) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。) 施設整備費 (項) 男女均等雇用対策費のうち 情報処理業務庁費(雇用環境・均等行政情報システム改修等経費に限る。) 個別労働紛争対策費のうち 情報処理業務庁費(雇用環境・均等行政情報システム改修等経費に限る。) 職業紹介事業等実施費のうち 情報処理業務庁費(ハローワークシステム改修費に限る。) 高齢者等雇用安定・促進費のうち 施設施工旅費							

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
徴収勘定	施設施工庁費 施設整備費 職業能力開発強化費のうち 職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費及び八ローワークシステム改修費に限る。) 国有財産管理処分庁費 施設整備費 (項)業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
労災勘定	労働基準行政システム再構築調査研究支援業務	138,817	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 労働安全衛生対策費	61,630	77,187	労働基準行政システムの再構築調査研究支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	61,630	0	
					(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	0	77,187	
	原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	561,348	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 労働安全衛生対策費			原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	117,764	443,584	
	雇用環境・均等行政情報システム運用等	94,359	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 労働安全衛生対策費	28,673	65,686	雇用環境・均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	14,337	32,843	
					(項) 個別労働紛争対策費			
					(目) 情報処理業務庁費	14,336	32,843	

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
産業医養成施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	令和3年度	令和5年度まで1箇年度延長	-	-	-	令和2年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「産業医養成施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和3年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和5年度まで1箇年度延長する必要があるため
事務機器借入れ等	733,564	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 情報処理業務庁費	252,966	480,598	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(項) 業務取扱費 (目) 庁費	20,334	82,908	
				(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	232,632	397,690	
				(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 施設施工庁費	53	371	
				(目) 施設整備費	232,579	397,319	
労災特別介護施設整備	361,565	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	98,976	262,589	愛媛労災特別介護施設及び広島労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため
				(目) 施設整備費	3,510	8,952	
				(目) 施設整備費	95,466	253,637	
情報通信技術調達	12,168,453	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	39,919	12,128,534	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	庁舎機械警備	6,315	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	1,263	5,052	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	27,630	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	9,210	18,420	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	237,835	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	47,567	190,268	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	36,692	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	18,430	18,262	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働基準行政システム改修	2,313,499	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,016,902	1,296,597	労働基準行政システムの改修については、多くの日数を要するため
	労働基準行政システム用電子計算機借入れ	10,715,972	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	398,461 398,461 0	10,317,511 7,686,348 2,631,163	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
雇用勘定	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	138	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	69	69	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	労災レセプト審査促進事業	1,788,259	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	19,519	1,768,740	労災レセプト審査促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	184,074	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	72,965 35,501 37,464	111,109 55,247 55,862	厚生労働省上石神井庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	雇用環境・均等行政情報システム運用等	94,357	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 男女均等雇用対策費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 個別労働紛争対策費 (目) 情報処理業務庁費	28,672 14,336 14,336	65,685 32,843 32,842	雇用環境・均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	情報通信技術調達	26,249,206	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	142,477 0 142,477	26,106,729 10,178,132 15,928,597	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	23,151,962	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	10,348,380 5,174,190 4,739,034 435,156 5,174,190 4,739,033 435,157	12,803,582 6,401,791 4,922,054 1,479,737 6,401,791 4,922,054 1,479,737	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	不安定就労者就職支援事業	3,430,180	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 職業講習等委託 費	1,294,060	2,136,120	不安定就労者就職支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
地域雇用活性化推進事業	2,620,280	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (目) 地域雇用機会創出事業等委託費	553,928	2,066,352	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
生涯現役促進地域連携事業	790,650	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	288,550	502,100	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステム開発等	897,305	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 情報処理業務庁費	340,595	556,710	職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステムの開発等については、多くの日数を要するため
技能士台帳データベースシステム開発等	621,319	令和3年度	令和3年度 及び令和4年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 情報処理業務庁費	522,508	98,811	技能士台帳データベースシステムの開発等については、多くの日数を要するため
職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業	24,802	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	10,995	13,807	職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	13,840,323	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	6,819,384	7,020,939	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	若者職業的自立支援推進事業	7,045,668	令和3年度	令和3年度 及び令和4年度	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (目) 若年者等職業能力開発支援事業委託費	3,522,834	3,522,834	若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	871,864	令和3年度	令和3年度 及び令和4年度	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 (目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	202,873	668,991	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	障害者職業訓練委託事業	37,615	令和3年度	令和3年度 及び令和4年度	(項) 障害者職業能力開発支援費 (目) 障害者職業能力開発支援事業委託費	18,932	18,683	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	事務機器借入れ等	4,185,340	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	1,351,796 1,323,139 28,657	2,833,544 2,646,643 186,901	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	3,035	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	607	2,428	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	35,178	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	11,726	23,452	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	215,190	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	43,038	172,152	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	513,465	令和3年度	令和3年度 及び令和4年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	254,257	259,208	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	138	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	69	69	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	労働保険加入促進業務	869,511	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	284,557	584,954	労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業	286,788	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	143,394	143,394	競争を導入した公共サービスとして行う教育訓練講座受講環境整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	178,114	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	79,219 20,979 58,240	98,895 40,725 58,170	厚生労働省上石神井庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
徴収勘定	情報通信技術調達	943,134	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,920	936,214	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	事務機器借入れ等	522	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	160	362	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	33,975	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	6,795	27,180	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム運用	333,254	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	25,982	307,272	労働保険適用徴収システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム構築管理等業務	608,977	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	152,204	456,773	労働保険適用徴収システムの構築管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム改修	170,995	令和3年度	令和4年度 及び令和5年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	170,995	労働保険適用徴収システムの改修については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	138	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	69	69	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	労働保険加入促進業務	1,955,889	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 労働保険加入促進等業務委託費	640,963	1,314,926	労働保険加入促進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

220 厚生労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	外 3 内 1 6,181			2	9	18	166	440	1,576		外 1 内 1 3,368	外 1 560	外 1 42	20,568,831
〔本省〕	外 3 内 1 63			2	3	6	12	3	16		外 1 内 1 14	外 1 6	外 1 1	
課 長	2			2										
課 長 補 佐	11					3	6	2						
係 長	内 1 24								12	内 1 12				
主 任	外 1 6										外 1 6			
専 門 職	外 1 19				3	3	6	1	4	外 1 2				
一 般 職 員	外 1 1												外 1 1	
〔都道府県労働局〕	6,118				6	12	154	437	1,560	3,354	554	41		
部 長	48				6	12	30							
課 長	49						49							
課 長 補 佐	98							36	62					
係 長	1,028								17	1,011				
主 任	1									1				
専 門 職	638						48	155	211	224				
公共職業安定所次長	107						27	79	1					
同 課 長	414							88	326					
同 係 長	659									540	119			
同 主 任	25									24	1			
同 専 門 職	2,931							79	943	1,554	355			
一 般 職 員	120										79	41		
専門スタッフ職俸給表														
〔本省〕														
専 門 職	2								-	1	1	-	11,637	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
(徴 収 勘 定)	外 1(5箇月) 676														2,630,543
行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 676		-	1	1	1	39	37	221	外 1 364	3	9		2,630,543	
〔本 省〕	外 1 23			1	1	1	4	2	4	外 1 4	2	4			
課 長	1			1											
室 長	1				1										
課 長 補 佐	3					1	2								
係 長	外 1 7									外 1 4					
専 門 職	5						2	2	1						
一 般 職 員	6										2	4			
〔都 道 府 県 労 働 局〕	653						35	35	217	360	1	5			
課 長	43						35	8							
課 長 補 佐	102							26	76						
係 長	269								65	204					
主 任	1										1				
専 門 職	233							1	76	156					
一 般 職 員	5												5		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損				益			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	26,767,118,885	29,893,184,480	28,974,561,508	徴収勘定より受入	864,308,605,987	873,318,967,094	853,139,287,041
保険給付費	755,565,273,281	733,495,225,557	773,432,875,000	一般会計より受入	114,182,000	8,683,000	8,248,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,650,559,450	7,134,453,000	6,466,116,000	利子収入	120,329,772,279	111,839,487,478	105,663,970,000
職務上年金給付費等交付金	5,800,097,000	5,381,310,000	5,315,918,000	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	122,336,156	0	0
社会復帰促進等事業経費	118,671,385,874	121,083,608,585	139,111,579,000	雑収入	33,305,321,202	29,871,285,200	29,911,071,129
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	10,195,027,000	11,232,396,000	12,022,985,000	未収金償却引当金戻入	-	9,603,892,190	-
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,205,324,887	3,483,982,000	1,317,664,000	雑益	448,199,533	0	0
仕事生活調和推進費	11,926,338,716	19,517,760,000	11,959,588,000	前年度繰越支払備金	172,401,909,000	174,954,635,000	168,831,573,000
中小企業退職金共済等事業費	2,115,004,000	2,092,375,000	1,641,698,000	前年度繰越未経過保険料	24,017,172,545	23,652,632,096	22,631,584,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,660,000	106,502,000	106,238,000	本年度損失	39,949,545,974	19,986,472,446	126,330,432,328
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	123,329,000	27,225,000	93,093,000				
個別労働紛争対策費	1,644,057,979	2,260,927,000	2,172,359,000				
業務取扱費	58,401,988,453	62,810,577,377	63,403,962,000				
施設整備経費	1,025,988,130	1,132,375,391	927,635,184				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	38,026,912,674	45,702,378,664	45,371,833,900				
未収金償却引当金繰入	12,846,801,388	-	5,414,531,298				
独立行政法人福祉医療機構減資損	551,775,696	524,951,103	421,705,000				
独立行政法人労働者健康安全機構減資損	32,678,748	0	0				

損		失			利		益					
科	目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科	目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)			
雑	損	1,733,456,419	193,666,347	80,289,608								
予	備	費	0	5,700,000,000	6,400,000,000							
次	年度	繰	越	支	払	備	金	174,954,635,000	168,831,573,000	178,728,011,000		
次	年度	繰	越	未	経	過	保	険	料	23,652,632,096	22,631,584,000	23,153,523,000
合	計	1,254,997,044,676	1,243,236,054,504	1,306,516,165,498	合	計	1,254,997,044,676	1,243,236,054,504	1,306,516,165,498			

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
流動資産	8,110,578,810,030	8,073,606,296,755	7,962,005,444,928	支払備金	174,954,635,000	168,831,573,000	178,728,011,000
現金預金	8,023,968,482,955	8,008,594,689,332	7,893,395,242,332	未払金	9,804,860	10,851,000	2,752,903
未収金	77,423,225,414	57,306,379,426	68,610,202,596	未經過保険料	23,652,632,096	22,631,584,000	23,153,523,000
前払金	9,187,101,661	7,705,227,997	0	未収金償却引当金	37,053,647,935	27,449,755,745	32,864,287,043
固定資産	316,739,992,581	327,075,399,154	334,173,106,471	繰越利益	8,188,305,107,543	8,148,355,561,569	8,128,369,089,123
土地	21,945,566,814	21,777,426,872	21,737,576,663	固定資産評価差益	43,292,521,151	53,388,843,041	59,391,320,658
立木竹	299,223,000	299,611,300	299,611,300				
建物	26,789,527,882	27,004,078,469	27,505,617,760				
工作物	5,492,212,911	5,804,215,202	6,179,054,950				
機械器具	10,826,001,731	11,190,644,281	11,517,906,151				
未完成施設	0	40,592,000	393,736,000				
独立行政法人福祉医療機構出資金	3,132,174,540	2,608,591,541	2,185,344,975				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,823,295,462	1,791,399,142	1,828,840,659				
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	246,431,990,241	256,558,840,347	262,525,418,013				
本年度損失	39,949,545,974	19,986,472,446	126,330,432,328				
合計	8,467,268,348,585	8,420,668,168,355	8,422,508,983,727	合計	8,467,268,348,585	8,420,668,168,355	8,422,508,983,727

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				利			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,557,570,000	6,673,061,000	5,924,267,000	徴収勘定より受入	1,667,317,486,595	1,753,842,709,289	1,767,195,954,430
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,781,000	30,200,000	29,604,000	一般会計より受入	24,292,555,391	1,111,459,414,109	73,929,903,000
労使関係安定形成促進費	402,899,018	410,867,000	390,835,000	雇用安定資金より受入	51,011,102,000	1,454,643,080,000	-
個別労働紛争対策費	1,616,224,841	2,306,961,000	2,172,339,000	利子収入	433,499,983	71,000,417	23,618,000
職業紹介事業等実施費	69,788,663,404	89,630,048,000	86,350,779,000	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金	15,351,983	263,873,783	638,000
地域雇用機会創出等対策費	74,265,327,396	4,057,143,281,000	779,819,311,000	独立行政法人労働政策研究・研修 機構納付金	0	0	29,206,000
高齢者等雇用安定・促進経費	177,865,954,509	237,250,944,000	203,681,269,000	雑収入	19,892,093,917	20,796,786,884	20,765,417,337
失業等給付費	1,091,675,276,898	1,264,254,497,000	1,577,225,530,000	雑益	402,190,486	81,851,327	234,292,385
育児休業給付費	570,934,654,123	610,212,752,000	699,158,480,000	前年度繰越支払備金	87,931,507,000	96,373,790,000	141,840,802,000
就職支援法事業費	10,560,794,678	22,905,658,000	22,767,573,000	本年度損失	535,529,756,866	2,413,290,626,891	1,990,651,742,275
職業能力開発強化費	49,491,503,741	63,535,133,000	67,031,192,000				
若年者等職業能力開発支援費	2,642,356,997	3,673,474,000	3,594,862,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構運営費	69,067,236,000	71,711,276,000	67,097,634,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構施設整備費	2,627,554,704	6,243,022,000	4,442,420,000				
障害者職業能力開発支援費	1,475,432,722	1,905,646,000	1,756,920,000				
技能継承・振興推進費	4,790,720,408	5,319,829,000	3,994,987,000				
男女均等雇用対策経費	10,203,318,327	14,045,936,000	18,296,628,000				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費	1,877,092,000	2,093,632,000	1,871,304,000				

損		失			利		益		
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)		
独立行政法人労働政策研究・研修 機構施設整備費	163,770,200	170,066,000	93,093,000						
業 務 取 扱 費	110,429,936,063	135,827,042,744	120,518,442,000						
施 設 整 備 経 費	1,795,404,435	3,147,408,965	1,265,840,797						
育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入	-	75,040,096,000	66,214,598,000						
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	25,574,956,311	31,159,995,911	30,946,256,700						
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,253,653,345	1,039,120,082	529,104,000						
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損	1,958,501,474	2,169,026,121	83,213,810						
独立行政法人労働政策研究・研修 機構減資損	0	0	56,295,000						
独立行政法人情報処理推進機構減 資損	179,690,190	0	0						
雑 損	1,222,481,437	1,083,357,877	418,962,120						
予 備 費	0	0	55,000,000,000						
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	96,373,790,000	141,840,802,000	173,939,834,000						
合 計	2,386,825,544,221	6,850,823,132,700	3,994,671,573,427	合 計	2,386,825,544,221	6,850,823,132,700	3,994,671,573,427		

(注) 令和元年度決算額は、令和2年度予定額及び令和3年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
流動資産	6,083,515,188,724	2,334,934,713,238	440,607,848,514	支払備金	96,373,790,000	141,840,802,000	173,939,834,000
現金預金	6,030,075,380,287	2,294,526,179,583	400,626,471,583	未払金	1,912,300	5,053,800	3,633,009
未収金	49,626,215,791	38,335,466,164	39,981,376,931	前受金	790,878,109	0	0
前払金	3,813,592,646	2,073,067,491	0	未収金償却引当金	20,091,621,918	21,130,742,000	21,659,846,000
固定資産	232,354,292,097	236,356,467,863	241,746,403,463	育児休業給付資金	-	75,040,096,000	141,254,694,000
土地	38,059,647,830	37,245,011,926	37,150,299,203	雇用安定資金	1,389,017,093,394	86,366,634,227	86,366,634,227
立木竹	297,284,639	297,052,968	583,852,844	繰越利益	5,363,176,937,968	4,675,654,560,269	2,262,363,933,378
建物	33,851,363,330	33,925,900,318	34,794,376,724				
工作物	6,775,061,043	7,270,305,819	8,331,626,728				
機械器具	18,724,158,857	22,297,188,857	22,538,559,857				
特許権等	640,411	640,411	640,411				
未完成施設	9,776,500	256,118,500	548,807,500				
独立行政法人勤労者退職金共済 機構出資金	13,534,501,357	13,534,501,357	13,534,501,357				
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構出資金	115,231,977,903	115,630,359,234	118,470,849,528				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	4,407,330,259	4,434,638,505	4,326,139,253				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	1,462,549,968	1,464,749,968	1,466,750,058				
本年度損失	535,529,756,866	2,413,290,626,891	1,990,651,742,275				

借			貸				
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
固定資産評価差損	18,052,996,002	15,456,080,304	12,582,580,362				
合 計	6,869,452,233,689	5,000,037,888,296	2,685,588,574,614	合 計	6,869,452,233,689	5,000,037,888,296	2,685,588,574,614

(注) 令和元年度において生じた決算上の剰余のうち 151,992,620,833 円を令和2年度において雇用安定資金に組み入れている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				利			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
業務取扱費	33,200,483,113	38,531,907,302	38,241,848,854	保険料	2,530,016,299,295	2,623,982,625,082	2,617,608,586,146
労働保険適用徴収業務費	29,071,982,022	34,281,837,400	34,094,667,600	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	4,128,501,091	4,250,069,902	4,147,181,254	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	190,298,369	244,838,992	249,492,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	864,308,605,987	873,318,967,094	853,139,287,041	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,667,317,486,595	1,753,842,709,289	1,767,195,954,430	石綿健康被害救済拠出金収入	3,936,786,669	4,004,226,980	3,896,241,565
諸支出金	34,522,486,322	42,301,112,000	42,123,424,000	労災勘定より受入	38,026,912,674	45,702,378,664	45,371,833,900
雑損	76,247,739	181,773,369	123,527,027	雇用勘定より受入	25,574,956,311	31,159,995,911	30,946,256,700
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	1,611,209,340	3,180,055,231	2,728,103,014
本年度利益	-	78,794,199	-	雑益	3,778,448	81,142,393	29,480,070
				本年度損失	65,068,650	-	94,047,957
合計	2,599,425,309,756	2,708,355,263,253	2,700,924,041,352	合計	2,599,425,309,756	2,708,355,263,253	2,700,924,041,352

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
流動資産	91,332,332,903	47,560,154,617	42,222,744,942	労災勘定へ繰入未済金	44,987,640,403	15,623,544,318	17,973,217,359
現金預金	58,641,367,154	10,062,817,846	198,289,846	雇用勘定へ繰入未済金	33,141,548,030	21,811,862,319	23,998,279,749
未収金	32,690,965,749	37,497,336,771	42,024,455,096	未払金	888,722,248	853,312,650	784,781,504
固定資産				前受金	13,027,380,450	9,804,968,383	383
機械器具	2,166,246,005	2,065,615,029	1,971,568,072	繰越利益	1,518,356,427	1,453,287,777	1,532,081,976
本年度損失	65,068,650	-	94,047,957	本年度利益	-	78,794,199	-
合計	93,563,647,558	49,625,769,646	44,288,360,971	合計	93,563,647,558	49,625,769,646	44,288,360,971

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金	7,816,666,795,732	7,823,941,116,552	7,867,023,755,186	7,911,666,799,006	7,893,829,732,715
繰替使用中	0	0	0	25,000,000,000	0
財政融資資金預託金	7,816,666,795,732	7,823,941,116,552	7,867,023,755,186	7,886,666,799,006	7,893,829,732,715
約定期間1月以上3月未満	150,000,000,000	495,316,352,383	126,442,034,837	160,000,000,000	170,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	172,725,679,180	0	161,956,956,180	148,042,034,837	163,042,034,837
約定期間7年以上	7,493,941,116,552	7,328,624,764,169	7,578,624,764,169	7,578,624,764,169	7,560,787,697,878

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金	減 7,274,320,820	減 43,082,638,634	減 44,643,043,820	増 17,837,066,291
繰替使用中	0	0	減 25,000,000,000	増 25,000,000,000
財政融資資金預託金	減 7,274,320,820	減 43,082,638,634	減 19,643,043,820	減 7,162,933,709
約定期間1月以上3月未満	減 345,316,352,383	増 368,874,317,546	減 33,557,965,163	減 10,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	増 172,725,679,180	減 161,956,956,180	増 13,914,921,343	減 15,000,000,000
約定期間7年以上	増 165,316,352,383	減 250,000,000,000	0	増 17,837,066,291

- (注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和元年度において生じた決算上の不足43,082,638,634円を令和2年度において積立金から補足しており、令和2年度において生ずる決算上の不足7,274,320,820円を令和3年度において積立金から補足することとしている。
- 3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第1項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、令和元年度末における必要な積立金は、7,634,381,978,601円である。

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金	172,187,538,247	2,132,301,844,247	4,413,230,818,860	5,144,504,591,255	5,743,602,162,251
繰替使用中	0	260,000,000,000	860,000,000,000	820,000,000,000	670,000,000,000
財政融資資金預託金	172,187,538,247	1,872,301,844,247	3,553,230,818,860	4,324,504,591,255	5,073,602,162,251
約定期間3月以上1年未満	172,187,538,247	386,964,874,935	1,195,274,738,498	1,985,823,464,034	1,259,101,869,041
約定期間1年以上3年未満	0	1,485,336,969,312	2,357,956,080,362	2,338,681,127,221	3,814,500,293,210

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金	減 1,960,114,306,000	減 2,280,928,974,613	減 731,273,772,395	減 599,097,570,996
繰替使用中	減 260,000,000,000	減 600,000,000,000	増 40,000,000,000	増 150,000,000,000
財政融資資金預託金	減 1,700,114,306,000	減 1,680,928,974,613	減 771,273,772,395	減 749,097,570,996
約定期間3月以上1年未満	減 214,777,336,688	減 808,309,863,563	減 790,548,725,536	増 726,721,594,993
約定期間1年以上3年未満	減 1,485,336,969,312	減 872,619,111,050	増 19,274,953,141	減 1,475,819,165,989

- (注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和元年度において生じた決算上の剰余のうち73,828,719,387円を令和2年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和2年度において積立金から2,354,757,694,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和3年度において積立金から1,960,114,306,000円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第3項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

令和2年度及び令和3年度育児休業給付資金増減計画表

区分	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)		区分	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	
前年度末現在額	-	75,040,096,000		(払出)			
(受入)				前年度歳入不足額払出	-	0	
前年度剰余金受入	-	0		歳入繰入	0	0	
歳出受入	75,040,096,000	66,214,598,000		計	0	0	
計	75,040,096,000	66,214,598,000		本年度末現在額	75,040,096,000	141,254,694,000	

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条の2第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び育児休業給付に係る剰余金のうち育児休業給付費に充てるために必要な組入金をもって充てる育児休業給付資金を置くこととしており、その財源は、被保険者及び事業主が負担した保険料の一部であることから、中期的に安定して育児休業給付を行うために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を育児休業給付資金に受け入れることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

令和元年度雇用安定資金増減実績表、令和2年度及び令和3年度
雇用安定資金増減計画表

区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
前年度末現在額	1,330,468,991,190	1,389,017,093,394	86,366,634,227	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	109,559,204,204	151,992,620,833	0	歳 入 繰 入	51,011,102,000	1,454,643,080,000	0
歳 出 受 入	0	0	0	計	51,011,102,000	1,454,643,080,000	0
計	109,559,204,204	151,992,620,833	0	本年度末現在額	1,389,017,093,394	86,366,634,227	86,366,634,227

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主が負担した保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

令和3年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90051 基礎年金勘定

区	分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳	入	27,087,443,369	26,456,541,617	630,901,752
2 歳	出	27,087,443,369	26,456,541,617	630,901,752
〔主要経費別内訳〕				
01	(社会保障関係費)			
02	年金給付費	26,980,780,471	26,352,892,270	627,888,201
06	生活扶助等社会福祉費	662,898	649,347	13,551
	計	26,981,443,369	26,353,541,617	627,901,752
98	予備費	106,000,000	103,000,000	3,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 拠出金等収入	25,407,764,426	24,967,259,705	440,504,721	
0101-00 拠出金等収入	25,407,362,671	24,966,283,152	441,079,519	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,331,806,013	3,192,830,508	138,975,505	「特別会計に関する法律」第114条第1項及び第120条第1項の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	19,669,610,870	19,425,747,914	243,862,956	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,405,945,788	2,347,704,730	58,241,058	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	401,755	976,553	574,798	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	1,669,686,390	1,479,493,731	190,192,659	「特別会計に関する法律」附則第22条第3項の規定による基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	9,992,553	9,788,181	204,372	
0201-03 小切手支払未済金収入	35,148	34,242	906	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-04	返 納 金	7,674,802	7,167,178	507,624	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-01	支 払 調 整 金 受 入	2,210,494	2,476,612	266,118	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02	雑 入	72,109	110,149	38,040	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	基礎年金給付費	26,436,935,543	25,647,850,968	789,084,575	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	543,844,928	705,041,302	161,196,374	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03	諸 支 出 金	662,898	649,347	13,551	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09	予 備 費	106,000,000	103,000,000	3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	72,109	110,149	38,040
0100-00 抛出金等収入	25,407,764,426	24,967,259,705	440,504,721	歳 入 合 計	27,087,443,369	26,456,541,617	630,901,752
0101-00 抛出金等収入	25,407,362,671	24,966,283,152	441,079,519	歳 出			
0101-01 国民年金勘定より受入	3,331,806,013	3,192,830,508	138,975,505	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定より受入	19,669,610,870	19,425,747,914	243,862,956	02081-509-21 基礎年金給付費	26,436,935,543	25,647,850,968	789,084,575
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,405,945,788	2,347,704,730	58,241,058	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	543,844,928	705,041,302	161,196,374
0102-00 運用収入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	83,791,054	104,727,124	20,936,070
0102-01 預託金利息収入	401,755	976,553	574,798	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	196,000,781	237,048,373	41,047,592
0400-00 積立金より受入				02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	264,053,093	363,265,805	99,212,712
0401-00 積立金より受入				03 諸 支 出 金	662,898	649,347	13,551
0401-01 積立金より受入	1,669,686,390	1,479,493,731	190,192,659	06081-959-18 賠償償還及払戻金	10,446	14,849	4,403
0200-00 雑 収 入				06081-959-18 貨幣交換差減補填金	3,726	3,475	251
0201-00 雑 収 入	9,992,553	9,788,181	204,372	06081-306-22 支払調整金繰入	648,726	631,023	17,703
0201-03 小切手支払未済金収入	35,148	34,242	906	09 予 備 費 (98110-959-)	106,000,000	103,000,000	3,000,000
0201-04 返 納 金	7,674,802	7,167,178	507,624	歳 出 合 計	27,087,443,369	26,456,541,617	630,901,752
0201-01 支払調整金受入	2,210,494	2,476,612	266,118				

90052 国民年金勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,828,923,244	3,744,039,754	84,883,490	
2 歳 出	3,828,923,244	3,744,039,754	84,883,490	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	3,695,123,075	3,610,551,396	84,571,679	
06 生活扶助等社会福祉費	132,300,169	131,788,358	511,811	
計	3,827,423,244	3,742,339,754	85,083,490	
98 予備費	1,500,000	1,700,000	200,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保険収入	3,240,505,213	3,232,344,167	8,161,046	最近までの収納実績等を勘案し、令和3年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,148,808,498	1,161,743,442	12,934,944	

款・項・目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,895,694,763	1,833,550,883	62,143,880	1 「国民年金法」第85条第1項及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第1項の規定による国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	196,000,781	237,048,373	41,047,592	「特別会計に関する法律」第114条第3項及び第120条第2項の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運 用 収 入				
0103-01 預託金利子収入	1,171	1,469	298	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	511,905,799	370,692,886	141,212,913	「特別会計に関する法律」第115条第3項の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	75,654,761	140,266,552	64,611,791	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	72,716,363	136,849,884	64,133,521	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				

款 ・ 項 ・ 目		令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0303-01	独立行政法人福祉医療機構納付金	2,938,398	3,416,668	478,270	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	842,459	688,807	153,652	
0201-01	小切手支払未済金収入	2,166	5,566	3,400	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返 納 金	815,068	666,186	148,882	同
0201-04	支 払 調 整 金 受 入	25,120	16,944	8,176	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03	雑 収 入	105	111	6	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	15,012	47,342	32,330	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	特別障害給付金給付費	2,675,328	2,824,029	148,701	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	福祉年金給付費	15,053	15,880	827	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
01	国民年金給付費	360,626,681	414,880,979	54,254,298	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付
02	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,331,806,013	3,192,830,508	138,975,505	「特別会計に関する法律」第114条第1項及び第120条第1項の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
03	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	69,357,750	69,306,824	50,926	「特別会計に関する法律」第114条第5項の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	62,942,419	62,481,534	460,885	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09	予 備 費	1,500,000	1,700,000	200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 一般会計より受入	1,895,694,763	1,833,550,883	62,143,880
0100-00 保険収入	3,240,505,213	3,232,344,167	8,161,046	0104-00 基礎年金勘定より受入			
0101-00 保険料収入				0104-01 基礎年金勘定より受入	196,000,781	237,048,373	41,047,592
0101-02 保険料収入	1,148,808,498	1,161,743,442	12,934,944	0103-00 運用収入			
0102-00 一般会計より受入				0103-01 預託金利息収入	1,171	1,469	298

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0500-00 積立金より受入				歳入合計	3,828,923,244	3,744,039,754	84,883,490
0501-00 積立金より受入				歳出			
0501-01 積立金より受入	511,905,799	370,692,886	141,212,913	05 特別障害給付金給 付費			
0300-00 独立行政法人納 付金	75,654,761	140,266,552	64,611,791	02081-509-21 特別障害給付 金給付費	2,675,328	2,824,029	148,701
0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金				06 福祉年金給付費			
0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	72,716,363	136,849,884	64,133,521	02081-509-21 福祉年金給付 費	15,053	15,880	827
0303-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金				01 国民年金給付費			
0303-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	2,938,398	3,416,668	478,270	02081-509-21 国民年金給付 費	360,626,681	414,880,979	54,254,298
0200-00 雑 収 入				02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入			
0201-00 雑 収 入	842,459	688,807	153,652	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	3,331,806,013	3,192,830,508	138,975,505
0201-01 小切手支払未済 金収入	2,166	5,566	3,400	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0201-02 返 納 金	815,068	666,186	148,882	06081-306-22 業務勘定へ繰 入	69,357,750	69,306,824	50,926
0201-04 支払調整金受入	25,120	16,944	8,176	04 諸 支 出 金	62,942,419	62,481,534	460,885
0201-03 雑 入	105	111	6	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	62,937,919	62,477,034	460,885
0600-00 前年度剰余金受 入				06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0
0601-00 前年度剰余金受 入				06081-306-22 支払調整金繰 入	3,500	3,500	0
0601-01 前年度剰余金受 入	15,012	47,342	32,330	09 予 備 費 (98110-959-)	1,500,000	1,700,000	200,000
				歳出合計	3,828,923,244	3,744,039,754	84,883,490

90053 厚生年金勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	49,497,642,437	48,889,924,495	607,717,942	
2 歳 出	49,497,642,437	48,889,924,495	607,717,942	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	49,149,205,045	48,559,047,023	590,158,022	
06 生活扶助等社会福祉費	252,437,392	233,877,472	18,559,920	
計	49,401,642,437	48,792,924,495	608,717,942	
98 予備費	96,000,000	97,000,000	1,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保険収入	47,060,144,171	48,010,859,595	950,715,424	最近までの収納実績等を勘案し、令和3年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	31,741,663,348	32,711,973,965	970,310,617	

款・項・目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	10,199,789,965	10,133,606,975	66,182,990	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労働災害勘定より受入	6,466,116	7,134,453	668,337	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労働災害勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	264,053,093	363,265,805	99,212,712	「特別会計に関する法律」第114条第4項及び第120条第2項の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	1,168,905	1,859,761	690,856	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく老齢年金給付の現価に相当する額の存続厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	55,877,102	261,682,538	205,805,436	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく責任準備金に相当する額等の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0112-00 実施機関拠出金収入				
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,735,616,021	4,466,663,514	268,952,507	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款・項・目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0108-02 職域等費用納付金	55,493,301	64,653,718	9,160,417	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	16,320	18,866	2,546	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	1,869,963,053	524,724,365	1,345,238,688	「特別会計に関する法律」第116条第3項の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	555,177,694	343,833,197	211,344,497	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	502,000,000	282,000,000	220,000,000	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	53,177,694	61,833,197	8,655,503	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	12,357,519	10,507,338	1,850,181	
0201-01 小切手支払未済金収 入	36,875	30,092	6,783	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	11,298,064	9,176,151	2,121,913	同
0201-04 支 払 調 整 金 受 入	629,059	623,214	5,845	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	393,521	677,881	284,360	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な経費	24,050,893,435	24,170,369,832	119,476,397	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付		
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	523,127,230	359,822,857	163,304,373	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担		
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,905,573,510	4,603,106,420	302,467,090	「厚生年金保険法」の規定による保険給付費等の国家公務員共済組合連合会等への交付		
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,669,610,870	19,425,747,914	243,862,956	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ		
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	199,753,584	187,704,845	12,048,739	「特別会計に関する法律」第114条第6項の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ		
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	52,683,808	46,172,627	6,511,181	1 「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定による一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等		
09 予 備 費	98 予 備 費	96,000,000	97,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0108-02 職域等費用納付金	55,493,301	64,653,718	9,160,417
0100-00 保険収入	47,060,144,171	48,010,859,595	950,715,424	0104-00 運用収入			
0101-00 保険料収入				0104-01 預託金利息収入	16,320	18,866	2,546
0101-01 保険料収入	31,741,663,348	32,711,973,965	970,310,617	0400-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入				0401-00 積立金より受入			
0102-01 一般会計より受入	10,199,789,965	10,133,606,975	66,182,990	0401-01 積立金より受入	1,869,963,053	524,724,365	1,345,238,688
0110-00 労働保険特別会計より受入				0300-00 独立行政法人納付金	555,177,694	343,833,197	211,344,497
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	6,466,116	7,134,453	668,337	0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0105-00 基礎年金勘定より受入				0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	502,000,000	282,000,000	220,000,000
0105-01 基礎年金勘定より受入	264,053,093	363,265,805	99,212,712	0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	53,177,694	61,833,197	8,655,503
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	1,168,905	1,859,761	690,856	0200-00 雑収入			
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				0201-00 雑収入	12,357,519	10,507,338	1,850,181
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	55,877,102	261,682,538	205,805,436	0201-01 小切手支払未済金収入	36,875	30,092	6,783
0112-00 実施機関拠出金収入				0201-02 返納金	11,298,064	9,176,151	2,121,913
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,735,616,021	4,466,663,514	268,952,507	0201-04 支払調整金受入	629,059	623,214	5,845
0108-00 存続組合等納付金							

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-03 雑 入	393,521	677,881	284,360	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	19,669,610,870	19,425,747,914	243,862,956
歳 入 合 計	49,497,642,437	48,889,924,495	607,717,942	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
歳 出				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	199,753,584	187,704,845	12,048,739
01 保険給付費	24,574,020,665	24,530,192,689	43,827,976	04 諸 支 出 金	52,683,808	46,172,627	6,511,181
02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金	523,127,230	359,822,857	163,304,373	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	49,677,388	43,657,963	6,019,425
02081-509-21 保険給付費	24,050,893,435	24,170,369,832	119,476,397	06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	26,667	18,713	7,954
05 実施機関保険給付 費等交付金				06081-716-22 一般会計へ繰 入	767,306	13,704	753,602
02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	4,905,573,510	4,603,106,420	302,467,090	06081-306-22 支払調整金繰 入	2,212,447	2,482,247	269,800
02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入				09 予 備 費 (98110-959-)	96,000,000	97,000,000	1,000,000
				歳 出 合 計	49,497,642,437	48,889,924,495	607,717,942

90054 健康勘定					
区	分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳	入	12,421,264,558	12,516,574,606	95,310,048	
2 歳	出	12,421,264,558	12,516,574,606	95,310,048	
〔主要経費別内訳〕					
01	(社会保障関係費)				
03	医療給付費	10,926,165,260	11,015,354,372	89,189,112	
06	生活扶助等社会福祉費	36,868,420	37,096,515	228,095	
	計	10,963,033,680	11,052,450,887	89,417,207	
20	国債費	1,458,230,878	1,464,123,719	5,892,841	
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0100-00 保険収入	10,930,084,579	11,003,474,282	73,389,703	最近までの収納実績等を勘案し、令和3年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出	
0101-00 保険料収入	10,924,215,917	10,997,414,651	73,198,734		
0101-01 健康保険料収入	10,887,368,771	10,958,995,354	71,626,583		

款 項 目	令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-04 船員保険料収入	35,913,827	37,205,447	1,291,620	最近までの収納実績等を勘案し、令和3年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-03 健康保険印紙納付金収入	933,319	1,213,850	280,531	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、令和3年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,809,685	5,833,163	23,478	「特別会計に関する法律」附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	58,977	226,468	167,491	「健康保険法」の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	82,518	97,190	14,672	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,452,421,193	1,458,290,556	5,869,363	「特別会計に関する法律」附則第30条第1項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑収入				

款 項 目		令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	40	651,304	651,264	
0301-02	小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06	国 有 財 産 売 払 代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03	返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-04	雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上
0301-07	業務勘定より受入	0	651,264	651,264	前年度限りの収入
0900-00	前年度剰余金受入				
0901-00	前年度剰余金受入				
0901-01	前年度剰余金受入	38,676,218	54,061,264	15,385,046	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険料等交付金	10,926,165,260	11,015,354,372	89,189,112	「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付
05	業務取扱費等業務勘定へ繰入	32,429,785	33,163,592	733,807	「特別会計に関する法律」第114条第7項の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ
06	諸 支 出 金	4,438,635	3,932,923	505,712	過誤納に係る保険料の払戻し等

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	国債整理基金特別会計へ繰入	1,458,230,878	1,464,123,719	5,892,841	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0800-00 独立行政法人納付金			
0100-00 保 険 収 入	10,930,084,579	11,003,474,282	73,389,703	0802-00 業務勘定より受入			
0101-00 保 険 料 収 入	10,924,215,917	10,997,414,651	73,198,734	0802-01 業務勘定より受入	82,518	97,190	14,672
0101-01 健康保険料収入	10,887,368,771	10,958,995,354	71,626,583	0200-00 借 入 金			
0101-04 船員保険料収入	35,913,827	37,205,447	1,291,620	0201-00 借 入 金			
0101-03 健康保険印紙納付金収入	933,319	1,213,850	280,531	0201-01 借 入 金	1,452,421,193	1,458,290,556	5,869,363
0102-00 一般会計より受入				0300-00 雑 収 入			
0102-01 一般会計より受入	5,809,685	5,833,163	23,478	0301-00 雑 収 入	40	651,304	651,264
0103-00 日雇拋出金収入				0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0103-01 日雇拋出金収入	58,977	226,468	167,491	0301-06 国有財産売払代	10	10	0
0600-00 運 用 収 入				0301-03 返 納 金	10	10	0
0601-00 運 用 収 入				0301-04 雑 入	10	10	0
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	0301-07 業務勘定より受入	0	651,264	651,264

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0900-00 前年度剰余金受 入				05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入			
0901-00 前年度剰余金受 入				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	32,429,785	33,163,592	733,807
0901-01 前年度剰余金受 入	38,676,218	54,061,264	15,385,046	06 諸 支 出 金			
歳 入 合 計	12,421,264,558	12,516,574,606	95,310,048	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	4,438,635	3,932,923	505,712
歳 出				07 国債整理基金特別 会計へ繰入			
02 保険料等交付金				20100-716-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,458,230,878	1,464,123,719	5,892,841
03081-305-16 保険料等交付 金	10,926,165,260	11,015,354,372	89,189,112	歳 出 合 計	12,421,264,558	12,516,574,606	95,310,048

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,244,985,940	3,257,002,619	12,016,679	
2 歳 出	3,244,985,940	3,257,002,619	12,016,679	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	2,930,437,657	2,902,964,312	27,473,345	
06 生活扶助等社会福祉費	307,648,283	347,638,307	39,990,024	
計	3,238,085,940	3,250,602,619	12,516,679	
98 予備費	6,900,000	6,400,000	500,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠出金収入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	626,441,883	639,514,952	13,073,069	「子ども・子育て支援法」等に基づく一般事業主の令和3年度の被用者数等の見込みを基礎として算出

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	2,489,602,559	2,526,881,890	37,279,331	
0201-04 児童手当財源受入	1,064,206,670	1,089,088,853	24,882,183	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-06 特例給付等財源受入	61,708,300	60,527,800	1,180,500	「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,299,341,830	1,275,187,786	24,154,044	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用に充てるための国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	61,684,805	63,441,136	1,756,331	「子ども・子育て支援法」の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	2,660,954	38,636,315	35,975,361	「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の一部の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	82,067,031	72,194,528	9,872,503	「特別会計に関する法律」第118条第3項の規定による被用者に係る児童手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金、子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	3,773,859	4,582,466	808,607	
0301-03 預託金利子収入	7,580	3,154	4,426	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返納金	3,766,169	4,579,202	813,033	返納金の収入見込額を計上

款・項・目	令和3年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0301-02 雑入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	43,100,608	13,828,783	29,271,825	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和3年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 児童手当等交付金	05 児童手当交付金に必要な経費	1,233,215,089	1,265,632,223	32,417,134	「児童手当法」の規定による児童手当の支給に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付
	06 特例給付等交付金に必要な経費	61,708,300	60,527,800	1,180,500	「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付
05 子ども・子育て支援推進費	05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,529,938,654	1,475,447,312	54,491,342	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	167,283,914	161,884,777	5,399,137	「子ども・子育て支援法」の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	213,139,741	246,043,646	32,903,905	「子ども・子育て支援法」の規定による仕事・子育て両立支援事業等に要する費用の民間団体等に対する補助等
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	32,582,892	40,849,511	8,266,619	児童手当等に関する業務に必要な人件費、事務費等

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	217,350	217,350	0	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	6,900,000	6,400,000	500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 積立金より受入	82,067,031	72,194,528	9,872,503
0100-00 拠 出 金 収 入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 事業主拠出金収 入				0301-00 雑 収 入	3,773,859	4,582,466	808,607
0101-03 事業主拠出金収 入	626,441,883	639,514,952	13,073,069	0301-03 預託金利息収入	7,580	3,154	4,426
0200-00 他会計より受入				0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0201-00 一般会計より受 入	2,489,602,559	2,526,881,890	37,279,331	0301-04 返 納 金	3,766,169	4,579,202	813,033
0201-04 児童手当財源受 入	1,064,206,670	1,089,088,853	24,882,183	0301-02 雑 入	100	100	0
0201-06 特例給付等財源 受入	61,708,300	60,527,800	1,180,500	0400-00 前年度剰余金受 入			
0201-07 子どものための 教育・保育給付 等財源受入	1,299,341,830	1,275,187,786	24,154,044	0401-00 前年度剰余金受 入			
0201-05 地域子ども・子 育て支援事業財 源受入	61,684,805	63,441,136	1,756,331	0401-01 前年度剰余金受 入	43,100,608	13,828,783	29,271,825
0201-03 業務取扱費財源 受入	2,660,954	38,636,315	35,975,361	歳 入 合 計	3,244,985,940	3,257,002,619	12,016,679
0600-00 積立金より受入				歳 出			
0601-00 積立金より受入				01 児童手当等交付金	1,294,923,389	1,326,160,023	31,236,634

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05089-835-16	児童手当交付金	1,233,215,089	1,265,632,223	32,417,134	06089-111-02	職員基本給	154,570	146,929	7,641
06089-835-16	特例給付等交付金	61,708,300	60,527,800	1,180,500	06089-111-03	職員諸手当	84,756	78,594	6,162
05	子ども・子育て支援推進費	1,529,938,654	1,475,447,312	54,491,342	06089-111-04	超過勤務手当	23,747	25,158	1,411
05083-815-16	子どものための教育・保育給付費補助金	6,933,019	6,933,019	0	06089-111-05	退職手当	1,274	1,486	212
05083-815-16	子どものための教育・保育給付交付金	1,393,167,842	1,338,956,332	54,211,510	06089-111-05	児童手当	3,120	3,240	120
05083-815-16	子育てのための施設等利用給付交付金	129,837,793	129,557,961	279,832	06089-129-06	諸謝金	570	570	0
02	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	380,423,655	407,928,423	27,504,768	06089-122-08	職員旅費	4,249	6,431	2,182
06089-129-06	諸謝金	1,107	1,107	0	06089-122-08	赴任旅費	381	381	0
06089-122-08	職員旅費	10,306	10,312	6	06089-122-08	委員等旅費	1,161	2,290	1,129
06089-122-08	委員等旅費	2,273	2,158	115	06089-123-09	庁費	81,668	81,306	362
06089-123-09	庁費	37,807	38,176	369	06089-123-09	情報処理業務 庁費	126,807	106,327	20,480
06089-123-09	仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費	78,994	79,441	447	06089-123-09	拠出金納付手数料	27,558	27,253	305
06089-405-16	仕事・子育て両立支援事業費補助金	193,906,801	227,327,708	33,420,907	06083-125-14	子ども・子育て支援調査委託費	120,515	120,515	0
05089-815-16	子ども・子育て支援交付金	167,283,914	161,884,777	5,399,137	06083-815-16	子ども・子育て支援事業費補助金	30,131,995	2,457,173	27,674,822
06089-825-16	子ども・子育て支援整備交付金	19,102,453	18,584,744	517,709	06089-115-16	国家公務員共済組合負担金	54,559	49,040	5,519
03	業務取扱費	32,582,892	40,849,511	8,266,619	06083-865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	0	35,979,287	35,979,287
					06089-306-22	業務助定へ繰入	1,765,962	1,763,531	2,431
					04	諸支出金			
					06089-959-18	賠償償還及払戻金	217,350	217,350	0

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 予備費 (98110-959-)	6,900,000	6,400,000	500,000	歳出合計	3,244,985,940	3,257,002,619	12,016,679

90056 業 務 勘 定					
区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)		
1 歳 入	432,043,126	422,393,285	9,649,841		
2 歳 出	432,043,126	422,393,285	9,649,841		
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	432,031,126	422,381,285	9,649,841		
98 予 備 費	12,000	12,000	0		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 他会計より受入				「厚生年金保険法」、「国民年金法」等に基づく厚生年金保険事業、国民年金事業等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	108,275,398	110,072,203	1,796,805		
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	303,307,081	291,938,792	11,368,289		

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 国民年金勘定より受入	69,357,750	69,306,824	50,926	「特別会計に関する法律」第114条第5項の規定による年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	199,753,584	187,704,845	12,048,739	「特別会計に関する法律」第114条第6項の規定による年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	32,429,785	33,163,592	733,807	「特別会計に関する法律」第114条第7項の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,765,962	1,763,531	2,431	「特別会計に関する法律」第114条第8項の規定による子ども・子育て拠出金徴収のための業務取扱費財源の子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	21,740	23,698	1,958	「特別会計に関する法律」附則第35条第6項の規定による特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	67,421	78,394	10,973	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	6,488,267	9,960,165	3,471,898	
0401-01 延滞金	6,488,207	9,960,105	3,471,898	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利息収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

款 項 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	不用物品売払代の収入見込額を計上
0401-08 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	13,883,219	10,320,033	3,563,186	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	24,102,734	24,489,936	387,202	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,697,597	16,623,330	74,267	国民年金事業、厚生年金保険事業等の業務に係る事務費
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	42,992,152	34,385,572	8,606,580	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	29,354,147	29,915,015	560,868	社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	日本年金機構運営費	318,780,238	316,195,280	2,584,958	日本年金機構が行う業務に要する費用に充てるための運営費交付金の交付
14	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	82,518	748,454	665,936	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入れ
13	一般会計へ繰入	21,740	23,698	1,958	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項の規定による一般会計への繰入れ
19	予 備 費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,765,962	1,763,531	2,431
0100-00 他会計より受入				0700-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-00 一般会計より受入				0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-01 一般会計より受入	108,275,398	110,072,203	1,796,805	0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	21,740	23,698	1,958
0200-00 他勘定より受入				0800-00 独立行政法人納付金			
0201-00 他勘定より受入	303,307,081	291,938,792	11,368,289	0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0201-01 国民年金勘定より受入	69,357,750	69,306,824	50,926	0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	67,421	78,394	10,973
0201-02 厚生年金勘定より受入	199,753,584	187,704,845	12,048,739	0400-00 雑 収 入			
0201-03 健康勘定より受入	32,429,785	33,163,592	733,807				

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-00 雑 収 入	6,488,267	9,960,165	3,471,898	06081-111-05 短時間勤務職 員給与	105,296	86,132	19,164
0401-01 延 滞 金	6,488,207	9,960,105	3,471,898	06081-151-05 公務災害補償 費	70,102	73,487	3,385
0401-02 預託金利息収入	10	10	0	06081-111-05 退 職 手 当	441,813	405,499	36,314
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	06089-111-05 児 童 手 当	24,550	26,980	2,430
0401-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0	06081-129-06 諸 謝 金	12,563	12,720	157
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	06081-122-08 職 員 旅 費	57,478	64,265	6,787
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	06081-122-08 滞納処分等旅 費	16,660	24,243	7,583
0401-08 雑 入	10	10	0	06081-122-08 赴 任 旅 費	8,411	8,411	0
0600-00 前年度剰余金受 入				06081-122-08 委 員 等 旅 費	20,898	22,089	1,191
0601-00 前年度剰余金受 入				06081-122-08 参考人等旅費	606	670	64
0601-01 前年度剰余金受 入	13,883,219	10,320,033	3,563,186	06081-123-09 庁 費	3,142,318	3,142,345	27
歳 入 合 計	432,043,126	422,393,285	9,649,841	06081-123-09 情報処理業務 庁費	418,777	204,911	213,866
歳 出				06081-123-09 国有財産管理 処分庁費	88,132	91,683	3,551
01 業務取扱費	40,800,331	41,113,266	312,935	06081-123-09 健康保険印紙 作成費	5,395	5,296	99
06081-111-02 職員基本給	1,750,135	1,881,450	131,315	06081-123-09 土地建物借料	261,495	258,761	2,734
06081-111-03 職員諸手当	916,387	964,415	48,028	06081-123-09 電子計算機等 借料	153,670	153,670	0
06081-111-04 超過勤務手当	271,525	274,894	3,369	06199-133-09 自動車重量税	35	0	35
06081-111-05 委員手当	66,318	67,235	917	06199-133-09 消 費 税	39,220	33,201	6,019
06081-111-05 非常勤職員手 当	583,602	684,560	100,958	06081-115-16 国家公務員共 済組合負担金	804,924	863,837	58,913
06081-111-05 退職者給与	17,332	23,301	5,969	06081-815-16 国民年金等事 務取扱交付金	31,403,913	31,626,886	222,973

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-815-16	健康保険事務 指定市町村交 付金	91	105	14	06081-305-16	日本年金機構 運営費交付金	106,252,345	106,913,266	660,921
06081-959-18	賠償償還及払 戻金	112,362	102,502	9,860	06081-305-16	日本年金機構 事業運営費交 付金	212,527,893	209,282,014	3,245,879
06081-716-22	一般会計へ繰 入	6,323	9,718	3,395	14	独立行政法人福祉 医療機構納付金等 相当財源健康勘定 へ繰入			
03	社会保険オンライ ンシステム費	72,346,299	64,300,587	8,045,712					
06081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	34,891,110	33,069,093	1,822,017	06081-306-22	健康勘定へ繰 入	82,518	748,454	665,936
06081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	18,932,551	12,908,936	6,023,615	13	一般会計へ繰入			
06081-123-09	電子計算機等 借料	18,522,638	18,322,558	200,080	06081-716-22	一般会計へ繰 入	21,740	23,698	1,958
11	日本年金機構運営 費	318,780,238	316,195,280	2,584,958	19	予備費 (98110-959-)	12,000	12,000	0
						歳出合計	432,043,126	422,393,285	9,649,841

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援整備交付金 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)							
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 庁費(近畿厚生局移転関係経費に限る。) 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) 社会保険オンラインシステム費のうち							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
子ども・子育て支援勘定	情報通信技術調達	288,898	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	25,024	263,874	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	情報通信技術調達	625,870	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	11,013	614,857	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	146,594	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	23,488 82 23,406	123,106 574 122,532	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	数理統計システム用電子計算機借入れ	28,723	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	4,103	24,620	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	13,371,567	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	2,208,041 2,181,505 26,536	11,163,526 5,272,469 5,891,057	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	36,324,826	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	11,461,983	24,862,843	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	外 内 396		-	2	4	19	45	内 116	68		外 2 130	5	7	1,459,746
〔本省〕	外 内 168			2	4	7	34	内 47	18		外 2 53	1	2	
課長	2			2										
室長	4				4									
課長補佐	内 79					7	32	内 40						
係長	外 60								12		外 2 48			
専門職	20						2	7	6		5			
一般職員	3											1	2	
〔地方厚生局〕	228					12	11	69	50	77	4	5		
課長	26					12	8	6						
課長補佐	27							27						
係長	65								6	59				
分室長	3						3							
専門職	98							36	44	18				
一般職員	9											4	5	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
基礎年金給付費	23,335,232,431,229	25,647,850,968,000	26,436,935,543,000	抛出金等収入	24,566,166,588,007	24,966,283,152,000	25,407,362,671,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	849,155,739,592	705,041,302,000	543,844,928,000	国民年金勘定より受入	3,076,928,013,138	3,192,830,508,000	3,331,806,013,000
国民年金勘定へ繰入	297,060,038,599	237,048,373,000	196,000,781,000	厚生年金勘定より受入	19,192,899,993,064	19,425,747,914,000	19,669,610,870,000
厚生年金勘定へ繰入	422,011,982,615	363,265,805,000	264,053,093,000	国家公務員共済組合連合会等 抛出金収入	2,296,338,581,805	2,347,704,730,000	2,405,945,788,000
国家公務員共済組合連合会等 交付金	130,083,718,378	104,727,124,000	83,791,054,000	利子収入	1,495,079,702	976,553,000	401,755,000
諸支出金	359,523,643	649,347,000	662,898,000	支払調整金受入	1,771,188,611	2,476,612,000	2,210,494,000
賠償及償還金	3,164,583	14,849,000	10,446,000	雑収入	8,142,072,094	7,531,606,000	8,010,106,000
貨幣交換差減補填金	858,333	3,475,000	3,726,000	本年度損失	-	1,479,383,713,000	1,669,572,367,000
支払調整金繰入	355,500,727	631,023,000	648,726,000				
未収金償却引当金繰入	271,792,185	110,019,000	114,024,000				
予備費	0	103,000,000,000	106,000,000,000				
本年度利益	392,555,441,765	-	-				
合 計	24,577,574,928,414	26,456,651,636,000	27,087,557,393,000	合 計	24,577,574,928,414	26,456,651,636,000	27,087,557,393,000

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
流動資産	3,730,571,048,625	2,251,297,354,625	581,839,011,625	未収金償却引当金	1,235,946,000	1,345,965,000	1,459,989,000
現金預金	3,728,099,154,975	2,248,605,423,975	578,919,033,975	繰越利益	3,336,779,660,860	3,729,335,102,625	2,249,951,389,625
未収金	2,471,893,650	2,691,930,650	2,919,977,650	本年度利益	392,555,441,765	-	-
本年度損失	-	1,479,383,713,000	1,669,572,367,000				
合計	3,730,571,048,625	3,730,681,067,625	2,251,411,378,625	合計	3,730,571,048,625	3,730,681,067,625	2,251,411,378,625

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
特別障害給付金給付費	2,624,211,501	2,824,029,000	2,675,328,000	保 険 料	1,808,619,103,637	1,486,298,833,000	1,478,768,981,000
福祉年金給付費	15,142,499	15,880,000	15,053,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
国民年金給付費	408,215,296,422	414,880,979,000	360,626,681,000	給 付 費 財 源 受 入	1,770,268,690,725	1,830,735,476,871	1,893,347,421,145
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,076,928,013,138	3,192,830,508,000	3,331,806,013,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	62,925,506,000	69,306,824,000	69,357,750,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	297,060,038,599	237,048,373,000	196,000,781,000
諸 支 出 金	47,740,835,086	62,481,534,000	62,942,419,000	利 子 収 入	8,363,472	2,175,117	1,171,000
償 還 金 及 払 戻 金	47,740,814,211	62,477,034,000	62,937,919,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	342,124,709,146	181,790,908,478	72,716,363,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	20,875	1,000,000	1,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	4,680,430,909	3,933,768,092	2,938,398,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	3,500,000	3,500,000	支 払 調 整 金 受 入	14,418,381	16,944,000	25,120,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	467,018,645,008	255,428,098,000	259,684,149,000	雑 収 入	901,342,474	725,891,000	827,838,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	3,842,745,157	3,228,655,061	2,391,196,093	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	10,483,303,326	7,445,429,359	0
日 本 年 金 機 構 減 資 損	0	714,261	0	雑 益	0	430,497	0
予 備 費	0	1,700,000,000	1,500,000,000	本 年 度 損 失	-	254,698,991,908	446,372,515,948
本 年 度 利 益	164,850,005,858	-	-				
合 計	4,234,160,400,669	4,002,697,221,322	4,090,998,589,093	合 計	4,234,160,400,669	4,002,697,221,322	4,090,998,589,093

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
流動資産	9,034,008,078,011	9,037,966,122,928	8,853,668,952,073	未収金償却引当金	768,507,714,000	1,023,935,812,000	1,283,619,961,000
現金預金	396,652,690,682	233,515,012,000	250,900,000,000	繰越利益	8,136,735,932,764	8,301,585,938,622	8,046,886,946,714
運用寄託金	7,210,157,946,958	7,055,507,676,537	6,526,201,877,537	本年度利益	164,850,005,858	-	-
未収金	1,427,197,440,371	1,748,943,434,391	2,076,567,074,536	固定資産評価差益	4,682,666,338	567,502,258	341,685,786
未収保険料	976,273,059,970	1,300,828,450,970	1,630,788,933,970				
未収国庫負担金	450,562,747,984	447,747,341,855	445,400,000,000				
その他未収金	361,632,417	367,641,566	378,140,566				
固定資産	40,768,240,949	33,424,138,044	30,807,125,479				
建物	0	430,485	430,485				
工作物	0	12	12				
独立行政法人福祉医療機構出資金	21,447,212,831	18,060,480,894	15,589,909,775				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	19,320,028,118	15,362,226,653	15,215,785,207				
本年度損失	-	254,698,991,908	446,372,515,948				
合計	9,074,776,318,960	9,326,089,252,880	9,330,848,593,500	合計	9,074,776,318,960	9,326,089,252,880	9,330,848,593,500

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	23,844,613,958,085	24,530,192,689,000	24,574,020,665,000	保 険 料	32,652,069,549,054	32,736,601,445,000	31,776,339,064,000
保 険 給 付 費	23,571,664,358,335	24,170,369,832,000	24,050,893,435,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	272,949,599,750	359,822,857,000	523,127,230,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	10,024,531,761,507	10,104,915,725,228	10,192,301,717,452
実施機関保険給付費等交付金				労働保険特別会計労災勘定より受入	8,650,559,450	7,134,453,000	6,466,116,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,600,838,961,212	4,603,106,420,000	4,905,573,510,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,192,899,993,064	19,425,747,914,000	19,669,610,870,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	422,011,982,615	363,265,805,000	264,053,093,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	190,357,972,000	187,704,845,000	199,753,584,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
諸 支 出 金	33,179,717,586	46,172,627,000	52,683,808,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	1,159,295,681	1,859,761,000	1,168,905,000
償 還 金 及 払 戻 金	31,399,972,734	43,657,963,000	49,677,388,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	2,120,962	18,713,000	26,667,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	93,242,252,794	284,786,603,000	43,318,281,000
一 般 会 計 へ 繰 入	1,066,090	13,704,000	767,306,000	実 施 機 関 抛 出 金 収 入			
支 払 調 整 金 繰 入	1,776,557,800	2,482,247,000	2,212,447,000	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入	4,430,012,878,100	4,466,663,514,000	4,735,616,021,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	34,791,638,569	40,801,752,000	15,592,623,000	存 続 組 合 等 納 付 金			
独立行政法人福祉医療機構減資損	69,544,135,603	58,430,631,263	43,274,705,573	職 域 等 費 用 納 付 金	62,772,050,959	64,653,718,000	55,493,301,000
日 本 年 金 機 構 減 資 損	8,798	118,068,619	0	利 子 収 入	111,268,363	46,587,581	16,320,000
雑 損	44,701,932	0	0	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	430,000,000,000	282,000,000,000	502,000,000,000
予 備 費	0	97,000,000,000	96,000,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	84,704,165,513	71,191,424,464	53,177,694,000
本 年 度 利 益	272,937,901,596	-	-	支 払 調 整 金 受 入	346,451,535	623,214,000	629,059,000

損				利					
科	目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科	目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
					雑	収 入	12,353,993,642	12,527,703,000	12,050,302,000
						前年度業務勘定剰余金受入	17,242,779,230	18,439,588,037	0
					雑	益	2	83,088,978	0
						本年度損失	-	574,482,316,594	1,913,879,892,121
合	計	48,239,208,988,445	48,989,274,946,882	49,556,509,765,573	合	計	48,239,208,988,445	48,989,274,946,882	49,556,509,765,573

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
流動資産	115,918,516,239,917	115,443,301,286,227	113,588,288,722,679	流動負債			
現金預金	6,881,551,186,646	7,550,000,000,000	7,100,000,000,000	未収金償却引当金	254,436,256,000	295,238,008,000	310,830,631,000
運用寄託金	105,993,118,232,899	104,818,384,642,582	103,398,421,589,582	繰越利益	115,833,162,367,204	116,106,100,268,800	115,531,617,952,206
未収金	3,043,846,820,372	3,074,916,643,645	3,089,867,133,097	本年度利益	272,937,901,596	-	-
未収保険料	277,845,130,323	314,095,470,972	348,771,186,972	固定資産評価差益	146,520,968,485	133,707,860,150	132,305,906,726
未収国庫負担金	2,671,179,497,320	2,642,488,247,548	2,635,000,000,000				
その他未収金	94,822,192,729	118,332,925,125	106,095,946,125				
固定資産	588,541,253,368	517,262,534,129	472,585,875,132				
土地	111,015,469	156,328,454	156,328,454				
立木竹	95,713	95,713	95,713				
建物	6,903,259	44,679,244	44,679,244				
工作物	257,007	257,015	257,015				
機械器具	12,765,671	12,765,671	12,765,671				
独立行政法人福祉医療機構出資金	387,006,633,720	325,718,210,790	281,007,333,517				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	152,433,880,738	152,488,297,090	152,891,834,635				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	48,870,701,791	38,742,900,152	38,373,580,883				
本年度損失	-	574,482,316,594	1,913,879,892,121				
合計	116,507,057,493,285	116,535,046,136,950	115,974,754,489,932	合計	116,507,057,493,285	116,535,046,136,950	115,974,754,489,932

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
保 険 料 等 交 付 金	10,523,691,000,000	11,015,354,372,000	10,926,165,260,000	保 険 料	10,583,012,117,175	11,070,607,237,000	10,939,098,684,000
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	29,184,483,000	33,163,592,000	32,429,785,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償 還 金 及 払 戻 金	2,942,684,959	3,932,923,000	4,438,635,000	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	5,904,162,000	5,833,163,000	5,809,685,000
支 払 利 子	34,799,201	5,833,163,000	5,809,685,000	日 雇 抛 出 金 収 入	225,642,312	58,976,205	58,977,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	14,845,601,497	13,897,224,000	10,395,896,000	利 子 収 入	41,476	33,507	10,000
日 本 年 金 機 構 減 資 損	8,798	54,668,620	0	業 務 勘 定 よ り 受 入	150,858,000	97,190,000	82,518,000
雑 損	22,373,905	0	0	雑 収 入	4,162,548	652,356,824	40,000
本 年 度 利 益	22,375,416,062	8,629,017,845	-	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	3,799,383,909	3,578,227,936	0
				雑 益	2	37,775,993	0
				本 年 度 損 失	-	-	34,189,347,000
合 計	10,593,096,367,422	11,080,864,960,465	10,979,239,261,000	合 計	10,593,096,367,422	11,080,864,960,465	10,979,239,261,000

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
流動資産	198,225,571,458	220,768,705,930	196,975,254,930	流動負債			
現金預金	36,023,055,739	38,676,218,000	0	未収金償却引当金	113,387,417,000	127,284,641,000	137,680,537,000
未収金	162,202,515,719	182,092,487,930	196,975,254,930	固定負債	1,452,421,192,726	1,452,421,192,726	1,452,421,192,726
未収保険料	162,197,481,965	182,092,487,930	196,975,254,930	昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	549,696,450,815	549,696,450,815	549,696,450,815
その他未収金	5,033,754	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	3,845,380,829,914	3,843,538,931,568	3,844,219,877,404	本年度利益	22,375,416,062	8,629,017,845	-
土地	4,984,549,723	4,984,549,723	4,984,549,723	固定資産評価差益	3,772,841,553,110	3,771,016,547,391	3,771,697,493,227
建物	1,235,980	39,011,965	39,011,965				
工作物	27,714	27,722	27,722				
機械器具	12,765,674	12,765,674	12,765,674				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	283,955,827,716	284,057,195,212	284,808,910,230				
全国健康保険協会出資金	3,547,021,443,201	3,547,021,443,201	3,547,021,443,201				
日本年金機構出資金	9,404,979,906	7,423,938,071	7,353,168,889				
繰越損失	1,317,419,177,526	1,295,043,761,464	1,286,414,743,619				
本年度損失	-	-	34,189,347,000				
合計	5,361,025,578,898	5,359,351,398,962	5,361,799,222,953	合計	5,361,025,578,898	5,359,351,398,962	5,361,799,222,953

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
業 務 費	33,620,426,322	40,760,319,000	40,800,331,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	33,575,191,178	40,668,636,000	40,712,199,000	業 務 費 財 源 受 入	110,033,213,000	109,719,030,000	108,275,398,000
施 設 整 備 経 費	45,235,144	91,683,000	88,132,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
社会保険オンラインシステム経費	45,583,258,174	64,300,587,000	72,346,299,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	62,925,506,000	69,306,824,000	69,357,750,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	312,955,432,000	316,195,280,000	318,780,238,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日本年金機構運営費交付金	105,402,632,000	106,913,266,000	106,252,345,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	190,357,972,000	187,704,845,000	199,753,584,000
日本年金機構事業運営費交付金	207,552,800,000	209,282,014,000	212,527,893,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
独立行政法人福祉医療機構納付金 等相当財源健康勘定へ繰入	151,111,000	748,454,000	82,518,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	29,184,483,000	33,163,592,000	32,429,785,000
一 般 会 計 へ 繰 入	15,969,213	5,760,076	21,740,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	213	76	1,000	業 務 費 財 源 受 入	1,765,626,000	1,763,531,000	1,765,962,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	31,525,466,465	29,463,245,332	0	利 子 収 入	1,467,189	563,141	11,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	10,483,303,326	7,445,429,359	0	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	15,969,213	5,760,076	21,740,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	17,242,779,230	18,439,588,037	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	107,390,385	90,258,541	67,421,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,799,383,909	3,578,227,936	0	日 本 年 金 機 構 納 付 金	18,018,225,639	21,801,030,039	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,510,445,719	-	343,269,000	雑 収 入	17,891,545,382	4,531,233,000	7,174,795,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	88,170,062	74,080,039	54,864,920	未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	-	4,279,190,000	-
日 本 年 金 機 構 減 資 損	343,359,301	508,581,500	0	雑 益	264,646,786	370,154,893	0
雑 損	201,423,156	2,949,238	0	本 年 度 損 失	-	19,335,244,571	13,594,814,920

損				利					
科	目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科	目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
	予備費	0	12,000,000	12,000,000					
	本年度利益	1,570,982,969	-	-					
	合計	430,566,044,594	452,071,256,261	432,441,260,920		合計	430,566,044,594	452,071,256,261	432,441,260,920

年 金 特 別 会 計
業 務 勘 定
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
流動資産	219,209,997,218	195,805,258,531	182,586,838,531	流動負債			
現金預金	53,741,127,543	38,894,769,589	24,989,811,589	未収金償却引当金	82,734,434,000	78,455,244,000	78,798,513,000
未収金	165,468,869,675	156,910,488,942	157,597,026,942	繰越利益	187,553,260,410	189,118,483,379	169,761,499,808
固定資産	73,599,706,403	63,296,337,864	62,921,248,343	本年度利益	1,570,982,969	-	-
土地	3,307,599,847	3,524,990,421	3,524,990,421	固定資産評価差益	20,951,026,242	10,863,113,587	10,542,888,986
立木竹	33,067,730	33,067,730	33,067,730				
建物	1,500,636,518	1,648,695,551	1,648,695,551				
工作物	56,282,575	58,038,623	58,038,623				
機械器具	51,380,427	51,380,427	51,380,427				
独立行政法人福祉医療機構出資金	433,044,386	355,493,840	298,824,297				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,951,490,442	18,958,255,808	19,008,426,005				
日本年金機構出資金	49,266,204,478	38,666,415,464	38,297,825,289				
本年度損失	-	19,335,244,571	13,594,814,920				
合計	292,809,703,621	278,436,840,966	259,102,901,794	合計	292,809,703,621	278,436,840,966	259,102,901,794

(注) 令和元年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 5,760,000 円を令和2年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、令和2年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 21,739,000 円を令和3年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	578,919,033,975	2,248,605,423,975	2,306,392,269,334	2,101,160,917,933	2,209,679,170,537
約定期間3月以上1年未満	0	0	146,972,603,328	143,795,170,677	0
約定期間1年以上3年未満	113,069,056,605	1,624,455,790,190	1,234,366,741,158	1,017,312,822,408	1,269,626,245,689
約定期間3年以上5年未満	0	0	155,283,325,790	170,283,325,790	170,283,325,790
約定期間5年以上7年未満	155,283,325,790	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580
約定期間7年以上	310,566,651,580	313,582,982,205	459,202,947,478	459,202,947,478	459,202,947,478

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 1,669,686,390,000	減 57,786,845,359	増 205,231,351,401	減 108,518,252,604
約定期間3月以上1年未満	0	減 146,972,603,328	増 3,177,432,651	増 143,795,170,677
約定期間1年以上3年未満	減 1,511,386,733,585	増 390,089,049,032	増 217,053,918,750	減 252,313,423,281
約定期間3年以上5年未満	0	減 155,283,325,790	減 15,000,000,000	0
約定期間5年以上7年未満	減 155,283,325,790	0	0	0
約定期間7年以上	減 3,016,330,625	減 145,619,965,273	0	0

(注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。

2 令和元年度において生じた決算上の剰余1,421,706,885,641円を令和2年度において積立金として積み立てている。

- 3 令和2年度において積立金から1,479,493,731,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和3年度において積立金から1,669,686,390,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第22条第1項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金	6,777,101,877,537	7,289,007,676,537	7,443,657,946,958	7,313,206,066,010	7,293,580,161,361
繰替使用中	250,900,000,000	233,500,000,000	233,500,000,000	249,500,000,000	260,700,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,526,201,877,537	7,055,507,676,537	7,210,157,946,958	7,063,706,066,010	7,032,880,161,361

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金	減 511,905,799,000	減 154,650,270,421	増 130,451,880,948	増 19,625,904,649
繰替使用中	増 17,400,000,000	0	減 16,000,000,000	減 11,200,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 529,305,799,000	減 154,650,270,421	増 146,451,880,948	増 30,825,904,649

- (注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和元年度において生じた決算上の剰余のうち163,138,355,533円及び業務勘定の決算上の剰余のうち7,445,429,359円を令和2年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和2年度において積立金から325,234,055,313円を歳入へ繰り入れることとしており、令和3年度において積立金から511,905,799,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年金特別会計

厚生年金勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金	110,498,421,589,582	112,368,384,642,582	112,543,118,232,899	111,929,511,338,694	110,332,050,855,338
繰替使用中	7,100,000,000,000	7,550,000,000,000	6,550,000,000,000	6,300,000,000,000	5,900,000,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	103,398,421,589,582	104,818,384,642,582	105,993,118,232,899	105,629,511,338,694	104,432,050,855,338

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金	減 1,869,963,053,000	減 174,733,590,317	増 613,606,894,205	増 1,597,460,483,356
繰替使用中	減 450,000,000,000	増 1,000,000,000,000	増 250,000,000,000	増 400,000,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 1,419,963,053,000	減 1,174,733,590,317	増 363,606,894,205	増 1,197,460,483,356

- (注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。
 2 令和元年度において生じた決算上の剰余 331,551,186,646円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 18,439,588,037円を令和2年度において積立金として積み立てている。
 3 令和2年度において積立金から 524,724,365,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和3年度において積立金から 1,869,963,053,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年金特別会計

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表

(その1)

区	分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金		231,274,496,296	313,341,527,296	206,078,229,711	131,536,934,429	58,753,374,111
繰替使用中		1,311,331,000	40,011,115,000	0	0	0
財政融資資金預託金						
約定期間3月以上1年未満		229,963,165,296	273,330,412,296	206,078,229,711	131,536,934,429	58,753,374,111

(その2)

区	分	対前年度比較の差			
		令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金		減 82,067,031,000	増 107,263,297,585	増 74,541,295,282	増 72,783,560,318
繰替使用中		減 38,699,784,000	増 40,011,115,000	0	0
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満		減 43,367,247,000	増 67,252,182,585	増 74,541,295,282	増 72,783,560,318

- (注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和元年度において生じた決算上の剰余のうち179,457,825,585円を令和2年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和2年度において積立金から72,194,528,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和3年度において積立金から82,067,031,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」に基づき、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

令和元年度特別保健福祉事業資金増減実績表、令和2年度及び令和3
年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
前年度末現在額	0	0	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	15,969,213	5,760,076	21,740,000
前年度剰余金受入	15,969,000	5,760,000	21,739,000	計	15,969,213	5,760,076	21,740,000
運 用 益	213	76	1,000	本年度末現在額	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0				
計	15,969,213	5,760,076	21,740,000				

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第32条第2項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第3項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法附則第35条第5項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

令和3年度農林水産省所管
14010食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14011 農業経営安定勘定

区	分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1	歳入	264,310,194	281,012,292	16,702,098
2	歳出	264,310,194	281,012,292	16,702,098
〔主要経費別内訳〕				
65	食料安定供給関係費	264,210,194	280,912,292	16,702,098
98	予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	74,179,667	81,546,667	7,367,000	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	97,191,220	95,825,164	1,366,056	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	20,351,911	21,911,395	1,559,484	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				

款 項 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	72,587,376	81,729,046	9,141,670	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	264,144,250	280,847,443	16,703,193	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	65,944	64,849	1,095	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 食糧管理勘定より受入	74,179,667	81,546,667	7,367,000
0100-00 他勘定より受入				0200-00 他会計より受入			
0101-00 食糧管理勘定より受入				0201-00 一般会計より受入			

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 一般会計より受 入	97,191,220	95,825,164	1,366,056	歳入合計	264,310,194	281,012,292	16,702,098
0300-00 独立行政法人納 付金				歳出			
0301-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金				01 農業経営安定事業 費	264,144,250	280,847,443	16,703,193
0301-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	20,351,911	21,911,395	1,559,484	65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費	61,899	68,385	6,486
0400-00 雑収入				65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金	198,593,255	216,321,927	17,728,672
0401-00 雑収入	20	20	0	65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金	65,489,096	64,457,131	1,031,965
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0401-02 雑入	10	10	0	65061-306-22 業務勘定へ繰 入	65,944	64,849	1,095
0500-00 前年度剰余金受 入				09 予備費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
0501-00 前年度剰余金受 入				歳出合計	264,310,194	281,012,292	16,702,098
0501-01 前年度剰余金受 入	72,587,376	81,729,046	9,141,670				

14012 食糧管理勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	815,138,495	851,725,212	36,586,717
2 歳 出	815,138,495	851,725,212	36,586,717
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	117,298,153	130,319,284	13,021,131
65 食料安定供給関係費	612,840,342	636,405,928	23,565,586
98 予備費	85,000,000	85,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 食糧売払代				
0101-00 食糧売払代				
0101-01 食糧売払代	397,138,330	430,581,390	33,443,060	1 令和3年度需給計画に基づく米等の売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出
				種 別 令和3年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
				国 内 米 207 207

款・項・目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																								
				<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令 和 3 年 度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 米 等</td> <td style="text-align: center;">774</td> <td style="text-align: center;">774</td> </tr> </table> <p>2 令和3年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令 和 3 年 度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦 等</td> <td style="text-align: center;">4,822</td> <td style="text-align: center;">4,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦 等</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </table> <p>3 令和3年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令 和 3 年 度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> </table>	種 別	令 和 3 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	輸 入 米 等	774	774	種 別	令 和 3 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦 等	4,822	4,846	大 麦 等	181	219	種 別	令 和 3 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦	400	400	大 麦	300	600
種 別	令 和 3 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)																										
輸 入 米 等	774	774																										
種 別	令 和 3 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)																										
小 麦 等	4,822	4,846																										
大 麦 等	181	219																										
種 別	令 和 3 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)																										
小 麦	400	400																										
大 麦	300	600																										
0200-00 輸入食糧納付金																												
0201-00 輸入食糧納付金																												
0201-01 輸入食糧納付金	423,525	423,525		0 米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出																								
0300-00 他会計より受入																												
0301-00 一般会計より受入																												
0301-01 一般会計より受入	89,100,000	89,000,000	100,000	「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上																								
0400-00 食糧証券収入																												
0401-00 食糧証券収入																												

款 項 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01 食糧証券収入	316,320,000	319,180,000	2,860,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	12,156,640	12,540,297	383,657	
0501-02 弁償及違約金	11,054,567	11,066,221	11,654	食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0501-04 不動産貸付料	37,845	37,845	0	不動産の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05 延納利子収入	52,868	115,276	62,408	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0501-06 指定預金利子収入	10	10	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0501-07 雑 収 入	1,011,350	1,320,945	309,595	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	459,537,743	456,337,002	3,200,741	<p>1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買い入れる米等の買入代金</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>令和3年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内米</td> <td>207</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>輸入米等</td> <td>774</td> <td>774</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項の規定により買い入れる輸入食糧麦の買入代金</p>	種 別	令和3年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国内米	207	207	輸入米等	774	774
種 別	令和3年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
国内米	207	207												
輸入米等	774	774												

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
					<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和3年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>3,973</td> <td>4,019</td> </tr> </table> <p>3 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条第1項の規定により買入れる輸入食糧麦等の買入代金</p>	種 別	令和3年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	3,973	4,019			
種 別	令和3年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	3,973	4,019												
	65 輸入飼料買入代金	28,404,592	42,621,497	14,216,905	<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和3年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>小 麦 等</td> <td>849</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>大 麦 等</td> <td>181</td> <td>219</td> </tr> </table> <p>「飼料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金</p>	種 別	令和3年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦 等	849	827	大 麦 等	181	219
種 別	令和3年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦 等	849	827												
大 麦 等	181	219												
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	38,045,200	42,452,011	4,406,811	<table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和3年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>300</td> <td>600</td> </tr> </table> <p>1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託 3 米穀の安定供給を図るために要する経費の民間団体に対する補助等 4 食糧麦備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助</p>	種 別	令和3年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	400	400	大 麦	300	600
種 別	令和3年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	400	400												
大 麦	300	600												
03 交付金等他勘定へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	74,179,667	81,546,667	7,367,000	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ									
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	12,673,140	13,448,751	775,611	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ									

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による食糧証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
05	国債整理基金特別会計へ繰入	117,298,152	130,319,283	13,021,131	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	85,000,000	85,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 食糧証券収入			
0100-00 食糧売払代				0401-01 食糧証券収入	316,320,000	319,180,000	2,860,000
0101-00 食糧売払代				0500-00 雑 収 入			
0101-01 食糧売払代	397,138,330	430,581,390	33,443,060	0501-00 雑 収 入	12,156,640	12,540,297	383,657
0200-00 輸入食糧納付金				0501-02 弁償及違約金	11,054,567	11,066,221	11,654
0201-00 輸入食糧納付金				0501-04 不動産貸付料	37,845	37,845	0
0201-01 輸入食糧納付金	423,525	423,525	0	0501-05 延納利子収入	52,868	115,276	62,408
0300-00 他会計より受入				0501-06 指定預金利子収入	10	10	0
0301-00 一般会計より受入				0501-07 雑 収 入	1,011,350	1,320,945	309,595
0301-01 一般会計より受入	89,100,000	89,000,000	100,000	歳 入 合 計	815,138,495	851,725,212	36,586,717
0400-00 食糧証券収入				歳 出			

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 食糧買入費				03 交付金等他勘定へ 繰入	86,852,807	94,995,418	8,142,611
65061-203-09 食糧買入費	487,942,335	498,958,499	11,016,164	65061-306-22 農業経営安定 勘定へ繰入	74,179,667	81,546,667	7,367,000
02 食糧管理費	38,045,200	42,452,011	4,406,811	65061-306-22 業務勘定へ繰 入	12,673,140	13,448,751	775,611
65061-123-09 流通業務取扱 費	199,669	159,869	39,800	04 融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
65061-123-09 運 搬 費	0	2,441,340	2,441,340	20100-306-22 一般会計へ繰 入	1	1	0
65061-123-09 保 管 料	0	2,560,099	2,560,099	05 国債整理基金特別 会計へ繰入			
65061-125-14 米穀販売・管 理業務委託費	28,180,618	26,894,459	1,286,159	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	117,298,152	130,319,283	13,021,131
65061-405-16 米穀安定供給 活動支援対策 費補助金	5,032,500	5,032,500	0	09 予 備 費 (98110-959-)	85,000,000	85,000,000	0
65061-405-16 食糧麦備蓄対 策費補助金	4,632,413	4,677,344	44,931	歳 出 合 計	815,138,495	851,725,212	36,586,717
65061-405-16 食糧麦菓子製 造業経営支援 対策費補助金	0	686,400	686,400				

14013 農業再保険勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	91,577,303	84,051,480	7,525,823	
2 歳 出	87,465,682	81,492,876	5,972,806	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	66,065,682	60,092,876	5,972,806	
98 予備費	21,400,000	21,400,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 農業再保険収入	70,177,303	62,651,480	7,525,823	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	1,087,983	2,014,069	926,086	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	61,274,855	55,728,008	5,546,847	
0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入	60,229,397	54,707,970	5,521,427	1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金 2 「農業保険法」附則第3条第1項の規定による家畜共済損害防止事業 交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目		令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-02	事務取扱費財源受入	1,045,458	1,020,038	25,420	「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00	前年度繰越資金受入	7,814,465	4,909,403	2,905,062		
0103-01	未経過再保険料受入	2,792,657	3,131,727	339,070	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上	
0103-02	支払備金受入	5,021,808	1,777,676	3,244,132	支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00	積立金より受入					
0201-00	積立金より受入					
0201-01	積立金より受入	21,398,467	21,398,268	199	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上	
0300-00	雑 収 入					
0301-00	雑 収 入	1,533	1,732	199		
0301-01	預託金利子収入	1,523	1,722	199	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02	雑 入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	農業再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	15,433,942	12,713,566	2,720,376	「農業保険法」に基づく再保険金の支払等

項	事項	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	49,167,261	45,940,251	3,227,010	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金の 農業共済組合連合会等への交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	419,021	419,021	0	「農業保険法」附則第3条第1項の規定による家畜共済損害防止事業 交付金の農業共済組合連合会等への交付
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	1,045,458	1,020,038	25,420	農業再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定 への繰入れ
09 予備費	98 予備費	21,400,000	21,400,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 積立金より受入			
0100-00 農業再保険収入	70,177,303	62,651,480	7,525,823	0201-00 積立金より受入			
0101-00 再保険料				0201-01 積立金より受入	21,398,467	21,398,268	199
0101-01 再保険料	1,087,983	2,014,069	926,086	0300-00 雑収入			
0102-00 一般会計より受 入	61,274,855	55,728,008	5,546,847	0301-00 雑収入	1,533	1,732	199
0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入	60,229,397	54,707,970	5,521,427	0301-01 預託金利息収入	1,523	1,722	199
0102-02 事務取扱費財源 受入	1,045,458	1,020,038	25,420	0301-02 雑収入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金 受入	7,814,465	4,909,403	2,905,062	歳入合計	91,577,303	84,051,480	7,525,823
0103-01 未経過再保険料 受入	2,792,657	3,131,727	339,070	歳出			
0103-02 支払備金受入	5,021,808	1,777,676	3,244,132	01 農業再保険費及交 付金	65,020,224	59,072,838	5,947,386

306 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業再保険勘定

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-005-16	農業共済組合 連合会等交付 金	49,167,261	45,940,251	3,227,010	02	事務取扱費業務勘 定へ繰入			
65061-005-16	家畜共済損害 防止事業交付 金	419,021	419,021	0	65061-006-22	業務勘定へ繰 入	1,045,458	1,020,038	25,420
65061-009-18	賠償償還及払 戻金	27,970	3,968	24,002	09	予備費 (98110-009-)	21,400,000	21,400,000	0
65061-009-21	再保険金	15,405,972	12,709,598	2,696,374		歳出合計	87,465,682	81,492,876	5,972,806

14014 漁船再保険勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	8,431,714	8,651,853	220,139	
2 歳 出	7,432,015	7,608,278	176,263	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	7,332,015	7,508,278	176,263	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	8,331,714	8,551,853	220,139	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	10	10	0	再保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	7,323,808	7,463,364	139,556	
0102-01 保険料国庫負担金財 源受入	6,755,153	6,879,383	124,230	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	568,655	583,981	15,326	「特別会計に関する法律」第129条第4項第2号及び第3号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00	前年度繰越資金受入	1,007,896	1,088,479	80,583	
0103-01	未経過再保険料受入	969,619	1,014,523	44,904	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02	支 払 備 金 受 入	38,277	73,956	35,679	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	積立金より受入				
0201-00	積立金より受入				
0201-01	積立金より受入	99,923	99,673	250	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	77	327	250	
0301-01	預託金利子収入	67	317	250	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑 収 入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	漁船再保険費及 交付金				
	65 再保険金等の支払に 必要な経費	1,931,053	1,984,154	53,101	「漁船損害等補償法」第133条の規定による再保険金の支払等
	65 漁船保険組合交付金 に必要な経費	4,832,307	4,940,143	107,836	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険組合への 交付

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
02	事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	568,655	583,981	15,326	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
09	予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	77	327	250
0100-00 漁船再保険収入	8,331,714	8,551,853	220,139	0301-01 預託金利息収入	67	317	250
0101-00 再 保 険 料				0301-02 雑 収 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	歳 入 合 計	8,431,714	8,651,853	220,139
0102-00 一般会計より受 入	7,323,808	7,463,364	139,556	歳 出			
0102-01 保険料国庫負担 金財源受入	6,755,153	6,879,383	124,230	01 漁船再保険費及交 付金	6,763,360	6,924,297	160,937
0102-02 事務取扱費財源 受入	568,655	583,981	15,326	65061-005-16 漁船保険組合 交付金	4,832,307	4,940,143	107,836
0103-00 前年度繰越資金 受入	1,007,896	1,088,479	80,583	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	4,849	5,073	224
0103-01 未経過再保険料 受入	969,619	1,014,523	44,904	65061-009-21 再 保 険 金	1,926,204	1,979,081	52,877
0103-02 支払備金受入	38,277	73,956	35,679	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0200-00 積立金より受入				65061-006-22 業務勘定へ繰 入	568,655	583,981	15,326
0201-00 積立金より受入				09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
0201-01 積立金より受入	99,923	99,673	250	歳 出 合 計	7,432,015	7,608,278	176,263
0300-00 雑 収 入							

14015 漁業共済保険勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	14,000,805	12,434,086	1,566,719	
2 歳 出	10,475,336	10,401,216	74,120	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	10,375,336	10,301,216	74,120	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 漁業共済保険収入	14,000,785	12,434,066	1,566,719	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	10,413,350	10,418,074	4,724	
0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入	10,297,020	10,297,022	2	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	116,330	121,052	4,722	「特別会計に関する法律」第129条第5項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0103-00 前年度繰越資金受入	3,587,425	2,015,982	1,571,443		
0103-01 未経過保険料受入	1,755,043	1,638,175	116,868	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上	
0103-02 支払備金受入	1,832,382	377,807	1,454,575	支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	20	20	0		
0201-01 預託金利息収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上	
0201-02 雑収入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁業共済保険費 及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	4,711,386	4,483,682	227,704	「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払等
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,547,620	5,696,482	148,862	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	116,330	121,052	4,722	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源の業務勘定 への繰入れ
09 予備費	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	10	10	0
0100-00 漁業共済保険収入	14,000,785	12,434,066	1,566,719	0201-02 雑 入	10	10	0
0101-00 保 険 料				歳 入 合 計	14,000,805	12,434,086	1,566,719
0101-01 保 険 料	10	10	0	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入	10,413,350	10,418,074	4,724	01 漁業共済保険費及 交付金	10,259,006	10,180,164	78,842
0102-01 共済掛金国庫補 助金財源受入	10,297,020	10,297,022	2	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	5,547,620	5,696,482	148,862
0102-02 事務取扱費財源 受入	116,330	121,052	4,722	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	8,776	8,192	584
0103-00 前年度繰越資金 受入	3,587,425	2,015,982	1,571,443	65061-009-21 保 険 金	4,702,610	4,475,490	227,120
0103-01 未経過保険料受 入	1,755,043	1,638,175	116,868	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0103-02 支払備金受入	1,832,382	377,807	1,454,575	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	116,330	121,052	4,722
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	歳 出 合 計	10,475,336	10,401,216	74,120

14016 業 務 勘 定					
区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)		
1 歳 入	14,470,055	15,239,249	769,194		
2 歳 出	14,470,055	15,239,249	769,194		
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	14,270,055	15,039,249	769,194		
98 予備費	200,000	200,000	0		
〔歳入歳出予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 他勘定より受入					
0101-00 他勘定より受入	14,469,527	15,238,671	769,144		
0101-01 農業経営安定勘定より受入	65,944	64,849	1,095	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上	
0101-02 食糧管理勘定より受入	12,673,140	13,448,751	775,611	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上	
0101-03 農業再保険勘定より受入	1,045,458	1,020,038	25,420	農業再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額を計上	

款 項 目		令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-04	漁船再保険勘定より 受入	568,655	583,981	15,326	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05	漁業共済保険勘定より 受入	116,330	121,052	4,722	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	528	578	50	
0201-01	国有財産売払収入	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0201-02	弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-03	不用物品売払代	10	10	0	収入見込額を計上
0201-04	不動産貸付料	338	341	3	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑 入	160	207	47	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費				
	65 事務取扱いに必要な 経費	13,338,352	14,215,601	877,249	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に 必要な経費	49,117	48,727	390	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に 必要な事務費

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	464,893	350,615	114,278	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	417,693	424,306	6,613	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他勘定より受入				0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0101-00 他勘定より受入	14,469,527	15,238,671	769,144	0201-04 不動産貸付料	338	341	3
0101-01 農業経営安定勘定より受入	65,944	64,849	1,095	0201-05 雑 入	160	207	47
0101-02 食糧管理勘定より受入	12,673,140	13,448,751	775,611	歳 入 合 計	14,470,055	15,239,249	769,194
0101-03 農業再保険勘定より受入	1,045,458	1,020,038	25,420	歳 出			
0101-04 漁船再保険勘定より受入	568,655	583,981	15,326	01 事務取扱費	14,270,055	15,039,249	769,194
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	116,330	121,052	4,722	65061-111-02 職員基本給	739,656	741,169	1,513
0200-00 雑 収 入				65061-111-03 職員諸手当	391,455	404,361	12,906
0201-00 雑 収 入	528	578	50	65061-111-04 超過勤務手当	153,255	153,308	53
0201-01 国有財産売払収入	10	10	0	65061-111-05 委員手当	486	486	0

科	目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-111-05	休職者給与	4,727	4,739	12	65061-123-09	情報処理業務 庁費	483,701	370,612	113,089
65061-111-05	短時間勤務職 員給与	8,212	8,190	22	65061-123-09	国有財産管理 処分庁費	89,980	103,230	13,250
65061-151-05	公務災害補償 費	3,495	3,483	12	65061-123-09	電子計算機等 借料	4,873	4,999	126
65061-111-05	退職手当	116,405	101,991	14,414	65199-133-09	消 費 税	11,273,137	12,128,713	855,576
65089-111-05	児童手当	8,020	8,810	790	65061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	255,665	264,366	8,701
65061-129-06	諸 謝 金	2,956	2,561	395	65061-405-16	漁業協同組合 事務費交付金	417,693	424,306	6,613
65061-959-07	褒 賞 品 費	124	124	0	65029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	121	121	0
65061-122-08	職 員 旅 費	23,869	24,105	236	65061-959-18	賠償償還及払 戻金	115,772	102,797	12,975
65061-122-08	赴 任 旅 費	1,742	1,411	331	65061-306-22	一般会計へ繰 入	21,130	28,511	7,381
65061-122-08	委員等旅費	3,606	2,470	1,136	09 予 備 費 (98110-959-)		200,000	200,000	0
65061-123-09	庁 費	149,975	154,386	4,411		歳 出 合 計	14,470,055	15,239,249	769,194

14017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	17,103,496	20,089,650	2,986,154	
2 歳 出	17,103,496	20,089,650	2,986,154	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	7,406,509	7,223,619	182,890	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	9,496,987	12,566,031	3,069,044	
98 予 備 費	200,000	300,000	100,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	6,213,000	6,895,000	682,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 土地改良事業費負担金等収入				

款 項 目		令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	土地改良事業費負担 金収入				
0201-01	土地改良事業費負担 金収入	9,720,075	11,731,928	2,011,853	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の 規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00	借 入 金				
0301-00	借 入 金				
0301-01	借 入 金	1,000,000	1,200,000	200,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による国営土地改良 事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00	雑 収 入				
0501-00	雑 収 入	122,117	239,301	117,184	
0501-02	公務員宿舍貸付料	7,176	7,721	545	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03	物 品 売 払 代	2,189	129	2,060	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04	雑 入	112,752	231,451	118,699	同
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	48,304	23,421	24,883	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	土地改良事業費 46 土地改良事業に必要な経費	6,315,900	6,670,717	354,817	国が施行する 1 那珂川沿岸(一期)地区ほか5地区のかんがい排水事業

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	土地改良事業工事諸費	1,116,826	1,530,112	413,286	2 吉野川下流域地区及び那賀川(一期)地区の総合農地防災事業 国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,861,992	4,345,202	2,483,210	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
13	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	10,516	0	10,516	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として国が施行するかんがい排水事業に係る国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
14	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	191,753	0	191,753	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として国が施行するかんがい排水事業に係る国営土地改良事業費負担金収入の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	7,406,509	7,223,619	182,890	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02	北海道土地改良事業費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
03	離島土地改良事業費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
19	予 備 費	200,000	300,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	17,103,496	20,089,650	2,986,154
0100-00 他会計より受入				歳 出			
0101-00 一般会計より受入				01 土地改良事業費	6,315,900	6,670,717	354,817
0101-01 一般会計より受入	6,213,000	6,895,000	682,000	46052-204-00 かんがい排水事業費	4,636,822	4,421,226	215,596
0200-00 土地改良事業費負担金等収入				46052-204-00 総合農地防災事業費	1,627,734	2,179,731	551,997
0201-00 土地改良事業費負担金収入				46052-204-00 営繕宿舍費	51,344	69,760	18,416
0201-01 土地改良事業費負担金収入	9,720,075	11,731,928	2,011,853	05 土地改良事業工事諸費	1,116,826	1,530,112	413,286
0300-00 借 入 金				46052-201-02 職員基本給	390,014	523,300	133,286
0301-00 借 入 金				46052-201-03 職員諸手当	251,489	327,492	76,003
0301-01 借 入 金	1,000,000	1,200,000	200,000	46052-201-04 超過勤務手当	28,654	37,862	9,208
0500-00 雑 収 入				46052-201-05 短時間勤務職員給与	9,973	19,408	9,435
0501-00 雑 収 入	122,117	239,301	117,184	46052-201-05 公務災害補償費	1,706	2,149	443
0501-02 公務員宿舍貸付料	7,176	7,721	545	46052-201-05 退職手当	150	142	8
0501-03 物品売払代	2,189	129	2,060	46089-201-05 児童手当	10,165	15,375	5,210
0501-04 雑 入	112,752	231,451	118,699	46052-209-06 諸 謝 金	166	174	8
0600-00 前年度剰余金受入				46052-202-08 職員旅費	10,473	20,005	9,532
0601-00 前年度剰余金受入				46052-202-08 日額旅費	264	1,245	981
0601-01 前年度剰余金受入	48,304	23,421	24,883	46052-202-08 赴任旅費	10,465	13,871	3,406

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-203-09	庁費	1,761	3,200	1,439	46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	10,516	0	10,516
46052-203-09	情報処理業務 庁費	7,809	13,599	5,790	14	東日本大震災復興 土地改良事業費負 担金等収入東日本 大震災復興特別会 計へ繰入			
46052-203-09	車両費	8,149	7,022	1,127					
46052-203-09	用地処理事務 費	114	139	25					
46052-203-09	工事雑費	156,869	242,024	85,155					
46199-203-09	自動車重量税	583	493	90	46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	191,753	0	191,753
46052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	225,595	299,401	73,806	08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
46029-205-16	国有資産所在 市町村交付金	3	11	8	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	7,406,509	7,223,619	182,890
46052-959-18	賠償償還及払 戻金	2,400	3,200	800	02	北海道土地改良事 業費			
46052-306-22	一般会計へ繰 入	24	0	24	46052-204-00	かんがい排水 事業費	0	10,000	10,000
07	土地改良事業費負 担金等収入一般会 計へ繰入				03	離島土地改良事業 費			
46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	1,861,992	4,345,202	2,483,210	46052-204-00	かんがい排水 事業費	0	10,000	10,000
13	東日本大震災復興 土地改良事業費負 担金等収入一般会 計へ繰入				19	予備費 (98110-959-)	200,000	300,000	100,000
						歳出合計	17,103,496	20,089,650	2,986,154

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)							本船積み込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)							
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) 工事雑費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	170,000,000	令和3年度	令和4年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	170,000,000	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
	輸入飼料買入れ	8,300,000	令和3年度	令和4年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	8,300,000	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	33,382,026	令和3年度	令和3年度 以降6箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	2,045,999	31,336,027	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	情報通信技術調達	290,366	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	41,808	248,558	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	516	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	172	344	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業 那珂川沿岸(一期)農業水利事業	1,180,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	790,000	390,000	那珂川沿岸(一期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
	総合農地防災事業 吉野川下流域農地防災事業	1,640,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 土地改良事業費 (目) 総合農地防災事業費	200,000	1,440,000	吉野川下流域農地防災事業については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務	190,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 土地改良事業費 (目) 総合農地防災事業費	85,000	105,000	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	8,581	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	1,545	7,036	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔地 方 農 政 局〕	81		-	3	-	3	14	10	17	26	8	-	351,142	
係 長	4								1	3				
事 業 所 長	4			3		1								
事 業 所 次 長	6					2	4							
同 課 長	16						10	3	3					
同 係 長	32								2	23	7			
同 専 門 職	18							7	11					
一 般 職 員	1										1			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
農業経営安定事業費	224,860,221,620	205,140,463,440	264,144,250,000	食糧管理勘定より受入	92,029,667,000	81,546,667,000	74,179,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	38,226,157	64,849,000	65,944,000	一般会計より受入			
雑 損	13,633,890	23,269,385	0	交付金等財源受入	82,251,115,199	95,825,164,000	97,191,220,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	25,744,006,132	21,911,395,000	20,351,911,000
				雑 収 入	5,245	2,552	20,000
				雑 益	34,965,958	12,029,617	0
				本 年 度 損 失	24,852,322,133	6,033,323,656	72,587,376,000
合 計	224,912,081,667	205,328,581,825	264,310,194,000	合 計	224,912,081,667	205,328,581,825	264,310,194,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
流 動 資 産	78,620,700,484	72,587,376,828	828	繰 越 利 益	103,473,022,617	78,620,700,484	72,587,376,828
現 金 預 金	78,620,355,024	72,587,376,828	828				
未 収 金	345,460	0	0				
本 年 度 損 失	24,852,322,133	6,033,323,656	72,587,376,000				
合 計	103,473,022,617	78,620,700,484	72,587,376,828	合 計	103,473,022,617	78,620,700,484	72,587,376,828

令和3年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要				金額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産				負 債 合 計			0		
現 金 預 金				正 味 財 産			828		
預 金			828						
資 産 合 計			828						

令和 2 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				72,587,376,828
預 金				72,587,376,828					
資 産 合 計				72,587,376,828					

令和元年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (令和2年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			78,620,700,484
流 動 資 産			78,620,700,484	負 債 の 部			
現 金 預 金				区 分 数 量 価 額(円)			
預 金			78,620,355,024	負 債 合 計			0
未 収 金				正 味 財 産			78,620,700,484
雑 入	1件		345,460				

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

損益計算書

損				利					
科	目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科	目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
主要食糧	売上原価	286,556,558,872	292,665,869,000	453,013,368,000	主要食糧	売上高	304,249,981,314	298,143,994,000	382,299,351,000
輸入飼料	売上原価	4,801,067,426	3,176,828,000	28,404,592,000	輸入飼料	売上高	4,832,159,600	3,229,004,000	28,462,200,000
主要食糧事業	管理費	23,686,886,215	37,933,458,000	38,045,200,000	輸入食糧	納付金	549,074,977	736,986,000	423,525,000
減価償却	費	20,497,278	19,346,000	18,253,000	雑収	入	1,071,697,555	872,128,000	731,526,000
農業経営安定勘定	へ繰入	92,029,667,000	81,546,667,000	74,179,667,000	雑益		5,648,425	0	0
業務勘定	へ事務取扱経費繰入	7,780,468,277	10,997,639,000	8,797,202,000	本年度	損失	104,240,552,625	123,444,572,000	191,139,833,000
食糧証券	割引差額	0	85,666,000	597,013,000					
食糧証券	発行諸費	489,796	1,211,000	1,140,000					
雑損		73,479,632	0	0					
合計		414,949,114,496	426,426,684,000	603,056,435,000	合計		414,949,114,496	426,426,684,000	603,056,435,000

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
流動資産	244,875,145,788	211,065,110,880	241,037,592,880	流動負債	100,472,286,622	122,337,478,456	318,081,540,456
現金預金	17,257,427,636	0	21,250,000,000	前受金	1,262,508,166	0	0
売掛金	27,548,168,274	26,129,623,274	39,752,844,274	業務勘定へ消費税繰入未済金	2,174,169,000	5,601,869,000	1,725,931,000
未収金	6,600,933,453	5,380,239,453	4,423,284,453	食糧証券発行高	97,000,000,000	116,700,000,000	316,320,000,000
前払金	6,180,263,272	0	0	前受収益	35,609,456	35,609,456	35,609,456
国内米	60,554,552,244	63,345,556,244	69,225,747,244	資金	250,389,008,933	235,008,029,334	200,656,693,334
外国米	15,689,257,407	15,633,307,407	16,277,491,407				
貸付米	111,044,543,502	100,576,384,502	90,108,225,502				
固定資産	1,511,743,988	1,351,971,756	1,326,954,756				
土地	409,375,890	409,375,890	409,375,890				
立木竹	305,877	305,877	305,877				
建物	1,142,945,101	1,142,945,101	1,142,945,101				
工作物	433,229,796	433,229,796	433,229,796				
減価償却累計額	1,267,197,237	1,286,542,495	1,304,795,495				
業務勘定へ長期繰入金	793,084,561	652,657,587	645,893,587				
予備費見合勘定	0	21,250,000,000	85,000,000,000				
本年度損失	104,240,552,625	123,444,572,000	191,139,833,000				
固定資産評価差損	233,853,154	233,853,154	233,853,154				
合 計	350,861,295,555	357,345,507,790	518,738,233,790	合 計	350,861,295,555	357,345,507,790	518,738,233,790

令和3年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				305,877
流 動 資 産					241,037,592,880	建 物					266,241,629
現 金 預 金						倉庫用建物	延面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	874,757,937	266,199,847	
預 金					21,250,000,000	そ の 他	延面積 31 延面積 31	1,987,317	1,945,535	41,782	
売 掛 金					39,752,844,274	工 作 物					5,137,773
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,689,683,948		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
外国麦売払代				34,059,249,288		通 風 装 置		8,015,512	7,930,381	85,131	
未 収 金					4,423,284,453	そ の 他		312,213,226	307,160,598	5,052,628	
弁償及違約金				4,743,180		業務勘定へ長期繰入金					645,893,587
延納利子収入				2,600,825,799		予備費見合勘定					85,000,000,000
雑 入				1,817,715,474		固定資産評価差損					233,853,154
国内米	kg 934,000,000				69,225,747,244	資 産 合 計					327,598,400,790
外国米	675,510,000				16,277,491,407	負 債 の 部					
貸付米	488,059,294				90,108,225,502	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					1,326,954,756	流 動 負 債					318,081,540,456
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					1,725,931,000
倉庫用敷地	10,830㎡				409,375,890						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					316,320,000,000	負債合計					318,081,540,456
前受収益					35,609,456	正味財産					9,516,860,334

令和 2 年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予 定 財 産 目 録 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		倉庫用建物	延面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	858,067,937	282,889,847	
流 動 資 産				211,065,110,880		そ の 他	延面積 31 延面積 31	1,987,317	1,906,535	80,782	
売 掛 金				26,129,623,274		工 作 物					6,661,773
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,716,751,948		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,530,006	3	
外国麦売払代				20,408,960,288		通 風 装 置		8,015,512	7,902,381	113,131	
未 収 金				5,380,239,453		そ の 他		312,213,226	305,664,598	6,548,628	
弁償及違約金				4,743,180		業務勘定へ長期繰入金					652,657,587
延納利子収入				2,600,825,799		予備費見合勘定					21,250,000,000
雑 入				2,774,670,474		固定資産評価差損					233,853,154
国内米	kg 934,000,000			63,345,556,244		資 産 合 計					233,900,935,790
外国米	675,510,000			15,633,307,407		負 債 の 部					
貸付米	547,067,764			100,576,384,502		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産				1,351,971,756		流 動 負 債					122,337,478,456
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					5,601,869,000
倉庫用敷地	10,830㎡			409,375,890		食糧証券発行高					116,700,000,000
立 木 竹	9本			305,877							
建 物				282,970,629							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前受収益					35,609,456	正味財産					111,563,457,334
負債合計					122,337,478,456						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
業務勘定へ消費税繰入未済金					2,174,169,000	負債合計					100,472,286,622
食糧証券発行高					97,000,000,000	正味財産					146,148,456,308
前受収益					35,609,456						

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	13,739,126,335	9,401,008,195	11,731,098,000
農 業 再 保 険 金	18,993,172,088	12,709,598,000	15,405,972,000	農業共済組合連合会等より受入	1,162,232,914	1,052,310,195	1,087,983,000
払 戻 金	1,006,357	3,968,000	27,970,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	12,576,893,421	8,348,698,000	10,643,115,000
農業共済組合連合会等交付金	40,614,026,579	46,359,272,000	49,586,282,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	40,614,026,579	46,359,272,000	49,586,282,000
農業共済組合連合会等交付金	40,192,478,579	45,940,251,000	49,167,261,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	40,192,478,579	45,940,251,000	49,167,261,000
家畜共済損害防止事業交付金	421,548,000	419,021,000	419,021,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	421,548,000	419,021,000	419,021,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	803,570,118	949,870,000	1,045,458,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	21,400,000,000	21,400,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	803,570,118	949,870,000	1,045,458,000
次年度繰越支払備金	3,787,136,716	5,021,808,000	3,255,709,000	利 子 収 入	7,906,147	4,787,887	1,523,000
次年度繰越未経過再保険料	3,623,498,356	2,792,657,000	3,393,923,000	雑 収 入	444,643,973	29,516,045	10,000
本 年 度 利 益	5,116,028,118	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	7,556,563,252	3,787,136,716	5,021,808,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	9,772,601,928	3,623,498,356	2,792,657,000
				本 年 度 損 失	-	25,082,083,801	23,936,478,000
合 計	72,938,438,332	89,237,173,000	94,115,314,000	合 計	72,938,438,332	89,237,173,000	94,115,314,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
現金預金	195,183,663,607	170,512,931,242	145,411,620,242	支払備金	3,787,136,716	5,021,808,000	3,255,709,000
未収再保険料	7,521,508	0	0	未経過再保険料	3,623,498,356	2,792,657,000	3,393,923,000
本年度損失	-	25,082,083,801	23,936,478,000	基金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000
				繰越利益	164,564,521,925	169,680,550,043	144,598,466,242
				本年度利益	5,116,028,118	-	-
合 計	195,191,185,115	195,595,015,043	169,348,098,242	合 計	195,191,185,115	195,595,015,043	169,348,098,242

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁 船 再 保 険 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 元 年 度 決 算 額(円)	令 和 2 年 度 予 定 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 元 年 度 決 算 額(円)	令 和 2 年 度 予 定 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	2,164,180,591	1,939,250,000	1,922,856,000
漁 船 再 保 険 金	40,807,487	1,979,081,000	1,926,204,000	漁 船 再 保 険 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁船保険組合再保 険料見合受入	2,164,180,591	1,939,240,000	1,922,846,000
再 保 険 料 還 付 金	0	5,073,000	4,849,000	一般会計より漁船保険組合交付金 見合受入			
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,026,970,409	4,940,143,000	4,832,307,000	漁船保険組合交付金見合受入	5,026,970,409	4,940,143,000	4,832,307,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	580,148,544	569,571,000	568,655,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	580,148,544	569,571,000	568,655,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,403,758	38,277,000	38,277,000	利 子 収 入	958,490	317,000	67,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,015,943,000	969,619,000	961,422,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	2,047,919,508	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,485,672	5,403,758	38,277,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	940,449,000	1,015,943,000	969,619,000
				本 年 度 損 失	-	131,126,242	99,923,000
合 計	8,717,192,706	8,601,764,000	8,431,714,000	合 計	8,717,192,706	8,601,764,000	8,431,714,000

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
現金預金	10,704,642,141	8,635,369,141	6,479,330,141	支払備金	5,403,758	38,277,000	38,277,000
繰越損失	7,647,190,682	5,599,271,174	5,730,397,416	未経過再保険料	1,015,943,000	969,619,000	961,422,000
本年度損失	-	131,126,242	99,923,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	15,282,566,557	13,357,870,557	11,309,951,557
				本年度利益	2,047,919,508	-	-
合計	18,351,832,823	14,365,766,557	12,309,650,557	合計	18,351,832,823	14,365,766,557	12,309,650,557

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への令和元年度繰入額2,353,661,997円、令和2年度繰入額1,924,696,000円及び令和3年度繰入額2,047,919,000円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
保 険 金				保 険 料	4,366,070,000	4,600,550,000	4,749,410,000
漁業共済保険金	4,225,896,806	4,475,490,000	4,702,610,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	4,366,070,000	4,600,540,000	4,749,400,000
保険料還付金	0	8,192,000	8,776,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,164,330,190	5,696,482,000	5,547,620,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	5,164,330,190	5,696,482,000	5,547,620,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	98,921,821	115,160,000	116,330,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	98,921,821	115,160,000	116,330,000
次年度繰越支払備金	4,450,212,026	1,832,382,000	1,832,382,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	1,946,076,000	1,755,043,000	1,793,067,000	雑 収 入	466,080	25,498	10,000
本 年 度 利 益	-	2,825,766,524	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	689,553,847	4,450,212,026	1,832,382,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,784,321,000	1,946,076,000	1,755,043,000
				本 年 度 損 失	3,781,773,905	-	99,980,000
合 計	15,885,436,843	16,808,515,524	14,100,785,000	合 計	15,885,436,843	16,808,515,524	14,100,785,000

食料安定供給特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
現金預金	2,212,650,794	2,229,554,292	2,167,598,292	支払備金	4,450,212,026	1,832,382,000	1,832,382,000
繰越損失	25,786,931,873	29,568,705,778	26,742,939,254	未経過保険料	1,946,076,000	1,755,043,000	1,793,067,000
本年度損失	3,781,773,905	-	99,980,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	25,385,068,546	25,385,068,546	25,385,068,546
				本年度利益	-	2,825,766,524	-
合 計	31,781,356,572	31,798,260,070	29,010,517,546	合 計	31,781,356,572	31,798,260,070	29,010,517,546

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 元 年 度 決 算 額(円)	令 和 2 年 度 予 定 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 元 年 度 決 算 額(円)	令 和 2 年 度 予 定 額(円)	令 和 3 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	8,612,804,666	11,679,925,000	9,462,414,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	38,226,157	64,849,000	65,944,000
農業経営安定事業事務取扱費	31,528,762	48,727,000	49,117,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	7,780,468,277	10,997,639,000	8,797,202,000
食糧事業事務取扱費	253,658,431	350,615,000	464,893,000	農業再保険勘定より事務取扱経費受入	803,570,118	949,870,000	1,045,458,000
漁業協同組合事務費交付金	451,012,000	424,306,000	417,693,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	580,148,544	569,571,000	568,655,000
減 価 償 却 費	3,824,723	3,137,000	2,569,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	98,921,821	115,160,000	116,330,000
資 産 除 却 損	137,808,017	5,664,000	12,721,000	雑 収 入	47,567,862	6,484,000	528,000
予 備 費	0	200,000,000	200,000,000	雑 益	101,080	0	0
				本 年 度 損 失	141,632,740	8,801,000	15,290,000
合 計	9,490,636,599	12,712,374,000	10,609,407,000	合 計	9,490,636,599	12,712,374,000	10,609,407,000

食料安定供給特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
流動資産	2,185,381,063	5,613,081,063	1,737,143,063	流動負債			
食糧管理勘定より消費税受入未 済金	2,174,169,000	5,601,869,000	1,725,931,000	未払消費税	2,174,169,000	5,601,869,000	1,725,931,000
未収金	11,212,063	11,212,063	11,212,063	固定負債			
固定資産	500,020,979	494,331,979	479,384,979	食糧管理勘定より長期受入金	793,084,561	652,657,587	645,893,587
土地	442,173,328	441,132,328	441,122,328	繰越利益	5,274,501	4,068,735	2,031,735
立木竹	3,421,798	3,421,798	0				
建物	362,069,624	362,069,624	295,169,155				
工作物	152,966,738	152,966,738	127,603,005				
機械器具	12,105,924	4,343,924	4,343,924				
減価償却累計額	472,716,433	469,602,433	388,853,433				
本年度損失	141,632,740	8,801,000	15,290,000				
固定資産評価差損	145,493,280	142,381,280	142,038,280				
合計	2,972,528,062	6,258,595,322	2,373,856,322	合計	2,972,528,062	6,258,595,322	2,373,856,322

令和3年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (令和4年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		冷 暖 房 装 置		25,881,136	25,833,616	47,520	
流 動 資 産					1,737,143,063	通 風 装 置		1,692,053	1,692,048	5	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					1,725,931,000	そ の 他		95,814,982	95,722,032	92,950	
未 収 金					11,212,063	機 械 器 具					1,675,936
弁償及違約金				3,198,099		試験及び測定機器	台 1	609,000	546,799	62,201	
雑 入				8,013,964		雑 機 器	3	3,734,924	2,121,189	1,613,735	
固 定 資 産					479,384,979	固定資産評価差損					142,038,280
土 地					441,122,328	資 産 合 計					2,358,566,322
庁舎用敷地	m ² 13,944			434,752,461		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			2,218,767		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			4,151,100		流 動 負 債					
建 物					36,446,224	未 払 消 費 税					1,725,931,000
事務所用建物	建面積 1,334 延面積 2,778	289,808,394	253,362,172	36,446,222		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					645,893,587
工 作 物					140,491	負 債 合 計					2,371,824,587
通 信 装 置		4,214,834	4,214,818	16		正 味 財 産					13,258,265

令和2年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (令和3年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		5,023,029	5,023,010	19	
流 動 資 産				5,613,081,063		冷 暖 房 装 置		33,217,272	33,124,750	92,522	
食糧管理勘定より消費税受入未済金				5,601,869,000		通 風 装 置		2,857,723	2,857,716	7	
未 収 金				11,212,063		そ の 他		111,868,714	111,526,302	342,412	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					2,108,936
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	531,799	77,201	
固 定 資 産				494,331,979		雑 機 器	3	3,734,924	1,703,189	2,031,735	
土 地				441,132,328		固定資産評価差損					142,381,280
庁舎用敷地	m ² 13,945			434,762,461		資 産 合 計					6,249,794,322
倉庫用敷地	475			2,218,767		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			4,151,100		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	21本			3,421,798		流 動 負 債					
建 物				47,233,957		未 払 消 費 税					5,601,869,000
事務所用建物	建面積 延面積 m ² 1,631 3,396	355,874,401	308,640,447	47,233,954		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 延面積 102 102	6,195,223	6,195,220	3		食糧管理勘定より長期受入金					652,657,587
工 作 物				434,960		負 債 合 計					6,254,526,587
						正 味 財 産					4,732,265

令和元年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録 (令和2年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		5,023,029	5,023,010	19	
流 動 資 産					2,185,381,063	冷 暖 房 装 置		33,217,272	33,079,750	137,522	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					2,174,169,000	通 風 装 置		2,857,723	2,857,716	7	
未 収 金					11,212,063	そ の 他		111,868,714	111,314,302	554,412	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					4,164,936
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	512,799	96,201	
固 定 資 産					500,020,979	雑 機 器	6	11,496,924	7,428,189	4,068,735	
土 地					442,173,328	固定資産評価差損					145,493,280
庁舎用敷地	m ² 14,119			435,803,461		資 産 合 計					2,830,895,322
倉庫用敷地	475			2,218,767		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			4,151,100		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	21本			3,421,798		流 動 負 債					
建 物				49,568,957		未 払 消 費 税					2,174,169,000
事務所用建物	m ² 建面積 1,631 延面積 3,396	355,874,401	306,305,447	49,568,954		固 定 負 債					
そ の 他	m ² 建面積 102 延面積 102	6,195,223	6,195,220	3		食糧管理勘定より長期受入金					793,084,561
工 作 物					691,960	負 債 合 計					2,967,253,561
						正 味 財 産					136,358,239

食料安定供給特別会計

農業再保険勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	141,299,999,242	167,720,273,535	182,655,054,149	178,639,663,676	164,467,002,859

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 26,420,274,293	減 14,934,780,614	増 4,015,390,473	増 14,172,660,817

- (注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。なお、平成29年度は「農業災害補償法の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定の年度末実績額を掲記している。
- 2 令和元年度において生じた決算上の剰余のうち5,117,974,386円を令和2年度において積立金として積み立てており、令和2年度において生ずる決算上の不足5,021,807,293円を令和3年度において積立金から補足することとしている。
- 3 令和2年度において積立金から20,052,755,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和3年度において積立金から21,398,467,000円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 食料安定供給特別会計農業再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。
- なお、令和元年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、改正法附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定における平成29年度の再保険金の支払実績等並びに食料安定供給特別会計農業再保険勘定における平成30年度及び令和元年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約120%となる。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁 船 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 3 年 度(円)	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	5,479,630,859	5,611,007,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	0	76,792,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086
約 定期間 1 年 以上 3 年 未 満	5,479,630,859	5,534,215,015	2,826,406,239	2,546,229,184	2,546,229,184
約 定期間 5 年 以上 7 年 未 満	0	0	2,707,808,776	2,987,985,831	2,987,985,831

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 3 年 度(円)	令 和 2 年 度(円)	令 和 元 年 度(円)	平 成 30 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 131,376,242	減 99,673,000	0	0
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	減 76,792,086	減 99,673,000	0	0
約 定期間 1 年 以上 3 年 未 満	減 54,584,156	増 2,707,808,776	増 280,177,055	0
約 定期間 5 年 以上 7 年 未 満	0	減 2,707,808,776	減 280,177,055	0

(注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。
 2 令和2年度において生ずる決算上の不足31,453,242円を令和3年度において積立金から補足することとしている。
 3 令和2年度において積立金から99,673,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和3年度において積立金から99,923,000円を歳入に繰り入れることとしている。
 4 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和元年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和元年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の前測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、令和元年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

令和元年度調整資金増減実績表、令和2年度及び令和3年度調整資金 増減計画表

区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	区 分	令和元年度 実績額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
年度首資金	161,389,008,933	146,008,029,334	111,556,693,334	(損益整理)			
				本年度損()益	104,380,979,599	123,451,336,000	191,154,705,000
(受 入)				食糧管理勘定	104,240,552,625	123,444,572,000	191,139,833,000
一般会計より受入	89,000,000,000	89,000,000,000	89,100,000,000	業務勘定	140,426,974	6,764,000	14,872,000
計	89,000,000,000	89,000,000,000	89,100,000,000	計	104,380,979,599	123,451,336,000	191,154,705,000
				差引翌年度へ繰越額	146,008,029,334	111,556,693,334	9,501,988,334

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 2 令和元年度実績額の業務勘定の損失額 140,426,974 円は、業務勘定の損益計算書の令和元年度決算額の本年度損失額 141,632,740 円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 1,205,766 円を控除している。
- 3 令和2年度予定額の業務勘定の損失額 6,764,000 円は、業務勘定の損益計算書の令和2年度予定額の本年度損失額 8,801,000 円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 526,000 円及び資産除却損 1,511,000 円を控除している。
- 4 令和3年度予定額の業務勘定の損失額 14,872,000 円は、業務勘定の損益計算書の令和3年度予定額の本年度損失額 15,290,000 円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 418,000 円を控除している。
- 5 年度末の繰越額については、調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、令和3年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

令和3年度証券の発行及び償還計画表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 3 年 度	316,320,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入りに係る証券316,320,000,000円につき令和4年度内に償還する予定である。
令 和 4 年 度		316,320,000,000	

(注) 証券316,320,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 3 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	8	7,432,726	6,213,000	274,153	945,573	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 1,116,826 千円を含む 2 事業計画表には、予備費等を含まない
かんがい排水事業	6	5,359,063	4,435,000	0	924,063	
総合農地防災事業	2	2,073,663	1,778,000	274,153	21,510	

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和3年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 13 年			
令 和 3 年 度	945,573,000		令和3年度事業に要する経費のうち、県の負担金945,573,000円を借り入れる。
自 令 和 4 年 度 至 令 和 6 年 度		31,203,909	借入金945,573,000円につき、自令和4年度至令和6年度の3箇年間は、年利1分1厘で算出した利子31,203,909円を支払う予定であり、自令和7年度至令和16年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した1,003,718,740円を償還する予定である。
自 令 和 7 年 度 至 令 和 16 年 度		1,003,718,740	

(注) 借入金945,573,000円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第90条の規定により県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和3年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受 益 者 負 担 金 債 権 基 本 額 (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)	
		土 地 改 良 事 業 費	
		か ん が い 排 水 事 業 (円)	総 合 農 地 防 災 事 業 (円)
令 和 3 年 度	945,573,000		
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		10,164,693	236,610
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		98,088,604	2,283,271

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和2年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	令和2年度事業費 (円)	令和2年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
北 総 中 央	250,318,000	940,000,000	745,200,000	0	194,800,000	1,190,318,000
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,307,564,300	1,119,819,000	896,332,000	0	223,487,000	2,427,383,300
那 珂 川 沿 岸(二期)	1,917,094,141	1,929,903,000	1,601,483,000	0	328,420,000	3,846,997,141
川 辺 川	650,411,900	1,450,000,000	1,286,934,000	0	163,066,000	2,100,411,900
柏 崎 周 辺(二期)	0	10,000,000	7,748,000	0	2,252,000	10,000,000
西 諸(一期)	0	10,000,000	8,313,000	0	1,687,000	10,000,000
肝 属 中 部(一期)	0	10,000,000	8,990,000	0	1,010,000	10,000,000
計	4,125,388,341	5,469,722,000	4,555,000,000	0	914,722,000	9,595,110,341
(2) 総合農地防災事業						
吉 野 川 下 流 域	424,992,000	1,231,107,000	1,068,000,000	163,107,000	0	1,656,099,000
那 賀 川(一期)	1,007,958,000	1,500,000,000	1,254,000,000	0	246,000,000	2,507,958,000
計	1,432,950,000	2,731,107,000	2,322,000,000	163,107,000	246,000,000	4,164,057,000
2 北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業						
篠 津 中 央 二 期	0	10,000,000	9,000,000	0	1,000,000	10,000,000
3 離島土地改良事業費						

360 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	令和2年度事業費 (円)	令和2年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入 (円)	借 入 金 (円)	
かんがい排水事業						
徳之島用水(一期)	0	10,000,000	9,000,000	0	1,000,000	10,000,000
合 計	5,558,338,341	8,220,829,000	6,895,000,000	163,107,000	1,162,722,000	13,779,167,341

- (注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費1,530,112,000円を含む。
 2 上記の事業計画表には、予備費等を含まない。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 2 年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	令和 2 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	令和 2 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自 令 和 3 年 度 至 令 和 5 年 度	自 令 和 6 年 度 至 令 和 15 年 度	計			自 令 和 3 年 度 至 令 和 5 年 度	自 令 和 6 年 度 至 令 和 15 年 度	計
1 土地改良事業費					(2) 総合農地防災事業				
(1) かんがい排水事業					那 賀 川(一期)				
北 総 中 央	240,825,000	7,947,225	255,633,950	263,581,175	436,876,000 14,416,908 463,740,640 478,157,548 (令和元年度繰越借入金 190,876,000 円を含む)				
(令和元年度繰越借入金 46,025,000 円を含む)					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和 3 年度至令和 5 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。 自令和 6 年度至令和 15 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
那 珂 川 沿 岸(一期)	422,140,000	13,930,620	448,098,480	462,029,100	2 北海道土地改良事業費				
(令和元年度繰越借入金 198,653,000 円を含む)					かんがい排水事業				
那 珂 川 沿 岸(二期)	655,547,000	21,633,051	695,858,280	717,491,331	篠 津 中 央 二 期	1,000,000	33,000	1,061,490	1,094,490
(令和元年度繰越借入金 327,127,000 円を含む)					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和 3 年度至令和 5 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。 自令和 6 年度至令和 15 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
川 辺 川	266,331,000	8,788,923	282,708,380	291,497,303	3 離島土地改良事業費				
(令和元年度繰越借入金 103,265,000 円を含む)					かんがい排水事業				
柏 崎 周 辺(二期)	2,252,000	74,316	2,390,480	2,464,796	徳 之 島 用 水(一期)	1,000,000	33,000	1,061,490	1,094,490
西 諸(一期)	1,687,000	55,671	1,790,730	1,846,401	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和 3 年度至令和 5 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。 自令和 6 年度至令和 15 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
肝 属 中 部(一期)	1,010,000	33,330	1,072,100	1,105,430	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和 3 年度至令和 5 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。 自令和 6 年度至令和 15 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和 3 年度至令和 5 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。 自令和 6 年度至令和 15 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和 3 年度至令和 5 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。 自令和 6 年度至令和 15 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和2年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1 土地改良事業費			(2) 総合農地防災事業		
(1) かんがい排水事業			那 賀 川(一期)	436,876,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
北 総 中 央	240,825,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	2 北海道土地改良事業費		
那 珂 川 沿 岸(一期)	422,140,000	同	かんがい排水事業		
那 珂 川 沿 岸(二期)	655,547,000	同	篠 津 中 央 二 期	1,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
川 辺 川	266,331,000	同	3 離島土地改良事業費		
柏 崎 周 辺(二期)	2,252,000	同	かんがい排水事業		
西 諸(一期)	1,687,000	同	徳 之 島 用 水(一期)	1,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
肝 属 中 部(一期)	1,010,000	同			

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和元年度事業実績表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
1 土地改良事業費				吉野川下流域	2,271,647,900	1,781,398,684	424,992,000
(1) かんがい排水事業				那賀川(一期)	3,799,751,000	2,751,599,789	1,007,958,000
北 総 中 央	1,019,594,938	734,966,038	250,318,000	計	6,071,398,900	4,532,998,473	1,432,950,000
那珂川沿岸(一期)	1,984,365,200	655,170,203	1,307,564,300	2 北海道土地改良事業費			
那珂川沿岸(二期)	4,318,697,200	2,359,964,503	1,917,094,141	かんがい排水事業			
柏崎周辺(二期)	1,502,833,200	1,468,297,527	0	樺 戸(二期)	10,000,000	0	0
大野川上流	1,635,284,000	1,600,673,615	0	篠津中央二期	10,000,000	0	0
川 辺 川	1,604,095,200	904,053,392	650,411,900	計	20,000,000	0	0
西 諸(一期)	10,000,000	0	0	3 離島土地改良事業費			
肝 属 中 部(一期)	10,000,000	0	0	かんがい排水事業			
計	12,084,869,738	7,723,125,278	4,125,388,341	徳之島用水(一期)	10,000,000	0	0
(2) 総合農地防災事業				合 計	18,186,268,638	12,256,123,751	5,558,338,341

(注) 上記の事業実績表には、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和元年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 元 年 度(円)		
1 土地改良事業費	30,466,725,128	28,577,029,128	1,889,696,000	4,369,079,548	26,097,645,580
(1) かんがい排水事業					
鳴瀬川(一期)	205,327,748	205,327,748	0	61,666,409	143,661,339
隈戸川	586,622,185	586,622,185	0	152,874,818	433,747,367
馬淵川沿岸(一期)	22,722,289	22,722,289	0	7,476,481	15,245,808
大崎	145,849,848	145,849,848	0	41,227,344	104,622,504
鳴瀬川(二期)	131,376,752	131,376,752	0	39,002,436	92,374,316
北総中央	2,893,906,423	2,758,806,423	135,100,000	339,228,435	2,554,677,988
霞ヶ浦用水(二期)	110,874,007	110,874,007	0	36,481,685	74,392,322
那珂川沿岸(一期)	1,094,841,105	921,045,105	173,796,000	133,901,903	960,939,202
両総	2,890,830,238	2,890,830,238	0	545,431,799	2,345,398,439
那珂川沿岸(二期)	2,170,952,021	1,722,952,021	448,000,000	144,205,701	2,026,746,320
柏崎周辺(一期)	35,385,208	35,385,208	0	9,716,196	25,669,012
柏崎周辺(二期)	2,752,843,599	2,469,243,599	283,600,000	177,031,285	2,575,812,314
新矢作川用水	1,013,834,742	1,013,834,742	0	257,460,253	756,374,489
宮川用水第二期	1,116,422,155	1,116,422,155	0	273,852,670	842,569,485
道前道後平野(二期)	138,906,535	138,906,535	0	33,705,567	105,200,968
岡山南部	442,072,836	442,072,836	0	58,203,161	383,869,675

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 元 年 度(円)		
筑 後 川 下 流	1,582,926,575	1,582,926,575	0	184,176,694	1,398,749,881
大 野 川 上 流	2,051,808,269	1,775,408,269	276,400,000	52,800,979	1,999,007,290
川 辺 川	321,510,228	223,410,228	98,100,000	7,917,592	313,592,636
都 城 盆 地	297,772,104	297,772,104	0	81,892,059	215,880,045
尾 鈴	761,505,555	761,505,555	0	160,168,256	601,337,299
曾 於 南 部(二期)	30,814,471	30,814,471	0	10,139,111	20,675,360
西 諸(一期)	1,719,811,502	1,719,811,502	0	266,435,601	1,453,375,901
曾 於 北 部(一期)	346,194,065	346,194,065	0	86,778,834	259,415,231
肝 属 中 部(一期)	1,565,901,738	1,565,901,738	0	218,451,551	1,347,450,187
計	24,431,012,198	23,016,016,198	1,414,996,000	3,380,226,820	21,050,785,378
(2) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	57,866,857	57,866,857	0	14,979,129	42,887,728
(3) 総合農地防災事業					
白 根 郷	77,573,663	77,573,663	0	25,524,629	52,049,034
新 濃 尾(一期)	358,760,201	358,760,201	0	106,641,975	252,118,226
吉 野 川 下 流 域	3,044,075,096	3,044,075,096	0	627,700,126	2,416,374,970
香 川	67,880,797	67,880,797	0	22,335,315	45,545,482
那 賀 川(一期)	1,940,761,501	1,466,061,501	474,700,000	53,683,790	1,887,077,711
佐 賀 中 部	488,794,815	488,794,815	0	137,987,764	350,807,051
計	5,977,846,073	5,503,146,073	474,700,000	973,873,599	5,003,972,474
2 北海道土地改良事業費					
か ん が い 排 水 事 業					
空 知 中 央	195,638,035	195,638,035	0	64,372,213	131,265,822
樺 戸	214,540,872	214,540,872	0	49,351,534	165,189,338

366 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	令 和 元 年 度(円)		
樺 戸(二期)	4,352,429,676	4,352,429,676	0	846,466,963	3,505,962,713
当 別	163,184,407	163,184,407	0	21,363,637	141,820,770
篠 津 中 央 二 期	2,605,080,657	2,605,080,657	0	337,319,032	2,267,761,625
空 知 中 央 用 水	175,626,153	175,626,153	0	42,415,853	133,210,300
安 平 川(一期)	9,433,770	9,433,770	0	3,104,062	6,329,708
雄 武 中 央(一期)	44,898,471	44,898,471	0	14,773,272	30,125,199
美 蔓	1,698,150,335	1,698,150,335	0	295,019,819	1,403,130,516
計	9,458,982,376	9,458,982,376	0	1,674,186,385	7,784,795,991
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	590,193,261	590,193,261	0	128,402,222	461,791,039
佐 渡(二期)	513,738,286	513,738,286	0	112,032,534	401,705,752
徳 之 島 用 水(一期)	650,601,554	650,601,554	0	106,758,792	543,842,762
計	1,754,533,101	1,754,533,101	0	347,193,548	1,407,339,553
合 計	41,680,240,605	39,790,544,605	1,889,696,000	6,390,459,481	35,289,781,124

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和元年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	38,864,225,420	9,758,887,284	29,105,338,136	都城盆地	330,136,121	95,025,193	235,110,928
かんがい排水事業	32,825,435,860	8,467,403,207	24,358,032,653	曾於北部(一期)	404,081,945	100,060,697	304,021,248
馬淵川沿岸(一期)	30,167,482	10,185,987	19,981,495	尾鈴	808,945,018	179,421,322	629,523,696
鳴瀬川(一期)	212,275,806	65,636,207	146,639,599	筑後川下流	4,128,981,258	1,843,916,502	2,285,064,756
大崎	151,956,835	44,398,909	107,557,926	大野川上流	2,663,664,836	65,048,172	2,598,616,664
鳴瀬川(二期)	143,081,254	43,964,101	99,117,153	川辺川	233,627,066	8,320,474	225,306,592
隈戸川	2,104,049,050	363,181,398	1,740,867,652	西諸(一期)	2,226,907,356	291,613,289	1,935,294,067
霞ヶ浦用水(二期)	138,988,072	46,929,029	92,059,043	肝属中部(一期)	4,529,426,350	3,156,868,613	1,372,557,737
両総	3,011,306,945	587,122,785	2,424,184,160	農用地再編整備事業			
北総中央	2,818,688,347	361,516,372	2,457,171,975	いさわ南部	62,967,398	17,008,225	45,959,173
那珂川沿岸(一期)	986,501,809	151,747,559	834,754,250	総合農地防災事業	5,975,822,162	1,274,475,852	4,701,346,310
那珂川沿岸(二期)	1,755,546,664	156,562,789	1,598,983,875	白根郷	84,106,905	28,398,519	55,708,386
柏崎周辺(一期)	40,303,091	11,557,727	28,745,364	新濃尾(一期)	387,401,422	119,228,277	268,173,145
柏崎周辺(二期)	3,203,861,257	188,150,089	3,015,711,168	香川	75,118,412	25,363,573	49,754,839
新矢作川用水	1,064,649,479	280,765,217	783,884,262	吉野川下流域	3,430,080,098	890,536,909	2,539,543,189
宮川用水第二期	1,195,791,844	302,324,904	893,466,940	那賀川(一期)	1,487,078,306	61,685,330	1,425,392,976
道前道後平野(二期)	147,786,385	37,253,476	110,532,909	佐賀中部	512,037,019	149,263,244	362,773,775
岡山南部	457,141,247	63,146,849	393,994,398	2 北海道土地改良事業費	11,045,770,061	2,604,523,682	8,441,246,379
曾於南部(二期)	37,570,343	12,685,547	24,884,796	かんがい排水事業	11,044,427,219	2,604,054,079	8,440,373,140

368 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
空 知 中 央	204,536,505	69,061,319	135,475,186	美 蔓	1,731,543,204	315,912,678	1,415,630,526
空 知 中 央 用 水	182,155,052	45,883,006	136,272,046	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
樺 戸	222,129,616	53,109,893	169,019,723	小 清 水	1,342,842	469,603	873,239
当 別	205,565,238	28,264,869	177,300,369	3 離島土地改良事業費			
樺 戸(二期)	4,426,770,660	891,151,309	3,535,619,351	か ん が い 排 水 事 業	1,867,736,334	386,120,599	1,481,615,735
篠 津 中 央 二 期	2,627,823,367	354,056,724	2,273,766,643	佐 渡(一期)	623,004,157	141,588,197	481,415,960
知 内	1,165,996,463	762,434,423	403,562,040	佐 渡(二期)	555,249,495	124,910,041	430,339,454
安 平 川(一期)	16,773,240	5,663,449	11,109,791	徳 之 島 用 水(一期)	689,482,682	119,622,361	569,860,321
忠 別	30,091,035	15,412,481	14,678,554	4 沖縄土地改良事業費			
雄 武 中 央(一期)	51,837,236	17,502,733	34,334,503	か ん が い 排 水 事 業			
幕 別	117,257,913	31,493,446	85,764,467	羽 地 大 川	245,352,589	53,971,680	191,380,909
札 内 川 第 二(一期)	9,890,509	2,656,419	7,234,090	合 計	52,023,084,404	12,803,503,245	39,219,581,159
札 内 川 第 一(二期)	52,057,181	11,451,330	40,605,851				

令和3年度農林水産省所管
14110 国有林野事業債務管理特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	361,562,198	364,552,381	2,990,183	
2 歳 出	361,562,198	364,552,381	2,990,183	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	361,562,198	364,552,381	2,990,183	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	22,962,198	22,652,381	309,817	
0101-01 一般会計より受入	21,769,935	21,117,693	652,242	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定による国有林野事業収入相当額の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	1,192,263	1,534,688	342,425	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による債務処理のための借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	338,600,000	341,900,000	3,300,000	「特別会計に関する法律」に基づく民間からの借入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	361,562,198	364,552,381	2,990,183	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 借入金			
0100-00 他会計より受入				0201-00 借入金			
0101-00 一般会計より受入	22,962,198	22,652,381	309,817	0201-01 借入金	338,600,000	341,900,000	3,300,000
0101-01 一般会計より受入	21,769,935	21,117,693	652,242	歳入合計	361,562,198	364,552,381	2,990,183
0101-02 利子財源受入	1,192,263	1,534,688	342,425				

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

令 和 3 年 度 借 入 金 の 借 入 れ 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
令 和 3 年 度	338,600,000,000		借入金の償還金に係る借入金 338,600,000,000 円につき令和 4 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 4 年 度 至 令 和 8 年 度		338,600,000,000	

(注) 借入金 338,600,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

令和3年度経済産業省所管
15020 特許特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	183,810,667	216,240,416	32,429,749
2 歳 出	156,202,542	164,939,042	8,736,500
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	156,002,542	164,739,042	8,736,500
98 予備費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 特許料等収入	129,883,528	125,367,149	4,516,379	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	84,776,772	94,787,267	10,010,495	
0102-00 特許料等収入				

款・項・目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 特許料等収入	45,106,756	30,579,882	14,526,874	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,713	17,806	93	「特別会計に関する法律」第196条の規定による登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	723,652	852,483	128,831	
0301-01 建物及物件貸付料	18,554	12,156	6,398	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	49,577	15,029	34,548	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	49,266	190,268	141,002	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑 入	606,245	635,020	28,775	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	53,185,774	88,163,440	34,977,666	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金収入				
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入				

款 ・ 項 ・ 目		令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01	独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	0	1,839,538	1,839,538	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	11,110,411	12,164,027	1,053,616	独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
02	事務取扱費	51,810,814	53,041,877	1,231,063	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	49,064,761	55,982,648	6,917,887	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理
	95 特許事務の機械化に必要な経費	39,636,612	40,847,116	1,210,504	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用
03	施設整備費	4,379,944	2,703,374	1,676,570	特許庁庁舎の施設の整備
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 前年度剰余金受 入	53,185,774	88,163,440	34,977,666
0100-00 特許料等収入	129,883,528	125,367,149	4,516,379	0500-00 独立行政法人納 付金収入			
0101-00 特許印紙収入				0501-00 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入			
0101-02 特許印紙納付金 収入	84,776,772	94,787,267	10,010,495	0501-01 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入	0	1,839,538	1,839,538
0102-00 特許料等収入				歳 入 合 計	183,810,667	216,240,416	32,429,749
0102-01 特許料等収入	45,106,756	30,579,882	14,526,874	歳 出			
0200-00 他会計より受入				01 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費			
0201-00 一般会計より受 入				95062-005-16 独立行政法人 工業所有権情 報・研修館運 営費交付金	11,110,411	12,164,027	1,053,616
0201-01 一般会計より受 入	17,713	17,806	93	02 事務取扱費	140,512,187	149,871,641	9,359,454
0300-00 雑 収 入				95062-001-02 職員基本給	15,557,569	15,570,775	13,206
0301-00 雑 収 入	723,652	852,483	128,831	95062-001-03 職員諸手当	8,696,978	8,747,648	50,670
0301-01 建物及物件貸付 料	18,554	12,156	6,398	95062-001-04 超過勤務手当	2,375,173	2,360,401	14,772
0301-03 不用物品売払代	49,577	15,029	34,548	95062-001-05 委員手当	3,549	4,079	530
0301-04 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95062-001-05 非常勤職員手 当	2,275,530	2,274,047	1,483
0301-08 預託金利子収入	49,266	190,268	141,002				
0301-05 雑 入	606,245	635,020	28,775				
0400-00 前年度剰余金受 入							
0401-00 前年度剰余金受 入							

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-001-05 休職者給与	93,427	72,550	20,877	95062-003-09 口座振替納付等事務受託手数料	509,367	207,991	301,376
95062-001-05 国際機関等派遣職員給与	112,833	115,962	3,129	95062-003-09 国有特許外国出願費	9,038	0	9,038
95062-001-05 短時間勤務職員給与	280,658	219,012	61,646	95062-003-09 土地建物借料	1,757,136	3,186,849	1,429,713
95062-001-05 公務災害補償費	20,493	21,537	1,044	95062-003-09 各所修繕	12,094	16,023	3,929
95062-001-05 退職手当	2,212,942	1,962,677	250,265	95199-003-09 自動車重量税	132	108	24
95089-001-05 児童手当	132,490	137,015	4,525	95199-003-09 消費税	187,671	231,408	43,737
95062-009-06 諸謝金	46,110	64,606	18,496	95062-003-09 産業廃棄物処理業務庁費	0	99,224	99,224
95062-002-08 職員旅費	447,051	460,194	13,143	95062-005-14 工業所有権研究等委託費	1,944,503	1,971,309	26,806
95062-002-08 赴任旅費	8,930	9,280	350	95062-005-14 特許微生物寄託等業務委託費	128,519	130,078	1,559
95062-002-08 委員等旅費	16,199	18,372	2,173	95062-005-14 中小企業等知の財産活用支援事業委託費	195,008	277,066	82,058
95062-002-08 証人旅費	76	76	0	95062-005-14 工業所有権調査等委託費	1,156,127	1,217,828	61,701
95062-003-09 庁費	3,468,371	3,469,407	1,036	95062-005-14 外国工業所有権制度支援事業委託費	374,571	405,526	30,955
95062-003-09 情報処理業務庁費	3,510,245	3,228,231	282,014	95062-005-16 中小企業知の財産活動支援事業費補助金	861,347	1,174,330	312,983
95062-003-09 国会図書館支部庁費	2,535	2,561	26	95062-005-16 国家公務員共済組合負担金	5,280,049	5,287,878	7,829
95062-003-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	39,636,612	40,847,116	1,210,504	95062-005-16 国際出願促進交付金	581,658	653,325	71,667
95062-003-09 審査審判庁費	47,094,121	53,963,117	6,868,996	95062-005-16 世界知的所有権機関事務局分担金	94,511	92,002	2,509
95062-003-09 特許印紙作成費	10,531	11,134	603	95062-005-16 経済協力開発機構拠出金	48,400	49,200	800
95062-003-09 特許公報類発行費	117,607	143,788	26,181				
95062-003-09 通信専用料	7,933	7,933	0				

経済産業

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-005-16	世界知的所有 権機関拠出金	653,140	635,800	17,340	03	施設整備費	4,379,944	2,703,374	1,676,570
95062-005-16	東アジア経済 統合研究協力 拠出金	100,000	100,000	0	95062-002-08	施設施工旅費	150	150	0
95062-009-17	交際費	499	499	0	95062-003-09	施設施工庁費	42,834	12,800	30,034
95062-009-18	賠償償還及払 戻金	412,317	344,546	67,771	95062-004-15	施設整備費	4,336,960	2,690,424	1,646,536
95062-009-18	貨幣交換差減 補填金	75,676	75,347	329	09	予備費 (98110-009-)	200,000	200,000	0
95062-006-22	一般会計へ繰 入	2,461	3,786	1,325		歳出合計	156,202,542	164,939,042	8,736,500

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
情報通信技術調達	8,450,841	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	374,079	8,076,762	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器等借入れ	112,550	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 審査審判庁費	16,717 6,473 10,244	95,833 24,596 71,237	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
決済代行サービス利用	5,280	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	1,056	4,224	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	1,742,042	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	864,795	877,247	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子計算機等借入れ	27,134,543	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	1,142,926	25,991,617	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
特許庁システム管理	16,691,680	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	863,236	15,828,444	特許庁システムの管理については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
特許庁システム整備	8,442,105	令和3年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	0	8,442,105	特許庁システムの整備については、 多くの日数を要するため
特許庁電子出願システム運用	967,428	令和3年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	0	967,428	特許庁電子出願システムの運用につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
審査資料インターネット有料 情報利用	95,216	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	23,955	71,261	審査資料インターネット有料情報の 利用については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

経済産業省所管特許特別会計

令和3年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		2,813													12,576,597
	指定職俸給表	10													98,504
	行政職俸給表(一)	529		4	4	20	29	85	117	55	133	32	50	1,992,746	
	専門行政職俸給表	2,262				4	43	177	610	849	182	371	26	10,418,675	
	専門スタッフ職俸給表	12									-	5	7	-	66,672

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
指定職俸給表														
〔本庁〕	10													98,504
長官	1													
特許技監	1													
部長	7													
首席審判長	1													
行政職俸給表(一)	529		4	4	20	29	85	117	55	133	32	50	1,992,746	
〔本庁〕	509		4	4	20	29	85	117	40	129	32	49		
課長	13		4	4	5									
課長補佐	86					21	34	31						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
係長	117								34	83				
専門職	236				15	8	51	86	6	46	24			
一般職員	57										8	49		
〔経済産業局〕	20								15	4		1		
課長補佐	1								1					
専門職	18								14	4				
一般職員	1											1		
専門行政職俸給表														
〔本庁〕	2,262				4	43	177	610	849	182	371	26	10,418,675	
審査長、審判長	161				4	43	114							
審査官、審判官	2,085						51	609	849	182	371	23		
審査監理官	13						12	1						
審査補助官	3											3		
専門スタッフ職俸給表														
〔本庁〕														
専門職	12								-	5	7	-	66,672	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和3年度国土交通省所管
16020自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16021 保障勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	63,596,185	63,080,486	515,699
2 歳出	2,576,258	2,509,271	66,987
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	2,516,258	2,449,271	66,987
98 予備費	60,000	60,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	1,500,575	1,896,653	396,078	最近までの収納実績等を勘案し、令和3年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	326,771	382,634	55,863	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	420,265	461,340	41,075	
0301-01 預託金利子収入	23,152	24,490	1,338	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	397,103	436,840	39,737	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	61,348,574	60,339,859	1,008,715	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要 な経費	1,430,494	1,398,344	32,150	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 業務取扱費自動車 検査登録勘定 へ繰入	95 業務取扱費財源の自 動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	887,481	810,353	77,128	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係 る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支 払に必要な経費	198,283	240,574	42,291	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保 険金の支払
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 保障事業収入				0201-01 積立金より受入	326,771	382,634	55,863
0101-00 賦課金収入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 賦課金収入	1,500,575	1,896,653	396,078	0301-00 雑 収 入	420,265	461,340	41,075
0200-00 積立金より受入				0301-01 預託金利息収入	23,152	24,490	1,338

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95199-009-18 払 戻 金	575	692	117
0301-03 雑 入	397,103	436,840	39,737	95199-009-21 保 障 金	1,110,246	1,048,490	61,756
0400-00 前年度剰余金受 入				02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	887,481	810,353	77,128
0401-01 前年度剰余金受 入	61,348,574	60,339,859	1,008,715	03 再保険及保険費			
歳 入 合 計	63,596,185	63,080,486	515,699	95199-009-21 再保険金及保 険金	198,283	240,574	42,291
歳 出				09 予 備 費 (98110-009-)	60,000	60,000	0
01 保 障 費	1,430,494	1,398,344	32,150	歳 出 合 計	2,576,258	2,509,271	66,987
95016-005-14 保障業務委託 費	319,673	349,162	29,489				

16022 自動車検査登録勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	58,668,795	58,338,663	330,132	
2 歳 出	42,833,501	37,645,657	5,187,844	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	42,683,501	37,495,657	5,187,844	
98 予備費	150,000	150,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	34,075,998	35,612,722	1,536,724	最近までの収納実績を勘案し、令和3年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	30,997,352	32,515,599	1,518,247	
0102-00 検査登録手数料収入				電子情報処理組織を使用して申請をする令和3年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-01 検査登録手数料収入	3,078,646	3,097,123	18,477	
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	275,599	279,954	4,355	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金 収入				
0303-00 独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入				
0303-01 独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入	551,141	0	551,141	「独立行政法人自動車技術総合機構法」第16条第3項の規定により独立行政法人自動車技術総合機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入	1,261,171	1,344,575	83,404	
0401-01 保障勘定より受入	887,481	810,353	77,128	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定 より受入	373,690	534,222	160,532	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	457,395	545,732	88,337	
0501-01 土地及水面貸付料	88,475	85,866	2,609	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	23,956	20,022	3,934	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	4,382	3,750	632	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	450	1,177	727	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-07 不動産売払代	331,327	426,513	95,186	土地の売払いによる収入見込額を計上
0501-08 雑入	8,795	8,394	401	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	22,047,491	20,555,680	1,491,811	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
03	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	3,085,850	3,232,827	146,977	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,449,037	4,785,544	1,336,507	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助
05	業務取扱費	30,729,087	27,247,831	3,481,256	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要の人件費、事務費等
	95 車両の環境対策に必要な経費	484,851	457,143	27,708	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
	95 車両の安全対策に必要な経費	644,080	649,387	5,307	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	4,290,596	1,122,925	3,167,671	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 予 備 費	98 予 備 費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 他勘定より受入	1,261,171	1,344,575	83,404
0100-00 検査登録手数料 収入	34,075,998	35,612,722	1,536,724	0401-01 保障勘定より受 入	887,481	810,353	77,128
0101-00 検査登録印紙収 入				0401-02 自動車事故対策 勘定より受入	373,690	534,222	160,532
0101-01 検査登録印紙収 入	30,997,352	32,515,599	1,518,247	0500-00 雑 収 入			
0102-00 検査登録手数料 収入				0501-00 雑 収 入	457,395	545,732	88,337
0102-01 検査登録手数料 収入	3,078,646	3,097,123	18,477	0501-01 土地及水面貸付 料	88,475	85,866	2,609
0200-00 他会計より受入				0501-02 建物及物件貸付 料	23,956	20,022	3,934
0201-00 一般会計より受 入				0501-03 公務員宿舍貸付 料	4,382	3,750	632
0201-01 一般会計より受 入	275,599	279,954	4,355	0501-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0300-00 独立行政法人納 付金収入				0501-06 不用物品売払代	450	1,177	727
0303-00 独立行政法人自 動車技術総合機 構納付金収入				0501-07 不動産売払代	331,327	426,513	95,186
0303-01 独立行政法人自 動車技術総合機 構納付金収入	551,141	0	551,141	0501-08 雑 収 入	8,795	8,394	401
0400-00 他勘定より受入				0600-00 前年度剰余金受 入			

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-00 前年度剰余金受 入				95016-009-06 諸 謝 金	38,363	35,614	2,749
0601-01 前年度剰余金受 入	22,047,491	20,555,680	1,491,811	95016-002-08 職 員 旅 費	232,036	231,725	311
歳 入 合 計	58,668,795	58,338,663	330,132	95016-002-08 赴 任 旅 費	46,045	46,064	19
歳 出				95016-002-08 委 員 等 旅 費	12,098	12,106	8
03 独立行政法人自動 車技術総合機構運 営費				95016-003-09 庁 費	4,131,688	4,131,748	60
95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総合機構 審査勘定運営費交付 金	3,085,850	3,232,827	146,977	95016-003-09 情報処理業務 庁費	11,347,806	7,863,533	3,484,273
				95016-003-09 印紙壳捌手数 料	443,262	464,973	21,711
				95016-003-09 土地建物借料	12,334	13,206	872
04 独立行政法人自動 車技術総合機構施 設整備費				95016-003-09 各 所 修 繕	171,038	173,395	2,357
95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総合機構 施設整備費補助金	3,449,037	4,785,544	1,336,507	95199-003-09 自動車重量税	1,314	1,541	227
				95199-003-09 消 費 税	1,730	1,692	38
05 業 務 取 扱 費	31,858,018	28,354,361	3,503,657	95054-005-14 自動車検査基 準策定調査等 委託費	733,019	714,542	18,477
95016-001-02 職 員 基 本 給	5,773,332	5,813,968	40,636	95016-005-14 自動車基準・ 認証制度国際 化対策事業委 託費	285,000	286,171	1,171
95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,045,495	3,088,024	42,529	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	2,321,187	2,372,208	51,021
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	336,290	340,637	4,347	95029-005-16 国有資産所在 市町村交付金	3,359	3,244	115
95016-001-05 休 職 者 給 与	85,005	90,004	4,999	95016-009-18 賠償償還及払 戻金	5,100	5,100	0
95016-001-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	497,759	528,054	30,295	95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	215	260	45
95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	56,335	46,952	9,383	95016-006-22 一般会計へ繰 入	145,606	139,529	6,077
95016-001-05 退 職 手 当	2,056,752	1,870,411	186,341	06 施 設 整 備 費	4,290,596	1,122,925	3,167,671
95089-001-05 児 童 手 当	75,850	79,660	3,810				

394 国土交通省所管 自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-002-08	施設施工旅費	4,558	6,437	1,879	95016-004-15	不動産購入費	3,225,530	0	3,225,530
95016-003-09	施設施工庁費	4,988	5,937	949	09 予備費 (98110-009-)		150,000	150,000	0
95016-004-15	施設整備費	1,055,520	1,110,551	55,031		歳出合計	42,833,501	37,645,657	5,187,844

16023 自動車事故対策勘定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	14,422,673	14,352,037	70,636	
2 歳 出	14,422,673	14,352,037	70,636	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	14,422,673	14,352,037	70,636	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 積立金より受入				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	7,719,075	7,754,905	35,830	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				

款	項	目	令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-01	一般	会計より受入	4,700,000	4,030,000	670,000	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0200-00	償	還金収入				
0201-00	償	還金収入				
0201-01	独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金		585,960	845,556	259,596	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上
0400-00	雑	収入				
0401-00	雑	収入	1,417,638	1,721,576	303,938	
0401-01	預託金	利子収入	1,304,188	1,614,576	310,388	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	雑	収入	113,450	107,000	6,450	収入見込額を計上
歳 出						
事項別内訳						
項	事	項	令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	自動車事故対策費	95 自動車事故対策に必要な経費	5,943,302	5,936,146	7,156	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助等

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,442,537	7,350,029	92,508	独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
03	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	359,144	139,640	219,504	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
05	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	304,000	392,000	88,000	独立行政法人自動車事故対策機構が行う自動車事故の被害者に対する資金の貸付け業務に要する資金の一部に充てるための貸付け
04	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	373,690	534,222	160,532	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 償 還 金 収 入			
0100-00 積立金より受入				0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	585,960	845,556	259,596
0101-00 積立金より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-01 積立金より受入	7,719,075	7,754,905	35,830	0401-00 雑 収 入	1,417,638	1,721,576	303,938
0600-00 他会計より受入				0401-01 預託金利子収入	1,304,188	1,614,576	310,388
0601-00 一般会計より受入				0401-02 雑 入	113,450	107,000	6,450
0601-01 一般会計より受入	4,700,000	4,030,000	670,000	歳 入 合 計	14,422,673	14,352,037	70,636
0200-00 償 還 金 収 入				歳 出			

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01	自動車事故対策費	5,943,302	5,936,146	7,156	95191-005-16	独立行政法人 自動車事故対 策機構施設整 備費補助金	359,144	139,640	219,504
	95016-005-14 自動車事故対 策委託費	60,752	61,064	312					
	95016-005-16 自動車事故対 策費補助金	5,882,550	5,875,082	7,468	05	独立行政法人自動 車事故対策機構貸 付金			
02	独立行政法人自動 車事故対策機構運 営費				95191-009-23	独立行政法人 自動車事故対 策機構貸付金	304,000	392,000	88,000
	95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構運営費 交付金	7,442,537	7,350,029	92,508	04	業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
					95016-006-22	業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	373,690	534,222	160,532
03	独立行政法人自動 車事故対策機構施 設整備費					歳 出 合 計	14,422,673	14,352,037	70,636

16024 空 港 整 備 勘 定

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	392,970,572	663,388,781	270,418,209	
2 歳 出	392,970,572	663,388,781	270,418,209	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	36,960,989	243,843,577	206,882,588	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	353,416,976	418,585,320	65,168,344	
49 災害復旧等事業費	288,000	0	288,000	
計	353,704,976	418,585,320	64,880,344	
95 その他の事項経費	1,974,607	629,884	1,344,723	
98 予 備 費	330,000	330,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	133,017,624	249,874,179	116,856,555	

款・項・目	令和3年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 着 陸 料 等 収 入	48,074,957	88,184,883	40,109,926	最近までの収納実績、令和3年度の空港施設の使用見込件数等を勘案して算出
0101-02 航行援助施設利用料 収入	84,942,667	161,689,296	76,746,629	最近までの収納実績、令和3年度の航行援助施設の利用見込件数等を勘案して算出
0200-00 他 会 計 より 受 入				
0201-00 一 般 会 計 より 受 入				
0201-01 一 般 会 計 より 受 入	35,801,926	54,661,226	18,859,300	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による航空機燃料税収入の空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	11,230,306	12,846,276	1,615,970	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	117,800,000	0	117,800,000	「特別会計に関する法律」附則第259条の3第9項の規定による空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00 償 還 金 収 入				
0501-00 償 還 金 収 入	11,719,834	11,754,441	34,607	
0501-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	23,501	58,108	34,607	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	899,001	899,001	0	土地の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 雑収入				
0901-00 雑収入	64,924,599	287,324,655	222,400,056	
0901-01 土地及水面貸付料	42,122,063	24,895,755	17,226,308	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	2,134,349	2,107,338	27,011	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	85,965	91,391	5,426	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手数料	83,302	79,483	3,819	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁償及返納金	14,489	16,203	1,714	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	34,012	45,888	11,876	同
0901-07 預託金利子収入	16	24	8	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-10 受託業務収入	57	94	37	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	55,243	0	航空機等地上位置情報利用料の成田国際空港株式会社からの収入見込額を計上
0901-12 公共施設等運営権対価収入	20,350,000	259,976,000	239,626,000	公共施設等運営権対価の公共施設等運営権者からの収入見込額を計上
0901-09 雑収入	45,103	27,325	17,778	最近までの収入実績等を基礎として算出

款 項 目		令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0901-08	航空衛星等使用料収入	0	29,911	29,911	前年度限りの収入
1000-00	前年度剰余金受入				
1001-00	前年度剰余金受入				
1001-01	前年度剰余金受入	17,577,282	38,494,923	20,917,641	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0600-00	配 当 金 収 入				
0601-00	配 当 金 収 入				
0601-01	成田国際空港株式会社配当金収入	0	7,534,080	7,534,080	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	空港等維持運営費	175,585,441	151,018,537	24,566,904	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方气象台等の所掌の一般事務処理 2 国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4 航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助 5 地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	113,036,273	160,400,995	47,364,722	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が行う空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等 3 国が実施する空港整備事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に 必要な事業費の一部補助等 5 地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要 な事業費の補助等
03 北海道空港整備 事業費	43 空港整備事業に必要な経費	11,321,650	19,959,517	8,637,867	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に 必要な事業費の一部補助等
04 離島空港整備事 業費	43 空港整備事業に必要な経費	1,386,000	898,771	487,229	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2 都県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要 な事業費の一部補助
	43 奄美群島空港整備事 業に必要な経費	555,000	1,200,686	645,686	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2 鹿児島県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要 な事業費の一部補助
05 沖縄空港整備事 業費	43 空港整備事業に必要な経費	13,066,458	15,891,237	2,824,779	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要 な事業費の一部補助
06 航空路整備事業 費	43 航空路整備事業に必 要な経費	28,679,425	37,438,968	8,759,543	1 国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び 改良工事 2 国が実施する航空路整備事業に関する調査

項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
28	空港整備事業資金貸付金	2,201,000	0	2,201,000	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部貸付け
29	成田国際空港整備事業資金貸付金	5,000,000	0	5,000,000	成田国際空港株式会社が施行する滑走路整備等事業に要する資金の一部貸付け
30	北海道空港整備事業資金貸付金	864,000	0	864,000	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部貸付け
10	地域公共交通維持・活性化推進費	1,974,607	629,884	1,344,723	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助
26	空港等整備事業工事諸費	1,721,729	1,776,609	54,880	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費
18	空港等災害復旧事業費	288,000	0	288,000	令和2年及び令和3年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する空港等災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する空港災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
13	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定による一般会計への繰入れ
14	国債整理基金特別会計へ繰入	34,344,455	241,227,043	206,882,588	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
07	成田国際空港株式会社出資	0	30,000,000	30,000,000	前年度限りの経費
99	予 備 費	330,000	330,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0
0100-00 空港使用料収入				0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0
0101-00 空港使用料収入	133,017,624	249,874,179	116,856,555	0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0
0101-01 着陸料等収入	48,074,957	88,184,883	40,109,926	0800-00 空港等財産処分収入			
0101-02 航行援助施設利用料収入	84,942,667	161,689,296	76,746,629	0801-00 空港等財産処分収入			
0200-00 他会計より受入				0801-01 空港等財産処分収入	899,001	899,001	0
0201-00 一般会計より受入				0900-00 雑 収 入			
0201-01 一般会計より受入	35,801,926	54,661,226	18,859,300	0901-00 雑 収 入	64,924,599	287,324,655	222,400,056
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				0901-01 土地及水面貸付料	42,122,063	24,895,755	17,226,308
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				0901-02 建物及物件貸付料	2,134,349	2,107,338	27,011
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	11,230,306	12,846,276	1,615,970	0901-03 公務員宿舍貸付料	85,965	91,391	5,426
0400-00 借 入 金				0901-04 手 数 料	83,302	79,483	3,819
0401-00 借 入 金				0901-05 弁償及返納金	14,489	16,203	1,714
0401-01 借 入 金	117,800,000	0	117,800,000	0901-06 不用物品売払収入	34,012	45,888	11,876
0500-00 償 還 金 収 入				0901-07 預託金利子収入	16	24	8
0501-00 償 還 金 収 入	11,719,834	11,754,441	34,607	0901-10 受託業務収入	57	94	37
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	23,501	58,108	34,607				

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	55,243	0	43059-001-05 公務災害補償費	148,319	157,228	8,909
0901-12 公共施設等運営権対価収入	20,350,000	259,976,000	239,626,000	43059-001-05 退職手当	4,578,264	4,478,581	99,683
0901-09 雑 入	45,103	27,325	17,778	43089-001-05 児童手当	359,910	360,345	435
0901-08 航空衛星等使用料収入	0	29,911	29,911	43059-009-06 諸 謝 金	36,267	38,085	1,818
1000-00 前年度剰余金受入				43059-002-08 職 員 旅 費	686,991	686,748	243
1001-00 前年度剰余金受入				43059-002-08 赴 任 旅 費	364,344	365,704	1,360
1001-01 前年度剰余金受入	17,577,282	38,494,923	20,917,641	43059-002-08 施設施工旅費	1,183	1,538	355
0600-00 配当金収入				43059-002-08 講 師 旅 費	8,351	8,461	110
0601-00 配当金収入				43059-003-09 庁 費	42,613,193	45,851,049	3,237,856
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	0	7,534,080	7,534,080	43059-003-09 情報処理業務庁費	4,801,233	4,382,185	419,048
歳 入 合 計	392,970,572	663,388,781	270,418,209	43059-003-09 車 両 費	47,062	37,307	9,755
歳 出				43059-003-09 広 報 費	21,960	21,960	0
01 空港等維持運営費	175,585,441	151,018,537	24,566,904	43059-003-09 通信専用料	5,731,292	5,411,720	319,572
43059-001-02 職員基本給	27,288,783	27,557,893	269,110	43059-003-09 施設施工庁費	2,851	2,883	32
43059-001-03 職員諸手当	15,021,413	15,332,970	311,557	43059-003-09 電子計算機借料	365,461	844,436	478,975
43059-001-04 超過勤務手当	3,929,866	3,916,220	13,646	43059-003-09 口座振替納付等事務手数料	20,225	0	20,225
43059-001-05 非常勤職員手当	1,589	1,589	0	43059-003-09 土地建物借料	14,748,957	14,510,146	238,811
43059-001-05 休職者給与	147,066	147,373	307	43059-003-09 各 所 修 繕	78,515	393,123	314,608
43059-001-05 短時間勤務職員給与	70,296	69,813	483	43059-003-09 公共施設等維持管理運営費	766,694	735,155	31,539
				43199-003-09 自動車重量税	32,627	32,152	475

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43199-003-09	消費税	32,955,861	4,552,285	28,403,576	03	北海道空港整備事業費	11,321,650	19,959,517	8,637,867
43059-004-15	施設整備費	20,715	475,955	455,240	43052-004-00	空港整備事業費	10,406,587	18,388,654	7,982,067
43059-004-15	航空機購入費	1,106,213	1,269,200	162,987	43052-004-00	営繕宿舍費	4,163	4,163	0
43059-005-16	国家公務員共済組合負担金	9,536,725	9,825,008	288,283	43052-004-00	空港整備事業調査費	25,000	53,500	28,500
43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	7,535,371	6,265,531	1,269,840	43052-005-00	空港整備事業費補助	885,900	1,513,200	627,300
43059-009-18	賠償償還及払戻金	34,247	69,746	35,499	04	離島空港整備事業費	1,941,000	2,099,457	158,457
43059-009-18	施設運営関連見舞金	400	400	0	43052-004-00	空港整備事業費	1,257,000	1,476,657	219,657
43059-009-18	貨幣交換差減補填金	754	12,503	11,749	43052-005-00	空港整備事業費補助	684,000	622,800	61,200
43059-006-22	一般会計へ繰入	4,628	6,968	2,340	05	沖縄空港整備事業費	13,066,458	15,891,237	2,824,779
43059-005-00	空港警備機器整備費補助	2,512,985	3,190,965	677,980	43052-004-00	空港整備事業費	12,130,528	15,631,417	3,500,889
43059-005-00	航空機騒音障害対策費補助	4,830	5,312	482	43052-004-00	営繕宿舍費	350	620	270
02	空港整備事業費	113,036,273	160,400,995	47,364,722	43052-004-00	空港整備事業調査費	21,000	49,500	28,500
43052-004-00	空港整備事業費	108,720,652	155,872,777	47,152,125	43052-005-00	空港整備事業費補助	914,580	209,700	704,880
43052-004-00	空港周辺環境整備事業費	835,843	1,172,368	336,525	06	航空路整備事業費	28,679,425	37,438,968	8,759,543
43052-004-00	営繕宿舍費	29,146	28,930	216	43052-004-00	航空路整備事業費	28,666,425	37,419,968	8,753,543
43052-004-00	空港整備事業調査費	538,200	475,200	63,000	43052-004-00	航空路整備事業調査費	13,000	19,000	6,000
43052-005-00	空港整備事業費補助	2,273,355	2,202,489	70,866	28	空港整備事業資金貸付金			
43052-005-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	452,077	489,231	37,154	43052-009-00	空港整備事業資金貸付金	2,201,000	0	2,201,000
43052-005-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	187,000	160,000	27,000	29	成田国際空港整備事業資金貸付金			
					43052-009-00	成田国際空港整備事業資金貸付金	5,000,000	0	5,000,000

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
30	北海道空港整備事業資金貸付金				43052-003-09	電子計算機借料	8,418	8,323	95
	43052-009-00 空港整備事業資金貸付金	864,000	0	864,000	43052-003-09	工事雑費	138,443	145,325	6,882
10	地域公共交通維持・活性化推進費				43199-003-09	自動車重量税	261	147	114
	95059-005-16 航空機等購入費補助金	1,974,607	629,884	1,344,723	43052-005-16	国家公務員共済組合負担金	206,242	219,413	13,171
26	空港等整備事業工事諸費	1,721,729	1,776,609	54,880	43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	46	54	8
	43052-001-02 職員基本給	607,692	600,534	7,158	43052-009-18	賠償償還及払戻金	75	75	0
	43052-001-03 職員諸手当	291,147	293,607	2,460	43052-009-18	精算還付金	0	4,012	4,012
	43052-001-04 超過勤務手当	99,815	101,553	1,738	43052-006-22	一般会計へ繰入	113	174	61
	43052-001-05 短時間勤務職員給与	3,901	0	3,901	18	空港等災害復旧事業費	288,000	0	288,000
	43052-001-05 退職手当	61,941	95,719	33,778	49053-004-00	空港等災害復旧費	158,000	0	158,000
	43089-001-05 児童手当	14,015	15,990	1,975	49053-005-00	空港災害復旧事業費補助	130,000	0	130,000
	43052-009-06 諸謝金	659	659	0	13	収益回収公共事業資金貸付金償還金 一般会計へ繰入			
	43052-002-08 職員旅費	111,613	111,632	19	20100-006-22	一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0
	43052-002-08 日額旅費	41,013	41,100	87	14	国債整理基金特別会計へ繰入			
	43052-002-08 赴任旅費	6,929	7,098	169	20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	34,344,455	241,227,043	206,882,588
	43052-002-08 委員等旅費	168	167	1	07	成田国際空港株式会社出資			
	43052-003-09 庁費	94,067	94,072	5	43052-009-00	成田国際空港株式会社出資金	0	30,000,000	30,000,000
	43052-003-09 情報処理業務庁費	24,733	27,146	2,413	99	予備費 (98110-009-)	330,000	330,000	0
	43052-003-09 車両費	8,513	7,775	738		歳出合計	392,970,572	663,388,781	270,418,209
	43052-003-09 広報費	1,925	2,034	109					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費及び次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。) 施設整備費							
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費							
空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港整備事業資金貸付金 成田国際空港整備事業資金貸付金 北海道空港整備事業資金貸付金 地域公共交通維持・活性化推進費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。) 工事雑費 空港等災害復旧事業費							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
自動車検査 登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助	601,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	38,000	563,000	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	情報通信技術調達	129,232	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	19,266	109,966	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	13,200	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	2,640	10,560	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	15,906	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	5,302	10,604	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
空港整備勘定	事務機器借入れ等	37,469	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4,679	32,790	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	15,998,030	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	884,134	15,113,896	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	自動車検査証出力用紙製造等	474,914	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	219,285	255,629	自動車検査証出力用紙の製造等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	1,891,671	令和3年度	令和3年度 以降4箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	51,864	1,839,807	中部運輸局浜松自動車検査登録事務所ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	237,525	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	58,530 57,135 1,395	178,995 174,725 4,270	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
大型化学消防車 購入	585,932	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 空港等維持運営 費 (目) 庁 費	175,779	410,153	大型化学消防車の購入については、 その生産又は輸入に多くの日数を要す るため
空港等維持管理 業務	8,502,613	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港等維持運営 費 (目) 庁 費	3,058,049	5,444,564	空港等維持管理業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
事務機器借入れ	16,684	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営 費 (目) 電子計算機借料	455	16,229	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
物価の変動に伴 う民間資金等活 用空港整備等事 業に係る限度額 の増額	471,100	令和3年度	令和3年度 以降14箇年 度以内	(項) 空港等維持運営 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	33,650	437,450	平成17年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用空港整備 等事業」に基づいて実行した東京国際 空港の整備等に係る国庫の負担となる 契約について、物価の変動に伴いその 限度額を増額する必要があるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降(千円)	
物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	9,994	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	4,997	4,997	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した航空保安大学の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	9,453	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3,151	6,302	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
空 港 整 備	48,588,470	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	19,942,320	28,646,150	東京国際空港ほか30空港の整備については、多くの日数を要するため
競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	1,770,955	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	776,068	994,887	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	航空旅客動態調査業務	40,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	28,000	12,000	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	教育施設騒音防止対策事業費補助	205,854	令和3年度	令和4年度	(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	0	205,854	教育施設騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道空港整備	3,162,400	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	1,315,150	1,847,250	新千歳空港ほか8空港の整備については、多くの日数を要するため
	北海道航空旅客動態調査業務	7,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	5,000	2,000	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	離島空港整備	2,156,686	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	1,069,343	1,087,343	大島空港ほか9空港の整備については、多くの日数を要するため
	沖縄空港整備	5,810,840	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	2,563,270	3,247,570	那覇空港ほか5空港の整備については、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	250,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	112,500	137,500	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄航空旅客動態調査業務	7,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	5,000	2,000	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
航空路整備	48,251,002	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	16,208,461	32,042,541	航空路保安施設、航空交通管制施設等の整備については、多くの日数を要するため

国土交通省所管自動車安全特別会計 令和3年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 11(3箇月) 外 4(5箇月) 外 16(6箇月) 内 9(9箇月) 内 7(6箇月) 7,735														29,288,332
	指定職俸給表	1														9,132
	行政職俸給表(一)	外 5(3箇月) 外 4(5箇月) 外 6(6箇月) 内 4(9箇月) 内 3(6箇月) 3,669														13,214,890
	専門行政職俸給表	外 6(3箇月) 外 10(6箇月) 内 5(9箇月) 内 4(6箇月) 4,065														16,064,310

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(自動車検査登録勘定)	外 2(5箇月) 1,380														5,068,439
行政職俸給表(一)	外 2 1,380		1	4	15	46	外 1 124	177	310	外 1 464	212	27			5,068,439
[本省]	外 2 130		1	3	7	5	外 1 18	21	27	外 1 38	10				
課長	4		1	3											
課長補佐	16							9	7						
係長	外 1 64												外 1 37		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	外 13 内 6 2,135			19	36	37	外 1 内 4 260	306	515	外 5 内 1 509	外 7 内 1 255	198	7,653,370
〔本省〕	外 2 内 1 328			4	12	11	73	91	54	外 2 内 1 59	22	2	
課 長	4			4									
課 長 補 佐	38					2	23	13					
係 長	外 2 104								47	外 2 57			
専 門 職	91				12	9	20	50					
航空交通管制調査官	53						29	24					
施設運用管理官	内 1 12						1	4	5	内 1 2			
技術専門職	2								2				
一般職員	24										22	2	
〔航空保安大学校〕	188				1		4	3	9	10	3	158	
事務局 長	1				1								
課 長	5						4	1					
課 長 補 佐	2							2					
係 長	12								2	10			
主 任	1										1		
専 門 職	7								7				
一般職員	160										2	158	
〔地方航空局〕	外 11 内 5 1,062			8	18	14	外 1 内 4 113	116	270	外 3 内 284	外 7 内 1 205	34	
課 長	23						21	2					
課 長 補 佐	30							12	18				
係 長	94								8	86			
主 任	1										1		

420 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級		1 級
専 門 職	85						4	11	70				
航空交通管制調査官	18							9	9				
事 務 所 長	33			8	5	6	14						
事務所次長、部長	内 4 38				13	8	内 4 17						
同 課 長	62						29	20	13				
同 課 長 補 佐	30								30				
同 係 長	外 5 1 93									外 2 47	外 3 1 45		
同 主 任	6									3	3		
同 専 門 職	25								12	13			
同 保 安 専 門 職	外 4 104							2	46	外 1 29	外 3 27		
出 張 所 長	外 1 18						外 1 18						
施設運用管理官	外 1 296						10	60	63	106	外 1 57		
一 般 職 員	106										72	34	
〔航空交通管制部〕	79			3	4	2	10	8	12	29	7	4	
部 長	4			3	1								
次 長、課 長	12				3	2	7						
課 長 補 佐	7							4	3				
係 長	19								1	18			
主 任	3										3		
専 門 職	4							2	2				
施設運用管理官	24						3	2	6	11	2		
一 般 職 員	6										2	4	
〔気 象 庁〕	478			4	1	10	60	88	170	127	18		
課 長 補 佐	1					1							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
係 長	4									4			
専 門 職	55					1	15	39					
気 象 技 術 専 門 職	26							1	4	21			
地 方 台 長	5			4	1								
地 方 台 次 長	5					5							
同 課 長	15						15						
同 係 長	5								2	3			
同 専 門 職	116						24	26	65	1			
同 気 象 技 術 専 門 職	84							6	32	46			
測 候 所 長	3					3							
測 候 所 次 長	3							3					
同 課 長	8							3	5				
同 係 長	3									3			
同 専 門 職	58							11	46	1			
同 気 象 技 術 専 門 職	40								21	19			
技 術 職 員	45									29	16		
一 般 職 員	2										2		
専 門 行 政 職 俸 給 表	外 16 内 9 4,065				-	-	8	33	外 4 内 893	外 3 内 1,525	外 1 内 628	外 8 内 978	16,064,310
〔本 省〕	261							3	65	130	62	1	
専 門 職	119							1	36	48	34		
航 空 交 通 管 制 官	141							2	29	82	28		
一 般 職 員	1											1	
〔航空保安大学校〕	90							2	1	37	50		
セ ン タ - 所 長	1							1					

422 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
教 官	89						1	1	37	50				
〔地方航空局〕	外 16 内 8 2,547								外 4 内 3 575	外 3 内 3 915	外 1 内 1 433	外 8 内 5 598		
事 務 所 部 長	16						4	4	8					
航 空 交 通 管 制 官	外 16 内 8 2,531								外 4 内 4 567	外 3 内 3 915	外 1 内 1 433	外 8 内 5 598		
〔航空交通管制部〕														
航 空 交 通 管 制 官	内 1 1,167						2	7	216	430	133	内 1 379		
(空港等整備事業工事諸費)														
行 政 職 俸 給 表(一)	内 1 154		-	1	-	-	6	11	8	内 1 60	67	1	493,081	
〔国土技術政策総合研究所〕	2								1	1				
係 長	1									1				
専 門 職	1								1					
〔地方整備局〕	64			1			6	11	1	24	21			
事 務 所 長	1			1										
事 務 所 副 所 長	3						3							
同 課 長	6						2	4						
同 係 長	17									8	9			
同 主 任	1									1				
専 門 職	35						1	7	1	15	11			
一 般 職 員	1										1			
〔地方航空局〕	内 1 88								6	内 1 35	46	1		
課 長 補 佐	1								1					
係 長	内 1 39								4	内 1 35				
専 門 職	1								1					
一 般 職 員	47										46	1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自動車安全特別会計

保障勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
保 障 金	718,461,327	1,048,490,000	1,110,246,000	賦 課 金	1,823,960,202	1,935,527,767	1,499,682,000
払 戻 金	54,341	692,000	575,000	利 子 収 入	27,044,200	24,330,522	23,152,000
保障業務委託費	261,002,991	361,801,909	311,247,218	雑 収 入	1,372,606,746	1,832,004,462	1,592,596,553
自動車検査登録勘定へ繰入	748,278,406	774,509,000	887,481,000	前年度繰越支払備金	1,254,494,664	997,635,096	763,874,178
再保険金及保険金	138,548,685	240,574,000	198,283,000	保 障 支 払 備 金	1,181,748,782	904,192,353	683,683,178
次年度繰越支払備金	997,635,096	763,874,178	637,900,178	再保険及保険支払備金	72,745,882	93,442,743	80,191,000
保 障 支 払 備 金	904,192,353	683,683,178	571,806,178	前年度繰越未経過賦課金	1,512,826,940	1,501,458,945	1,249,113,000
再保険及保険支払備金	93,442,743	80,191,000	66,094,000	本 年 度 損 失	-	-	320,161,218
次年度繰越未経過賦課金	1,501,458,945	1,249,113,000	1,245,792,000				
未収金償却引当損	975,759,661	1,547,443,439	997,054,553				
予 備 費	0	60,000,000	60,000,000				
本 年 度 利 益	649,733,300	244,459,266	-				
合 計	5,990,932,752	6,290,956,792	5,448,578,949	合 計	5,990,932,752	6,290,956,792	5,448,578,949

自動車安全特別会計

保障勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
現金預金	74,651,895,315	74,536,301,837	73,880,883,837	支払備金	997,635,096	763,874,178	637,900,178
未収金	52,957,203,324	53,922,475,000	54,648,308,000	保障支払備金	904,192,353	683,683,178	571,806,178
未収賦課金	336,562,233	375,437,000	374,544,000	再保険及保険支払備金	93,442,743	80,191,000	66,094,000
未収回収金	52,620,641,091	53,547,038,000	54,273,764,000	未経過賦課金	1,501,458,945	1,249,113,000	1,245,792,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金			
本年度損失	-	-	320,161,218	未払保障業務委託費	47,660,409	60,300,318	51,874,536
				未収金償却引当金	37,792,512,114	38,871,198,000	39,399,495,000
				基金	13,736,060,521	13,476,297,396	13,112,979,034
				繰越利益	121,884,038,254	122,793,534,679	123,401,312,307
				本年度利益	649,733,300	244,459,266	-
合 計	176,609,098,639	177,458,776,837	177,849,353,055	合 計	176,609,098,639	177,458,776,837	177,849,353,055

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)	科 目	令和元年度 決算額(円)	令和2年度 予定額(円)	令和3年度 予定額(円)
自動車事故対策委託費	63,094,756	61,064,000	60,752,000	利 子 収 入	1,907,453,420	1,614,576,000	1,304,188,000
自動車事故対策費補助金	5,716,395,395	6,684,769,000	5,882,550,000	一 般 会 計 よ り 受 入	4,969,000,000	4,867,741,000	4,700,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	7,317,077,000	7,378,083,000	7,442,537,000	雑 収 入	122,376,742	107,000,000	113,450,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	147,070,000	139,640,000	359,144,000	本 年 度 損 失	6,544,763,248	8,208,461,000	8,007,074,800
自動車検査登録勘定へ繰入	294,512,059	534,222,000	373,690,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	5,444,200	-	6,039,800				
合 計	13,543,593,410	14,797,778,000	14,124,712,800	合 計	13,543,593,410	14,797,778,000	14,124,712,800

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)	科 目	令和元年度末 決算額(円)	令和2年度末 予定額(円)	令和3年度末 予定額(円)
現金預金	167,169,214,032	159,414,309,032	151,695,234,032	基金	627,000,386,307	620,455,623,059	612,247,162,059
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	4,435,555,800	3,981,999,800	3,694,000,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	8,548,910,259	8,353,209,641	8,423,589,080				
本年度損失	6,544,763,248	8,208,461,000	8,007,074,800				
出資金評価差損	4,532,958,968	4,728,659,586	4,658,280,147				
合 計	627,000,386,307	620,455,623,059	612,247,162,059	合 計	627,000,386,307	620,455,623,059	612,247,162,059

自動車安全特別会計

保障勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	12,860,956,034	13,187,727,034	13,499,019,288	13,700,000,000	13,800,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 326,771,000	減 311,292,254	減 200,980,712	減 100,000,000

- (注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。
 2 令和元年度において生じた決算上の剰余のうち66,591,874円を令和2年度において積立金として積み立てている。
 3 令和2年度において積立金から377,884,128円を歳入へ繰り入れることとしており、令和3年度において積立金から326,771,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	150,448,534,032	158,167,609,032	165,508,000,000	172,850,000,000	179,440,000,000
約定期間1年以上3年未満	4,586,000,000	26,196,000,000	34,296,000,000	39,050,000,000	33,140,000,000
約定期間3年以上5年未満	66,262,534,032	36,371,609,032	16,912,000,000	5,500,000,000	2,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	0	2,000,000,000	0	0
約定期間7年以上	79,600,000,000	95,600,000,000	112,300,000,000	128,300,000,000	144,300,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 7,719,075,000	減 7,340,390,968	減 7,342,000,000	減 6,590,000,000
約定期間1年以上3年未満	減 21,610,000,000	減 8,100,000,000	減 4,754,000,000	増 5,910,000,000
約定期間3年以上5年未満	増 29,890,925,000	増 19,459,609,032	増 11,412,000,000	増 3,500,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	減 2,000,000,000	増 2,000,000,000	0
約定期間7年以上	減 16,000,000,000	減 16,700,000,000	減 16,000,000,000	減 16,000,000,000

- (注) 1 平成29年度から令和元年度までは各年度末の実績額であり、令和2年度及び令和3年度は各年度末の予定額である。
2 令和元年度において生じた決算上の剰余414,514,032円を令和2年度において積立金として積み立てている。
3 令和2年度において積立金から7,754,905,000円を歳入へ繰り入れることとしており、令和3年度において積立金から7,719,075,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
4 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

(1) 令和3年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	115,523,613	21,757,321	9,925,971	74,600,000	9,240,321	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の138,627千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,632千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の980,815千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の372,000千円を含む 2 空港使用料収入等には、空港使用料収入1,264,419千円のほか償還金収入9,103,300千円、雑収入941,455千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入1,978,129千円を含む 3 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	11,746,578	5,726,000	1,067,650	4,900,000	52,928	
離島空港整備事業費	1,956,464	1,941,000	0	0	15,464	
沖縄空港整備事業費	13,286,154	3,200,000	205,085	9,800,000	81,069	
航空路整備事業費	28,754,800	173,195	0	28,500,000	81,605	
空港整備事業資金貸付金	2,201,000	2,124,570	0	0	76,430	
成田国際空港整備事業資金貸付金	5,000,000	1,516,914	0	0	3,483,086	
北海道空港整備事業資金貸付金	864,000	864,000	0	0	0	
空港等災害復旧事業費	288,000	0	31,600	0	256,400	
合 計	179,620,609	37,303,000	11,230,306	117,800,000	13,287,303	

(2) 令和2年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	163,087,909	22,350,913	11,127,545	129,609,451	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち1,772,597千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の161,000千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,704千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,017,070千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の371,000千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入63,601,865千円のほか償還金収入9,137,907千円、配当金収入7,534,080千円、空港等財産処分収入899,001千円、雑収入80,721,505千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入38,160,911千円を含む 4 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	20,348,360	11,390,000	1,458,360	7,500,000	
離島空港整備事業費	2,102,000	2,102,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	16,069,371	15,809,000	260,371	0	
航空路整備事業費	37,513,905	4,568,087	0	32,945,818	
成田国際空港株式会社出資	30,000,000	0	0	30,000,000	
合 計	269,121,545	56,220,000	12,846,276	200,055,269	

(3) 令和元年度建設事業実績表

区 分	事業費（空港等整備事業工事諸費を含む）				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	140,372,948,000	140,510,747,000	204,311,415,491	159,038,010,144	36,340,074,906	8,530,490,202	156,413,570,451	201,284,135,559	42,246,125,415
北海道空港整備事業費	20,253,110,000	20,238,626,000	24,018,892,120	20,440,526,553	17,708,948,594	1,342,551,528	2,560,083,210	21,611,583,332	1,171,056,779
離島空港整備事業費	2,245,000,000	2,244,445,000	2,648,281,560	1,879,115,560	2,194,966,703	0	210,891,742	2,405,858,445	526,742,885
沖縄空港整備事業費	30,363,555,000	30,700,884,000	49,140,321,115	43,129,722,877	31,412,536,142	1,489,710,507	10,581,103,827	43,483,350,476	353,627,599
航空路整備事業費	35,190,700,000	35,190,700,000	40,187,401,636	32,457,779,225	4,860,120,000	0	34,183,847,965	39,043,967,965	6,586,188,740
合 計	228,425,313,000	228,885,402,000	320,306,311,922	256,945,154,359	92,516,646,345	11,362,752,237	203,949,497,195	307,828,895,777	50,883,741,418

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には246,013,000円、最終計画には244,563,000円、予算現額には253,321,000円、実績には226,105,236円、一般会計より受入には226,105,236円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には10,051,000円、最終計画には9,925,000円、予算現額には9,925,000円、実績には9,531,018円、一般会計より受入には9,531,018円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,196,910,000円、最終計画には1,131,688,000円、予算現額には1,192,174,496円、実績には1,117,737,580円、一般会計より受入には1,117,737,580円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には385,000,000円、最終計画には374,070,000円、予算現額には380,768,000円、実績には350,107,975円、一般会計より受入には350,107,975円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額460,089,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額91,420,909,922円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、予備費等を含まない。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

令和3年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 15 年			
令 和 3 年 度	117,800,000,000		
自 令 和 7 年 度 至 令 和 18 年 度		117,800,000,000	空港整備事業に係る借入金117,800,000,000円については令和7年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。

(注) 借入金117,800,000,000円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和3年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	931,787,195	2,073,948,115	1,142,160,920
2 歳 出	931,787,195	2,073,948,115	1,142,160,920
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	5,690,020	7,313,377	1,623,357
07 保健衛生対策費	6,370,852	860,083	5,510,769
08 雇用労災対策費	0	664,022	664,022
計	12,060,872	8,837,482	3,223,390
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,508,000	1,607,000	99,000
13 科学技術振興費	1,455,874	4,399,014	2,943,140
14 文教施設費	763,832	9,956,085	9,192,253
15 教育振興助成費	4,308,978	7,168,292	2,859,314
計	8,036,684	23,130,391	15,093,707

区	分	令和3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
20	国債費	27,666,982	31,740,379	4,073,397	
31	地方交付税交付金	132,538,833	339,816,142	207,277,309	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	604,000	6,036,000	5,432,000	
42	道路整備事業費	0	166,165,000	166,165,000	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	0	10,055,000	10,055,000	
44	住宅都市環境整備事業費	22,353,000	0	22,353,000	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,014,000	31,186,000	30,172,000	
46	農林水産基盤整備事業費	7,835,000	39,217,000	31,382,000	
47	社会資本総合整備事業費	7,650,000	119,782,000	112,132,000	
	小計	39,456,000	372,441,000	332,985,000	
49	災害復旧等事業費	12,897,000	136,014,000	123,117,000	
	計	52,353,000	508,455,000	456,102,000	
60	中小企業対策費	8,704,307	20,581,693	11,877,386	
63	エネルギー対策費	1,978,488	1,997,892	19,404	
65	食料安定供給関係費	19,150,320	17,303,787	1,846,533	
95	その他の事項経費	519,297,709	822,085,349	302,787,640	
97	復興加速化・福島再生予備費	150,000,000	300,000,000	150,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和3年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	392,000,000	411,100,000	19,100,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の収入見込額を勘案して算出
0600-00 他会計より受入	4,438,153	20,875,886	16,437,733	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	4,246,400	20,875,886	16,629,486	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0606-00 特別会計より受入				
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	191,753	0	191,753	「特別会計に関する法律」附則第231条第13項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	218,300,000	924,100,000	705,800,000	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上

款・項・目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入	789,275	50,638,822	49,849,547	
1501-21 土地改良事業費負担金収入	123,918	965,414	841,496	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	11,699	5,193	6,506	「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	43,587	7,246	36,341	同
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	610,071	50,142	559,929	同
1501-24 治山事業費負担金収入	0	97,333	97,333	前年度限りの収入
1501-66 河川整備事業費負担金収入	0	418,913	418,913	同
1501-64 道路整備事業費負担金収入	0	44,933,000	44,933,000	同
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	0	4,044,560	4,044,560	同
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	0	117,021	117,021	同
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				

款・項・目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	776,974	265,435	511,539	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により市町村が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 雑 収 入	315,482,793	666,314,972	350,832,179	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入				
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	235,645,739	591,913,407	356,267,668	最近までの収入実績等を基礎として算出
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,289,457	1,248,230	41,227	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
2001-00 雑 収 入	78,547,597	73,153,335	5,394,262	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,253	1,187	66	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
2001-02 公務員宿舍貸付料	40,660	47,113	6,453	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
2001-03 経 過 利 子 受 入	8,751	5,978	2,773	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
2001-05 返 納 金	76,645,664	70,877,517	5,768,147	最近までの収入実績等を基礎として算出
2001-07 不用物品売払代	163,195	244,345	81,150	最近までの収入実績を基礎として算出
2001-04 雑 収 入	1,688,074	1,977,195	289,121	同
1700-00 附帯工事費負担金収入				
1701-00 附帯工事費負担金収入				
1701-01 附帯工事費負担金収入	0	653,000	653,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
復興庁							
復興庁		621,581,380	1,402,391,594	780,810,214			
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	4,846,498	5,510,352	663,854	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理		
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,589,766	955,572	634,194	復興に関する政策の企画及び立案のための調査		
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	13,322,930	16,511,174	3,188,244	1 被災者の支援を図るため行う被災者支援総合事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 2 産業・生業の再生を図るため行う「東日本大震災復興特別区域法」第44条の規定により民間団体等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金		
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	81,129,789	88,473,813	7,344,024	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の地方公共団体への委託 2 福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付		
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	297,926	1,376,690	1,078,764	新しい東北の創造を図るため行う普及展開等推進事業		
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	47,255	47,346	91	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理		
49 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	136,871	227,155	90,284	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理		

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
50 文部科学省 共通費	95 文部科学省一般行政 に必要な経費	287,737	275,019	12,718	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
52 農林水産省 共通費	95 農林水産省一般行政 に必要な経費	109,069	162,829	53,760	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
53 環境省共通 費	95 環境省一般行政に必 要な経費	6,614,739	7,022,580	407,841	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
06 地域活性化 等復興政策 費	95 経済財政政策に関す る調査等に必要な経 費	123,403	168,000	44,597	被災者の支援を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活動に要する経費に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
	95 防災基本政策の企画 立案等に必要な経費	6,740,197	15,501,080	8,760,883	1 被災者の支援を図るため (1) 「災害救助法」に基づく岩手県、宮城県及び福島県が支弁する応急救助費の一部負担 (2) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく イ 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の一部負担 ロ 地方公共団体が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸付け 2 住まいとまちの復興を図るため「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人道府県センターが県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助
	95 原子力災害対策に必 要な経費	5,206,874	5,094,273	112,601	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業等の民間団体への委託
	95 男女共同参画社会の 形成の促進に必要な 経費	0	14,768	14,768	前年度限りの経費
08 治安復興政 策費	95 警察活動基盤の整備 に必要な経費	115,727	61,013	54,714	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 警察装備品の整備等 2 福島県警察の災害警備活動費の一部補助

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	216,201	555,775	339,574	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する交通安全施設の整備に要する経費の一部補助
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	572,477	572,477	前年度限りの経費
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	298,000	373,800	75,800	原子力災害からの復興・再生を図るため行う地方消費者行政推進事業に要する経費に充てるための福島県に対する交付金の交付
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,851	28,394	26,543	住まいとまちの復興を図るため行う被災地域情報化推進事業に要する旅費等
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	137,814	378,846	241,032	原子力災害からの復興・再生を図るため行う緊急消防援助隊の活動に要する設備の整備等
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	14,430	14,430	前年度限りの経費
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	90,365	406,695	316,330	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の一部補助
54 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	84,618	155,000	70,382	被災者の支援を図るため行う被災地における登記の事務処理
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	31,271	573,018	541,747	産業・生業の再生を図るため日本司法支援センターが行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	350,000	2,700,000	2,350,000	産業・生業の再生を図るため被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資
15 教育・科学技術等復興政策費	15 確かな学力の育成に必要な経費	234,125	472,138	238,013	原子力災害からの復興・再生を図るため行う福島県教育復興推進事業の地方公共団体等への委託等

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	15 豊かな心の育成に必要な経費	1,749,487	2,219,003	469,516	被災者の支援を図るため行う緊急スクールカウンセラー等活用事業に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	105	248	143	住まいとまちの復興を図るための「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定による事務に必要な経費の福島県に対する交付金の交付等
	15 教育機会の確保に必要な経費	1,488,792	3,076,947	1,588,155	被災者の支援を図るため行う被災児童生徒就学支援等事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,508,000	1,607,000	99,000	被災者の支援を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教職員の給与費等の一部負担
	15 大学等における教育改革に必要な経費	435,000	399,519	35,481	原子力災害からの復興・再生を図るため行う大学等の知を活用した地域復興支援事業に要する経費の福島県に対する補助
	15 私立学校の振興に必要な経費	397,509	627,187	229,678	1 被災者の支援を図るため行う私立大学等経常費補助事業に要する経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助 2 住まいとまちの復興を図るため行う私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の福島県に対する一部補助等
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	3,097,820	3,352,188	254,368	原子力災害からの復興・再生を図るための原子力損害賠償紛争審査会の運営等
	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	250,389	406,637	156,248	住まいとまちの復興を図るため行う博物館資料の保管等に要する経費の岩手県及び福島県に対する一部補助等
	15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	0	454	454	前年度限りの経費
	13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	0	1,596,775	1,596,775	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	0	538,986	538,986	前年度限りの経費
16 教育・科学技術等復興事業費	15 私立学校の振興に必要な経費	3,960	372,796	368,836	住まいとまちの復興を図るため学校法人が施行する私立学校施設の復旧に要する費用の一部補助
	14 公立文教施設整備に必要な経費	763,832	9,956,085	9,192,253	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の一部負担等
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	1,978,488	1,997,892	19,404	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
20 社会保障等復興政策費	07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	5,449,973	0	5,449,973	被災者の支援を図るため行う地域医療提供体制の再構築に要する費用に充てるための基金の造成に要する費用の福島県に対する交付金の交付
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,780,372	3,781,393	1,021	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して一部負担金の免除等を実施している保険者に対する補助等
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	9,728	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の保険者に対する補助
	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,000	2,000	0	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が行う保健衛生施設等設備の復旧に要する費用の一部補助
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	99,088	99,589	501	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値のフォローアップ調査等

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	06 地域社会における セーフティネット機能の整備等に必要 な経費	175,389	183,909	8,520	住まいとまちの復興を図るため行う福祉・介護人材確保事業に要する費用の福島県に対する補助
	06 障害者の自立支援等 に必要な経費	163,802	163,802	0	1 住まいとまちの復興を図るため (1) 地方公共団体等が行う障害者支援施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 (2) 障害福祉サービスの基盤整備事業費等の岩手県、宮城県及び福島県に対する一部補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対して障害福祉サービス等の利用者負担の免除を実施している地方公共団体に対する補助
	06 介護保険制度の適切 な運営等に必要 な経費	1,308,583	2,417,879	1,109,296	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して保険料の減免等を実施している保険者等に対する補助 2 介護サービス提供体制再生事業に要する費用の福島県に対する補助
	08 高齢者就業機会確 保事業等に必要 な経費	0	664,022	664,022	前年度限りの経費
	06 子ども・子育て支 援対策に必要な 経費	0	2,000	2,000	前年度限りの経費
	07 精神保健事業に必 要な経費	0	259,846	259,846	前年度限りの経費
21 社会保障等 復興事業費	07 保健衛生施設等施設 整備に必要な経費	889,879	175,237	714,642	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
23 農林水産業 復興政策費	07 生活衛生金融対策に必要な経費	29,000	423,000	394,000	産業・生業の再生を図るため被災生活衛生関係営業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資
	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	252,146	344,666	92,520	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の復旧に要する費用の一部補助
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	410,000	410,000	前年度限りの経費
	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	64,880	64,880	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態調査
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	747,319	925,803	178,484	産業・生業の再生を図るため 1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業等に要する経費の公益財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助 2 「農業改良資金通法」第9条及び「農業経営基盤強化促進法」附則第8項の規定により被災農業者等に対し株式会社日本政策金融公庫が行う融資に対する利子補給金
	65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303	0	123,303	原子力災害からの復興・再生を図るため行う原子力災害被災12市町村農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業に要する経費の福島県に対する補助
	13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	674,280	959,614	285,334	産業・生業の再生を図るため行う農林水産分野の先端技術展開事業の民間団体等への委託等
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	849,491	111,361	738,130	原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物放射性物質影響緩和対策事業及び福島県高付加価値産地展開支援事業に要する経費に充てるための県に対する交付金の交付
65 森林整備・保全に必要な経費	3,101,111	3,106,581	5,470	原子力災害からの復興・再生を図るため	

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 林業振興対策に必要な経費	36,983	177,923	140,940	1 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業に要する経費の都県等に対する補助等 2 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林復興促進対策事業に要する経費の補助 産業・生業の再生を図るため行う災害復旧関係資金利子助成事業に要する経費の全国木材協同組合連合会に対する補助
	65 林産物供給等振興対策に必要な経費	407,899	419,496	11,597	1 産業・生業の再生を図るため行う放射性物質被害林産物処理支援事業に要する経費の県に対する補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う木材製品等流通影響調査・検証事業に要する経費の民間団体に対する補助
	65 水産資源回復対策に必要な経費	1,090,837	1,437,598	346,761	1 住まいとまちの復興を図るため行う漁場復旧対策支援事業に要する経費の県に対する一部補助等 2 産業・生業の再生を図るため行う被災海域における種苗放流支援事業に要する経費の県に対する一部補助 3 原子力災害からの復興・再生を図るため行う放射性物質影響調査の民間団体等への委託
	65 漁業経営安定対策に必要な経費	1,586,653	2,077,323	490,670	1 産業・生業の再生を図るため (1) 水産関係資金無利子化事業等に要する経費の全国漁業協同組合連合会等に対する補助 (2) 独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う共同利用漁船等復旧支援対策事業等に要する経費の福島県等に対する一部補助等
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,114,730	1,182,235	67,505	産業・生業の再生を図るため行う復興水産加工業等販路回復促進事業に要する経費の復興水産加工業販路回復促進センター等に対する一部補助等

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
24 農林水産業 復興事業費	65 農林水産業再生支援 対策に必要な経費	4,700,324	4,659,515	40,809	産業・生業の再生を図るため行う福島県農林水産業再生総合事業に 要する経費の福島県等に対する交付金の交付等
	65 共同利用小型漁船建 造に必要な経費	30,000	47,826	17,826	原子力災害からの復興・再生を図るため漁業協同組合が行う共同利 用小形漁船の建造に要する経費の福島県に対する一部補助
	65 国産農産物生産・供 給体制強化対策に必 要な経費	0	971,000	971,000	前年度限りの経費
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	4,425,300	98,265	4,327,035	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が施行する農業 用施設の整備に要する経費に充てるための福島県に対する交付金の 交付
	65 林業振興対策に必要 な経費	871,490	903,466	31,976	原子力災害からの復興・再生を図るため森林組合等が施行する特用 林産施設等の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	65 林産物供給等振興対 策に必要な経費	0	58,565	58,565	前年度限りの経費
	65 水産業強化対策に必 要な経費	0	1,061,950	1,061,950	前年度限りの経費
60 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人水産研 究・教育機 構運営費	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人水産研究・教育機 構運営費交付金に必 要な経費	181,554	181,554	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研 究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の 一部に充てるための運営費交付金の交付
25 経済・産業 及 エネル ギー安定供 給確保等復 興政策費	95 ものづくり産業振興 に必要な経費	3,391,736	0	3,391,736	原子力災害からの復興・再生を図るため行う医薬品関連産業支援拠 点化事業及び医療機器開発・安全性評価センター整備事業の基金の 造成に要する経費の福島県に対する補助
	60 経営革新・創業促進 に必要な経費	738,033	921,633	183,600	産業・生業の再生を図るため行う中小企業再生支援事業等の民間団 体等への委託

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 地域経済産業活性化に必要な経費	32,965,722	8,562,108	24,403,614	1 産業・生業の再生を図るため行う原子力災害による被災事業者の自立等支援事業の基金の造成に要する経費の公益社団法人福島相双復興推進機構に対する補助等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う (1) 福島イノベーション・コースト構想における地域復興実用化開発等促進事業等に要する経費の福島県等に対する補助等 (2) 原子力災害の避難指示区域等に対する国内立地推進事業の基金の造成に要する経費の公益財団法人福島県産業振興センターに対する補助
	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	0	26,633	26,633	前年度限りの経費
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	6,627,971	15,435,910	8,807,939	産業・生業の再生を図るため 1 中小企業等グループが施行する共同施設等の復旧等に要する費用の県等に対する一部補助 2 被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	600,040	787,096	187,056	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	988,303	1,524,150	535,847	産業・生業の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	23,000	44,000	21,000	住まいとまちの復興を図るため行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
30 環境保全復興政策費	95 観光振興に必要な経費	300,250	2,394,725	2,094,475	産業・生業の再生を図るため行う観光関連復興支援事業に要する経費の福島県に対する一部補助等
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	356,421	722,464	366,043	住まいとまちの復興を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 国土調査に必要な経費	0	12,450	12,450	前年度限りの経費
	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	492,393	492,495	102	原子力災害からの復興・再生を図るため行う被災地における化学物質等の環境モニタリング調査等
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	63,705,077	75,523,655	11,818,578	原子力災害からの復興・再生を図るため「福島復興再生特別措置法」に基づき行う特定復興拠点の整備に係る除染・解体事業
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	413,904	418,401	4,497	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	95,689,288	154,312,190	58,622,902	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく 1 指定廃棄物等の処理等 2 放射性物質除去土壌等の保管等 3 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等に関する調査検討 4 農林業系廃棄物の処理等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 5 地方公共団体が行う放射性物質除去土壌等の保管等のための基金の造成等に要する経費の福島県に対する補助
	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,458,767	3,121,412	337,355	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 環境放射線測定等の実施等

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	193,624,953	410,768,354	217,143,401	2 被災地における放射性物質の分布状況等の継続的調査の民間団体等への委託等 3 放射線の監視測定のための基金の造成に要する経費の福島県に対する交付金の交付 原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の整備 2 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等
31 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	604,000	4,725,000	4,121,000	住まいとまちの復興を図るため福島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	44 住宅対策諸費に必要な経費	22,353,000	0	22,353,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う次の事業に必要な事業費の一部補助 1 災害公営住宅家賃低廉化事業 2 東日本大震災特別家賃低減事業
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	315,488	1,429,018	1,113,530	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため国が施行する国営追悼・祈念施設の整備
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	660,000	29,454,000	28,794,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	2,060,000	9,958,000	7,898,000	1 原子力災害からの復興・再生を図るため (1) 国が施行する農業水利施設放射性物質対策事業 (2) 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 (3) 福島県が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査の調査費の補助

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、令和2年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,035,000	17,393,000	16,358,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	46 森林整備事業に必要な経費	4,657,000	6,637,000	1,980,000	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 国が施行する森林環境保全整備事業 2 福島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助
	46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	83,000	137,000	54,000	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、令和2年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	7,650,000	119,782,000	112,132,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	41 河川整備事業に必要な経費	0	1,256,740	1,256,740	前年度限りの経費
	42 地域連携道路事業に必要な経費	0	165,794,635	165,794,635	前年度限りの経費
	43 港湾事業に必要な経費	0	9,737,012	9,737,012	前年度限りの経費
	43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	294,000	294,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	45 自然公園等事業に必要な経費	0	225,932	225,932	前年度限りの経費
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	715,000	715,000	前年度限りの経費
	46 水産基盤整備に必要な経費	0	4,377,000	4,377,000	前年度限りの経費
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	38,512	65,982	27,470	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため地方整備局が施行する国営追悼・祈念施設整備事業に直接必要な人件費及び事務費
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	1,314,000	8,099,000	6,785,000	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	2,746,100	7,631,000	4,884,900	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1 国が施行する農業用施設災害復旧事業 2 福島県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	75,000	1,667,000	1,592,000	東日本大震災により被害を受けた農村生活環境施設について、市町村が施行する災害関連農村生活環境施設復旧事業に必要な事業費について補助する福島県に対する一部補助
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	8,739,000	62,313,717	53,574,717	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 1 河川等災害復旧事業 2 港湾施設災害復旧事業
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	0	39,000	39,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	56,000,000	56,000,000	前年度限りの経費
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	29,000	29,000	前年度限りの経費
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	105,000	105,000	前年度限りの経費
	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	19,000	19,000	前年度限りの経費
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	22,900	36,000	13,100	東日本大震災により被害を受けた農業用施設について、地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
03 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	0	11,275,380	11,275,380	前年度限りの経費
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 金融政策推進に必要な経費	0	683	683	前年度限りの経費
55 法務行政復興事業費	95 法務省施設整備に必要な経費	0	4,156,886	4,156,886	前年度限りの経費
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	334,989	334,989	前年度限りの経費
77 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
81 東日本大震災復興受託工事費及換地清算金	95 受託工事等に必要経費	0	300,000	300,000	前年度限りの経費
72 東日本大震災復興附帯工事費	95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要経費	0	635,000	635,000	前年度限りの経費
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要経費	0	54,260	54,260	前年度限りの経費
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要経費	0	370,365	370,365	前年度限りの経費
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要経費	0	23,988	23,988	前年度限りの経費
35 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要経費	0	11,068	11,068	前年度限りの経費
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要経費	0	75,283	75,283	前年度限りの経費
総 務 省					
総 務 本 省					
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	132,538,833	339,816,142	207,277,309	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金に必要な地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

所管・組織・項	事 項	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 省					
財 務 本 省		177,666,982	331,740,379	154,073,397	
01 復 興 債 費	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	27,315,458	31,375,374	4,059,916	復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	329,125	349,755	20,630	復興債の償還及び発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	22,399	15,250	7,149	復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費等
02 復 興 加 速 化 ・ 福 島 再 生 予 備 費	97 復興加速化・福島再生予備費	150,000,000	300,000,000	150,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 一般会計より受入	4,246,400	20,875,886	16,629,486
0100-00 租 税				0606-00 特別会計より受入			
0101-00 復興特別所得税				0606-02 食料安定供給特別会計より受入	191,753	0	191,753
0101-01 復興特別所得税	392,000,000	411,100,000	19,100,000	1100-00 公 債 金			
0600-00 他会計より受入	4,438,153	20,875,886	16,437,733	1101-00 復興公債金			
0601-00 一般会計より受入				1101-01 復興公債金	218,300,000	924,100,000	705,800,000

科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1500-00 公共事業費負担 金収入				2002-01 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金	235,645,739	591,913,407	356,267,668
1501-00 公共事業費負担 金収入	789,275	50,638,822	49,849,547	2005-00 貸付金等回収金 収入			
1501-21 土地改良事業費 負担金収入	123,918	965,414	841,496	2005-02 災害援護資金貸 付金償還金	1,289,457	1,248,230	41,227
1501-26 農業用施設災害 復旧事業費負担 金収入	11,699	5,193	6,506	2001-00 雑 収 入	78,547,597	73,153,335	5,394,262
1501-27 農地災害復旧事 業費負担金収入	43,587	7,246	36,341	2001-01 労働保険料被保 険者負担金	1,253	1,187	66
1501-30 農業用施設等災 害関連事業費負 担金収入	610,071	50,142	559,929	2001-02 公務員宿舍貸付 料	40,660	47,113	6,453
1501-24 治山事業費負担 金収入	0	97,333	97,333	2001-03 経過利子受入	8,751	5,978	2,773
1501-66 河川整備事業費 負担金収入	0	418,913	418,913	2001-05 返 納 金	76,645,664	70,877,517	5,768,147
1501-64 道路整備事業費 負担金収入	0	44,933,000	44,933,000	2001-07 不用物品売払代	163,195	244,345	81,150
1501-65 港湾整備事業費 負担金収入	0	4,044,560	4,044,560	2001-04 雑 入	1,688,074	1,977,195	289,121
1501-62 河川等災害復旧 事業費負担金収 入	0	117,021	117,021	1700-00 附帯工事費負担 金収入			
1600-00 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				1701-00 附帯工事費負担 金収入			
1601-00 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				1701-01 附帯工事費負担 金収入	0	653,000	653,000
1601-01 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入	776,974	265,435	511,539	歳 入 合 計	931,787,195	2,073,948,115	1,142,160,920
2000-00 雑 収 入	315,482,793	666,314,972	350,832,179	歳 出			
2002-00 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金収入				復 興 庁			
				復 興 庁	621,581,380	1,402,391,594	780,810,214
				01 復興庁共通費	6,436,264	6,465,924	29,660
				95016-111-02 職員基本給	1,072,012	1,139,801	67,789
				95016-111-03 職員諸手当	594,050	628,106	34,056

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-111-04	超過勤務手当	206,417	209,635	3,218	95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0
95016-111-05	委員手当	2,868	2,868	0	02	東日本大震災復興 支援対策費	13,322,930	16,511,174	3,188,244
95016-111-05	非常勤職員手 当	125,185	131,860	6,675	95199-815-16	被災者支援総 合交付金	12,518,962	15,480,169	2,961,207
95016-151-05	公務災害補償 費	148	148	0	95016-405-16	復興特区支援 利子補給金	803,968	1,031,005	227,037
95016-111-05	退職手当	163,951	136,814	27,137	05	原子力災害復興再 生支援事業費	81,129,789	88,473,813	7,344,024
95089-111-05	児童手当	14,990	14,990	0	95016-125-14	福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業委 託費	9,059,976	9,359,165	299,189
95016-129-06	諸謝金	6,112	6,687	575	95199-825-16	福島再生加速 化交付金	72,069,813	79,114,648	7,044,835
95016-122-08	職員旅費	134,301	139,981	5,680	70	新しい東北施策推 進費	297,926	1,376,690	1,078,764
95016-122-08	赴任旅費	8,579	7,074	1,505	95016-122-08	職員旅費	2,450	4,850	2,400
95016-122-08	委員等旅費	38,582	39,626	1,044	95016-122-08	委員等旅費	14,878	15,200	322
95016-123-09	庁費	1,606,393	1,609,283	2,890	95016-123-09	復興政策調査 費	280,598	1,356,640	1,076,042
95016-123-09	情報処理業務 庁費	206,233	769,688	563,455	47	内閣共通費	47,255	47,346	91
95016-123-09	復興政策調査 費	1,589,137	955,572	633,565	95016-111-02	職員基本給	29,551	29,551	0
95016-123-09	土地建物借料	195,977	134,221	61,756	95016-111-03	職員諸手当	12,482	12,659	177
95016-123-09	各所修繕	28,334	31,543	3,209	95016-111-05	退職手当	1,116	1,116	0
95199-133-09	自動車重量税	915	403	512	95089-111-05	児童手当	300	300	0
95199-133-09	消費税	69,085	98,937	29,852	95016-123-09	庁費	17	17	0
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	370,775	406,467	35,692	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	3,789	3,703	86
95016-129-17	交際費	1,020	1,020	0	49	法務省共通費	136,871	227,155	90,284
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0					

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-111-02	職員基本給	73,334	121,385	48,051	95061-115-16	国家公務員共済組合負担金	11,997	19,840	7,843
95014-111-03	職員諸手当	39,157	64,660	25,503	53	環境省共通費	6,614,739	7,022,580	407,841
95014-111-04	超過勤務手当	8,027	13,479	5,452	95016-111-02	職員基本給	2,568,231	2,779,482	211,251
95089-111-05	児童手当	1,280	1,800	520	95016-111-03	職員諸手当	1,234,712	1,325,440	90,728
95014-123-09	庁費	252	471	219	95016-111-04	超過勤務手当	250,242	270,925	20,683
95014-115-16	国家公務員共済組合負担金	14,821	25,360	10,539	95016-111-05	短時間勤務職員給与	3,317	0	3,317
50	文部科学省共通費	287,737	275,019	12,718	95089-111-05	児童手当	11,445	12,740	1,295
95016-111-02	職員基本給	113,103	109,733	3,370	95016-129-06	諸謝金	2,783	2,783	0
95016-111-03	職員諸手当	61,908	60,266	1,642	95016-122-08	職員旅費	105,442	105,930	488
95016-111-04	超過勤務手当	23,124	23,124	0	95016-122-08	委員等旅費	9,717	9,717	0
95016-111-05	退職手当	30,144	26,359	3,785	95016-123-09	庁費	1,195,698	1,200,537	4,839
95089-111-05	児童手当	1,440	1,500	60	95016-123-09	移転費	1,548	1,548	0
95016-123-09	庁費	193	190	3	95016-123-09	土地建物借料	565,286	606,170	40,884
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	57,825	53,847	3,978	95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	666,318	707,308	40,990
52	農林水産省共通費	109,069	162,829	53,760	06	地域活性化等復興政策費	12,070,474	20,778,121	8,707,647
95061-111-02	職員基本給	55,879	87,221	31,342	95016-129-06	諸謝金	0	13,710	13,710
95061-111-03	職員諸手当	33,312	44,292	10,980	95016-122-08	職員旅費	0	158	158
95061-111-04	超過勤務手当	5,464	8,959	3,495	95016-123-09	庁費	0	900	900
95089-111-05	児童手当	2,160	2,160	0	95016-125-14	避難指示区域 入域管理等委託費	5,206,874	5,094,273	112,601
95061-123-09	庁費	257	357	100					

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95053-715-16	被災者生活再 建支援金補助 金	4,552,400	10,113,400	5,561,000	95063-825-16	情報通信技術 利活用事業費 補助金	0	25,703	25,703
95088-865-16	災害救助費等 負担金	1,995,972	5,076,268	3,080,296	95063-825-16	情報通信基盤 災害復旧事業 費補助金	0	14,430	14,430
95088-845-16	災害弔慰金等 負担金	73,125	95,625	22,500	95014-865-16	緊急消防援助 隊活動費負担 金	48,400	98,430	50,030
95016-865-16	特定非営利活 動法人等被災 者支援交付金	123,403	168,000	44,597	95014-865-16	原子力災害避 難指示区域消 防活動費交付 金	89,414	280,416	191,002
95088-959-23	災害援護貸付 金	118,700	215,787	97,087	13	生活基盤行政復興 事業費	90,365	406,695	316,330
08	治安復興政策費	115,727	61,013	54,714	95014-825-16	消防防災設備 災害復旧費補 助金	27,839	89,714	61,875
95014-123-09	警察装備費	99,294	24,401	74,893	95014-825-16	消防防災施設 災害復旧費補 助金	62,526	316,981	254,455
95014-203-09	警察通信機器 整備費	0	19,829	19,829	54	法務行政復興政策 費	84,618	155,000	70,382
95014-815-16	都道府県警察 費補助金	16,433	16,783	350	95014-122-08	登記業務旅費	656	656	0
09	治安復興事業費	216,201	1,128,252	912,051	95014-123-09	登記情報処理 業務庁費	877	3,973	3,096
95014-825-16	都道府県警察 施設整備費補 助金	216,201	555,775	339,574	95014-123-09	登記業務庁費	83,085	84,043	958
95014-825-16	都道府県警察 施設災害復旧 費補助金	0	572,477	572,477	95014-123-09	土地建物借料	0	66,328	66,328
11	消費生活復興政策 費				56	東日本大震災復興 日本司法支援セン ター運営費			
95016-815-16	地方消費者行 政推進交付金	298,000	373,800	75,800	95014-405-16	日本司法支援 センター運営 費交付金	31,271	573,018	541,747
12	生活基盤行政復興 政策費	139,665	421,670	282,005	14	財務行政復興事業 費			
95063-122-08	職員旅費	1,255	1,797	542	60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	350,000	2,700,000	2,350,000
95063-123-09	情報通信技術 研究開発調査 費	596	894	298					

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15	教育・科学技術等 復興政策費	9,161,227	14,297,082	5,135,855	15071-715-16	大学改革推進 等補助金	435,000	399,519	35,481
	95199-111-05 委員手当	439,161	605,761	166,600	15071-715-16	私立大学等経 常費補助金	396,153	504,039	107,886
	95199-111-05 非常勤職員手 当	1,755,177	1,806,998	51,821	15071-715-16	私立高等学校 等経常費助成 費補助金	1,320	123,040	121,720
	15071-129-06 教育振興助成 謝金	1,414	1,414	0	95072-715-16	文化芸術振興 費補助金	250,006	247,537	2,469
	95199-129-06 原子力損害賠 償業務謝金	10,968	11,968	1,000	15071-825-16	被災地通学用 バス等購入費 補助金	0	57,416	57,416
	13073-129-06 科学技術振興 謝金	0	700	700	15071-825-16	福島原子力災 害避難区域教 育復興設備整 備費補助金	0	240,204	240,204
	95072-122-08 職員旅費	383	383	0	13073-305-16	医療研究開発 推進事業費補 助金	0	1,596,775	1,596,775
	15071-122-08 教育振興助成 職員旅費	1,875	1,910	35	13073-715-16	海洋生態系研 究開発拠点機 能形成事業費 補助金	0	536,457	536,457
	95199-122-08 原子力損害賠 償業務旅費	15,344	13,050	2,294	95072-715-16	国宝重要文化 財等保存整備 費補助金	0	158,717	158,717
	15071-122-08 教育振興助成 委員等旅費	1,952	1,952	0	11071-815-16	義務教育費国 庫負担金	1,508,000	1,607,000	99,000
	95199-122-08 原子力損害賠 償業務委員等 旅費	20,649	23,851	3,202	15071-815-16	公立文教施設 整備等都道府 県事務費交付 金	48	165	117
	13073-122-08 科学技術振興 職員旅費	0	562	562	15071-845-16	被災児童生徒 就学支援等事 業交付金	1,488,792	3,019,531	1,530,739
	13073-122-08 科学技術振興 委員等旅費	0	1,179	1,179	15071-815-16	緊急スクール カウンセラー 等活用事業交 付金	1,749,487	2,219,003	469,516
	15071-123-09 教育振興助成 庁費	50,614	64,990	14,376					
	95199-123-09 原子力損害賠 償業務庁費	747,171	790,208	43,037					
	95199-123-09 情報処理業務 庁費	80,321	70,352	9,969					
	13073-123-09 科学技術振興 庁費	0	88	88					
	15071-125-14 初等中等教育 振興事業委託 費	178,327	161,751	16,576					
	95199-125-14 原子力損害賠 償仲介調査等 委託費	29,029	30,000	971					

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15074-815-16	私立学校施設 災害復旧都道 府県事務費交 付金	36	108	72	95083-122-08	委員等旅費	659	685	26
					95083-123-09	庁費	38	55	17
15074-815-16	公立社会教育 施設災害復旧 都道府県事務 費交付金	0	454	454	95083-203-09	食品等試験検 査費	95,445	95,445	0
16	教育・科学技術等 復興事業費	767,792	10,328,881	9,561,089	07088-825-16	保健衛生施設 等設備災害復 旧費補助金	2,000	2,000	0
					06088-815-16	社会福祉施設 等設備災害復 旧費等補助金	1,533	31,033	29,500
14074-825-16	公立諸学校建 物其他災害復 旧費補助金	24,181	80,721	56,540	06083-715-16	セーフティ ネット支援対 策等事業費補 助金	175,389	183,909	8,520
15074-925-16	私立学校建物 其他災害復旧 費補助金	3,960	372,796	368,836	06083-865-16	障害者等災害 臨時特例補助 金	14,903	14,903	0
14074-825-16	公立社会教育 施設災害復旧 費補助金	0	8,487,618	8,487,618	06083-815-16	障害者総合支 援事業費補助 金	147,366	147,366	0
14071-825-16	福島原子力災 害避難区域教 育復興施設整 備費補助金	0	19,726	19,726	06081-715-16	介護保険災害 臨時特例補助 金	1,093,190	2,170,018	1,076,828
14074-825-16	公立諸学校建 物其他災害復 旧費負担金	739,651	1,368,020	628,369	06081-715-16	福島介護再生 臨時特例補助 金	143,661	148,616	4,955
59	東日本大震災復興 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費				06081-715-16	全国健康保険 協会特定健康 診査・保健指 導補助金	1,501	1,501	0
					63073-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構一般勘定運 営費交付金	1,978,488	1,997,892	19,404
20	社会保障等復興政 策費	10,988,935	7,584,168	3,404,767	06081-715-16	国民健康保険 特定健康診 査・保健指導 補助金	7,914	7,914	0
95083-129-06	諸謝金	24	40	16					
95083-122-08	職員旅費	1,052	1,483	431					

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96	96	0	07086-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	29,000	423,000	394,000
06081-715-16	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,507,415	1,508,059	644	23	農林水産業復興政策費	14,527,810	16,141,155	1,613,345
06081-715-16	健康保険組合災害臨時特例補助金	257,579	257,679	100	13061-129-06	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務謝金	873	655	218
06081-715-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	1,472,149	1,472,349	200	65061-122-08	職員旅費	7,888	8,266	378
06081-715-16	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	72,538	72,559	21	65061-122-08	食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	910	910	0
06081-715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	6,184	0	13061-122-08	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務旅費	2,607	3,436	829
06081-715-16	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	536,239	536,308	69	13061-122-08	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務委員等旅費	1,746	1,550	196
07086-845-16	精神保健対策費補助金	0	259,846	259,846	65061-123-09	庁費	7,873	8,325	452
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,870	1,881	11	65061-123-09	食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	63,970	63,970	0
07086-865-16	地域医療再生臨時特例交付金	5,449,973	0	5,449,973	13061-123-09	試験研究費	1,774	1,278	496
08085-865-16	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	664,022	664,022	65061-123-09	国有林野森林整備・保全管理費	67,000	14,923	52,077
21	社会保障等復興事業費	1,171,025	1,352,903	181,878	65061-125-14	農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484	81,484	0
07088-825-16	保健衛生施設等災害復旧費補助金	889,879	175,237	714,642	13061-125-14	試験研究調査委託費	667,280	817,198	149,918
06088-825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	252,146	754,666	502,520					

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-125-14	森林整備・保 全調査等委託 費	364,303	589,058	224,755	65061-815-16	共同利用漁船 等復旧支援対 策費補助金	102,165	255,865	153,700
65061-125-14	水産資源回復 対策調査等委 託費	317,144	317,144	0	65061-865-16	共同利用小型 漁船建造費補 助金	30,000	21,666	8,334
65061-815-16	農地集積・集 約化等対策地 方公共団体事 業費補助金	123,303	0	123,303	65061-815-16	漁場等復旧支 援対策費補助 金	245,100	420,475	175,375
65061-715-16	農業経営金融 支援対策費補 助金	735,988	909,668	173,680	65061-815-16	水産資源回復 対策地方公共 団体事業費補 助金	528,593	699,979	171,386
65061-405-16	林業振興事業 費補助金	36,983	177,923	140,940	65061-865-16	国産農産物生 産・供給体制 強化対策地方 公共団体事業 費補助金	0	971,000	971,000
65061-405-16	林産物供給等 振興事業費補 助金	90,832	102,429	11,597	13061-405-16	農林水産試験 研究費補助金	0	135,497	135,497
65061-855-16	林産物供給等 振興地方公共 団体事業費補 助金	317,067	317,067	0	65061-825-16	養殖施設災害 復旧事業費補 助金	0	26,160	26,160
65061-815-16	森林整備・保 全地方公共団 体事業費補助 金	2,620,961	2,452,923	168,038	65061-815-16	農林水産業再 生支援交付金	4,618,840	4,578,031	40,809
65061-305-16	水源林復興促 進対策費補助 金	33,086	33,086	0	65061-815-16	農業・食品産 業強化対策推 進交付金	849,491	111,361	738,130
65061-405-16	漁業経営安定 対策事業費補 助金	371,145	459,458	88,313	65061-405-16	漁業信用保険 事業交付金	320,359	510,600	190,241
65061-405-16	漁業経営維持 安定資金利子 補給等補助金	792,984	851,400	58,416	65061-405-16	株式会社日本 政策金融公庫 補給金	11,331	16,135	4,804
65061-855-16	水産物加工・ 流通等対策地 方公共団体事 業費補助金	34,000	34,314	314	24	農林水産業復興事 業費	5,296,790	2,122,246	3,174,544
65061-405-16	水産物加工・ 流通等対策事 業費補助金	1,080,730	1,147,921	67,191	65061-865-16	林業振興整備 費補助金	871,490	903,466	31,976
					65061-825-16	木材加工流通 施設復旧対策 整備費補助金	0	58,565	58,565

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-825-16	水産業共同利 用施設復旧整 備費補助金	0	1,061,950	1,061,950	26	経済・産業及工ネ ルギー安定供給確 保等復興事業費	6,627,971	15,435,910	8,807,939
65061-865-16	農業・食品産 業強化対策整 備交付金	4,425,300	98,265	4,327,035	60062-865-16	中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	6,427,971	14,035,910	7,607,939
60	東日本大震災復興 国立研究開発法人 水産研究・教育機 構運営費				60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	200,000	1,400,000	1,200,000
13061-305-16	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構 研究・教育助 定運営費交付 金	181,554	181,554	0	61	東日本大震災復興 国立研究開発法人 産業技術総合研 究所運営費			
25	経済・産業及工ネ ルギー安定供給確 保等復興政策費	37,095,491	9,510,374	27,585,117	13062-305-16	国立研究開発 法人産業技術 総合研究所運 営費交付金	600,040	787,096	187,056
95062-125-14	地域経済産業 活性化対策委 託費	1,273,048	1,287,054	14,006	28	東日本大震災復興 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 運営費			
60062-125-14	中小企業経営 支援等対策委 託費	738,033	921,633	183,600	60062-305-16	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構一般 勘定運営費交 付金	988,303	1,524,150	535,847
95062-405-16	地域経済産業 活性化対策費 補助金	10,182,722	7,275,054	2,907,668	29	住宅・地域公共交 通等復興政策費	679,671	3,173,639	2,493,968
95062-405-16	国内立地推進 事業費補助金	21,509,952	0	21,509,952	95016-129-06	諸 謝 金	84	252	168
95062-865-16	医療機器産業 拠点整備等事 業費補助金	394,000	0	394,000	95016-122-08	職 員 旅 費	308	3,324	3,016
95062-865-16	医療福祉機 器・創薬産業 拠点整備事業 費補助金	2,997,736	0	2,997,736	95016-122-08	委員等旅費	116	417	301
95062-405-16	天然ガス安定 供給対策事業 費補助金	0	26,633	26,633	95063-405-16	地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金	356,421	722,464	366,043
					95016-405-16	住宅市場整備 推進等事業費 補助金	23,000	44,000	21,000

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-815-16	観光関連復興 支援事業費補助 金	299,742	299,732	10	95016-122-08	放射性物質除 去土壌等管理 委員等旅費	7,097	7,142	45
95059-815-16	地籍調査費負 担金	0	12,450	12,450	95016-122-08	環境放射線測 定等委員等旅 費	180	180	0
95063-815-16	東北観光復興 対策交付金	0	2,091,000	2,091,000	95016-122-08	特定復興拠点 整備業務委員 等旅費	1,206	1,206	0
30	環境保全復興政策 費	163,759,429	233,868,153	70,108,724	95016-123-09	庁 費	44	132	88
95016-129-06	諸 謝 金	743	743	0	95016-123-09	放射線量低減 処理業務庁費	17,777,224	44,722,592	26,945,368
95016-129-06	放射線量低減 処理業務謝金	1,947	1,947	0	95016-123-09	環境放射線測 定等庁費	1,245,514	878,001	367,513
95016-129-06	放射性物質除 去土壌等管理 謝金	1,770	1,770	0	95016-123-09	環境保全調査 費	2,546,069	2,846,825	300,756
95016-129-06	環境放射線測 定等謝金	66	66	0	95016-123-09	特定復興拠点 整備事業費	63,413,724	66,778,977	3,365,253
95016-129-06	特定復興拠点 整備業務謝金	425	425	0	95016-123-09	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費	57,088,025	81,381,156	24,293,131
95016-122-08	職 員 旅 費	3,081	4,730	1,649	95016-123-09	放射性物質除 去土壌等管理 調査費	3,287,261	1,392,655	1,894,606
95016-122-08	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務旅費	38,793	38,983	190	95016-123-09	放射性物質測 定費	172,475	172,475	0
95016-122-08	放射線量低減 処理業務旅費	17,988	17,981	7	95088-123-09	災害等廃棄物 処理事業費	0	8,245,015	8,245,015
95016-122-08	放射性物質除 去土壌等管理 旅費	32,383	32,376	7	95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務委託費	52,381	249,864	197,483
95016-122-08	環境放射線測 定等職員旅費	5,197	5,355	158	95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務地方公共 団体委託費	368,367	574,008	205,641
95016-122-08	特定復興拠点 整備業務旅費	15,648	15,644	4	95016-125-14	放射性物質測 定調査委託費	1,031,740	1,061,740	30,000
95016-122-08	委員等旅費	1,163	1,163	0	95016-125-14	放射線対策委 託費	202,134	202,134	0
95016-122-08	放射線量低減 処理業務委員 等旅費	1,654	1,653	1					

科	目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	7,561,604	9,713,504	2,151,900	95016-944-15	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	882,000	580,000	302,000
95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	6,131,130	10,636,130	4,505,000	95016-959-20	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	6,014,218	3,170,000	2,844,218
95016-865-16	原子力災害影響調査等交付金	800,000	800,000	0	31	東日本大震災復興事業費	39,417,488	371,915,337	332,497,849
95016-959-18	賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0	45052-204-00	国営追悼・祈念施設整備費	315,488	1,429,018	1,113,530
95016-959-20	特定復興拠点整備業務補償金	274,074	481,326	207,252	46052-204-00	農業水利施設放射性物質対策事業費	1,056,000	661,000	395,000
95016-959-20	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	301,961	2,283,913	1,981,952	46052-204-00	森林環境保全整備事業費	1,893,000	2,254,000	361,000
95016-959-20	放射線量低減処理業務補償金	1,346,361	1,286,342	60,019	46052-204-00	農業生産基盤整備事業調査費	650,000	784,000	134,000
63	環境保全復興事業費	193,624,953	410,768,354	217,143,401	41051-825-00	治山事業費補助	604,000	3,759,000	3,155,000
95016-202-08	施設施工旅費	15,344	15,340	4	44084-405-00	災害公営住宅家賃対策補助	20,871,000	0	20,871,000
95016-203-09	施設施工庁費	330,000	330,000	0	44084-405-00	災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	1,482,000	0	1,482,000
95016-203-09	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	2,757,500	4,896,000	2,138,500	46052-825-00	森林環境保全整備事業費補助	2,564,000	3,869,000	1,305,000
95016-125-14	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	15,842,355	15,716,000	126,355	46052-305-00	水源林造成事業費補助	200,000	514,000	314,000
95016-204-15	施設整備費	7,994,289	7,994,289	0	46052-825-00	農業生産基盤整備事業調査費補助	320,000	240,000	80,000
95016-204-15	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	158,416,209	376,693,687	218,277,478	46052-825-00	農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	34,000	48,000	14,000
95016-944-15	不動産購入費	1,373,038	1,373,038	0					

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-825-00	水産基盤整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	83,000	137,000	54,000	46052-825-00	水産物供給基 盤整備事業費 補助	0	2,474,000	2,474,000
45086-825-00	循環型社会形 成推進交付金	660,000	29,454,000	28,794,000	46052-825-00	水産資源環境 整備事業費補 助	0	1,903,000	1,903,000
46052-825-00	農山漁村地域 整備交付金	1,035,000	18,108,000	17,073,000	78	東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費	38,512	65,982	27,470
47052-825-00	社会資本整備 総合交付金	7,650,000	119,782,000	112,132,000	45052-201-02	職員基本給	18,576	33,561	14,985
41051-204-00	治山事業費	0	292,000	292,000	45052-201-03	職員諸手当	12,223	18,685	6,462
41051-204-00	国有林野内治 山事業費	0	674,000	674,000	45052-201-04	超過勤務手当	2,297	4,057	1,760
41051-204-00	河川改修費	0	1,256,740	1,256,740	45089-201-05	児童手当	780	840	60
42052-204-00	地域連携道路 事業費	0	163,862,000	163,862,000	45052-203-09	庁費	25	64	39
42052-204-00	道路整備営繕 宿舍費	0	79,135	79,135	45052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	4,611	8,775	4,164
43052-204-00	港湾改修費	0	9,737,012	9,737,012	36	東日本大震災災害 復旧等事業費	12,874,100	135,902,717	123,028,617
45052-204-00	国立公園等整 備費	0	155,932	155,932	49053-204-00	農業用施設災 害復旧費	1,075,740	2,608,000	1,532,260
45052-204-00	国立公園等維 持管理費	0	70,000	70,000	49053-204-00	営繕宿舍費	1,360	6,000	4,640
46052-204-00	除塩事業費	0	28,000	28,000	49088-925-00	水道施設災害 復旧事業費補 助	1,314,000	8,099,000	6,785,000
46052-204-00	農業農村整備 営繕宿舍費	0	7,000	7,000	49053-825-00	農業用施設災 害復旧事業費 補助	219,000	678,000	459,000
42052-825-00	地域連携道路 事業費補助	0	1,853,500	1,853,500	49053-825-00	農地災害復旧 事業費補助	1,450,000	2,837,000	1,387,000
43052-825-00	港湾廃棄物処 理施設整備事 業費補助	0	294,000	294,000	49053-825-00	農業用施設等 災害関連事業 費補助	75,000	23,000	52,000
46052-825-00	農村地域復興 再生基盤総合 整備事業費補 助	0	8,190,000	8,190,000	49053-825-00	河川等災害復 旧事業費補助	7,433,000	52,445,000	45,012,000

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-825-00	港湾施設災害 復旧事業費補助	1,306,000	5,968,000	4,662,000	10	金融機能安定・円 滑化復興政策費	0	683	683
49053-204-00	農地災害復旧 費	0	1,012,000	1,012,000	95016-122-08	職員旅費	0	37	37
49053-204-00	農業用施設等 災害関連事業 費	0	1,644,000	1,644,000	95016-123-09	庁費	0	140	140
49053-204-00	河川等災害復 旧費	0	3,900,717	3,900,717	95062-405-16	個人債務者私 の整理支援事 業費補助金	0	506	506
49014-204-00	航路標識災害 復旧費	0	19,000	19,000	55	法務行政復興事業 費	0	4,156,886	4,156,886
49053-825-00	海岸保全施設 等災害復旧事 業費補助	0	490,000	490,000	95014-202-08	施設施工旅費	0	3,507	3,507
49053-825-00	林道施設災害 復旧事業費補助	0	39,000	39,000	95014-203-09	施設施工庁費	0	8,317	8,317
49053-825-00	漁港施設災害 復旧事業費補助	0	56,000,000	56,000,000	95014-204-15	施設整備費	0	4,145,062	4,145,062
49088-865-00	住宅施設災害 復旧事業費補助	0	29,000	29,000	58	東日本大震災復興 国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構運営費			
49053-825-00	港湾施設災害 関連事業費補助	0	105,000	105,000	13073-305-16	国立研究開発 法人量子科学 技術研究開発 機構運営費交 付金	0	334,989	334,989
66	東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費	22,900	36,000	13,100	77	東日本大震災復興 独立行政法人国際 観光振興機構運営 費			
49053-201-04	超過勤務手当	7,300	13,600	6,300	95062-305-16	独立行政法人 国際観光振興 機構一般勘定 運営費交付金	0	1,000,000	1,000,000
49053-202-08	日額旅費	200	400	200	81	東日本大震災復興 受託工事費及換地 清算金			
49053-203-09	工事雑費	15,400	22,000	6,600	95061-944-15	換地清算金	0	300,000	300,000
03	東日本大震災復興 推進費				72	東日本大震災復興 附帯工事費			
95199-825-16	東日本大震災 復興交付金	0	11,275,380	11,275,380					

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	95059-204-15 附帯工事費	0	635,000	635,000	43089-201-05	児童手当	0	675	675
73	東日本大震災復興 治水事業工事諸費	0	54,260	54,260	43052-203-09	庁費	0	48	48
	41051-201-02 職員基本給	0	27,580	27,580	43052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	0	2,778	2,778
	41051-201-03 職員諸手当	0	15,517	15,517	35	東日本大震災復興 自然公園等事業工 事諸費	0	11,068	11,068
	41051-201-04 超過勤務手当	0	3,345	3,345	45052-202-08	職員旅費	0	333	333
	41089-201-05 児童手当	0	1,080	1,080	45052-202-08	工事施行旅費	0	763	763
	41051-203-09 庁費	0	49	49	45052-203-09	庁費	0	25	25
	41051-205-16 国家公務員共 済組合負担金	0	6,689	6,689	45052-203-09	工事雑費	0	9,947	9,947
74	東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費	0	370,365	370,365	76	東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費	0	75,283	75,283
	42052-201-02 職員基本給	0	191,932	191,932	49053-201-04	超過勤務手当	0	26,607	26,607
	42052-201-03 職員諸手当	0	105,947	105,947	49053-202-08	日額旅費	0	4,523	4,523
	42052-201-04 超過勤務手当	0	21,683	21,683	49053-203-09	工事雑費	0	44,153	44,153
	42089-201-05 児童手当	0	4,220	4,220	総務省				
	42052-203-09 庁費	0	332	332	総務本省				
	42052-205-16 国家公務員共 済組合負担金	0	46,251	46,251	03	地方交付税交付金			
75	東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費	0	23,988	23,988	31021-306-22	交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	132,538,833	339,816,142	207,277,309
	43052-201-02 職員基本給	0	11,988	11,988	財務省				
	43052-201-03 職員諸手当	0	6,560	6,560	財務本省		177,666,982	331,740,379	154,073,397
	43052-201-04 超過勤務手当	0	1,939	1,939	01	復興債費	27,666,982	31,740,379	4,073,397

科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
20100-129-06	諸謝金	179	115	64	20100-959-18	賠償償還及払戻金	418	418	0	
20100-959-07	褒賞品費	100	132	32	20100-306-22	復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	27,644,583	31,725,129	4,080,546	
20100-122-08	職員旅費	122	122	0						
20100-122-08	委員等旅費	5	4	1	02	復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-)	150,000,000	300,000,000	150,000,000	
20100-123-09	復興債業務庁費	21,575	14,459	7,116	歳出合計			931,787,195	2,073,948,115	1,142,160,920

所管・組織	事項	事由					
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手
	生活基盤行政復興政策費のうち						
	緊急消防援助隊活動費負担金						申請の遅延
	生活基盤行政復興事業費のうち						
	消防防災設備災害復旧費補助金						
	消防防災施設災害復旧費補助金						
	教育・科学技術等復興政策費のうち						
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金						公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金						私立学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	教育・科学技術等復興事業費						
	社会保障等復興政策費のうち						
	保健衛生施設等設備災害復旧費補助金						
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金						
	社会保障等復興事業費のうち						

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	保健衛生施設等災害復旧費 補助金 社会福祉施設等災害復旧費 補助金 農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管 理費 森林整備・保全調査等委託 費(森林・林業再生実証等 事業費及び放射性物質対処 型林業再生対策事業費に限 る。) 森林整備・保全地方公共団 体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助 金 漁業経営安定対策事業費補 助金(漁業経営体質強化機 器設備導入支援事業費に限 る。) 共同利用漁船等復旧支援対 策費補助金 共同利用小型漁船建造費補 助金 農林水産業再生支援交付金 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復 興政策費のうち							

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地域経済産業活性化対策委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。) 特定復興拠点整備事業費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 放射性物質除去土壌等管理調査費 放射性物質測定費(リアルタイム線量システム更新経費に限る。) 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費							

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	放射性物質測定調査委託費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 特定復興拠点整備業務補償金 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金 放射線量低減処理業務補償金 環境保全復興事業費 東日本大震災復興事業費のうち 国営追悼・祈念施設整備費 農業水利施設放射性物質対策事業費 森林環境保全整備事業費 農業生産基盤整備事業調査費 治山事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 農業生産基盤整備事業調査費補助							

所管・組織	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事 業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災災害復旧 等事業費 東日本大震災復興農業 施設災害復旧事業等工 事諸費							国営追悼・祈念施設整備事業工事(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
復興庁	事務機器借入れ	38,485	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 庁 費	7,697	30,788	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	情報通信技術調 達	524,945	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	75,564	449,381	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	復興庁ホーム ページ運用等	262,306	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	48,007	36,005	
	環境行政事務機 器等借入れ	88,110	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境省共通費 (目) 庁 費	27,557	413,376	復興庁ホームページの運用等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
						71,962	190,344	環境行政事務機器等の借入れについ ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
						17,622	70,488	

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降(千円)	
	環境行政車両借入れ	521,928	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境省共通費 (目) 庁 費	137,016	384,912	環境行政車両の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	教育・科学技術 等事務機器借入 れ	27,832	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 教育・科学技術 等復興政策費 (目) 原子力損害賠償 業務庁費	6,958	20,874	教育・科学技術等事務機器の借入れ については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	競争導入公共 サービス海洋環 境モニタリング 調査業務	252,384	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 環境保全調査費	84,128	168,256	競争を導入した公共サービスとして 行う海洋環境モニタリング調査業務に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	8,521,313	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 特定復興拠点整 備事業費 (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	5,010,808 2,373,565 2,637,243	3,510,505 2,195,988 1,314,517	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理 については、多くの日数を要するため
	放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	49,461,223	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費 (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	18,420,671	31,040,552	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分に ついては、多くの日数を要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降(千円)	
	指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	8,324,289	10,987,541	指定廃棄物の最終処分場の整備につ いては、多くの日数を要するため
	放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	185,691,190	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 環境保全復興事 業費 (目) 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費	91,502,939	94,188,251	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	607		-	1	1	26	26	181	281	82	-	9	2,453,126
次長	1			1									
部長	1				1								
課長	17					11	6						
課長補佐	125							98	27				
係長	95								29	66			
保全統括官	5					5							
専門職	354					10	20	83	225	16			
一般職員	9											9	
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費													
〔地方整備局〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	3		-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	17,826
事務所係長	1										1		
専門職	2								2				

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(添 付)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和3年度財政投融资計画

令和3年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	12	10	-	-	-	-	12	10	189	161	201	171
エネルギー対策特別会計	95	112	-	-	-	-	95	112	14,342	14,574	14,437	14,686
自動車安全特別会計	-	1,178	-	-	-	-	-	1,178	-	180	-	1,358
(政 府 関 係 機 関)												
株式会社日本政策金融公庫	36,470	247,270	214	37	-	5,000	36,684	252,307	(3,000) 14,423	(2,900) 58,170	51,107	310,477
沖縄振興開発金融公庫	1,248	5,137	18	22	-	-	1,266	5,159	(100) 362	(100) 405	1,628	5,564
株式会社国際協力銀行	2,810	2,150	800	600	8,825	8,900	12,435	11,650	(200) 11,565	(200) 15,350	24,000	27,000
独立行政法人国際協力機構	5,051	6,144	-	-	660	640	5,711	6,784	(800) 8,289	(1,400) 8,216	14,000	15,000
(独 立 行 政 法 人 等)												
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	-	-	-	-	291	291	334	309	625	600
独立行政法人日本学生支援機構	6,585	6,209	-	-	-	-	6,585	6,209	(1,200) 847	(1,200) 652	7,432	6,861
国立研究開発法人科学技術振興機構	-	40,000	-	-	-	-	-	40,000	-	-	-	40,000
独立行政法人福祉医療機構	2,594	16,898	-	-	-	-	2,594	16,898	(200) 231	(200) 846	2,825	17,744
独立行政法人国立病院機構	627	1,801	-	-	-	-	627	1,801	44	1,476	671	325
国立研究開発法人国立がん研究センター	27	15	-	-	-	-	27	15	-	-	27	15
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	48	10	-	-	-	-	48	10	-	-	48	10
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	31	-	-	-	-	2	31	-	12	2	43
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	456	541	-	-	-	-	456	541	(50) 43	(50) 44	499	585

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)	令和2年度 (億円)	令和3年度 (億円)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,568	3,458	34	34	-	-	1,602	3,492	(1,056) 2,349	(820) 7,591	3,951	11,083
独立行政法人住宅金融支援機構	501	431	-	-	-	2,200	501	2,631	(29,151) 25,991	(26,440) 23,311	26,492	25,942
独立行政法人都市再生機構	4,339	4,927	-	-	-	-	4,339	4,927	(800) 9,240	(1,100) 8,829	13,579	13,756
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,600	5,000	-	-	1,200	1,200	9,800	6,200	(2,000) 51,532	(2,000) 50,463	61,332	56,663
独立行政法人水資源機構	30	10	-	-	-	-	30	10	(50) 1,268	(50) 1,265	1,298	1,275
国立研究開発法人森林研究・整備機構	56	51	-	-	-	-	56	51	304	273	360	324
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	8	6	344	342	-	-	352	348	890	898	1,242	1,246
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	29,346	36,847	-	-	-	-	29,346	36,847	88,014	99,536	117,360	136,383
(特 殊 会 社 等)												
株式会社日本政策投資銀行	4,500	4,500	1,000	1,750	3,500	2,750	9,000	9,000	(6,100) 17,000	(6,200) 17,000	26,000	26,000
株式会社産業革新投資機構	-	-	1,000	-	-	-	1,000	-	2,300	-	3,300	-
東日本高速道路株式会社	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	(4,900) 5,277	-	6,307	-
中日本高速道路株式会社	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	(6,000) 6,450	-	7,480	-
西日本高速道路株式会社	540	-	-	-	-	-	540	-	(4,200) 5,208	-	5,748	-
成田国際空港株式会社	4,000	-	-	-	-	-	4,000	-	3,549	-	451	-
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	300	350	300	350	100	100	400	450
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	173	221	173	221	116	(47) 340	289	561
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	400	500	400	500	350	300	750	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	230	120	-	-	230	120	170	200	400	320
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	604	531	606	547	1,210	1,078	60	53	1,270	1,131
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	266	190	157	95	423	285	-	-	423	285
合 計	111,864	383,027	4,510	3,626	15,821	22,403	132,195	409,056	(59,807)	(42,707)		

- 1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。
- 2 「産業競争力強化法」の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
 - (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
 - 2 「令和2年度」欄は、令和2年度当初計画額である。
 - 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
 - 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した5桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、用途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

11	財 務 省	14	農 林 水 産 省	16	国 土 交 通 省
13	厚 生 労 働 省	15	経 済 産 業 省	90	共 管

(ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	90050	年 金
11010	地 震 再 保 険	90051	基 礎 年 金 勘 定
11020	国 債 整 理 基 金	90052	国 民 年 金 勘 定
11040	外 国 為 替 資 金	90053	厚 生 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90054	健 康 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90032	投 資 勘 定	90056	業 務 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	14010	食 料 安 定 供 給
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	14011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	14012	食 糧 管 理 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	14013	農 業 再 保 険 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	14014	漁 船 再 保 険 勘 定
13010	労 働 保 険	14015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
13011	労 災 勘 定	14016	業 務 勘 定
13012	雇 用 勘 定	14017	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定
13013	徴 収 勘 定	14110	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理

15020	特 許	16023	自動車事故対策勘定
16020	自動車安全	16024	空港整備勘定
16021	保障勘定	90040	東日本大震災復興
16022	自動車検査登録勘定		

(備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	20	国債費
02	年金給付費	25	恩給関係費
03	医療給付費	26	文官等恩給費
04	介護給付費	27	旧軍人遺族等恩給費
05	少子化対策費	28	恩給支給事務費
06	生活扶助等社会福祉費	29	遺族及び留守家族等援護費
07	保健衛生対策費	31	地方交付税交付金
08	雇用労災対策費	32	地方特例交付金
10	文教及び科学振興費	33	地方譲与税譲与金
11	義務教育費国庫負担金	35	防衛関係費
13	科学技術振興費	40	公共事業関係費
14	文教施設費	41	治山治水対策事業費
15	教育振興助成費	42	道路整備事業費
16	育英事業費	43	港湾空港鉄道等整備事業費

44	住宅都市環境整備事業費	63	エネルギー対策費
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	65	食料安定供給関係費
46	農林水産基盤整備事業費	95	その他の事項経費
47	社会資本総合整備事業費	94	新型コロナウイルス感染症対策予備費
48	推進費等	96	産業投資予備費
49	災害復旧等事業費	97	復興加速化・福島再生予備費
50	経済協力費	98	予備費
60	中小企業対策費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	053	災害対策費
011	皇室費	054	試験研究費
012	国会費	059	その他
013	選挙費	060	産業経済費
014	司法、警察及び消防費	061	農林水産業費
015	外交費	062	商工鉱業費
016	一般行政費	063	運輸通信費
017	徴税費	065	物資及び物価調整費
018	貨幣製造費	070	教育文化費
020	地方財政費	071	学校教育費
021	地方財政調整費	072	社会教育及び文化費
029	その他	073	科学振興費
030	防衛関係費	074	災害対策費
050	国土保全及び開発費	080	社会保障関係費
051	国土保全費	081	社会保険費
052	国土開発費	082	生活保護費

083	社 会 福 祉 費	099	そ の 他
084	住 宅 対 策 費	100	国 債 費
085	失 業 対 策 費	107	新型コロナウイルス感染症 対策予備費
086	保 健 衛 生 費	108	産 業 投 資 予 備 費
087	試 験 研 究 費	109	復興加速化・福島再生予備 費
088	災 害 対 策 費	110	予 備 費
089	そ の 他	190	そ の 他
090	恩 給 費	191	そ の 他 行 政 費
091	文 官 恩 給 費	199	そ の 他
092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費		

(ホ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移 転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の 購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給 付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常 移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(へ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(ト) 目別分類

01	議 員 歳 費	11	立 法 事 務 費
02	職 員 基 本 給	14	委 託 費
03	職 員 諸 手 当	15	施 設 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	16	補 助 金 の 類
05	諸 手 当	17	交 際 費
06	雑 給 与 の 類	18	賠償償還及び払戻金の類
07	報 償 費 の 類	19	保 証 金 の 類
08	旅 費 の 類	20	補 償 金 の 類
09	庁 費 の 類	21	年 金 ・ 恩 給 ・ 保 険 金 の 類
10	原 材 料 費	22	他 会 計 へ の 繰 入

23	貸付金	25	供託金利息
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
01 事務取扱費	4,066,757	2,481,813	1,584,944
95016-111-02 職員基本給	216,896	213,630	3,266

95 016 - 11 1 - 02
 (1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 経済性質別 雇用者報酬
- (4) 使途別 人件費
- (5) 目 別 職員基本給

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	令和3年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
02 空港整備事業費	113,036,273	160,400,995	47,364,722
43052-004-00 空港整備事業費	108,720,652	155,872,777	47,152,125

43 052 - 00 4 - 00
 (1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主要経費別 港湾空港鉄道等整備事業費
- (2) 目的別 国土開発費
- (3) 経済性質別
- (4) 使途別 施設費
- (5) 目 別 公共事業関係費等

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算(国のお金の使い道)」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース
動作環境等

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：
令和
平成
昭和
 リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。
- また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版も掲載。